平成２７年度
業務実績等報告書

（平成２７年4月1日～平成２８年3月31日）

平成２８年６月

国立研究開発法人 科学技術振興機構

本報告書の位置付け

本報告書は、独立行政法人通則法第35条の6第3項の規定に基づき、科学技術振興機構の平成27年度の業務の実績及び自らの評価結果をまとめたものである。

目　次

国立研究開発法人科学技術振興機構の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
はじめに ・・ 3
平成 27 年度における機関評価の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
年度評価　項目別評定総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
年度評価　項目別評･調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
1. 科学技術イノベーションの創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 ・・・・・・・・・・ 10
2. 科学技術イノベーションの創出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
3. その他行政等のために必要な業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
1. 組織の編成及び運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192
2. 業務の合理化・効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 199
3. 財務内容の改善 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 210
Ⅳ 短期借入金の限度額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212
Ⅳ. 2. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、
当該財産の処分に関する計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 213
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 ・・・・・・・・・・・ 215
Ⅵ 剰余金の使途 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 216
Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 217
評価軸・指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 223
自己評価委員会委員一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 244

国立研究開発法人科学技術振興機構の概要

1. 業務内容

1）目的

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（国立研究開発法人科学技術振興機構法（以下、機構法）第４条）

2）業務の範囲

(1)新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
(2)企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
(3)前２号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(4)新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
(5)内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
(6)科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。
　イ　研究集会の開催、外国の研究者のための宿舎の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
　ロ　科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務
(7)前 2 号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。
(8)科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
(9)研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 43 条の 2 の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
(10)前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（機構法第 18 条）

2. 主な事務所の所在地及び所属部署（平成 28 年 3 月 31 日現在）

・本部（総務部、人財部、経理部、監査室、理数学習推進部）
　〒332-0012　埼玉県川口市本町 4-1-8 川口センタービル

・東京本部（経営企画部、契約部、IT 基盤開発部、中国総合研究交流センター、低炭素社会戦略センター、社会技術研究開発センター、知的財産戦略センター、情報企画部、知識基盤情報部、バイオサイエンスデータベースセンター、科学コミュニケーションセンター、科学技術プログラム推進部）
　〒102-8666　東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

・東京本部別館（国際科学技術部、研究開発戦略センター、革新的研究開発推進室、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部、環境エネルギー研究開発推進部、産学連携展開部、イノベーション拠点推進部、産学共同開発部、イノベーション人材育成室）
　〒102-0076　東京都千代田区五番町 7　K’s 五番町

・日本科学未来館
　〒135-0064　東京都江東区青海 2-3-6

この他、海外事務所（パリ、シンガポール、北京、ワシントン）、JST 復興促進センター事務所（盛岡、仙台、郡山）、情報資料館、情報資料館筑波資料センターがある。

3. 資本金

2,125 億 1,675 万 0,918 円（平成 28 年 3 月 31 日現在）

4. 役 員

・定員：長である理事長及び監事 2 人。また、役員として理事 4 人以内。（機構法第 10 条）
・任期：理事長の任期は中長期目標の期間（独立行政法人通則法（以下、通則法）第 21 条の 2）、監事の任期は中長期目標の期間の財務諸表承認日まで（同上）、理事の任期は 2 年（機構法第 12 条）。

5. 職 員

平成 28 年 3 月 31 日現在　常勤職員数 1,295 人

6. 設立の根拠となる法律名

国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 158 号）

7. 主務大臣

文部科学大臣

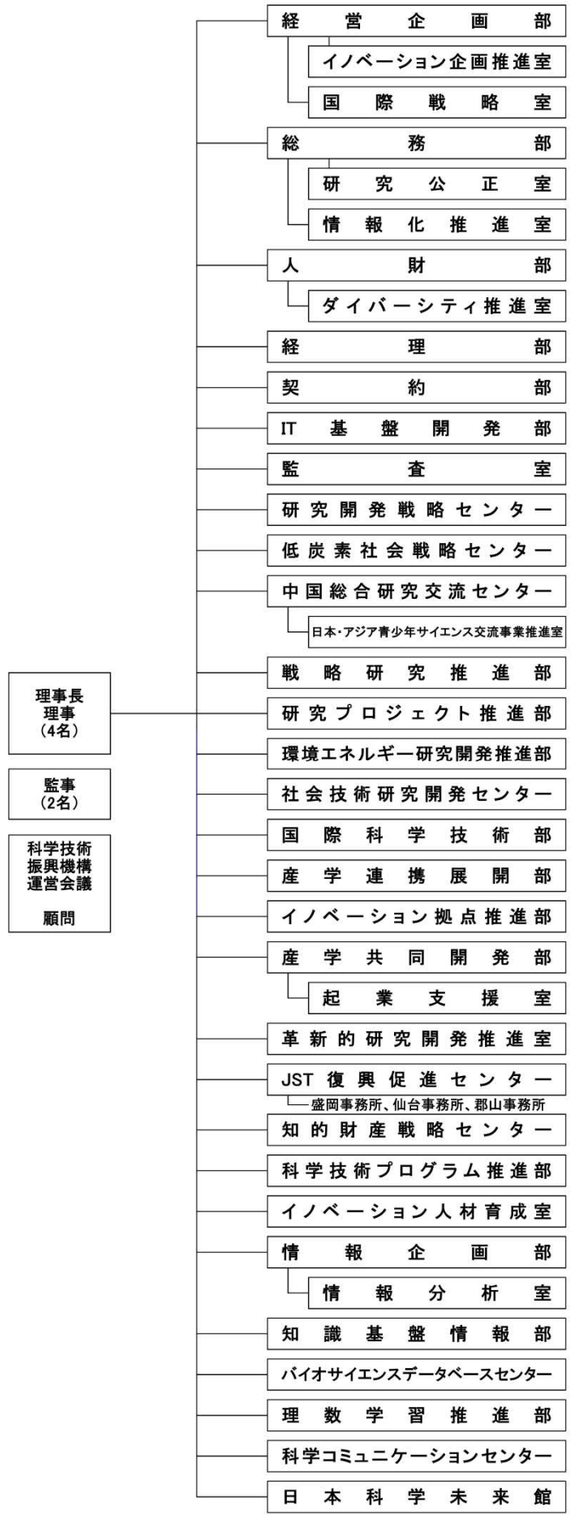
8. 沿 革

- 1957 年（昭和 32 年）8 月：日本科学技術情報センター発足
- 1961 年（昭和 36 年）7 月：新技術開発事業団発足
- 1989 年（平成元年）10 月：法人名を新技術開発事業団から新技術事業団へ変更
- 1996 年（平成 8 年）10 月：日本科学技術情報センターと新技術事業団を統合して科学技術振興事業団が発足
- 2003 年（平成 15 年）10 月：科学技術振興事業団を解散し、独立行政法人科学技術振興機構が発足
- 2015 年（平成 27 年） 4 月：独立行政法人通則法の改正により、国立研究開発法人科学技術振興機構が発足

9. 組 織

平成 28 年 3 月 31 日現在における機構の組織図を右に示す。

理事長	濵口 道成
理　事	安藤 慶明
	後藤 吉正
	甲田 彰
	白木澤 佳子
監　事	石正 茂
監事（非常勤）	徳永 良



はじめに

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、機構という）は国の未来を拓く科学技術を興して、新しい価値を創造し、国民の幸福で豊かな生活の実現に貢献することを使命としています。平成27年度から機構は国立研究開発法人となり、国立研究開発法人の第一目的である「研究開発成果の最大化」に向け、業務を実施しています。

これまで機構は研究開発や成果の展開などで多くの成果を上げてきました。トムソン・ロイター社が世界のビジネスをリードする企業・機関を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター2015」に日本の公的機関として初めて選出されたこと、国際通信社ロイターによるイノベーションをリードする世界の国立研究機関「イノベーティブな国立研究機関トップ25」で世界第3位（国内第1位）に選ばれたことはその証ともいえます。

また、これから先も機構が多くの成果を生み出し続けられるよう、近年急速に変容しているイノベーション創出モデルにも対応し、さらなる進化を目指した機構の改革プランの検討を平成28年1月から理事長のイニシアチブにより開始しています。

本書では、平成27年度に実施した業務実績とその自己評価を報告します。平成27年度においては、科学技術イノベーション総合戦略などの政府の方針や内外の動向を踏まえ、イノベーションをさらに加速化すべく以下に挙げる新たな業務を開始しました。

・ 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業

研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進。

・ プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム

イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画･遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成・確保するため、必要な知識スキルを得る機会等を提供するとともに、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを行う実践的な育成プログラムを実施。

・ 世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム

地域の優位性ある研究開発資源（人材、シーズ、先端研究設備等）を組織を超えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォームを形成。

・ マッチングプランナープログラム

機構のネットワークを活用して地域の企業ニーズと全国の大学等発シーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る取組を支援。

・ 研究公正推進事業

研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言。

以上のような新たな業務を開始する一方、政府の方針を踏まえ、平成27年度から創設された日本医療研究開発機構（AMED）に機構の業務の一部を移管しました。また、平成27年度で政府の集中復興期間が終了し、平成28年度から「復興・創生期間」として位置づけられること等を踏まえ、平成24年度から実施してきた「復興促進プログラム」は平成27年度で終了しました。本プログラムの業務は、上述の新規事業であるマッチングプランナープログラムに引き継ぎ、対象を全国に広げ、地域創生に貢献していきます。

機構は、研究開発だけでなく、研究開発戦略の立案や情報／人材基盤などの科学技術基盤の形成等の業務も実施する、科学技術イノベーションの総合機関として、今後とも、社会の期待に応えていきたいと考えておりますので、国民の皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

平成 27 年度における機関評価の概要

○機関評価の位置付け

・国立研究開発法人の各事業年度の評価は、独立行政法人通則法第 35 条の 6 に基づき、主務大臣により実施される。主務大臣の評価は、各法人が作成する業務実績等報告書（当該年度の業務実績及びその自己評価を明らかにした報告書）に基づき行われる。

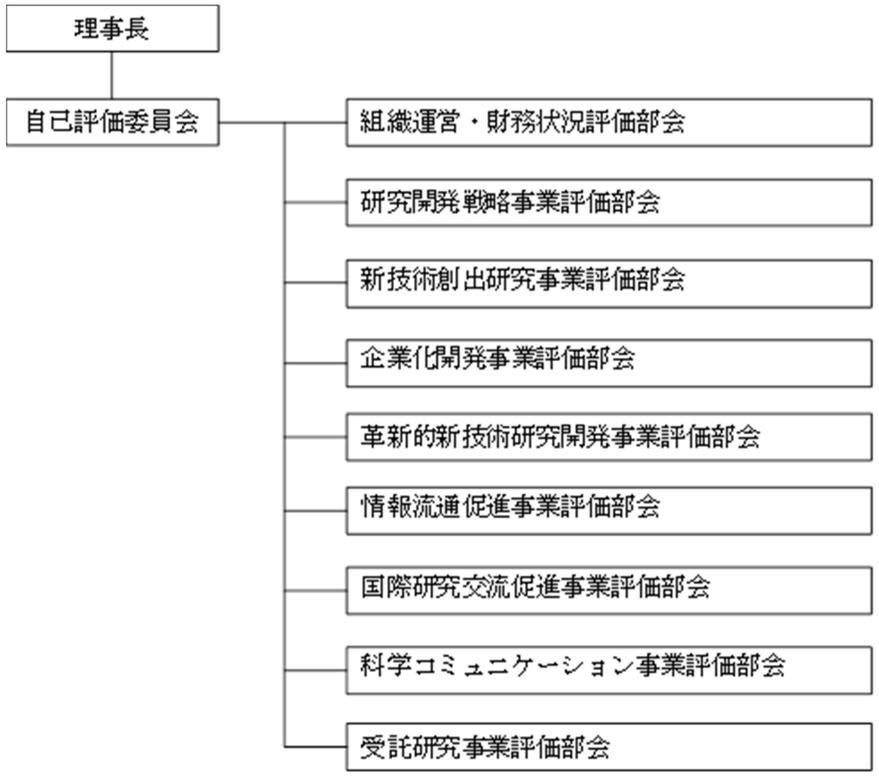
・機構では、各事業年度における主務大臣の評価を受けるにあたり、業務実績等報告書を作成するため、機関評価を自ら実施（自己評価）する。

○自己評価の体制

・自己評価を実施するために、自己評価委員会を設置。

・自己評価委員会のもとに、業務等を評価する 9 つの部会を設置。

（自己評価体制概略）



○自己評価報告書の構成

・年度計画の項目毎に評定を記載するとともに、項目ごとに以下の内容で構成。

（ⅰ）中期目標（ⅱ）中期計画（ⅲ）年度計画（ⅳ）評価軸、指標

（ⅴ）業務実績 、過去の今後の課題への対応状況（ⅵ）評定（ⅶ）評定に至った理由（ⅷ）今後の課題

○機関評価の評定区分

・「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」（平成 27 年 6 月 30 日）に従い、機関評価における段階的評定の区分は以下の SABCD とする。

S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入						支出					
運営費交付金	104,818	114,502	126,305	139,956	114,393	一般管理費	3,160	1,586	1,509	1,473	1,527
政府その他出資金	―	50,000	－	－	－	うち人件費（管理系）	1,302	－	―	―	―
自己収入（業務収入）	6,912	7,976	5,113	5,774	6,434	うち物件費	1,297	1,086	1,038	1,020	980
寄付金収入	13	12	18	9	11	うち公租公課	561	501	471	452	547
その他の収入	773	143	446	197	1,350	業務経費（事業費）	112,361	92,976	117,100	120,216	109,215
繰越金	1,012	1,297	1,602	1,551	1,493	新技術創出研究関係経費	62,031	－	－	－	－
受託等収入	6,832	6,361	6,050	2,603	1,391	企業化開発関係経費	26,030	－	－	－	－
目的積立金取崩額	278	－	―	―	―	科学技術情報流通関係経費	7,259	－	－	－	－
施設整備費補助金	104	92	77	125	486	研究開発交流支援関係経費	4,848	－	－	－	－
設備整備費補助金	―	－	14,307	1,581	948	科学技術理解増進関係経費	9,169	－	－	－	－
革新的研究開発基金補助金	―	－	55,000	―	―	人件費（業務系）	3,025	－	－	－	－
						東日本大震災復興業務経費	―	3,575	3,751	2,128	270
						戦略的イノベーション創造プログラム業務経	―	―	―	15,713	14,304
						人件費	―	9,817	9,180	10,115	9,895
						受託等経費	6,830	6,383	5,911	2,483	1,311
						施設整備費補助金	335	92	77	125	439
						設備整備費補助金	―	－	14,186	1,551	904
計	120,743	180,383	208,918	151,797	126,504	計	122,686	114,429	151,713	153,804	137,866

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

施設整備費補助金については、平成26年度補正予算分が含まれる（平成27年度：収入4.9億円、支出4.4億円）。
設備整備費補助金については、平成26年度補正予算分が含まれる（平成27年度：収入9.5億円、支出9.0億円）。
革新的研究開発基金補助金については、25年度補正予算分である（平成25年度：収入550億円、支出0.001億円、平成26年度：収入0.83億円、支出48.8億円、平成27年度：収入12.4億円、支出121.5億円）。

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
費用の部						収益の部					
経常費用	121,459	110,072	132,394	150,675	136,100	運営費交付金収益	105,748	95,419	119,061	133,049	115,372
一般管理費	3,023	2,689	2,523	2,893	2,626	業務収入	4,339	3,708	2,682	2,896	2,878
事業費	111,872	101,870	124,383	139,508	128,384	その他の収入	5,916	4,418	4,281	5,597	13,018
減価償却費	6,564	5,513	5,488	8,274	5,091	受託収入	1,331	2,560	2,647	2,483	1,311
財務費用	4	0	0	0	6	資産見返負債戻入	5,350	5,073	4,775	7,592	4,141
臨時損失	3,391	2,068	1,858	1,571	15,803	臨時利益	3,413	2,084	1,301	1,136	15,579
計	124,853	112,141	134,252	152,246	151,910	計	126,097	113,263	134,747	152,753	152,298
						純利益（▲純損失）	1,244	1,122	495	506	389
						目的積立金取崩額	279	379	0	0	0
						総利益（▲総損失）	1,523	1,501	495	506	389

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
一般勘定の当期総利益は2.1億円となった。これは予算収入超過による利益が主な要因である。
文献情報提供勘定の当期総利益は1.8億円となり、昨年度に引き続き当期利益を計上し、繰越欠損金を縮減した。

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	115,571	111,147	131,232	145,840	130,768	業務活動による収入	118,702	128,186	206,978	149,723	124,181
投資活動による支出	44,149	69,604	130,401	247,211	68,574	運営費交付金による収入	104,818	114,502	126,305	139,956	114,393
財務活動による支出	99	533	22,522	140	100	受託収入	1,353	2,722	2,768	2,603	1,391
翌年度への繰越金	8,819	19,876	24,572	28,364	49,304	その他の収入	12,532	10,963	77,905	7,164	8,397
						投資活動による収入	35,832	14,155	81,872	247,260	96,201
						施設費による収入	350	92	77	125	486
						その他の収入	35,482	14,064	81,796	247,134	95,715
						財務活動による収入	－	50,000	－	－	－
						前年度よりの繰越金	14,103	8,819	19,876	24,572	28,364
計	168,637	201,160	308,727	421,555	248,747	計	168,637	201,160	308,727	421,555	248,747

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

【参考資料2】貸借対照表の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産						負債					
流動資産	9,768	73,023	98,444	107,531	89,452	流動負債	4,277	19,301	37,959	37,787	27,808
固定資産	119,096	104,875	124,431	95,174	71,971	固定負債	25,585	22,169	80,253	68,553	47,099
						負債合計	29,862	41,470	118,212	106,341	74,907
						純資産					
						資本金	193,853	242,292	214,713	212,517	212,517
						資本剰余金	▲ 21,979	▲ 31,553	▲ 36,234	▲ 42,844	▲ 53,080
						繰越欠損金	▲ 72,872	▲ 74,310	▲ 73,816	▲ 73,309	▲ 72,921
						（うち当期総利益（▲当期総損失））	1,523	1,501	495	506	389
						純資産合計	99,002	136,429	104,663	96,364	86,516
資産合計	128,864	177,898	222,875	202,705	161,423	負債純資産合計	128,864	177,898	222,875	202,705	161,423

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
文献情報提供勘定においては繰越欠損金が746億円計上されているが、これは過年度に取得した資産の減価償却費（主に文献情報データベースのコンテンツ（情報資産）の減価償却費）等により発生したものである。

【参考資料3】利益（又は損失）の処分についての経年比較（過去5年分を記載）　（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
Ⅰ　当期未処分利益（▲当期未処理損失）	▲ 74,637	▲ 74,319	▲ 75,015	▲ 74,607	▲ 74,404
当期総利益（▲当期総損失）	1,523	1,501	495	506	389
前期繰越欠損金	▲ 76,160	▲ 75,820	▲ 75,510	▲ 75,114	▲ 74,793
Ⅱ　積立金振替額					
前中期目標期間繰越積立金	0	－	－	－	－
Ⅲ　利益処分額	1,183	1,191	99	186	209
積立金	1,183	1,167	65	161	186
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額					
業務充実改善・施設改修等積立金	－	24	34	25	23

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
一般勘定の利益剰余金は、16.9億円発生した。その主な内訳は、積立金13.9億円及び当期未処分利益2.1億円である。

【参考資料4】常勤職員数の経年比較（過去5年分を記載）　（単位：人）

職種	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
常勤職員	1,447	1,409	1,328	1,308	1,295
うち研究者等	377	363	284	217	161
その他	699	599	575	573	620

※数値は各年度末時点

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

国立研究開発法人科学技術振興機構　年度評価　項目別評定総括表

※上段：自己評価(案)、下段：文部科学省評価　（H26 年度から新しい評定区分）

中期目標（中期計画）	年度評価 H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	頁No.	備考
Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							
1．科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化							
①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案	S	S	—	—			
	A	A	—	—			
①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案（研究開発戦略センター業務）	—	—	A	A		10	
	—	S	A				
①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案（中国総合研究交流センター業務）	—	—	B	A		27	
	—	A	B				
②低炭素社会実現のための調査･分析及び社会シナリオ・戦略の提案	A	A	A	B		39	
	A	A	B				
2．科学技術イノベーションの創出							
（1）科学技術イノベーション創出の推進							
①戦略的な研究開発の推進	S	S	A	A		50	
	S	S	A				
（ⅰ）課題達成型の研究開発の推進	—	S	A	A			
	—	—	—				
（ⅱ）国家課題対応型の研究開発の推進	—	S	A	—			
	—	—	—				
②産学が連携した研究開発成果の展開	A	A	A	A		70	
	A	A	A				
③東日本大震災からの復興･再生への支援	A	S	S	A		84	
	A	A	S				
④国際的な科学技術共同研究等の推進	S	S	A	S		89	
	S	S	A				
⑤研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築				B		107	
⑥知的財産の活用支援	S	A	B	B		112	
	A	A	B				

中期目標（中期計画）	年度評価 H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	頁No.	備考
Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置（続き）							
3．その他行政等のために必要な業務	A	A	B	B			
①関係行政機関からの受託等による事業の推進（SIP 以外）	A	A	B	B		185	
	A	A	B				
②関係行政機関からの受託等による事業の推進（SIP）			B	B		188	
			B				
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置							
1．組織の編成及び運営	A	A	B	B		192	
	A	A	B				
2．業務の合理化・効率化	A	A	B	B		199	
	A	A	B				
3．財務内容の改善	A	A	B	B		208	
	A	A	B				
	—	—	—	—			
	A	A	—				
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画							
	A	A	B	B		210	
	A	A	B				
Ⅳ 短期借入金の限度額							
	—	—	—	—		212	
	—	—	—				
Ⅳ.2.不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画							
	A	A	B	B		213	
	A	A	B				
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画							
	—	—	—	—		215	
	—	—	—				
Ⅵ 剰余金の使途							
	—	—	—	—		216	
	—	A	—				
Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項							

⑦革新的新技術研究開発の推進		*A*	B	B		119	
		A	B				
（2）科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成							
①知識インフラの構築	*S*	*A*	B	B		124	
	S	*A*	B				
a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進	*S*	*A*	B	B		125	
	—	—	—				
b. ライフサイエンスデータベース統合の推進	*S*	*S*	B	B		135	
	—	—	—				
②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築	*A*	*S*	A	B		141	
	A	*A*	—				
a. 次世代の科学技術を担う人材の育成	*A*	*S*	A	A		142	
	—	*A*	A				
b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援	*A*	*A*	B	B		150	
	—	*A*	B				
c. 海外との人材交流基盤の構築	*B*	*B*	A	A		154	
	—	*B*	B				
（ｉ）外国人研究者宿舎の提供	*B*	*B*	C	C			
	—	*B*	C				
（ⅱ）科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進			S	S			
			A				
d. プログラム・マネージャーの育成				B		165	
e. 公正な研究活動の推進				B		168	
③コミュニケーションインフラの構築	*A*	*S*	—	—			
	A	*A*	—	—			
③コミュニケーションインフラの構築（科学コミュニケーションセンター）	—	—	B	B		171	
	—	—	B				
③コミュニケーションインフラの構築（日本科学未来館）	—	—	S	A		177	
	—	—	S				

		A	*A*	B	B		217	
		A	*A*	B				

1．当事務及び事業に関する基本情報	
1.①	科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案（研究開発戦略センター業務）

2．主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
ワークショップ開催数（回）		63	90	109	57			
プロポーザル刊行数（件）		9	7	6	6			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）※	1,008,176 の内数	1,018,842 の内数	1,043,541 の内数	1,012,212 の内数			
決算額（千円）※	955,345 の内数	939,882 の内数	1,060,005 の内数	972,957 の内数			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	37（12）	40（14）	45（16）	44（16）			

※予算額及び決算額は、研究開発戦略センター及び中国総合研究交流センターの合計額

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。得られた成果については、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国に提供するとともに、国民に向けて積極的に発信する。	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域、研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域・研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。 ［推進方法］ ｉ．科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析 イ．国内外の科学技術政策及び研究開発の動向等について、俯瞰ワークショップの開催等により、研究者、技術者及び政策担当者をはじめとする広範な関係者の参加を得ながら、科学技術分野の俯瞰、社会的期待の分析、海外事務所の活用等による海外の情報収集及び	［評価軸］ ・戦略プロポーザル・俯瞰報告書・各種調査報告書等の活用に向けた活動プロセスが適切か 〈評価指標〉 ・戦略プロポーザル等の作成におけるステークホルダーの参画状況	■社会実装・施策化に向けたステークホルダーの巻き込み強化 ・研究開発戦略センター（CRDS）からの提言の受け取り手である政策立案関係者等を含むステークホルダーを早期段階から議論に巻き込み、戦略プロポーザル等の着実な社会実装・施策化に向けた取組を強化した。 ➢ ワークショップ等の開催によるステークホルダーの巻き込み強化 研究開発の俯瞰報告書や戦略プロポーザルの作成過程において、平成 27 年度は計 57 回のワークショップ等を開催した。平成 27 年度にユニットを統合したことを活かし、分野融合的な議論を促進するとともに開催の効率化を図った。各ワークショップにおいては、産官学からの多様な外部有識者の招へいによる「場の形成」を基づく議論を行い、戦略プロポーザル作成の早期段階から多くのステークホルダーを巻き込んでの検討を進めることで、施策化や社会実装に向けて実効性の高い提案となるよう、多様な意見の取り込みを行った。 特に第 5 期科学技術基本計画策定を見据え、CRDS で集中的に検討を行ってきた「REALITY2.0」については、関係府省の政策立案担当者、大学・研究機関、民間企業等の有識者約 90 名を集めた「REALITY2.0 サミット」を開催した。これにより、CRDS が提唱する「REALITY2.0」の実現に向けたビジョンや具体的な研究開発推進の仕組みについて多様なステークホルダーを巻き込んだ検討結果を提言に盛り込むことができた。その結果、例えば第 5 期科学技術基本計画においては、CRDS からの多くの提案内容が反映されることにつながった。 ➢ 戦略プロポーザル作成過程でのステークホルダーの巻き込み強化 平成 27 年度は計 12 件の戦略プロポーザル作成のためのチーム活動を実施した。その過程で計 395 人の外部有識者に対するヒアリングを実施し、第一線の研究者・有識者の最新の高い知見・意見を十分に取り込み、また施策化を担う政策立案担当者等との議論を反映させることで質の高い提言の作成に取り組んだ。	評定　A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、第 5 期科学技術基本計画策定への貢献、「REALITY2.0」をはじめとする研究開発の新たな潮流の創造促進、及び関係府省等での数多くの施策化等への貢献など、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。 【戦略プロポーザル等の作成におけるステークホルダーの参画状況】 （社会実装・施策化に向けたステークホルダーの巻き込み強化） ・戦略プロポーザル作成の早期段階から産学官のステークホルダーを一堂に会したワークショップ等を数多く開催するなどして施策化や社会実装に向けて実効性の高い提案となるようステークホルダーの巻き込み強化を図ることで、第 5 期科学技術基本計画等に提言が反映されたことは評価できる。 （自然科学と人文・社会科学との連携促進を実現） ・科学技術イノベーション実現に向けて長年に渡り連携が必要とされてきた自然科学と人文・社会科学との連携に向けて CRDS ならではの具体的な取り組みを継続したことは評価できる。

			比較等により調査・分析を行う。なお、科学技術分野の俯瞰においては、科学技術の主要分野について、分野の全体像、研究開発領域、各国の戦略等を整理し、研究開発の俯瞰報告書を取りまとめる。 ⅲ．科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略の提案 イ．上記の調査・分析の結果に基づき、科学技術未来戦略ワークショップの開催等により、研究者、技術者及び政策担当者をはじめとする広範な関係者の参加を得ながら、今後重要となる分野、領域、課題及びその研究開発の推進方法等を系統的に抽出し、人文・社会科学の視点を取り入れ、実用化までも見据えて、戦略プロポーザル等として取りまとめ提案を行う。また、文部科学省が推進する科学技術イノベーション政策に	〈モニタリング指標〉 ・戦略プロポーザル等の品質向上の取組状況	■科学技術イノベーション実現に向けた自然科学と人文・社会科学との連携への取組 ・現代社会における科学技術だけでは解決できない複雑に絡み合った多くの問題に対して人文・社会科学系からの参画が期待されているが、それらの課題解決に向けて長年その実現が期待されてきた自然科学と人文・社会科学の連携について、CRDS が各界を主導して具体的な取り組みを継続・強化した。 ・具体的には、CRDS の有する人的ネットワークを最大限に駆使して、人文・社会科学系、経済学系、自然科学系の有識者や政策立案担当者等を一堂に会したワークショップ等での議論を行い、両者の連携に資する「場の形成」など、公的シンクタンクとしての特性を活かした CRDS ならではの取り組みを推進した。 ・具体的な活動内容は以下の通りである。 ➢ 分野・領域を超えた対話の場の形成を目指した取り組みとして、全 3 回から構成される若手ワークショップ（人文・社会科学系及び自然科学系の若手研究者約 20 名が継続して参加）を開催した。将来的に具体的な連携活動の担い手となる若手研究者を中心に分野による人社連携に対する考え方の相違点や連携方策について議論し、これらの結果はワークショップ報告書に取りまとめて発信を行った。 ➢ ワークショップでの議論や有識者へのインタビューを踏まえ、提言骨子を具体化するための連携方策案を検討するともに、参考になる事例調査を実施した。また、中堅・シニアも参加してのワークショップを開催し、人社連携が求められる歴史的背景や連携方策案を実現するにあたっての課題について議論した。 ➢ 以上の検討を踏まえて、中間報告書「科学技術イノベーション実現に向けた自然科学と人文・社会科学の連携」（平成 27 年 6 月発行）を取りまとめた。科学技術イノベーション政策における人文・社会科学への期待を俯瞰した上で、政策提言の骨子となる要素として 8 項目の提言骨子を導出したことや背景となる内外動向の調査結果について関係各所への発信を行った。 ■俯瞰活動の強化 ・戦略プロポーザル作成や研究開発戦略立案検討の際の基礎となる俯瞰活動の質と発信力を向上させた。 ➢「研究開発の俯瞰報告書 研究開発の新しい動向（2016 年）」の発行 各分野の歴史・現状・今後の方向性、主要研究開発領域、その国際比較等を取りまとめた「研究開発の俯瞰報告書」は従来 2 年に 1 度の発行としているが、その間の新たに注目される研究開発のトレンドやトピックなどについて取り上げ（例：量子コンピュータ、シェールガス革命等）、テーマ毎に研究開発動向等をまとめた重要な研究開発トピック等を「研究開発の俯瞰報告書 研究開発の新しい動向（2016 年）」として初めて取りまとめた。500 名を超える第一線の研究者等の執筆協力により我が国の科学技術の英知を結集し、CRDS 独自の視点で取りまとめた「研究開発の俯瞰報告書 2015 年」を補完し、さらに新たな重要研究開発トピックを追加することで、各分野における研究開発の方向性や主要な研究開発領域、国際的な我が国のポジションを明示する根拠資料（エビデンス）の整備・強化を行った。	・これにより、人文・社会科学の知見を取り入れによって実現される「社会における科学技術イノベーション」の創出に関する中間報告書を発行し、関係各所への成果の展開を行いつつ、具体的な施策化へ向けた戦略提言の策定活動に向けて着実な活動がなされていることは評価できる。 【戦略プロポーザル等の成果物やその他、関係府省へ提供した知見・情報の活用状況】 （第 5 期科学技術基本計画の策定への貢献） ・第 5 期科学技術基本計画の策定に向けて文部科学省、総合科学技術・イノベーション会議における検討に対して積極的な提言・情報提供を行った結果、「超スマート社会」の実現の推進、ものづくりの競争力向上、政策形成への科学的助言、科学技術イノベーション政策の俯瞰、ファンディング改革、統合型材料開発システムの推進をはじめ、CRDS からインプットした様々な提言等が盛り込まれるなど、日本の科学技術イノベーションの基本政策の策定に大いに貢献したことは評価できる。 （日本発の新たな研究開発戦略の潮流創造を促進） ・CRDS の活動・提言を契機として、世界をリードする日本発の新たな研究開発戦略として「REALITY2.0」、「マテリアルズ・インフォマティクス」、「フォノンエンジニアリング」が創出された。 ・CRDS の一連の取組により、関係府省・産業界・アカデミアを巻き込んで世論を誘導し、その結果、文部科学省等での施策化や第 5 期科学技術基本計画への反映、

			おける「政策のための科学」事業の一環として、関係機関と連携しながら「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向けた取り組みを行い、事業で得られた成果を提案に活用することを検討する。 ⅳ．成果の活用及び公表・発信 イ．戦略プロポーザルのうち、戦略的創造研究推進事業等において重点的に推進すべき研究開発領域等について文部科学省に提案を行う。 ロ．戦略プロポーザル、科学技術未来戦略ワークショップ等の報告書及び調査・分析結果等について、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国及び政府関係機関等に提供するとともに、ホームページ等を活用して広く国民に向けて情報発信する。また、自らが行った提案の活用状況を把握し、ホームページを活用して情報発信す		➢ 「俯瞰の俯瞰」 「研究開発俯瞰報告書 2015 年」の各分野の俯瞰図において、重要な分野・研究開発領域が抜け落ちていないかを確認・補完し、さらに各分野間の境界・重複領域等を共有することを目的とした検討会を開催した。CRDS の分野俯瞰に漏れが無いか等のチェックを行うことで俯瞰活動の網羅性を高めるとともに、共通基盤分野や異分野融合によるイノベーション創出に向けた検討を深めた。 ➢ 社会的期待の視点からの検討 戦略プロポーザルのテーマ抽出にあたり、中長期的な社会的期待・課題について検討するワークショップを開催した。俯瞰活動等から見えてくる重要な社会的期待・課題をピックアップすることで社会からの期待や視点を常に把握し、今後の提言のテーマ抽出等の活動に反映させた。 ■戦略プロポーザル作成や俯瞰活動の品質向上に向けた取り組みと体制強化 ・共通基盤分野や融合分野に対する柔軟な対応や意思決定を迅速化するための最適な組織体制について議論を重ねた結果、ユニット統合による組織のスリム化やユニットリーダーの配置と戦略チーム新設による体制・機能強化を実施した。 ➢ さらなる質の高い提言を行うため、年度途中において当初検討案の大胆な修正や作成途中の取り止め等を実施した。また、提言作成過程での CRDS 内でのレビュー機会増やフェロー会議等による事前議論等を追加することによって、さらなる質の向上を図った。 ➢ 組織のスリム化や融合分野への柔軟な対応等を図るためにユニットの再編を行った。科学技術政策とイノベーション政策を切れ目なく一体的に取り扱うためにイノベーションユニットと政策ユニットを統合して科学技術イノベーション政策ユニットとし、また情報科学技術とシステム科学がともに社会・産業及び科学技術自体の基盤的役割を強めていることからシステム科学ユニットと情報科学技術ユニットを統合してシステム・情報科学技術ユニットとした。 ➢ 人材育成の観点等から若手職員中心に新らたに任命したユニットリーダーが活動の取りまとめや質の向上に関する先導役を担い、新たに設置したユニットリーダーが集う毎週の戦略チーム会議による深い議論等を通じて、意思決定の迅速化・横断的事項への柔軟な対応が可能となった。 ➢ 提言→施策化→事業の実施→事業の評価までの PDCA サイクルを着実にするため、戦略チーム会議を中心に様々な観点から各工程の問題点等について検討して対応策を講じていく検討プロセスを確立した。 ➢ 戦略チームにてフォローアップのあり方を再検討した結果、従前は施策化された戦略プロポーザルのみがその後のフォローアップ対象だったところ、施策化に至らなかったものも含めた過去に発行の戦略プロポーザル全件について、その後の反響、効果、展開のレビューを実施することを決定し、成功例の活動や経緯の共有・分析のみならず、過去の活動の反省点や問題点等を洗い出しフィードバックを行うことで、今後のさらなる提言活用に向けた仕組みを構築した。 ■フォローアップ活動の実施と今後の活動への反映 ・CRDS の戦略プロポーザルが基となった戦略目標に基づく CREST・さきがけの領域中間／事後評	海外を含めた学協会へのコンセプト波及など、新世代の研究開発戦略の大きな流れを生み出すことができたことは評価できる。 【海外動向調査の活動状況】 主要国の科学技術政策動向や重要な特定課題について、現地調査等を通じた綿密な調査・分析に基づいて、Industrie 4.0（ドイツ）、カタパルト・プログラム（英国）、Horizon 2020（EU）など、各府省・産業界等からも注目を集めるテーマについていち早く調査結果を取りまとめ、関係府省・関係機関からのニーズに応じた情報提供や講演等の発信を行ったことは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・国内外の科学技術の状況及び科学技術政策の動向を十分に把握・分析した上で、科学技術イノベーション推進に必要な研究開発課題や政策課題を抽出する。提言の作成過程においては早期段階から国内の産学官のステークホルダーや海外の関係機関と緊密に連携・情報交換を行い、十分なコミュニケーションとディスカッションを行うことで、効果的な研究開発戦略や科学技術・イノベーション政策を適時・適確に提言していく。 ・科学技術イノベーション実現に向けた自然科学と人文・社会科学との連携については、これまでの取り組みを踏まえて、さらなる連携強化に向けた取組により具体的な提言を策定することで、施策化への取り組みや社会への発信を行っていく。 ・社会が期待する新規の課題を先行して感知し、科学技術による解決に向けた研究開発の提言を行うことで、引き続き研究開発の新たな潮流を生み出すような活動を継続していく。

			る。 ニ．機構が重点的に推進すべき研究開発領域等の企画・立案に活用されるよう、関連部署に得られた成果を提供する。 ｖ．評価と評価結果の反映・活用 イ．科学技術と社会の関係をより重視して提言を作成するように努めるとともに、研究開発戦略センターアドバイザリー委員会において、研究開発領域・研究開発課題、科学技術システムの改善等が質の高い内容であること、検討過程の合理性、情報発信の妥当性、並びに提案の活用状況について評価を行い、評価結果を事業の運営に反映させる。		価結果について CRDS で詳細な調査を実施した。政策意図やその背景となった提言の真意が確実に認識され、適切な領域運営がなされるように CRDS からフォローを実施するとともにフォロー内容を今後の提言作成活動への反映させるよう注力した。 ・具体例として、CRDS 戦略プロポーザル「知のコンピューティング～人と機械の創造的協働を実現するための研究開発～」（平成 26 年 6 月発行）に基づく平成 26 年度戦略目標「人間と機械の創造的協働を実現する知的情報処理技術の開発」における CREST「人間と調和した創造的協働を実現する知的情報処理システムの構築」の領域会議に CRDS から参画し、提言の妥当性の検証や研究開発領域運営への反映についての改善点などを検証することで、CRDS 内にフィードバックした。また、進行中の研究開発状況について調査した結果を踏まえ、ワークショップ「知の創造とアクチュエーション」を CRDS が主催し（平成 27 年 10 月）、フォローアップを元にして、本課題に関連して将来的に取り組むべき課題やターゲットについての飛躍的な検討に発展させた。 ■CRDS アドバイザリー委員会での評価結果 ・外部有識者から構成される第 11 回 CRDS アドバイザリー委員会（平成 27 年 12 月開催）においては、以下のような良好な評価を受けた。 ➢「限られたリソースの中で科学技術全般を網羅的に俯瞰しており、各テーマを深掘りした提案は高いレベルのものと評価できる。今後も我が国の研究開発のリーディングシンクタンクとして科学技術政策のナビゲーターを担うことを期待する。」 ・また、同委員会からの助言に対して直ちに今後の方向性を取りまとめ（「評価と助言を受けて」と題した文書をホームページで公開）、PDCA サイクルの機能の推進に努めた。 ・助言への対応の具体例として、同委員会からの「ユニットを横断した ICT 活用方策の一層の強化を望む」との助言に対して、「ICT の活用は医療、エネルギー、材料科学など様々な科学技術分野と幅広く関連しており、また、倫理的・法的・社会的課題の観点からの検討も必要とされる分野である。CRDS の各ユニットでも、ICT の活用方策や倫理的・法的・社会的課題についての検討を強化することとしており、各専門分野の研究者はもとより、産業界、関係府省、人文・社会学者など幅広いステークホルダーによる議論を積み重ねて、その結果を報告書や提言等としてとりまとめる」という方針を定めた。	
				・海外動向調査の活動状況	■各国の科学技術政策動向調査の実施 ・主要国の科学技術政策動向について、現地調査等を通じた綿密な調査・分析に基づき 平成 27 年度は米国、 英国、ドイツ、フランス、欧州連合（EU）、中国、 韓国、インドについて各国の調査結果を報告書として刊行した。本調査結果は、我が国の研究開発戦略等を検討する際、各国の動向を把握するための重要な基礎資料となるものである。 ・各府省・産業界等から反響の大きかった Industrie 4.0（ドイツ）、Horizon2020（EU）について追加調査等のフォローアップを継続することで、関係府省・関係機関からのニーズに応じた情報提供や講演等を行った。 ・各国で共通の課題とされている「研究成果の橋渡し」について、これまで各国の現状や具体的な取り組みに関する網羅的な調査はなされていなかったところ、CRDS では各国の政府機関や各	

					拠点の現地調査を含めた綿密な調査を実施し、報告書として取りまとめた。具体例としてカタパルト・プログラム（英国）に関する調査結果については、関係府省等からの依頼を受け多くの説明・講演を行った。 ■特定課題を対象とした科学技術動向の国際比較の実施 ・関係府省や関係機関からのニーズ等を踏まえ、我が国にとって重要な特定課題を取り上げて国際比較を実施した。平成 27 年度は、各国の橋渡し研究基盤整備の支援の状況等に関する国際的な科学技術動向に焦点を当てて各国の状況を分析・調査を実施し、以下のような報告書を発行した。 ➢ 主要国における橋渡し研究基盤整備の支援 ➢ 世界の宇宙技術力比較（2015 年） ➢ 研究開発の俯瞰報告書（2015 年）等に基づく科学技術力の国際比較 ・本調査は、国際的な重要テーマに関する我が国のポジションを確認し、今後取るべき研究開発戦略立案の検討に寄与するものとして、CRDS 内外における研究開発戦略立案の基礎資料とした。	
				［評価軸］ ・戦略プロポーザル・俯瞰報告書・各種調査報告書等やその他、関係府省へ提供した知見・情報が政策・施策等に活用されているか 〈評価指標〉 ・戦略プロポーザル等の成果物やその他、関係府省へ提供した知見・情報の活用状況	■第 5 期科学技術基本計画の策定への貢献 ・文部科学省、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）に対する提言や知見・情報の提供により、第 5 期科学技術基本計画策定に対して大いに貢献し、CRDS から提案した内容が多数盛り込まれた。 ・文部科学省や内閣府の各審議会・委員会での発表や報告書の配付・説明及び文部科学省や内閣府・CSTI の第 5 期科学技術基本計画担当事務局からのヒアリング対応、あるいは CRDS から自発的に数多くの提言・情報提供を実施し、基本計画の策定に貢献した。 ・具体的な情報提供・協力の活動事例は以下の通りである。 ➢ 内閣府・CSTI「基盤技術の推進の在り方に関する検討会」に外部有識者として参加し、「超スマート社会」に向けたビジョンやサービスプラットフォームをどのように検討すべきかについてプレゼンを実施した。 ➢ 内閣府・CSTI「システム基盤技術検討会」に構成員として参加し、「REALITY2.0におけるシステム連携」及び「超スマート社会サービスプラットフォーム構築の基盤技術俯瞰」についてプレゼンし、システム連携のユースケース募集に対する防災減災と具体例と、どのようなシステムでも連携できるような共通の枠組みについて提案した。なお、本検	

討会の事務局に対しても事前にCRDSの「研究開発の俯瞰報告書2015年（情報科学技術分野）」や海外動向調査結果に基づき超スマート社会に向けて必要となる研究開発等について担当者への入念なインプットを行った。

- 内閣府・CSTI「ナノテクノロジー・材料共通基盤分科会」において、戦略プロポーザル「データ科学との連携・融合による新世代物質・材料設計研究の促進（マテリアルズ・インフォマティクス）」に基づく情報や動向分析等を提供した。
- 文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 第8期ナノテクノロジー・材料科学技術委員会において、ナノテクノロジー・材料分野におけるCRDSから様々な提案・情報提供を行った。
- 我が国を取り巻く海外の動向について、文部科学省に対しては諸外国の科学技術動向に関する情報提供を行い、また内閣府・CSTI「第1回基盤技術の推進の在りかたに関する検討会」においては「重点化基盤技術」の粒度・内容に関する発表を行い、第5期科学技術基本計画における研究開発の重点化の検討に貢献した。

・CRDS からの情報提供等の結果、第 5 期科学技術基本計画では以下のような内容が反映された。

- 「超スマート社会」の実現

  CRDS が提唱する世界観「REALITY2.0」に関する提案が第 5 期科学技術基本計画では色濃く反映され、本基本計画の政策の 4 本柱の 1 つとして「世界に先駆けた超スマート社会の実現」を強力に推進していくとされている。

  また、戦略プロポーザル「IoT が開く超スマート社会のデザイン －REALITY2.0－」（平成 28 年 3 月発行）等に基づく CRDS からの提案内容に関して、超スマート社会における競争力向上に必要となる取組として IoT(Internet of Things)を有効活用した関係機関共通のプラットフォーム（超スマート社会サービスプラットフォーム）の構築、及び必要となる基盤技術等について記載されている。

- ものづくりの競争力向上

  CRDS で「次世代ものづくり」に関して検討してきた提案内容について、内閣府や文部科学省に様々な情報をインプットした結果、第 5 期科学技術基本計画においては、我が国の重要な産業である製造業の競争環境変化に対応するための国を挙げた取組についての指針として記載されている。

  また、戦略プロポーザル「次世代ものづくり ～高付加価値を生む新しい製造業のプラットフォーム創出に向けて」（平成 28 年 1 月発行）で取りまとめた内容に関して、ICT の活用による顧客満足度の高い製品やサービスを提供できる新しいものづくり・コトづくりを推進すること、我が国の強みである生産技術の更なる高度化や製品・サービスを融合した商品企画、新たな設計手法や加工・組立て等の生産技術やさらにはそれらを相互に連携させるプラットフォーム等の開発を推進することが盛り込まれている。

- 政策形成への科学的助言

  我が国における科学的助言の在り方に関して CRDS がここ数年間検討してきた内容について内閣府・CSTI に対して情報提供した結果、研究者は科学的助言の質の確保に努めるとともに、科学的知見の限界として不確実性や異なる科学的見解が有り得ることなどに

ついて、社会の多様なステークホルダーに対して明確に説明することが求められることなどが盛り込まれた。

➢ 科学技術イノベーション政策の俯瞰

従前よりCRDSで行ってきた科学技術イノベーションに関わる主要な政策の俯瞰や科学技術関係予算の全体動向の把握等に加えて、各分野別に科学技術イノベーション政策の俯瞰した結果を取りまとめた調査報告書「分野別の科学技術イノベーション政策の俯瞰の試み」（平成27年12月発行）等に基づいて、第5期科学技術基本計画では、限られた資源を必要な分野・施策に適切に配分するため各府省を俯瞰した戦略を策定し、効果的・効率的な研究開発を推進するために大学・研究機関・企業・関係府省等の取組をを全体的に俯瞰し、科学技術イノベーション政策の全体像を俯瞰することの重要性について記載された。

➢ ファンディング改革

我が国全体の研究開発ファンディングのあり方を検討し、研究費制度の改革に複数の改革方策を提案した戦略プロポーザル「第 5 期科学技術基本計画期間において求められる研究費制度改革 ～関連する方策の現状と研究力強化に向けた今後の方向性～」（平成 28 年 3 月発行）等に基づいて、第 5 期科学技術基本計画では、我が国における基盤的経費の改革として、競争的資金における研究力及び研究成果の最大化や一層効果的・効率的な資金の活用を目指すこと、国立大学改革と研究資金改革と一体的に推進すること等が記載された。

➢ 統合型材料開発システムの推進

データ科学を駆使した新世代の材料研究開発戦略について提案した戦略プロポーザル「データ科学との連携・融合による新世代物質・材料設計研究の促進（マテリアルズ・インフォマティクス）」（平成25年8月発行）等に基づいて、第5期科学技術基本計画では、革新的な構造材料や新機能材料などの様々なコンポーネントの高度化によりシステムの差別化につながる「素材・ナノテクノロジー」を新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術の1つと定め、さらには計算科学・データ科学を駆使した革新的な機能性材料、構造材料等の創製を推進することが記載された。

■研究開発の新たな潮流の創造促進

・「REALITY2.0」

サイバーの世界と物理的世界が一体化した世界を CRDS では「REALITY2.0」と定義している。社会構造、産業構造、生活の変化について考察した報告書「情報科学技術がもたらす社会変革への展望 － REALITY 2.0 の世界のもたらす革新 －」を刊行し（平成 27 年 10 月発行）、我が国が早急に取り組むべき科学技術政策的手段等について提案している。

内閣府･CSTI における基盤技術の推進の在り方に関する検討会やシステム基盤技術検討会等において、「REALITY2.0」の概要を説明した結果、第 5 期科学技術基本計画では「超スマート社会」として大きく取り上げられている。

また、サイエンスアゴラ 2015 開幕セッションでの討論、産業競争力懇談会（COCN）企画小

委員会での説明・意見交換や米国科学振興協会（AAAS）2016 年次総会内で開催したワークショップでも「REALITY2.0」をテーマとした議論がされるなど、CRDS 発の先導的な情報科学技術戦略の提言が国内外に影響を与えつつある。

・「マテリアルズ・インフォマティクス」

実験科学、理論科学、計算科学に続く第 4 の科学と呼ばれるデータ科学を駆使した新世代の材料研究開発戦略についてまとめた戦略プロポーザル「データ科学との連携・融合による新世代物質・材料設計研究の促進（マテリアルズ・インフォマティクス）」（平成 25 年 8 月発行）の提案内容について精力的な展開活動を継続した結果、特に平成 27 年度に入って顕著な成果が見られた。具体的には、以下のような施策化・プロジェクト化・拠点設立等に活用されるなど、新世代の材料研究開発戦略の大きな流れを生み出しつつある。

- SIP「革新的構造材料」（内閣府）
- イノベーション総合戦略 2015 策定への反映（内閣府）
- 平成 27 年度戦略目標「多様な天然炭素資源を活用する革新的触媒の創製」（文部科学省）
- 金属素材競争力プラン、超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト（経済産業省）
- イノベーションハブ構築支援事業「情報統合型物質・材料イニシアティブ（MI2I）」、戦略的創造研究推進事業 CREST、さきがけ（JST）
- 「情報統合型物質・材料研究拠点」の設立（物質・材料研究機構）
- 「機能材料コンピュテーショナルデザイン研究センター」の設立（産業技術総合研究所）

・「フォノンエンジニアリング」

CRDS では、フォノンの理解と制御に基づくナノスケールの熱制御に関する新たな学術分野の構築、及びデバイス革新に向けた研究開発の推進を提言している。電子物性や光学物性に比べ遅れている「熱」の概念を、ナノサイエンスの立場に立って再構築し、熱制御・利用技術を確立することによる材料・デバイスの革新を目指すものである。

応用物理学会春季学術講演会では、このフォノンエンジニアリングに関する特別シンポジウムが 2 年連続で開催され、平成 27 年度のシンポジウムでは、共催機関として日本伝熱学会、日本熱物性学会、フラーレン・ナノチューブ・グラフェン学会、後援機関として日本表面科学会、化学工学会、ナノ学会、日本熱電学会、日本物理学会が新たに参画するなど、CRDS が提唱するフォノンの概念に基づく研究開発の重要性が広く認識され、学術分野や学会の枠を超えた新たな流れを生み出しつつある。

■関係府省・外部機関における施策化等への反映

・戦略プロポーザル等の成果物に基づく情報提供等を行った結果、関係府省・外部機関における数多くの施策化・事業等に貢献した。主な成果の活用事例は以下のとおりである。

- 各分野における CRDS の戦略プロポーザル等のインプットにより、文部科学省 平成 28 年度戦略目標・研究開発目標の検討に大きく貢献した。
- 「研究開発の俯瞰報告書 2015 年（ナノテクノロジー・材料分野）」に関連してパワー半導体に関する情報を提供した結果、文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（平成 28 年度開始）」の検討の際に活用された。
- 「研究開発の俯瞰報告書 2015 年（ナノテクノロジー・材料分野）」の内容について情報や

					動向分析等を提供し、新エネルギー・産業技術総合開発機構のナノテクノロジー分野及び材料分野のロードマップの策定の際に活用された。 ➢ 戦略プロポーザル「インタラクティブバイオ界面の創製 ～細胞の動態解析制御を可能にするバイオデバイス基盤技術～」（平成 26 年 5 月発行）の提案内容が文部科学省における研究開発目標の検討の際に活用され、日本医療研究開発機構「革新的先端研究開発支援事業（AMED-CREST、PRIME）」の研究開発領域「メカノバイオロジー機構の解明による革新的医療機器及び医療技術の創出（平成 27 年度開始）」に反映された。 ➢ 戦略プロポーザル「データ科学との連携・融合による新世代物質・材料設計研究の促進（マテリアルズ・インフォマティクス）」（平成 25 年 8 月発行）に基づく提案や動向分析等の情報提供によって、平成 27 年度戦略目標「多様な天然炭素資源を活用する革新的触媒の創製」、物質・材料研究機構「情報統合型物質・材料研究拠点」設立、産業技術総合研究所「機能材料コンピュテーショナルデザイン研究センター」設立、経済産業省「金属素材競争力強化プラン」及び「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」などの数多くの施策化や各事業の検討の際に活用された。	
				〈モニタリング指標〉 ・JST 内外との連携状況	■関係府省・外部機関への成果の提供と連携強化 ・文部科学省の他、内閣府・CSTI、経済産業省、外務省、農林水産省等の関係府省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や物質・材料研究機構(NIMS)等の研究開発法人、さらには産業競争力懇談会（COCN）等の産業団体等の社会実装を担う府省との連携を強化した。 ・特に文部科学省の各担当課の政策担当者と CRDS 各ユニットとは月 1 回程度の定例会議の実施の他、ほぼ毎日のように連絡を取り合うことで日常的なコミュニケーションとディスカッションを活発化し、双方の情報共有や連携・協力関係をより一層強化した。 ・関係府省や外部機関との主な連携事例は以下の通りである。 【文部科学省】 ➢ 文部科学省 科学技術・学術審議会の各分科会、戦略的基礎研究部会、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議 専門部会、科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会、文部科学省主催「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムシンポジウム」、ライフサイエンス課「橋渡し研究戦略作業部会」、ライフサイエンス委員会　創薬研究戦略作業部会、幹細胞・再生医学戦略作業部会等において CRDS から多くの発表を行った。 ➢ 平成 28 年度戦略目標の策定等に関するワークショップ開催にあたって参加有識者候補の推薦等の開催協力を行った。 ➢ 文部科学省が発行する「科学技術白書」や「科学技術要覧」に対して数多くの各種情報提供を実施し、特に「超スマート社会」に関する特集や Industrie4.0 等の海外動向に関して多くの情報提供を行った。 【内閣府】 ➢ 内閣府 資源配分のあり方に関する有識者懇談会や CSTI 重要課題専門調査会 環境ワーキンググループにて、環境・エネルギー分野の研究開発動向や俯瞰調査結果について発表し	

た。

- 内閣府 CSTI ナノテクノロジー・材料基盤技術分科会において、「ナノテクノロジー・材料研究開発の方向性と課題」等と題して 3 回にわたって発表を行った。
- 内閣府 原子力委員会において、「主要国における公的研究開発の推進方策」について報告を行った。
- 内閣府・CSTI システム基盤技術検討会にて Industire 4.0（ドイツ）及び中国製造 2025（中国）について調査結果を説明した。

【経済産業省】

- 経済産業省 製造産業局 製造産業技術戦略室及び非鉄金属課、産業技術環境局 研究開発課、産業技術総合研究所(AIST)、文部科学省 研究振興局 参事官付（ナノテクノロジー・物質・材料担当)、物質・材料研究機構(NIMS)等とは定期意見交換会を開催しており、CRDS からナノテクノロジー・材料分野に関する情報提供等を実施した。
- 経済産業省 製造産業局 製造産業技術戦略室及び NEDO と月 1 回程度で定期意見交換会を開催しており、CRDS から情報提供等を実施した。
- 経済産業省 産業技術環境局 研究開発課との定例会にて REALITY2.0 や知のコンピューティングの説明や意見交換を実施した。
- その他、経済産業省内での勉強会や各部署に対して、諸外国のイノベーション政策等に関する海外動向調査結果に関する説明を行った。

【関係府省】

- 外務省 科学技術外交アドバイザリー・ネットワーク日米協力スタディ・グループ会合でナノテクノロジー・材料分野の研究開発動向について発表した。
- 内閣官房 健康・医療戦略室に、「主要国における橋渡し研究基盤整備の支援～米国の事例」等について説明した。

【研究機関・研究開発法人等】

- 日本医療研究開発機構（AMED）において CRDS 主催の説明会を開催し、ライフサイエンス・臨床医学分野の動向及び調査報告書 「NIH を中心にみる米国のライフサイエンス・ 臨床医学研究開発動向」を中心とした NIH に関する調査の概要について発表した。
- 政策研究大学院大学主催「客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の確立に向けた総合マネジメントシステムに関する検討会」において、CRDS が提案するファンディング制度改革に関する議論を行った。
- その他、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO)、宇宙航空研究開発機構（JAXA)、理化学研究所、産業技術総合研究所（AIST)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構等の関係法人に対して各分野の俯瞰結果や研究開発動向、海外動向調査結果等について情報提供した。

【その他の機関】

- 日本創成会議（第 25 回会合）において「主要国における橋渡し研究基盤整備の支援　英国の事例 ーカタパルト・プログラムー」と題して発表した。
- アメリカ国立科学財団（NSF）の新規プログラム Smart Connected Communities のワークショップへ参加し、今後の連携について議論した。
- CRDS フェロー会議において、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）から「科学研究のベンチマーキング 2015」、「科学技術指標 2015」等について NISTEP から発表を行い、双方の成

果の共有や活用に向けた議論を行った。

- ドイツ 研究イノベーション有識者会議において「REALITY2.0」に関する発表を行った。
- 在京英国大使館 科学技術部に対し「英国カタパルト・プログラム」等に関する説明を行った。
- CRDS との間で MOU を締結している中国科学技術情報研究所（ISTIC）と合同でワークショップを開催し、超サイバー社会における次世代ものづくりプラットフォーム等に関する議論を行った。

■外部機関の委員会等への参画

・関係府省等の委員会・検討会の構成員として、各機関からの依頼に基づき CRDS フェローが参画し、これまで蓄積してきた CRDS の持つ知見や情報提供等を行った。

・具体的な主な事例としては、以下の通りである。

【文部科学省】情報科学技術委員会委員、元素戦略プロジェクト・ナノテクノロジープラットフォーム・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発プログラムの各プログラムオフィサー（PO）、大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーントライポロジーネットワーク」PO、人材育成補助事業　ナノテクキャリアアップアライアンス Nanotech CUPAL）諮問委員会委員、科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター「科学技術専門家ネットワーク」専門調査員、北極域研究推進プロジェクト」推進委員会委員など

【内閣府・総合科学技術イノベーション会議】システム基盤技術検討会構成員、ナノテクノロジー・材料基盤技術分科会構成員、オリンピック・パラリンピック検討プロジェクト 7 構成員、資源配分のあり方に関する有識者懇談会委員、「イノベーション創出基礎的研究推進事業」評価検討会委員、「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」評価検討会委員など

【外務省】科学技術外交推進委員

【新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO)】技術委員、ナノテクノロジー・材料技術分野の技術ロードマップ 2016 の策定に関する調査「ナノテクノロジーWS」委員

【物質・材料研究機構】情報統合型物質・材料研究拠点　データプラットフォーム委員会委員

【宇宙航空研究開発機構（JAXA)】宇宙イノベーションハブ諮問会議技術評価員

【特許庁】平成 27 年度特許出願動向調査委員会「情報セキュリティ技術」、「ウェアラブルコンピュータ」オブザーバー

【産業競争力懇談会（COCN)】2016 年度推進テーマ「IoT 時代のプライバシーとイノベーションの両立」、「健康チェック／マイデータによる健康管理」研究会にオブザーバー参加

【高輝度光科学研究センター】GIGNO, SOLUTUS プロジェクト研究課題審査委員

【国際ナノテクノロジー会議】実行委員長・プログラム委員

【半導体産業人協会】企画委員

【化学工学会】化工誌編集委員長

■機構内での連携と各事業への貢献

・CRDS の提言内容・俯瞰活動の成果について、機構内での展開・利活用によって機構における戦略立案検討や機構の各事業への貢献を図るとともに、CRDS での検討テーマに対する各事業からの参画・意見の取り入れによる提言等の質の向上を図るべく、機構内の各部署との連携・協力

					を推進した。 ・その結果、機構の制度設計・予算要求・ファンディング等の検討や産学連携・イノベーション創成や社会実装に関して事業や組織を越え ALL JST としての方針作成の醸成に寄与した。また、機構としての重要課題は経営企画部や各事業部門との緊密な連携の下で検討を行った。 ・各事業との具体的な連携・協力事例は以下の通りである。 【戦略的創造研究推進事業】CREST・さきがけ 平成 28 年度戦略目標候補の領域調査等について戦略研究推進部に協力し、説明資料等の情報提供・有識者ヒアリング等の調整、同行調査を行った。また、CREST・さきがけ・ACCEL で進行中の研究領域について、CRDS フェローが領域アドバイザーや専門評価会委員として参画し、適切な助言等により研究開発を推進した。 【産学連携事業】研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）における「戦略テーマ重点タイプ」「産業ニーズ対応型」のテーマ候補や有識者候補について情報提供し、募集テーマ検討等に活用された。また、JST フェア 2015 においてセミナーを開催し、研究開発の俯瞰報告書の概要や海外での注目テーマについて CRDS から発表することで、産学連携事業を通じた産業界への情報発信を行った。 【イノベーション企画推進室】各分野の戦略プログラムパッケージ作成・進捗管理・事業間連携に協力するなど、機構の戦略推進の両輪としてのエコシステムを形成しつつ、For JST 及び For Japan として具体的な戦略策定の活動を実施した。具体例としては、「超スマート社会」に関する俯瞰や適用ドメインなどについてプログラム化に向けた双方での協力を実施した。 【社会技術開発センター事業】社会技術開発センター（RISTEX）で検討中の平成 28 年度新規研究開発領域候補について、定期的に情報交換を行い、同センターで開催された検討ワークショップでは CRDS「知のコンピューティング」チームで検討している ELSI/SSH の取り組みについて情報提供した。 【先端的低炭素化技術開発（ALCA)】今後の公募の検討に際し、領域設定の方法等について環境エネルギー研究開発推進部や低炭素社会戦略センターへ情報提供・意見交換を実施した。 【戦略的国際科学技術協力推進事業等】同事業のテーマ候補や有識者候補について情報提供した。また e-Asia プログラムでの共同研究を推進するにあたり、情報科学技術の国内の関連研究者や技術について情報提供を実施した。国際科学技術部や中国総合研究交流センターを中心とした各勉強会において ASEAN やインドの科学技術情勢等について CRDS の調査結果の説明を実施した。 【イノベーション人材育成室】プログラムマネージャー（PM）育成・活躍推進プログラムにおいて、CRDS フェローが講師となり、CRDS における俯瞰活動や各分野俯瞰結果等について講義を行った。 【情報提供事業】情報企画部と協力して、政策俯瞰の一環として実施した拠点形成事業の調査を実施した。	
				・成果の発信状況	■戦略プロポーザルの作成・刊行 ・平成 27 年度においては、計 12 件の戦略プロポーザル作成に向けたチーム活動を実施し、平成	

27 年度内に計 6 件の戦略プロポーザルを刊行・公開した。

表. 平成 27 年度に戦略プロポーザル作成活動を行ったチームリスト

	チーム名／タイトル	概要
平成 26 年度からの継続チーム		
1	・ファンディングチーム 「第 5 期科学技術基本計画期間において求められる研究費制度改革　～関連する方策の現状と研究力強化に向けた今後の方向性～」（平成 28 年 3 月発行）	我が国の研究のアウトプットの質・量の改善、創造的な研究者の育成、イノベーションへの貢献のため、国全体の研究開発ファンディングのあり方を検討し、研究費制度の改革に直接的に関わるもの、それに関連したより幅広い観点からの取組みの双方について複数の改革方策を提案する。それらは、すでに大学側、政府側で取組みが進められつつあるものもあるが、その現状を押さえつつ、今後何が求められるかのメニューを整理した。
2	・健康リスク制御システムチーム 「システム科学技術を用いた予測医療による健康リスクの低減」に関する研究開発戦略（調査報告書として平成 27 年 10 月発行）	健康・医療研究にシステム科学技術を組み込んで現代社会の日常生活に内在する健康被害要因を明確化し、制御の可能性を研究することによって、それらに起因する疾患の発症予防ならびに重症化予防を目指す先端科学技術に導かれた未来の健康医療システムを「健康リスク制御システム」と呼び、健康・医療関連データが大量に得られるようになる近未来の社会を念頭に、発症や重症化のリスクを予測し制御するデータ融合型の新たな技術体系の確立を示す。
3	・医療介護システムチーム 「超高齢社会における医療・介護システムの最適化　～ビッグデータ時代の医療・介護～」（※活動継続中）	超高齢社会となったわが国で持続可能な医療システムを構築するには、ビッグデータ活用等による医療提供の最適化（資源配分の適正化による地域格差の是正や、個々の患者にとって最適な医療の提供による重症化予防・介護予防など）が必要であるとの観点から、わが国の医療情報の現状、関連技術・施策等に関して調査検討を行った。
4	・次世代ものづくり横断グループ 「次世代ものづくり ～高付加価値を生む新しい製造業のプラットフォーム創出に向けて」（平成 28 年 1 月発行	我が国の経済面、雇用面の双方において極めて重要な産業である製造業の競争環境が近年急速に変わりつつあり、その変化に対応するための国を挙げた取組についての指針を提案する。プラットフォーム・ビジネスとものづくり産業との統合化によって、製造業のバリューチェーン構築競争を科学技術・イノベーション政策の側面から支援することを目的として産学官を挙げて取り組むべき研究開発課題とその推進策についての提案を行う。
5	・グリーンバイオ横断グループ 「グリーンバイオ分野における研究開発の重要課題と統合	グリーンバイオ分野は、農業・食料生産関連だけでなく、化石資源依存からの脱却や生物多様性の確保など、持続可能な社会の確立に向けた社会ニーズに対応する必要がある。それらに貢献しうる研究開発領域として、（1）

	的推進　～イノベーション創出と持続可能な社会の形成へ向けて～」（調査報告書として平成 28 年 3 月発行）	食料生産と安全保障、（２）物質生産とバイオリファイナリー、（３）生物多様性と環境リノベーションについて広く俯瞰し、重要な研究開発課題９項目を抽出するとともに深掘り調査を行った。
平成 27 年度新規チーム		
6	・超サイバーチーム 「IoT が開く超スマート社会のデザイン　－REALITY2.0－」（平成 28 年 3 月発行）	現在、情報科学技術の進展、利用分野拡大、社会への浸透が急速に進んでいる。この動きが進むにつれ、サイバー社会と物理社会が融合した超サイバー社会、「REALITY2.0」が出現する。こうした社会におけるサービスプラットフォームを基礎とした先進的サービス構築に向けて必要となる技術に焦点を絞り、取組むべき研究開発を提案する。
7	・拡張分離工学チーム 「分離工学イノベーション～持続可能な社会を実現する分離の科学技術～」（平成 28 年 3 月発行）	複数物質の混合状態にある混合物から、目的とする物質だけを取り出す／または不要物を取り除く等の分離操作を、従来に比して格段に低エネルギー且つ高精度におこなう、分離工学のイノベーションを目指す。既存の学術体系によって構築されてきた分離プロセス・機能を、現代の科学技術・イノベーションの観点から、そして将来社会・産業の要請から捉え直し、分離がキーとなるような社会・産業的に重要な諸課題に対し、異分野科学技術の連携・融合から得られる知識と技術によって革新する取り組みを提言する。
8	・生体上皮環境チーム 「微生物叢（マイクロバイオーム）研究の統合的推進　～生命、健康・医療の新展開～」（平成 28 年 3 月発行）	ヒトの上皮（口腔、消化管、皮膚、呼吸器、生殖器など）に存在する微生物叢（細菌、真菌、ウイルスなどの集団）に着目し、わが国が世界トップレベルの強みを有する研究・技術群を以って、生命・疾患の理解を深化させ、新たなコンセプトに基づく健康・医療技術を世界に先駆けて創出するための諸方策を提言する。
9	・スマートロボットチーム 「ナノ・IT・メカ統合によるロボット基盤技術の革新　～人に寄り添うスマートロボットを目指して～」（平成 28 年 3 月発行）	社会的に重要で将来的に大きな産業が期待される見守り系・サービス系のロボットに注目し、人に寄り添いスマートなロボットを実現するために、ナノテクノロジー・材料技術、情報通信技術、機械技術などの融合・統合による革新的な要素技術・基盤技術開発と、これらの統合化・モジュール化を可能とする研究開発のプラットフォームの構築の研究開発戦略を提言する。
10	・物流と人の移動チーム 「ビジネス・ロジスティクスの研究開発に関する調査報告書」（調査報告書として平成 28 年 3 月発行）	経済活動を目的とした物の流れである物流に関する戦略や計画である「ビジネス・ロジスティクス」に焦点を当て、その国内における現状、及び科学技術の観点からの課題を示した。さらに、それらの課題に取り組むために解決しなければならない問題点について整理した。

11	・非定常環境チーム 「非定常時を想定した 環境科学・技術の体系化とその応用　～人命・健康・環境への影響低減を目指して～ 」（※活動継続中）	災害時等（非定常時）には、物理的な外力による人命への脅威や構造物の破壊だけでなく、中長期にわたり人命・健康・環境に悪影響を及ぼす課題が発生するが、こうした課題に対応するための非定常時の環境科学・技術に関しては体系がほとんど構築されていない。定常時の環境に関する大きな実績を拡大・発展させ、非定常時の環境科学・技術を体系化し応用することで、人命・健康・環境への影響を低減することを目指す。
12	・バイオメカニクスチーム 「バイオメカニクスを通じたヒトの機能獲得の解明」（※活動継続中）	超高齢化社会の到来により、高齢者等の運動機能向上・維持に関する研究開発が注目を集めている。これらの研究開発の基盤となる「バイオメカニクス」について、研究開発の現状、同分野に関連が深いスポーツ医科学分野の進展などを踏まえ、同分野の成果を社会実装するために必要な要素等を検討し社会問題を解決する研究開発について検討した。

■学会発表・講演等による情報発信

・CRDS フェローの学会発表による情報発信や各関係府省・大学・学協会・民間企業等からの数多くの講演依頼に対応した。

- 研究・イノベーション学会 第 30 回年次学術大会での発表（CRDS から 10 件発表）
- 日本化学会第 181 回 R&D 懇談会定例会での講演
- 有機エレクトロニクス材料研究会第 213 回講演会での講演
- 日本電磁波応用学会　第 5 回誘電率透磁率データベース WG 研究会での講演
- 中国国家情報化専門家諮問委員会 中国先進製造大会 2015 での講演
- 日本生命倫理学会 第 27 回年次大会『先端生命科学の動向と研究開発の未来 -脳科学研究倫理の再考とデュアルユース問題』でのディスカッサント
- 日本医学会総会での教育講演
- 保健医療パラダイムシフト協議会での講演
- 国際会議 UbiComp2015 内ワークショップ：Towards Wisdom Computing での講演
- 半導体理工学研究センター主催「STARC フォーラム」での講演
- 情報処理学会第 78 回全国大会 企画イベント「知のコンピューティング、次の一手」の開催
- 岩手ネットワークシステム（INS）講演会にてドイツの製造業デジタル化政策「Industrie 4.0」について発表

・その他、学会誌や専門誌において、CRDS フェローによる多くの寄稿・執筆を行ったほか、新聞社・出版社などの各メディアからの取材対応を行った。具体例を上げると以下の通りである。

- 応用電子物性分科会誌：「ナノスケール熱制御によるデバイス革新の必要性」
- 応用物理：「インターネット時代の応用物理コミュニケーション」
- 羊土社「実験医学増刊号」
- 最新医学社「最新医学 5 月号」
- Medicament News 第 2225 号

					＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■成果の活用は顕著に進展してきているものの、政策提言の内容について、関係府省の施策に十分に活用されていない例もまだ見られる。このため、戦略プロポーザルや俯瞰報告書といった成果が、我が国における研究開発戦略の立案に一層効果的に活用されるよう、関係行政機関等との連携について、更なる工夫に努める必要がある。 ・CRDS の提言の主な受け手である政策立案関係者等を含むステークホルダーを戦略プロポーザル作成の早期段階から議論に巻き込んで政策担当者側と密なやり取りを行とともに社会実装の際の鍵となる産業界からの意見も積極的に取り込むことで、提言の着実な施策化・社会実装に向けた取組を強化した。 ・各分野における提言の活用状況の進捗等については各ユニットリーダーが集う戦略チーム会議等を通じて情報共有する仕組みを構築した。また過去の施策化が実現したケースの経緯や活動内容を詳細に基に分析した結果を CRDS 全体で共有し、その方法論等の確立に向けた活動を実施した。 ・従前は施策化された戦略プロポーザルのみがその後のフォローアップ対象だったところ、施策化に至らなかったものも含めた全件について、その後の反響、効果、展開のレビューを実施することを決めた。これにより、成功例の活動や経緯の共有・分析とともに反省点や問題点等を洗い出しフィードバックを行うことで、今後のさらなる活用に向けた仕組みを構築した。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
1.①	科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案（中国総合研究交流センター業務）

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
中国文献データベースサービス稼働率（%）	99.5	100	100	100	100			
「サイエンスポータルチャイナ」年間ページビュー数（件）		6,074,644	10,382,639	8,876,727	13,782,090			
「客観日本」年間ページビュー数（件）		9,856,085	14,752,777	22,570,995	30,678,352			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）※	1,008,176 の内数	1,018,842 の内数	1,043,541 の内数	1,012,212 の内数			
決算額（千円）※	955,345 の内数	939,882 の内数	1,060,005 の内数	972,957 の内数			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	9（6）	10（5）	10（4）	10（3）			

※予算額及び決算額は、研究開発戦略センター及び中国総合研究交流センターの合計額

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。得られた成果については、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国に提供するとともに、国民に向けて積極的に発信する。	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域、研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域・研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。 ［推進方法］ ⅱ．中国の科学技術政策等の調査・分析 イ．飛躍的な経済成長を遂げ科学技術の振興を強力に進めている中国における重要科学技術政策や研究開発の動向及び関連する経済・社会状況について、幅広い視点から双方向の発信を重視し交流・連携を推進しデータの収集・整理を行い、重点的に調査・分析する。	［評価軸］ ・科学技術における日中相互理解を促進するための取組は適切か 〈評価指標〉 ・日中ネットワーク構築への取組状況	○平成 27 年度の中国との交流実績概要 ・北京大学、精華大学等の中国主要 6 大学と産学連携展開部、CRCC との三者による MOU などに基づき、日中間における産学連携の基盤を強化してきているが、平成 27 年度は従前より連携している中国の「教育部」「科学技術部」「科学院」「自然科学基金委員会」に加えて、「国家発展改革委員会」、「工業・信息化部」など、産業に近い公的組織との連携も強化を図った。 ・8 月 26 日～28 日にイノベーションジャパン 2015 と並行して「日中大学フェア＆フォーラム」を産学連携展開部と連携して実施。中国側は３１大学/機関、来日者１７８名が参加した。国内企業等との活発な交流が図られ、科学技術分野での日中間の産学連携の新たなフレームワークとして定着しつつある。また、その他３回のシンポジウム（10 月、1 月、2 月）、１０回の中国研究会と 6 回の中国研究サロンを実施し、参加者総数は 2,400 名を超えた。 ・平成 28 年（2016 年）2 月 23 日-24 日に中国にてこれまで中断していた日中科学技術政策セミナーを中国科学院と JST が中心となって開催した（尖閣の影響をうけ、2011 年 11 月に帯広畜産大学で開催した第 8 回以来 5 年ぶりの開催）。中国側は方新 中国人民代表大会常務委員、前中国科学院副書記他が参加。日本側は有馬センター長、戸谷一夫文部科学審議官他が参加し、科学技術イノベーション政策に関するホットトピックについて議論が行われた。 ・中国総合研究交流センター（CRCC）の設立、日中機械翻訳共同研究の推進、日中大学フェア＆フォーラムやさくらサイエンスプランを創設し、中国の青少年・学生らと日本の大学、研究機関などとの科学技術交流を推進したことを評価され、沖村特別顧問が、平成 27 年 10 月に中国政府友誼（ゆうぎ）賞、2016 年 1 月に中国政府国際科学技術協力賞を受賞するなど他に類を見ない関係を構築した。 ・中国の主要な科学技術関係機関において他に類を見ない幅広かつ強力な人脈構築に大いに貢献。具体的には、中国教育部、科学技術部、国家自然科学基金委員会、科学技術協会、科学院といった政府の中枢機関をはじめ、清華大学、北京大学、浙江大学、中国科学技術大学、ハルビン工業大学、大連理工大学、西安交通大学などの主要学術機関などの機関長・役員級とのネットワークを構築した。 ・今後も、平成 28 年 5 月の「日中大学フェア＆フォーラム in China」、8 月の「日中大学フェア＆フォーラム」、シンポジウム・中国研究会・中国研究サロン等の実施により中国及び国内関係者との交流の促進、ネットワークの一層の強化を図り、日中の大学間が抱える課題や将来の方向性についての貴重な情報を得るための基盤を強化していく。	評定 A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、我が国の科学技術政策立案支援のための中国を対象とした調査・研究・交流・発信を着実に行い、サイエンスポータルチャイナや客観日本の PV 数、調査報告書等の大幅な増加などの成果も見られると共に第５期科学技術基本計画の関係資料として利用されるなど、幅広い視点から、双方向の発信を重視し、交流・連携を推進しつつデータの収集・整理を行い、重点的に調査・分析するなど「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を A とする。 【日中ネットワーク構築への取組状況】 ・中国関係部署とのハイレベルの会談はその後の活動の大きな布石となっている。また、草の根のレベルでの様々交流活動は、その後の、人的ネットワークを構築・情報収集のネットワーク拡大につながっている点で評価できる。 ・日中大学フェア&フォーラム（東京開催）は、日中関係の厳しい状況の中再開し、継続開催されたことで大きな反響を呼んだ。科学技術分野での日中間の産学連携の新たな動向として意義は非常に大きい。

ⅳ．成果の活用及び公表・発信
ハ．幅広い視点から収集・整理した日中の科学技術情報や調査・分析結果について、報告書等により広く情報提供する。なお、日中の交流・連携に資するため、ホームページを活用して、中国の科学技術政策等の情報を日本語で発信し、また我が国の科学技術政策等の情報を中国語で発信する。
ニ．機構が重点的に推進すべき研究開発領域等の企画・立案に活用されるよう、関連部署に得られた成果を提供する。

ⅴ．評価と評価結果の反映・活用
ロ．中国総合研究交流センターアドバイザリー委員会において、中国総合研究交流センターにおける交流・連携、調査・分析及び情報発信の妥当性について評価を行い、評価結果を事業の運営に反

〈モニタリング指標〉
・双方向情報発信の取組状況

○日中大学フェア&フォーラム　参加数等

日本開催	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
中国の参加機関数	68(予定)	－	30	31	61
出張人数	－	－	112	178	290
フォーラム参加人数	－	－	212	300	512

※平成 24 年度は、開催延期のため予定していた数値。平成 25 年度は開催無し。

中国開催	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
日本の参加機関数	38/34	42/43	35/21	－	115/98
出張人数	93/70	120/118	77/47	－	290/235
フォーラム参加人数	90(上海)	500	370	－	960

※平成 27 年度は「中国国際教育巡回展」が平成 28 年 5 月に設定されているため、開催無し。
※注釈が無ければ、北京/上海で表している。

○双方向情報発信の取組状況
・「少子高齢化」「環境・エネルギー」「食糧問題」「防災」など、境界領域での日中共通課題の解決に貢献するため、社会科学系の研究者との新たなネットワークを開拓し、CRCC 研究会の講師やサイエンスポータルチャイナの執筆を通じた連携強化と新たな情報発信を強化した。
・各機関の訪問・意見交換を通じて、日本国内で日中交流や中国に関する研究などを行う機関の情報の収集・整理、またこれらの国内中国研究関連機関を取りまとめるデータの発信など中国研究、国際交流を実施する者による有効活用のための基盤を強化した。
・CRCC は、機構が実施する中国に関連した取組については、中心的なハブ機能を担うとの観点からも、社会技術研究開発センター、国際科学技術部（日中環境ワークショップ）、産学連携展開部（イノベーション・ジャパン、日中大学フェア&フォーラム in China、日中新技術発表会、中日特許の DB 化）のほか、情報企画部（日中機械翻訳）などの各部署の事業推進への貢献を通じ、積極的に連携した。
・SPC 中国科学技術月報記事掲載数（平成 24 年度～平成 27 年度）
中国科学技術月報では、科学技術関係機関のリーダーへのインタビュー記事をはじめ、中国の飛躍的な発展振りを伝える現地レポート、中国科学技術最新トピックなどを掲載している

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
件数	186 件	207 件	259 件	288 件	940 件

・中国科学技術ニュース：人民網より提供される中国の科学技術に関するニュースを毎年 1200 件以上掲載。

客観日本サイト配信記事件数

#	カテゴリ	H24	H25	H26	H27	総計
1	留学総合情報		1,039	2,196	1,198	4,433
2	企業情報	416	298	390	10	1,114

【日中ネットワーク構築状況】
・3 月、中国教育部留学服務中心より留学服務中心最優秀海外協力機関賞状（感謝状）を 2 年連続で受賞（前年度末）。
さらに、中国総合研究交流センター（CRCC）の設立、日中機械翻訳共同研究の推進、日中大学フェア＆フォーラムやさくらサイエンスプランを創設し、中国の青少年・学生らと日本の大学、研究機関などとの科学技術交流を推進したことを評価され、沖村特別顧問が、平成 27 年年 9 月に中国政府友誼（ゆうぎ）賞、平成 28 年 1 月に中国政府国際科学技術協力賞受賞を受賞するなど他に類を見ない関係を構築した点は高く評価できる。

・日中大学フェア&フォーラム in CHINA では、日本の機関のグローバル化に寄与。日本からは累計でのべ 115 機関 290 人が訪中し、連携案件が生まれ、共催した中国教育部留学服務中心より留学服務中心最優秀海外協力機関賞状を 2 年連続で授与された意義は非常に大きく、また記者懇談会で各種メディアが友好的な報道をした意義は非常に大きい。

【双方向情報発信の取組状況】
・双方情報発信の各種取組は、日本国内における中国研究の中心的な機関としてその発展に貢献している点で評価できる。

【調査研究の取組・活用状況】
・毎年中国の科学技術政策及び高等教育の最新情勢を多角的に調査・分析し、政策立案に資するため、4 年間で 27 件の調査を実施し調査結果を取りまとめ、サイエンスポータルチャイナや CRCC 調査報告書が　第５期科学技術基本計画の関係資料として利用されるなど、国益に貢献し、基礎資料と

映させる。

3	科学技術	161	87	45	201	494
4	社会 · 生活	168	118	105	19	410
5	日中交流	214	89	36	29	368
6	経済･産業	106	136	42	45	329
7	日本の大学	25	63	211	3	302
8	日本百科	70	11	21	7	109
9	教育･留学	43	25	14	18	100
10	俳句鑑賞	43	15	14	4	76
11	日本のくるま事情	38	15	10	5	68
12	日本の鉄道	5		2	3	10
13	在日写真家				7	7
	総計	1,289	1,896	3,086	1,549	7,820

・調査研究の取組状況

・中国の科学技術政策及び高等教育の最新情勢を多角的に調査・分析し、政策立案や戦略策定に資するため、平成 27 年度は 7 件の調査を実施し、調査結果を取りまとめた。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
調査件数	6 件	6 件	8 件	7 件	27 件

〈平成 27 年度の調査一覧〉

	タイトル	概要
1	『一帯一路』構想と交通インフラ戦略	国際的なプロジェクトとなった「一体一路」構想に加え、AIIB, 第 13 次 5 ヶ年計画などの成長戦略について調査研究
2	中国原子力研究開発の新展開	中国での原子力開発、とりわけ新型動力炉の開発や核変換を含めたバックエンドについて調査
3	中国における日本研究の現状と課題	中国での日本研究について、「政治」「経済」「文化・歴史」「科学技術」などの分野で、どのような研究が行われているか調査するとともに、日中協力の可能性を探る
4	中国科学技術概況 2016 版	中国の科学技術関連データ集。科学技術に関連する主要な統計データを継続的に分かりやすく掲載した。
5	中国科学技術の現状と動向　2016	発展著しい中国の科学技術の最新動向をレビュー
6	中国環境産業技術の新動向	中国の環境技術、とりわけ、水処理および大気汚染物質除去に関する技術レベル等について調査。
7	日本留学経験者の影響力と日中経済への貢献	日本経験者の軌跡をたどるとともに、日中経済の発展にどのように貢献したか調査

して必要不可欠なものになっている点は評価できる。

・調査研究については、中国関係の最新の情報が必ずしも即時に入手できるわけではない状況であることから、実態を正しく理解することに大きく役立っている

・研究会等に、4 年間で 1 万人ほどの産官学から多岐にわたる参加者を集めた点は評価できる。

・平成28年2月に開催した中国研究シンポジウム「現代のシルクロード構想と中国の発展戦略」では、日中の第一線の専門家により、習近平政権が掲げる「一帯一路」構想の狙い、実現可能性、国際秩序に与える影響、リスク、中国の今後の発展戦略、日本のとるべき進路などについて、分析・議論。JSTのシンポジウム、研究会、サロンが中国研究のハブとなり、中国研究が進み、相互理解が深化している点は評価できる。

【中国文献データベースの整備状況】
・NICT と連携して機械翻訳を開発し、DB 作成を効率化したことにより、今後はさらなるデータベースの充実が期待される。

＜今後の課題＞
・今後も日中両国の科学技術分野の交流と情報発信を通じて、より一層の相互理解のためのプラットフォームを構築することにより、人と情報のネットワークを作り上げ、日中両国の共通課題を解決するために貢献する。

○開催件数一覧

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
フォーラム(F&F)	1 (中国)	1 (中国)	2 (中国・日本)	1 (日本)	5
シンポジウム※	2(1)	1(1)	1(1)	2(1)	6(4)
セミナー				1	1
研究会	10	11	13	11	45
サロン	—	7	4	6	17
合計	12	19	19	20	70
参加者数	1,710	2,420	3,082	2,710	9,922

※()内は、研究会拡大版特別シンポジウムとして開催した件数。合計件数からは除く。
平成 27 年は中国にて日中科学技術政策セミナーを開催。

・日中科学技術協力の促進に資するべく、重要科学技術政策や研究開発動向を検討していく際に知っておくべき情報収集の一環として、以下の表に示すタイトル、概要のシンポジウムを 2 回（うち、1 回は研究会拡大版として開催)、研究会を 11 回開催した。研究会に関しては、ほとんど毎回来場するという固定聴衆層も現れてきており、最新の中国の動向を情報発信することを目的とした研究会に対する関係者への認知度が向上したことによるものと思われる。平成 27 年度の研究会のテーマは、科学技術に加え、密接に関連する政治・経済・環境・社会など多岐に及んだ。
・特に平成 28 年 2 月に開催した「現代のシルクロード構想と中国の発展戦略」では、第一線の専門家を集め、「一帯一路」構想の狙い、実現可能性、国際秩序に与える影響、リスクなどについて、分析・議論するとともに、中国の今後の発展戦略や日本のとるべき進路についてディスカッションを行った。

シンポジウム	演題・講師	参加者数
テーマ 基調講演 講演 モデレータ パネリスト	「現実とイメージの交錯～中国の中の日本～」 楊棟梁　南開大学教授、村田雄二郎(東京大学教授) 歩平(社会科学院研究員),宋志勇(南開大学教授) 楊偉(四川外語学院教授),章政(北京大学教授) 胡令遠(復旦大学国際問題研究院主任) 林昶(社会科学院日本研究所編集室長) 高橋五郎 愛知大学教授 馬場公彦(岩波書店編集局部長),加茂具樹(慶応大学教授)	109
テーマ 基調講演 モデレータ パネリスト 	「現代のシルクロード構想と中国の発展戦略」 高原明生(東京大学教授) 山本吉宣(新潟県立大学大学院教授) 瀬口清之 キャノングローバル戦略研究所研究主幹 周瑋生(立命館大学教授)、渡辺紫乃(上智大学准教授) 津上俊哉(「津上工作室」代表)、李瑞雪(法政大学教授)	243

研究会	演題	講師	参加者数
第83回	中国の環境問題ー現状と課題	染野　憲治　東京財団研究員	162
第84回	中国における産学連携と知的財産上の課題	篠部　正治　富士電機知的財産センター長	123
第85回	中国の宇宙開発動向　2016	辻野　照久　JAXA 調査国際部特任担当役	115
第86回	中国における食料安全問題と企業の対応	大島　一二　桃山学院大学教授	118
第87回	中国の原子力発電～福島第一原発事故対応の軌跡から	渡辺　搖　電力調査会参事	129
第88回	中国の海洋開発技術の動向	磯崎　芳男　JAMSTEC 海洋工学センター長	79
第89回	中国の産学官連携	近藤　正幸　横浜国立大学教授	87
第90回	『一帯一路』と中国の対外発展戦略	江原　規由　国際貿易投資研究所研究主幹	151
第91回	中国都市化の現状と挑戦	周　牧之　東京経済大学教授	141
第92回	中国研究を支える学術情報データベースのあり方	毛利　和子　早稲田大学名誉教授ほか	51
第93回	現代のシルクロード構想と中国の発展戦略	※研究会特別シンポジウムとして開催。	243

・これらの研究会に加え、講演者の講演と参加者と講演者との意見交換会をセットにした「中国研究サロン」を平成27年度は6回開催した。

サロン	演題	講師	参加者数
第12回	日本ファンと抗日ドラマ	青樹　明子　ノンフィクション作家	108
第13回	『一帯一路』構想中国外交の変貌	呉　寄南　上海国際問題研究院副主任	130
第14回	中国は今、まさに知日の時代	毛　丹青　神戸国際大学教授	153
第15回	安倍談話と日中関係	鈴木　美勝　時事通信解説委員	180
第16回	習近平政治は特異なのか	加茂　具樹　慶応大学教授	128
第17回	全人代に見る中国政治の動向	中澤　克二　日経新聞論説委員	203

・中国文献データ

・中国文献データベースについて、障害発生の削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施

ベースの安定運用状況

し、サービス稼働率の向上を図った。

	目標	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
サービス稼働率（%）	99.5%以上	100	100	100	100

※計画停止時間を除く

・中国研究を行う人文･社会科学系の研究活動が、予算や研究者の減少により活動が沈滞化しており、日中の交流活動にも影響を与えているため、中国研究を行う学会誌のデータベース化等による調査研究の基盤を強化した。

［評価軸］

・科学技術における日中ネットワーク構築のもと、両国の発展に寄与するための情報を提供し、共通課題の解決等に活用されているか

〈評価指標〉

・日中ネットワーク構築状況

【日中ネットワーク構築状況】

○ハイレベルな研究者によるフォーラムを 1 回、シンポジウムを 2 回（うち、1 回は研究会拡大版として開催）、セミナーを 1 回、研究会を 11 回、サロンを 6 回、合計 20 回開催し、2400 名を集め、最新の状況に関する情報共有と人的ネットワークの構築に寄与した。

○他機関からの評価

・中国総合研究交流センター（ＣＲＣＣ）では、日中大学フェア＆フォーラムの創設（平成 22 年）ならびに企画・運営、日中情報プラットフォーム（SPC の創設（平成 20 年）、客観日本の創設（平成 23 年））ならびに管理・運営、中国文献データベースの創設（平成 19 年）ならびに充実化 、中国関連調査研究での知見を蓄積し、特に中国の青少年と日本の大学、研究機関などとの交流促進の基盤を構築し、日中科学技術交流における信頼関係を深めるとともに、重要な貢献 を果たしてきた。

・さらに、CRCC 沖村上席フェローにおかれては、上記の活動に加えＪＳＴ理事長在任当時における北京事務所の設立（平成 14 年）、中国総合研究交流センターの創設（平成 18 年）、戦略国際科学技術協力推進事業での中国科学技術部（MOST）との協力推進（平成 19 年）、さらには環境保全・生物遺伝資源分野における日中共同支援事業で中国国家自然科学基金委員会(NSFC)との協力推進（平成 16 年）等の功績が評価され、平成 27 年 9 月に中国政府友誼（ゆうぎ）賞、平成 28 年 1 月に中国政府国際科学技術協力賞を受賞。他に類を見ない関係を構築している。

・3 月 9 日に開かれた中国人民政治協商会議（政協）第 12 期全国委員会第 4 回会議のグループ別討論会において、駐日中国大使の程永華氏は「沖村氏の授賞は、中日両国の実務的な協力・交流を象徴している」と評価。発言内容は以下のとおり。

「沖村氏が受賞した中国国際科学技術協力賞は、人民大会堂で授与された。今年は7人の外国人が受賞し、沖村氏は唯一の日本人だった。また李克強総理が自ら授与したため、沖村氏は非常に感激していた。駐日中国大使館も祝賀会を開いた」

「沖村氏の努力により、両国の若者は多くの交流の機会を手にした。特に沖村氏は科学・技術の研究を志す中国の高校生と大学生を、日本のノーベル賞受賞者との対話、日本の科学研究機関の見学に招待した（さくらサイエンスプラン）。若者たちは多くの有益な啓発を受けた。沖村氏はさらに、両国の大学間の協力を促進し、時には50校対50校、さらには100校対100校の交流会を開いた（日中フェア＆フォーラム）。この10数年に渡る取り組みにより、駐日中国大使館は中国政府に沖村氏を推薦し、受賞する運びとなった。これは中日両国の実務的な協力・交流の代表例の一つだ」と話した。

・調査研究等成果の活用状況

【調査研究等成果の活用状況】

〇Science Portal China や CRCC 調査報告書が　第５期科学技術基本計画の関係資料として利用されるなど、国益に貢献。

・Science Portal China　が紹介する「国家中長期科学技術発展規画綱要」、CRCC 調査報告書「中国の科学技術の現状と動向」が紹介する「中華人民共和国国民経済と社会発展 第十二次五ヶ年計画要綱」が第１章　基本的考え方　の関係資料として活用されるなど国益への貢献が大。基礎資料として必要不可欠なものになっている。

・その他、官公庁・大学等400機関に送付し、累計で177件の報告書等への引用が行われた。文部科学省関連では、報告書、白書、大学グローバル化検討ワーキンググループ資料、中央教育審議会資料、ウェブサイト科学技術・学術審議会資料等計28件に利用されている。

〇新規報告書は7本出版。調査報告書等のDL数は23万件と利用が多大。定点調査やタイムリーな調査を行う。調査報告書等のDL数は年間23万件となり、平成26年度の倍となっている。

〈モニタリング指標〉

・サイトアクセス数

・調査研究成果の発信状況

〇情報発信では、サイエンスポータルチャイナのＰＶ数が大幅に増加（月間150万ＰＶ、従来の約２倍）。中国向けの日本の科学技術情報発信サイト「客観日本」のＰＶ数は月間 100 万ＰＶと民間大手サイトの約５倍のアクセスがある。

・中国の科学技術を平易に紹介する「サイエンスポータルチャイナ」と、日本の姿を中国語で客観的に伝える「客観日本」のコンテンツを強化し、双方共、ページビュー数を大幅に増やした。

ＰＶ件数	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
サイエンスポータルチャイナ	6,074,644	10,382,639	8,876,727	13,782,090
客観日本	9,856,085	14,752,777	22,570,995	30,678,352

・メールマガジンは、登録アドレスが15,000件（日本語）、10,000件（中国語）に達し、情報発信の強力なツールに成長。科学技術分野での日中間の相互理解に基づく連携強化のための環境

醸成に大きく貢献した。

・中国文献データベースの整備状況

・9,000 誌を超える中国語文献のうち、重要な学会誌 866 誌の論文について、英文抄録を翻訳して無料公開した（ユーザーは特許庁を含めた知財関連団体や研究者がメイン）。平成 27 年度は約 20 万件追加し、累計で 160 万件となった。また、NICT と当データベースに適した機械翻訳を開発した。

・ＮＩＣＴと共同で開発した英日自動翻訳システムを中国文献データベース（ＪＳＴＣｈｉｎａ）内の英語の標題、抄録がある文献記事の和訳に適用、公開した。

近年の科学技術の発展により、科学技術に関係する文献は増大する一方であり、特に中国などの新興国から産出する文献が増えている。そのため、英語で記載された標題と抄録について、ＮＩＣＴが開発した自動翻訳システムを活用することにより、データベース作成工程を合理化し、従来と比べて大量の文献データの提供を目指している。翻訳件数が約１０万件／年から、約１５万件／年（２６年度)、約２０万件／（２７年度）へ増加した。今後は、自動翻訳システムを適用する対象誌の範囲を広げるだけでなく、増大する中国語文献にも対応していく予定。

増加件数	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
書誌（タイトル）件数	204,843	218,540	182,826	198,629
記事（抄録）件数	118,737	127,711	49,246	153,699
年度末収録総件数	996,693	1,215,507	1,398,333	1,603,828

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

■調査報告書や中国語文献データベースをはじめとする事業全般について、それぞれの取組の目的や実施内容を、「国益への貢献」の観点から改めて精査し、改革及び重点化を図る必要がある。（平成 26 年度）

・ ネットワーク事業において、平成 24 年度には、日中フェア＆フォーラム in China の開催により､尖閣諸島 3 島の国有化で閉ざされた日中交流の道をどの政府機関よりも早く切り拓き、大きく「国益への貢献」した。

・ CRCC 調査報告書や Science Portal China が　第５期科学技術基本計画の関係資料として利用されるなど、国益に貢献している。他にも、白書、中央教育審議会資料、ウェブサイト、科学技術・学術審議会資料、ワーキンググループ資料等累計で 177 件の報告書等への引用が行われ、調査報告書等の DL 数は平成 27 年度で 23 万件と、相当数利用されており、両国間の相互理解を促した。また様々な要因に基づく政府間関係のゆらぎの厳しい中で着実に信頼関係を構築するなど国益に貢献している。

・ また、事業の実施内容について改めて精査し、自主制作への切り替え及び発信情報の厳選により柔軟に関心の高い記事制作を行うことによって、日本語サイト「サイエンスポータルチャイナ」及び中国語サイト「客観日本」の HP において両方共月平均 PV が 100 万件を超えるなど、昨年度実績を上回る高い注目度を維持し、改革・重点化を果たしている。さらに文献データベースについては、NICT と連携して機械翻訳を開発し、DB 作成を効率化したことに

					より、今後はさらなるデータベースの充実が期待される。 ■センター設立から 10 年を経て中国を取り巻く状況は急速に変化し、中国の有する情報へのアクセスのしやすさなども変化している。また科学技術外交上は、中国のみならず、インドや ASEAN といった新興国の重要性が増している。こうした状況や日本の科学技術の現状を踏まえ、センター設立 10 年というタイミングで、研究開発対象とする国・地域に対する資源配分や取組のバランスについて JST 全体として検討を行い、センターの在り方や取組内容を見直していく必要がある。（平成 26 年度） ・US ドルベースの GDP は、中国が 2 位(10.3 兆ドル)、日本が 3 位(4.6 兆ドル)、インドが 9 位(2 兆ドル)、ASEAN は合計で 2.5 兆ドルとなっている(※1)。日本、インド、ASEAN を合計しても 9.2 兆ドルと中国に及ばない。　中国ではこういった急速な経済成長を背景に研究開発投資が拡大し、航空・宇宙、科学、材料科学、計算機・数学などの科学技術分野においては、研究の質・量ともに我が国を凌駕する状況にある。そのため、以前にも増して中国の科学技術動向への注目度またそのニーズが高まっている。また、科学技術論文数、引用数については、2 年連続で世界 4 位につけ､論文の質については世界 4 位(有力学術誌掲載数は世界 2 位)につけた(※2)。QS 世界大学ランキング TOP100【2015-2016】では、中国の清華大学が日本の東京大学、京都大学を上回る順位となっており、存在感を増している(※3)。上記のような、設立 10 年間の中国よる活発な海外展開の増強、発展、及び平成 28 年 3 月 5 日に開催された全国人民代表大会「第１３次５カ年計画」の今後５年間の国内総生産（ＧＤＰ）成長率目標が依然として６・５％であること、「製造 2025」計画(※4)に見られるような今後の中長期的に見た発展可能性を鑑みると、研究の必要性が増しているものの、Google や Facebook が使用できない状況など、情報統制がさらに強化されている現状で重要な情報の取得が難しくなっている。中国の存在感が大きくなっている状況の中、国・地域に対する資源配分や取り組みのバランスを考慮・検討し、センターのあり方や取り組み内容は随時見直しを行いつつ、JST として中国の科学技術の影響力、中国と世界・地域との関係性について注視を継続し、研究交流を引き続き深化させている。なお、インドや ASEAN といった新興国の活動の活発化が予想されていることから、中国とアジア諸国、新興国、世界の関係などを含めて多様な角度で研究を進め、同旨テーマによる調査・シンポジウム「現代のシルクロード構想と中国の発展戦略」を実施し、新たなニーズに対応している。 (※1) ＜出典＞IMF - World Economic Outlook Databases (2015 年 10 月版) (※2) ＜出典＞人民網日本語版 http://j.people.com.cn/n3/2016/0223/c95952-9020062.html (※3) ＜出典＞クアクアレリ・シモンズ社 http://www.topuniversities.com/university-rankings (※4)「製造強国」を目指すべく、中国政府（国務院）は、平成 27 年 5 月 19 日に、今後 10 年における製造業の発展のロードマップを示した「メイド・イン・チャイナ 2025」(中国語は「中国製造 2025」）計画を発表した。その中には、製造業のイノベーション能力の向上や情報化と工業化の高度な融合の推進をはじめとする九つの戦略任務と、次世代情報技術、高度なデジタル制御の工作機械とロボット、航空・宇宙設備などからなる十の重点分野が盛り込まれている。	

4．その他参考情報

平成 27 年度に面会した要人一覧（年度前後 1～２ヶ月程度を含む）

面会月	訪問案件、来訪案件	要人名（中国）	要人名（日本）
平成 27 年 3 月	留学服務中心、日中Ｆ＆Ｆ	張建生　中国科学技術協会　国際連絡部部長 孫建明　教育部留学服務中心　主任 郭東明　大連理工大学　学長 寧濱　北京交通大学学長 潘建偉　中国科学技術大学副学長 張鳳昌　元清華大学副学長	木寺昌人　特命全権大使 毛利衛　日本科学未来館館長 川口清史　前立命館大学学長 勝悦子　明治大学副学長 有川節夫　九州大学前総長 植木俊哉　東北大学理事 辰巳敬　東京工業大学理事・副学長 藤嶋昭　東京理科大学学長
平成 27 年 4 月	日中科学技術協力委員会	曹健林　科学技術部副部長 陳霖豪　科学技術部国際合作司副司長 阮湘平　在日本中国大使館公使参事官 陳宏生　科学技術部国際合作司アジア・アフリカ処長 秦洪明　中国科学技術交流センター日本処長 聶佳　外交部アジア司日本処副処長 高潤生　教育部科学技術司副司長 趙文智　工業情報化部国際司副司長 呉濃娣　水利部国際合作･科学技術司処長 陳立軍　農業部国際合作司調研員 劉昕　国家林業局国際合作司二国間処長 周恒　中国気象局国際司長 鄭凱　中国地震局国際合作司二国間処主任科員 邱華盛　中国科学院国際合作局副局長 馮鋒　国家自然科学基金委員会国際合作局長	桂誠　科学技術協力担当大使 土屋定之　文部科学審議官（当時） 笹井弘之　内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（国際担当） 伊藤直人　外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課首席事務官
平成 27 年 5 月	中国科学技術協会、成都、南昌、広州、深センの大学等	周孟林　四川科学技術庁副庁长 吳小玲　四川科学技術庁国際合作課長 郭学勤　江西科学技術庁党组書記 鄢帮有　江西科学技術庁国际合作課長 吳宜亚　江西省中国科学院庐山植物園書記 夏奇峰　广东科学技術庁副庁长 董茗　广东科学技術庁課長	
平成 27 年 8 月	東京、日中Ｆ＆Ｆ	阮湘平　駐日本国大使館　公使参事官 潘建偉　中国科学技術大学　副学長 李　俊傑　大連理工大学 副学長 曹　兆敏　上海交通大学国家科技園　董事長 李　光明　同済大学　学長補佐、　科学技術研究院　副院長 白　剛　中華人民共和国駐日本国大使館　公使参事官	佐々木元　日本電気株式会社　名誉顧問 角南篤　政策研究大学院大学　教授 古川勇二　職業能力開発総合大学校学長 鈴木廣志　昭和電工株式会社　事業開発センターマネージャー 有馬朗人　科学技術振興機構 中国総合研究交流センター長

平成 27 年 9 月	蘭州、西寧、張掖等の科学技術庁、中国科学院	李文卿　甘粛省科学技术厅厅长 郑华平　甘粛省科学技术厅副厅长 欧阳春光　甘粛省科学技术厅国際合作課長 謝　铭　中国科学院蘭州分院党組書記	
平成 27 年 9 月	北京、中国政府友誼賞授賞式	習近平　国家主席、李国強首相　ほか	
平成 28 年 1 月	北京、中国政府　国際科学技術協力賞授賞式	習近平　国家主席、李国強首相　ほか	
平成 28 年 2 月	東京、中国大使館主催 沖村　憲樹　JST 特別顧問/CRCC 上席フェロー 中国政府　国際科学技術協力賞　受賞祝賀会	程永華　中華人民共和国駐日本国大使	
平成 28 年 2 月	昆明、日中科学技術政策セミナー	方新　中国人民代表大会常務委員、前中国科学院副書記 呉国雄　中国科学院院士 穆栄平　中国科学院科学技術創新発展研究中心主任	有馬朗人　科学技術振興機構 中国総合研究交流センター長 戸谷一夫　文部科学審議官 角南篤　政策研究大学院大学教授 家泰弘　日本学術振興会理事
平成 28 年 3 月	東京、日本側主催 沖村　憲樹　JST 特別顧問/CRCC 上席フェロー 中国政府　国際科学技術協力賞　受賞祝賀会	程永華　中華人民共和国駐日本国大使 郭燕　中華人民共和国公使	尾身孝次　ＳＴＳフォーラム理事長 高村正彦　自民党副総裁 冨岡勉　文部科学副大臣 島尻安伊子　科学技術担当大臣 下村博文　前文部科学大臣 遠山敦子　元文部科学大臣 有馬朗人　科学技術振興機構 中国総合研究交流センター長 毛利衛　日本科学未来館館長 土屋定之　文部科学事務次官 板東久美子　消費者庁長官　ほか
平成 28 年 5 月	留学服務中心、日中Ｆ＆Ｆ	丁　仲礼　中国科学院副院長、中国科学院大学学長 劉　叢強　国家自然科学基金委員会副主任 呉　岳良　中国科学院大学副学長 万　立駿　中国科学技術大学学長 袁　駟　清華大学副学長 呉　朝暉　浙江大学学長 席　光　西安交通大学副学長 芦　中昌　大連理工大学副学長 周　玉　ハルビン工業大学学長 関　乃佳　南開大学副学長 寧　浜　北京交通大学学長 段　献忠　湖南大学学長 王　乗　蘭州大学学長 朱　崇実　厦門大学学長	戸谷一夫　文部科学審議官 伊藤康一　在中華人民共和国　日本国大使館首席公使 濵口道成　JST 理事長 野依良治　JST 研究開発戦略センター長 沖村憲樹　JST 特別顧問/CRCC 上席フェロー 羽田正　東京大学理事・副学長 山極壽一　京都大学総長 里見進　東北大学学長 西尾章治郎　大阪大学総長 松尾清一　名古屋大学総長 久保千春　九州大学総長 山口佳三　北海道大学総長 室伏きみ子　お茶の水女子大学学長 鵜飼裕之　名古屋工業大学学長 橋本周司　早稲田大学副総長 藤嶋昭　東京理科大学学長

※ＪＳＴは、基本的に有馬　朗人中国総合研究交流センター長、野依　良治研究開発戦略センター長、毛利衛　日本科学未来館館長　のみ記載

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
1.②	低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
提案書発刊数（件）		0	10	15	19			
シンポジウム・ワークショップ等（回）		1	2	4	4			
講演（件）		10	16	15	27			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	270,000	270,000	263,601	256,920			
決算額（千円）	246,492	256,063	248,036	262,685			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	17（9）	17（9）	18（10）	19（11）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・文部科学省が策定する研究開発戦略に基づき、新規有望技術に着目し、産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果の検討等を行うことにより、科学技術に立脚した社会システム改革や研究開発の方向性等を提示するための研究を推進し、持続的発展を伴う低炭素社会の実現に資する質の高い提案を行う。得られた成果については、機構の業務の効果的・効率的な運営に活用するとともに、国及び国民に向けて積極的に発信する。	・機構は、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。 ［推進方法］ ・機構は、研究テーマの設定、人文・社会科学と自然科学の研究者が参画する実施体制の構築、幅広い分野の関連機関と連携を行いつつ社会シナリオ研究を推進する。 ・機構は、産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果の視点から基礎となる調査・分析を行いつつ社会シナリオ研究を	・機構は、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。 ［推進方法］ ⅰ．社会シナリオ研究の推進及び社会シナリオ・戦略の提案 イ．人文・社会科学と自然科学の幅広い分野の研究者・有識者等を任期付きで雇用し、社会シナリオ研究の実施体制を構築する。研究の推進にあたっては、関連機関と連携を行いつつ進める。なお、戦略推進委員会から本事業の活動や成果について適切なアドバイス	［評価軸］ ・社会シナリオ研究の推進・推進体制等は適切か 〈評価指標〉 ・社会シナリオ研究推進体制	■社会シナリオ研究推進体制 ・環境経済システム、環境システム工学、エネルギー、工学、建築、材料科学、都市工学・行政、企業戦略等の研究者・専門家 43 名（常勤 9 名、非常勤 34 名（平成 28 年 3 月時点））で社会シナリオ研究を推進した。 ・平成 27 年度は、経済モデル、資源エネルギー、モーダルシフト等の分野等を中心に研究者、民間企業出身者、学識経験者等の専門家を新たに計 7 名（非常勤）、任期付きで雇用し、社会シナリオ研究の実施体制を拡充した。ナノテクノロジー分野では引き続き物質・材料科学技術の基礎研究について国立研究開発法人物質・材料研究機構（以下、NIMS）岸 輝雄 名誉顧問が LCS 上席研究員として兼務、NIMS 調査分析室スタッフが特任研究員として参画している。 ■「第 2 回事業評価」及び「次期 5 年間事業計画案」の事業推進への反映 ・事業開始約 5 年間の社会シナリオ研究事業の評価、及び、社会に実装される社会シナリオ・戦略を提案することを基本理念として設定した「次期 5 年間事業計画案」の審議を目的とした第 2 回事業評価（平成 27 年度とりまとめ）では、「社会シナリオ第 2 版」や「イノベーション政策立案提案書」等、社会シナリオ研究の成果は質が高く、政策立案者に向けた成果発信、日本学術会議と共同で企画・開催した国際シンポジウムでの我が国の再生可能エネルギー導入に関する課題抽出、国や地方自治体との連携、ALCA 等機構内の連携、および、「次期 5 年間事業計画案」の検討を行ったことが高く評価された。一方で「再生可能エネルギー導入のために解決すべき『送電網の強化』に向けた課題の具体的な提言を期待する」「関係省庁・各政府機関に横断的な提言をして各省庁等が協力して推進する契機となることを期待」等、今後の取組に対する期待が示された。 ・平成 27 年度からの事業推進では、第 2 回事業評価及び「次期 5 年間事業計画案」を反映し、各々の取組を社会実証・社会実装につながるよう、「定量的技術システム研究」と「定量的経済・社会システム研究」を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進、低炭素社会システムを構築している。「低炭素社会システム・デザイン研究」では、新しい方法論の検討・実証を行い、社会実装に向けて低炭素社会システムを展開し、2030 年の低炭素社会へ向かう道筋・2050 年の低炭素社会像の選択肢を提示する。 ■戦略推進委員会の開催 ・社会シナリオ研究の推進に当たり、副センター長の諮問機関としてエネルギー、環境、経済、	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、環境エネルギー科学技術の状況・国立研究開発法人化等を踏まえた事業推進の在り方等に関する戦略推進委員会での討議、「次期 5 年間事業計画案」の反映（【社会シナリオ研究推進体制】）、「定量的技術システム研究」と「定量的経済・社会システム研究」を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進して低炭素社会システムの構築を図り、社会実装に向けて展開していること、イノベーション政策立案提案書（計 19 冊）の提案（【社会シナリオ研究の成果】）、①CSTI エネルギー戦略協議会での発信、②関連分野の委員会活動、③ALCA ボトルネック課題検討、④NEDO-TSC 共催ワークショップ、⑤COI-S ワークショップの企画・共催等、研究成果の機構内外での活用を図るとともに（【社会シナリオ等成果の活用状況】）、シンポジウム「低炭素技術実現のための課題と展望」で広く国民へ発信するなど、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をＢとする。 【社会シナリオ研究推進体制】 ・「次期 5 年間事業計画案」「第 2 回事業評価」の指摘事項等を社会シナリオ研究推進に反映していること、戦略推進委員会を開催して環境エネルギー科学技術をめ

		推進し、その成果を活用して、社会シナリオ・戦略の提案を行う。 ・社会シナリオ・戦略を、機構の業務の効果的・効率的な運営に活用するとともに、幅広い活用を促進するために、国、大学、企業、地方自治体等の関係機関及び国民に向けて積極的に発信する。	を受け、業務運営及び研究の方向性に反映させる。 ロ．定量的技術システム研究と定量的経済・社会システム研究を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進し、低炭素社会システムの構築を図り、社会実装に向けて展開する。定量的技術システム研究では、これまで検討してきた太陽電池、蓄電池、燃料電池、バイオマス、風力発電、中小水力発電、地熱発電、二酸化炭素貯留（CCS）等の低炭素技術・構成技術について調査・分析を行い、低炭素社会実現に向けてコアとなる重要研究課題を特定する。さらに、短期的・中長期的な見通しにより評価対象となる低炭素技術を拡張し、最新の研究成果を取り込む。個別の低炭素技術・構成技術の評価に加え、電力等エネルギーシステムの一環として評価を行う。これ	〈モニタリング指標〉 ・社会シナリオ研究成果の創出状況 ・JST 内外との連携状況 ・社会シナリオ研究の成果の発信・普及への取組状況	ライフスタイル等多様な分野の有識者からなる戦略推進委員会を置き、今後の事業推進等（第8回（平成28年1月18日））に意見をいただき、適宜事業運営等に反映を図った。 ・平成27年度に、戦略推進委員会（第8回（平成28年1月18日））を開催。環境エネルギー科学技術をめぐる最近の状況、国立研究開発法人という新しい枠組みと事業環境、LCS の事業推進状況を踏まえた事業推進の在り方等について討議を行い、「地球温暖化対策計画を軸に経産省・環境省が全体を牽引する中、各省庁とのリンケージを考えて政策を打ち込むこと」「家庭部門での大幅な低炭素化には『新しいビジネスをどのようにつくるか』という視点が重要」等の指摘がなされた。 ■社会シナリオ研究の推進 ・LCS は、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした「明るく豊かな低炭素社会」の実現に貢献するため、2030・2050 年の社会につながる 2020-2030 年の望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、社会シナリオ・戦略の提案を行っている。平成27年度は、平成26年度後半に議論した「次期5年間事業計画案」に基づき、定量的技術システム研究と定量的経済・社会システム研究を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進し、低炭素社会システムの構築を図り、社会実装に向けて展開、国、地方自治体、大学・研究機関、企業等の協力を得て社会シナリオ研究を推進した。 ・ALCA、革新的エネルギー研究開発拠点形成事業（FUTURE-PV）、CRDS、RISTEX、SATREPS、CREST-EMS、イノベーション企画推進室グリーンイノベーション分野の活動へのインプット・戦略プログラムパッケージ参加等、機構内の連携を図った。 ・CSTI エネルギー戦略協議会、農林水産省・林野庁、電力中央研究所、NEDO、COI、東京都と連携した。共同研究・連携自治体の環境政策活動への参画（足立区・目黒区・つくば市等）等を通じて「ニーズを知る取組み」を継続した。 ・独 FH-IWES、FH-ISE、50Hertz 社（独 4 電力会社の 1 つ）、acatech 等と研究討議、PJM Interconnection、PACE Now 等を訪問しての米国のアンシラリーサービス調査等を行っている。 ・イノベーション政策立案提案書（19冊）を提案した。 ・H27年度に、LCS シンポジウム「低炭素社会実現のための課題と展望」（平成27年12月24日）を企画・開催した。講演「都市間連携を通じたアジア諸都市の低炭素化」（石田謙悟氏）、「企業と環境活動」（宮内義彦氏）、パネルディスカッション「明るい低炭素社会に向かって」にて、低炭素社会実現のための課題や今後の展望等について議論した。最新の研究成果や自治体（足立区、荒川区、北海道下川町）、関連事業（ALCA）・関連研究機関（国環研、電中研）との連携の取組等をポスター発表、参加者等と意見交換した。参加者から「答えではなく、考えを聞きたかったので良かった」「北九州市の取組は驚くほど活発で、講演での具体的な事例紹介やポテンシャルが印象に残った」「縦割り行政の課題、企業の使命・立場に対する明言は大変参考になった」「文科省系の取組が社会実装の論理的な支援となっていることが良くわかった」等、好評を博した。（参加者：278名） ・NEDO-TSC 共同 WS（平成28年2月4日）、COI-S との WS 共催（平成27年9月16日、平成28年3月9日）、CSTI エネルギー戦略協議会（平成28年2月16日）、自由民主党資源・エネルギー	ぐる最近の状況、国立研究開発法人という新しい枠組みと事業環境、LCS の事業推進状況を踏まえた事業推進の在り方等について討議、事業推進に反映していることは評価できる。 【社会シナリオ研究の成果】 ・太陽電池、蓄電池、燃料電池、バイオマス、風力発電、中小水力発電、地熱発電、二酸化炭素貯留（CCS）、水素の役割等の低炭素技術・構成技術の定量的な評価を行い、その結果を電力等エネルギーシステムとしての評価に用いて、2030年のコスト構造・CO2 排出量等を解析、開発目標と研究課題を提示している。低炭素技術を社会に導入した際の経済・環境への効果を算定、「電気代そのまま払い」等社会実証・社会実験や九州大学 COI「共進化社会システム創成拠点」・東京大学 COI-S と連携したワークショップの企画・開催など、「エネルギー供給源の多様化に対応した低炭素技術の統合的な評価」や「低炭素化につながる個人の消費行動・市場の変化の検討」を行って、「定量的技術システム研究」と「定量的経済・社会システム研究」を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進していることは評価できる。 ・社会シナリオ研究の成果を「イノベーション政策立案提案書」（計19冊）として発行・公表等したことは評価できる。 【社会シナリオ等成果の活用状況】 ・第5期科学技術基本計画策定の検討を軸としている科学技術・イノベーション総合戦略 2015 に示された課題に基づき設置されている CSTI エネルギー戦略協議会で LCS の定量的シナリオ研究の成果発信・討議した事は評価できる。 ・CSTI エネルギー戦略協議会、エネルギー・環境イノベーション戦略策定 WG、内閣府

			ら低炭素技術を社会に導入した際の経済・環境への効果を算定するとともに、低炭素社会実現に向けた社会実証・社会実験を行い、社会シナリオの充実につながる定量的経済・社会システム研究を推進する。地域の発展を起点とした仕組みづくりに向け、地域社会における経済効果の算定・解析に着手する。並びに、発展途上国を含む世界各国の省エネルギーを通じたエネルギーコストの削減の調査・分析、各国における温室効果ガス排出削減の施策の調査・分析等を行い、その結果が我が国の低炭素社会構築に反映できる国際戦略の作成を継続する。また、社会シナリオ研究の推進にあたっては、機構の関連する事業とのネットワークを形成する。併せて、国、地方自治体等の政策立案主体との意見交換を行うとともに、講演会	［評価軸］ ・社会シナリオ・戦略等が質の高い成果であり、政策立案等に活用されているか 〈評価指標〉 ・社会シナリオ研究の成果、社会シナリオ・イノベーション政策立案提案書の発刊数	戦略調査会再生可能エネルギー普及拡大委員会（平成 27 年 4 月 15 日、平成 28 年 1 月 15 日）など政策立案者への発信等、国内外の情報発信・意見交換を行い、機構の重点分野戦略の実効性を高めた。 ・その他、第 10 回再生可能エネルギー世界展示会＆国際フォーラム（平成 27 年 7 月 29-31 日＠東京ビッグサイト）、JST フェア 2015（平成 27 年 8 月 27-28 日＠東京ビッグサイト）、スマートコミュニティ+IoT World 東北 2015（平成 27 年 11 月 12-13 日＠仙台国際センター）等に出展するなど、広く国民および国、地方自治体等の政策立案主体や大学、企業等の関連機関での活用に向けて、成果の発信・普及へ取組んだ。 ・低炭素社会実現のための社会シナリオ研究を推進。具体的には、「定量的技術システム研究」と「定量的経済・社会システム研究」を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進、低炭素社会システムを構築している。①「定量的技術システム研究」として、これまで検討してきた太陽電池、蓄電池、燃料電池、バイオマス、風力発電、中小水力発電、地熱発電、二酸化炭素貯留（CCS）、水素の役割等の低炭素技術・構成技術について調査・分析を行うとともに、電力等エネルギーシステムの一環として評価を行い、2030 年のコスト構造・CO2 排出量等を解析、低炭素技術の開発目標と研究課題を定量的に提示した。併せて、「既存の低炭素技術」だけでなく「将来の新しい低炭素技術」に対してもその設計と評価を迅速に実施することが可能となる「低炭素技術設計・評価プラットフォーム」の構築に取組んでいる。②「定量的経済・社会システム研究」として、これら低炭素技術を社会に導入した際の経済・環境への効果を算定するとともに、低炭素社会実現に向けて、自治体との共同研究「家庭の電力使用量見える化」社会実験、「電気代そのまま払いと、それを支える事業体 グリーンパワーモデレーター」等の社会実証・社会実験を行い、社会シナリオの充実につながる定量的経済・社会システム研究を推進している。さらに、地球規模で進む環境変化・国際化・人口問題等に対応できる持続可能な共進化社会システムの創成へ向けて「新たな都市 OS の社会実装」を目指す九州大学 COI「共進化社会システム創成拠点」と連携、東京大学 COI-S と共催にてワークショップを企画・開催し、社会シナリオ研究の成果を活用するとともに、LCS 研究員等が議論に参加する等、「エネルギー供給源の多様化に対応した低炭素技術の統合的な評価」、「低炭素化につながる個人の消費行動・市場の変化の検討」を行った。③「低炭素社会システムの構築」として、応用一般均衡モデルにより経済の持続的発展と社会の低炭素化の両立を定量的に算定、発展途上国を含む世界各国の省エネルギーを通じたエネルギーコストの削減の調査・分析、各国における温室効果ガス排出削減の施策の調査・分析等を行い、その結果が我が国の低炭素社会構築に反映できる国際戦略研究を推進した。 ・個別テーマについて、これまでの研究・調査から見えてきた低炭素社会構築のための重要事項、	「防災 4.0」未来構想プロジェクト等、「地球温暖化対策」関連分野の政策立案に強いインパクトのある外部委員会において、LCS 研究員が委員として貢献していることは評価できる。 ・政権与党である自由民主党資源・エネルギー戦略調査会再生可能エネルギー普及拡大委員会での「エネルギー自給国家を目指そうー再エネは安い、省エネは儲かるー」（小宮山 C 長、H28/1/15）の発信が、同委員会による提言「再生可能エネルギーの普及拡大に向けて（提言）～未来エネルギー開拓！GDP600 兆円に貢献～」（H28/4/8）のバックボーンを担ったことは評価できる。 ・NEDO-TSC と共同で企画した「再生可能エネルギーのコスト構造と低減に向けた方策」WS での社会シナリオ研究成果の活用・討議、さらに得られた知見を研究推進に反映していることは評価できる。 ・九州大学 COI「共進化社会システム創成拠点」と連携、東京大学 COI-S と共催にてワークショップを企画・開催、社会シナリオ研究の成果を活用していることは評価できる。 ・「電気代そのまま払い」等の社会実証・社会実験を通じた自治体との連携、宮城県への復興シナリオの提案が CIS 系薄膜太陽電池企業の宮城県への参加・工場建設に貢献したこと、国・自治体・関係機関等の連携体制構築、具体的な要求を知るプロセスの検討を行ったこと、共同研究や連携自治体の環境政策活動への参画（足立区・目黒区・つくば市等）等を通じて、LCS 社会シナリオ研究の成果の発信・活用を図るとともに、自治体側の「ニーズを知る取組み」を継続していることは評価できる。 ・ドイツ各関連機関との研究討議・連携体制の構築、米国関係機関での経済・社会システムの調査研究等を行っていること

			等の開催を通じて低炭素社会実現のための科学技術、社会及び経済の課題を議論する。 ⅱ．成果の活用及び公表・発信、普及に向けた取組 イ．上記の活動を通じて得られた成果等を機構の業務の効果的・効率的な運営に活用する。 ロ．得られた成果等を、ホームページ等を活用し、国、大学、企業、地方自治体等の関係機関の有識者・専門家及び広く国民に向けて積極的に発信、社会シナリオ研究の成果を普及する。将来の低炭素社会を担う年齢層への発信にあたっては理解増進の方法を活用するとともに、発信に際して得られた知見を理解増進を図るための発信方法に反映する。 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 イ．機構は、研究開発の進捗状況を把握し、中期計画	・社会シナリオ等成果の活用状況	新たな知見を盛り込んでの改訂や新規テーマに取組み、技術開発編（9 冊）、社会システム編（4 冊）等、計 19 冊のイノベーション政策立案提案書を発行・公表して、社会シナリオ・戦略の機構の業務への活用、国・大学・企業・地方自治体等の関係機関及び国民の幅広い活用を促進した。 ■機構業務の効果的・効率的な運営での活用 ・先端的低炭素化技術開発（ALCA）の平成 27・28 年度募集にて、ALCA 橋本 PD からの要請を受け、「技術のボトルネック抽出」に LCS として参画している。社会シナリオ研究の成果を活用し、ALCA 平成 27 年度公募革新技術領域 4 分野のうち「高効率 2 端子型太陽電池の接合界面の解明と技術開発」「太陽電池用 Si 単結晶の薄肉化技術」2 分野を LCS から提案した。あわせて「CO2 分離・回収エネルギーの最小化を目指した革新的 CO2 分離技術」の設定に対して知見を提供した。平成 28 年度の「ALCA-LCS が連携した事業推進」に向けて、「低炭素社会へ向けたファンディングの方向性」等について ALCA 橋本 PD と LCS 山田副 C 長が討議・意見交換している。 ・グリーンイノベーション分野戦略プログラムパッケージの検討において、LCS 研究員が継続的に参画、LCS の社会シナリオ研究の成果の共有を図るとともに、データ提供、「LCS の系統電力安定性」（山田副 C 長から古賀研究監、平成 27 年 4 月 4 日）、「電源構成・LCS 試算の考え方」（松橋研究統括からグリーンチーム、平成 27 年 8 月 26 日）他についてイノベーション企画推進室グリーンイノベーション分野へインプットする等、貢献した。 ・環境エネルギー研究開発推進部再生可能エネルギー研究担当が産業技術総合研究所内で拠点形成支援を担当する「革新的エネルギー研究開発拠点形成事業（FUTURE-PV）」では、LCS は発足時から研究テーマの打合せ、FUTURE-PV 事業運営委員会・成果報告会等への LCS メンバーの参加・情報共有等を実施している。平成 27 年度は、FUTURE-PV 拠点施設見学・打合せ（平成 27 年 6 月 5 日＠郡山）、第 7 回事業運営委員会に陪席（平成 27 年 9 月 4 日＠JST）した。 ・日本科学未来館の 5 階フロアの新しい企画、さまざまな課題を乗り越えながら自分が選んだ理想の地球をゴールまで届ける体験を通して理想の地球を実現していくために必要な科学技術やライフスタイルを考える「未来逆算思考」の中で、LCS 松橋研究統括が「エネルギー分野」の監修、および、家庭の省エネポテンシャルとして「日々の暮らしが豊かになる」省エネでエネルギー需要は 1/4 になるという解析結果と、「電気代そのまま払い」に関する研究成果を発信した。 ・CRDS 環境エネルギー戦略会議、ALCA 事業推進委員会、RISTEX が推進する気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）に参画、SATREPS 国内領域別評価会（低炭素領域）、CREST-EMS 領域会議等への参加、科コミ C 主催の世界市民会議（World Wide Views）「気候変動とエネルギー」への協力（平成 27 年 6 月 6 日）、セミナー共催（平成 27 年 7 月 22 日、横山禎徳氏講演）を通じた科学コミュニケーション活動との連携等を通じて、機構内各事業との連携を行った。機構の重点分野戦略の実効性を高めた。 ■国、地方自治体等の政策立案主体、大学、企業等の関連機関での活用 ［CSTI エネルギー戦略協議会での情報発信］ ・第 5 期科学技術基本計画策定の検討を軸としている科学技術イノベーション総合戦略 2015 に示された課題に基づき設置されている内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 重要課題専門調査会 エネルギー戦略協議会事務局からの要請を受け、第 12 回同協議会(平成 28 年 2 月 16	は評価できる。 ・先端的低炭素化技術開発（ALCA）平成 27・28 年度募集「技術のボトルネック抽出」の検討に LCS 研究員等が参画、事業推進のベースを担ったこと、事業推進の責任者が平成 28 年度の ALCA-LCS 事業推進に向けて打合せを実施していることは評価できる。 ・グリーンイノベーション分野戦略プログラムパッケージの検討において、LCS 研究員が継続的に参画、LCS の社会シナリオ研究の成果の共有を図るとともに、イノベーション企画推進室グリーンイノベーション分野の活動に社会シナリオ研究成果のインプットを行っていることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ①「定量的なシナリオ」のポイントは、対象とする低炭素技術課題の「数の増加」と共に、「シナリオの定量化の精度を上げる」こと。現在から将来の技術展望も含めて常に最新の研究成果を反映・新しい評価結果を出し、それをシナリオに取り込んで「定量化の精度を向上」する。さらに短期的・中長期的に低炭素技術の見通しを見直して「新しく取りあげるべき課題」を明確にする。 ②「社会シナリオの実現に向けた戦略」をたてること。特に「シナリオ実現に必要な研究開発が着実に行われるための課題の明確化」と、「実現の推進に向けた方法論の提示・社会実証」が重要となる。

			の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。 ロ．低炭素社会戦略センター評価委員会において、社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質が高い成果であること、社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されていることの各項目について評価を行い、その結果を取りまとめ、事業の運営に反映させる。		日)において、山田副センター長が「低炭素社会実現のための定量的なシナリオ研究」と題して、LCS の定量的シナリオ研究の概要、低炭素技術に関する定量的技術評価の結果等について話題提供、質疑を行った。 [「地球温暖化対策」「気候変動」等関連分野での外部委員会委員として貢献] ・LCS 研究員が「地球温暖化対策」「気候変動」等関連分野での外部委員会委員として貢献している。具体的には、CSTI エネルギー戦略協議会（田中主任研究員)、同エネルギー・環境イノベーション戦略策定 WG（田中主任研究員)、内閣府「防災 4.0」未来構想プロジェクト（高瀬特任研究員、※内閣府 「防災 4.0」未来構想プロジェクト＝内閣府が、地球温暖化に伴う気候変動に関する科学的知見を踏まえ、今後激甚化が予想される災害の様相を示すとともに、これから必要な「防災のそなえ」について検討し、提言を行うプロジェクト）等、外部委員会委員として活動に参画している。 [国・関係機関等の連携体制構築、国等の具体的な要求を知るプロセスの検討、社会シナリオ等成果の活用状況] ・LCS は、低炭素技術の評価、経済・社会制度の提案や合意形成に向けて、科学技術に立脚した中立な立場からの情報発信を行っている。具体的には「LCS 設立 1 周年シンポジウム」スピーチセッションでの登壇者の招へい、プレス発表での問合せ対応などが例示できる。平成 27 年度は、自由民主党資源・エネルギー戦略調査会再生可能エネルギー普及拡大委員会において、LCS の社会シナリオ研究の成果「バイオマス利用の将来と短中期の課題」(小宮山 C 長、平成 27 年 4 月 15 日）を発信。さらに、「エネルギー自給国家を目指そうー再エネは安い、省エネは儲かるー」(小宮山 C 長、平成 28 年 1 月 15 日）を発信し、同委員会による提言「再生可能エネルギーの普及拡大に向けて（提言）～未来エネルギー開拓！GDP600 兆円に貢献～」(平成 28 年 4 月 8 日）のバックボーンを担った。なお、同提言は、同委員会より安倍総理への提案が行われている。 ・電気事業の運営に必要な電力技術研究・総合調整等を行っている電力中央研究所との連携体制を継続。低炭素技術の電力等エネルギーシステムの一環としての評価の一環として、「2030 年・2050 年の再生可能エネルギーの大規模導入に向けた系統制御技術」について同所研究者と意見交換（山田副 C 長他、平成 27 年 4 月 8 日)、社会シナリオへの反映を行った。 ・「木質バイオマス利用・林業自立」の課題について、農林水産省・林野庁との連携体制を構築した（山田副 C 長他、平成 27 年 7 月 1 日打合せ＠JST 他)。引き続き社会シナリオ研究の推進・社会実証課題の形成等に反映を図る。 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会「組織委員会街づくり・持続可能性委員会」との連携体制構築を図っている。同委員会の関連テーマ「再生可能エネルギー活用」「水素等スマートエネルギー導入」「街づくり・鉄リサイクル活用」等に LCS の社会シナリオの成果が取り入れられるようデータ提供を実施。 ・メディアでの「温室効果ガス削減の政府目標」に係る討議（小宮山 C 長、「BS フジ・プライムニュース」平成 27 年 6 月 15 日）等、成果の発信に努めている。 ・10 年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の研究開発プログラムである COI の「共進化社会システム創成拠点」(九州大学）との連携体制を深化、東京大学サテライトとのワークショップを企画・開催。平成 28 年 4 月からの家庭用小売電気の全面自由化を控えた中、多	

					様なエネルギー供給源に対応し、地域特性が活かされた、安定的な需給を実現する電力・エネルギーシステムを提示する必要が生じている。LCS は、地球規模で進む環境変化・国際化・人口問題等に対応できる持続可能な共進化社会システムの創成へ向けて「新たな都市 OS の社会実装」を目指す九大 COI と連携、東京大学 COI-S と共催にてワークショップを企画・開催、再生可能エネルギーが大量に導入した場合の電力系統運用・制御、必要となる技術や経済的負担配分の方法、水素の製造・貯蔵・利用、燃料電池を利用した電力融通の可能性等について、最先端の知見を共有、講演・意見交換した。①「再生可能エネルギー大量導入時の電力系統のあり方と水素の役割」（平成 27 年 9 月 16 日@学士会館、参加者：91 名）、②「燃料電池とその利用システムに関するイノベーションの可能性」（平成 28 年 3 月 9 日@学士会館、参加者：78 名）。LCS の社会シナリオ研究の成果を活用するとともに、LCS 研究員等が講演、パネリストとして議論に参加している。主な参加者：政府関係者、研究機関、電力・ガス会社、JST（COI・イノベ企画室・CRDS・戦略・ALCA・RISTEX・SIP エネキャリ）等。 ・エネルギー・環境問題の解決及び産業技術力の強化に取組んでいる NEDO との連携体制を継続。社会シナリオ研究の成果を活用し、NEDO 技術戦略研究センター（TSC）と「再生可能エネルギーのコスト構造と低減に向けた方策」WS を共同で企画・開催（平成 28 年 2 月 4 日、参加者:182 名）。事業や研究開発にかかわる関係者を対象に、再生可能エネルギー普及の課題の一つであるコストに焦点をあて、NEDO は産業技術のシナリオ、LCS は科学技術に立脚したシナリオという両者の異なる視点から「太陽光発電及びバイオマス利用技術」を中心にそのコスト構造やコストに影響を与える要因、重要技術開発項目等の研究成果を紹介、討議して、社会シナリオ研究への知見に反映している。 ［自治体との連携、関連部署へのニーズ聞き取り、成果の活用状況］ ・自治体とはこれまで、「停電予防連絡ネットワーク」での連携、「家庭の電力使用量見える化」社会実験、東京都荒川区との連携、東京都足立区との連携、静岡県三島市での静岡ガス株式会社との共同研究、北海道下川町との連携、意見交換等を行っている。 ・停電予防連絡ネットワークを発展、自治体との「家庭の電力使用量見える化」社会実験へ展開。社会シナリオ研究の成果を導入するとともに、各家庭の電力消費量をオンタイムで観察・データ収集でき、LCS と家庭相互が連携するシステムを構築した。平成 26 年度末にはデータ収集開始後 1 年が経過したため、自治体の要望に応えて 1 年間の電力計測データを整理・解析した報告書を全協力自治体および希望のあった実験協力家庭に送付した。さらに実験協力家庭の低炭素行動を促す取組を行っている。今後も協力自治体ごとの環境施策立案にも資する形で情報発信する。 ・共同研究を通じた関連自治体・研究機関等との連携。研究員および職員が、足立区・目黒区・つくば市をはじめとする連携自治体の環境政策活動に参画し、自治体等のニーズを知る取組みを継続している。例：足立区「地球環境フェア 2015」（平成 27 年 5 月 30-31 日）出展。足立区環境部プロポーザル選定委員会委員（中島章光主査）、目黒区環境審議会専門委員会への参画（中島章光主査）、茨城県つくば市の協力を得た「3 電池搭載住宅街区のエネルギー需要実績と街区の低炭素化に向けた取組」等。 ・被災地である宮城県には、太陽電池の技術シナリオを中心とした「明るく豊かな低炭素社会構築型の復興シナリオ」を提案、宮城県の復興計画の中で「再生可能なエネルギーの活用」として検討することとなった。具体的には、太陽電池の発電材料として、プラント建設費、技術発	

					展によるコスト低減の可能性の両面からその優位性が高く評価されるCIS系薄膜太陽電池について、優れた技術開発力・生産技術を有するソーラーフロンティア社の工場誘致を宮城県に提案した。ソーラーフロンティア社に対しては、LCS で試算したコストシナリオに基づいて、モジュール及び発電システムの優位性を説明するとともに、宮城県から工場用地取得、環境整備などの点で優遇されるメリットがある旨を示唆した。ソーラーフロンティア社は宮城県大衡村に工場を建設し、2015 年 4 月に稼動を開始した。同社からは、CIS 系薄膜太陽電池の将来性の検討、宮城県への働きかけに際して LCS との連携や技術評価がとても有効であり、結果として工場建設に至ったとの謝意が示された。国の支援、県の取り組みと、参画企業の東北の復興に少しでも貢献したいという思いや新しい技術の導入によりコスト競争力のある太陽光発電パネルの生産を目指したいという意欲が一体となって、工場建設が実現した事案である。 ・自治体との連携で得られた知見は、自治体ごとの低炭素施策に反映するとともに、普遍的な要素を社会シナリオ研究に反映させることで、他の自治体にて実施可能な家庭部門全体の更なる節電行動を提示すること、社会の低炭素化に向けた総合戦略としてまとめることが可能となる。 ［海外とのネットワーク形成］…各国の政策動向、科学技術の動向・企業活動等の把握 ・Global CCS Institute(GCCSI)主催 Japan CCS フォーラム 2015（平成 27 年 6 月 18 日）参加・意見交換、等。 ・EU PVSEC2015 への参加・意見交換等（平成 27 年 9 月 14-18 日@ハンブルグ）…“将来の薄膜太陽電池の経済性評価～プロセス設計を用いたタンデム型高効率化合物薄膜太陽電池のコスト分析～”に関する発表を行うとともに有識者等との意見交換を行った。 ・経済・社会システムの調査研究(平成 27 年 9 月)…松橋研究統括等が米国に、PJM Interconnection（@フィラデルフィア）、PACE Now（@NY）等を訪問し、アメリカにおけるアンシラリーサービス等について調査した。 ・ドイツ工学アカデミーと意見交換等（平成 27 年 9 月 28 日）…日本工学アカデミー玖野常務理事を通じて、山田副 C 長、三森上席らがドイツ工学アカデミーGlotzbach 博士と意見交換を実施した。Glotzbach 博士からドイツにおけるエネルギー改革の状況や技術動向の説明、LCS からは「LCS の定量的技術シナリオ」、特に主要な低炭素技術の動向、将来コスト等を中心に社会シナリオ研究の成果を紹介した。充実した意見交換を行うとともに、今後の交流を確認した。 ・スタンフォード大学 エネルギー資源工学部 教授 Horne 氏（元国際地熱学会会長）の講演会開催（平成 28 年 1 月 7 日）…各国の地熱エネルギー利用の概要・展望や、米国における地熱利用の現状等を紹介頂き、山田副 C 長・上席研究員等が討議、社会シナリオへの反映を図った。CRDS・イノベ企画室グリーンチーム・RISTEX・CREST-EMS 領域の担当者等の参加も得、意見交換を実施した。 ・シンガポール通商産業省未来戦略ディビジョン Pharn 氏との意見交換（平成 28 年 1 月 20 日）…LCS 磐田研究員を通じて要請があり Pharn 氏、Tan 博士等が来訪、山田副 C 長・磐田研究員等と意見交換を実施した。未来創造システムチームから小賀坂総括マネージャー・岡山主査が同席。 ・日独若手専門家交流「Junior Experts Exchange Program 2015～再生可能エネルギー（特に発電）分野」（外務省、ベルリン日独センター）に職員が応募・採択、ドイツ研修に参加して、同国内の関連機関（フラウンホーファー研究機構太陽エネルギーシステム研究所(FH-ISE)、ド	

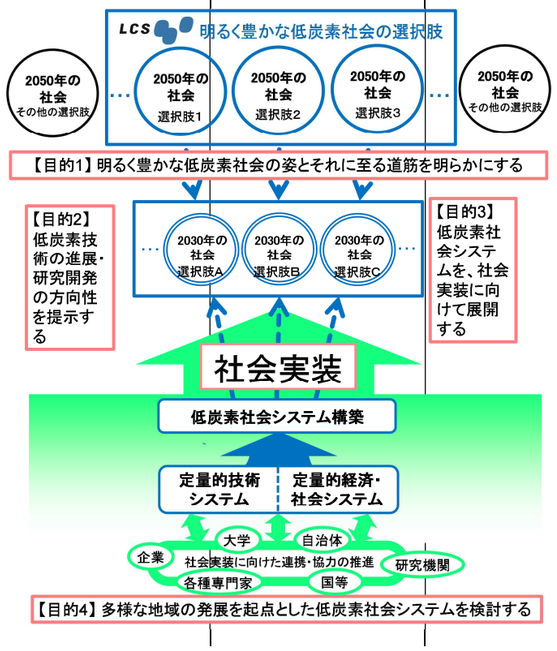
					イツ連邦教育研究省(BMBF)、他）を訪問し、情報収集を行った（中島主査、平成 27 年 6 月 25 日-7 月 7 日)。本プログラムは日独のさまざまな研究機関のネットワーク構築および日独の研究者同士の交流促進を目指している。 ・Innovation for Cool Earth Forum(ICEF) 第 2 回年次総会（平成 27 年 10 月 7-8 日）の聴講・情報収集…田中主任研究員・宮川客員研究員が、技術革新を通して気候変動に対処することをテーマとした ICEF の第 2 回年次総会に参加、国際戦略・CCS を中心に情報収集を行った。 ・ARPA-E イノベーションサミットに関する報告会（黒沢厚志客員研究員、門平卓也特任研究員、平成 27 年 5 月 14 日）…米国 DOE が推進する先端技術研究プログラム(ARPA-E)の年次会合「ARPA-E Innovation Summit」(平成 27 年 2 月 9 日＠ワシントン D.C.)に黒沢研究員が参加。ARPA-E の活動を継続的に注視している門平研究員と共に、ARPA-E の現況について報告会を開催、知見の共有を図った。CRDS 尾山フェロー、ALCA 菊池調査員と意見交換。 ・H26 年度に日本学術会議と実施した国際シンポジウム「日本における再生可能エネルギーの利用拡大に向けて」(平成 27 年 2 月 12 日）の基調講演を通じて Shikibu Oishi 氏（ドイツ連邦共和国大使館 経済・通商政策担当上級専門官）から招聘があり、ドイツが掲げるエネルギーシフト“Energiewende”をテーマとした国際会議“Berlin Energy Transition Dialogue2015”に職員が出席（永井副調査役、平成 27 年 3 月 25-28 日＠ベルリン)。その後のネットワーク構築に務めた。 ・IEA EGRD WS への参加・成果発信（平成 27 年 10 月 5 日＠内幸町）…IEA EGRD（International Energy Agency - Expert Group on R&D Priority Settings）が CERT（エネルギー研究技術委員会）の活動の一環として行った掲記 WS「Island Energy - Status and Perspectives」に、主催のエネルギー総合工学研究所からの要請を受けて参加、LCS の取り組みについて発信、討論に参加。 ・ドイツ連携と平成 28 年年 3 月調査研究…ドイツとは、平成 26 年 3 月の調査研究（FH-ISE、E.ON 社（ドイツ 4 電力会社のひとつ)、BMUB 他）での討議、在ドイツ日本大使館・在日ドイツ大使館の協力を得た日本学術会議と企画・開催した「再生可能エネルギー」国際シンポジウム（平成 27 年 2 月)、「Berlin Energy Transition Dialogue 2015」参加や 2015 日独若手専門家交流プログラム「再生可能エネルギー分野」での意見交換等を通じて継続的な連携を行っている。平成 28 年 3 月の調査研究（FH-IWES ワークショップ、FH-ISE・50Hertz 社（ドイツ 4 電力会社のひとつ)・acatech（ドイツ工学アカデミー）技術打合せ）では、テーマを「Renewable Energies and batteries」「decentralization system」「optimization of network and grid integration」に絞り込み、より詳細な技術的討議を行った。技術的討議を通じて得られた知見は、LCS の社会シナリオ研究の推進およびイノベーション政策提案立案書に反映していく。	
				〈モニタリング指標〉 ・研究成果の発信状況	・国際論文（6 件)、国内論文（7 件)、国際学会発表（9 件)、国内学会発表（30 件)、国際講演（9 件)、国内講演（18 件)、委員会活動（47 件）他を行い、社会シナリオ研究成果の発信に努めた。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■これまでの取組による成果を継続的に検証しつつ、JST 関係事業、関係府省、自治体、産業界等との連携による社会実装活動をより一層進展させ、社会シナリオ・戦略の活用を促進するこ	

とで、将来の低炭素社会の実現のために、質・量ともにより大きなインパクトをもたらすことが期待される。また、社会実装により抽出された課題のフィードバックを行い、社会シナリオ・戦略の深化を進めることが重要である。

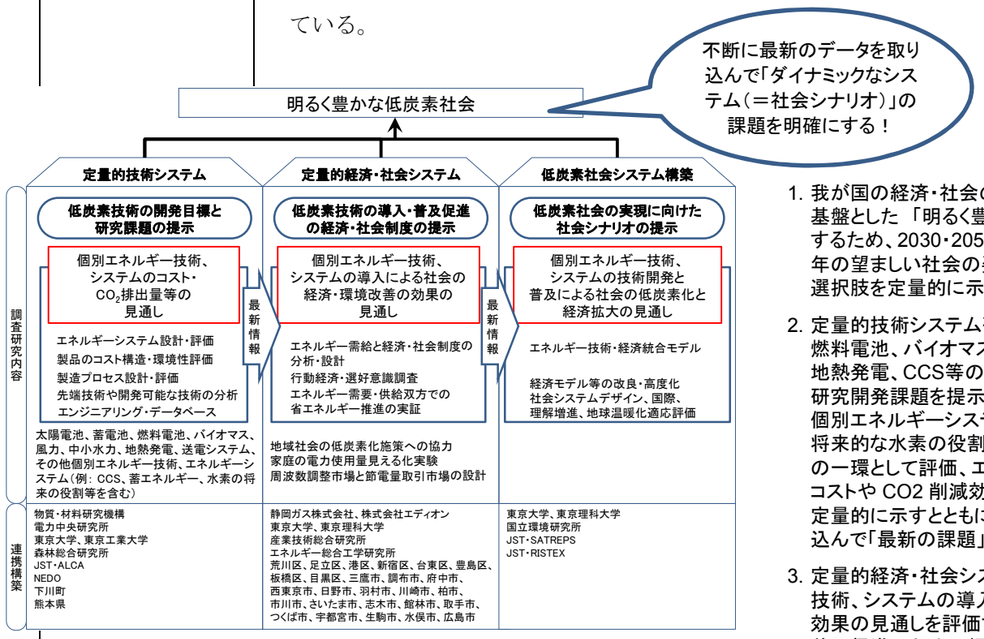
・「次期 5 年間事業計画案」および「第 2 回事業評価」の反映を図り、さらに、環境エネルギー科学技術の状況・国立研究開発法人化等を踏まえた事業推進の在り方等に関する戦略推進委員会での討議を行い、「定量的技術システム研究」と「定量的経済・社会システム研究」を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進して低炭素社会システムの構築を図り、社会実装に向けて展開した。

・具体的には、これらの成果をイノベーション政策立案提案書（計 19 冊）として提案、シンポジウムなどで広く国民に向けて発信するとともに、CSTI 事務局から要請を受けて同エネルギー戦略協議会で「LCS の定量的シナリオ研究」について成果発信、自由民主党資源・エネルギー戦略調査会再生可能エネルギー普及拡大委員会における情報発信等、政策立案者に向けて発信するとともに、農林水産省・林野庁等とのネットワークを形成、関連省庁等での委員会活動、より社会とのつながりに近い役割を担っている NEDO-TSC や COI プログラム、電力中央研究所との連携等、研究成果の機構内外での活用を図っている。また、自治体との共同研究、足立区・目黒区・つくば市をはじめとする連携自治体の環境政策活動に参画、CIS 系薄膜太陽電池企業の宮城県への参加への貢献など、自治体・産業界との連携に努めているとともに、ALCA ボトルネック課題検討、RISTEX が推進する気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）への参画、SATREPS 国内領域別評価会（低炭素領域）、CREST-EMS 領域会議等への参加等、機構内関連事業との連携を推進している。

・自治体との共同研究「家庭の電力使用量見える化」社会実験、「電気代そのまま払いと、それを支える事業体 グリーンパワーモデレーター」等では、自治体との連携に基づく社会実証・社会実験を行い、抽出された課題のフィードバックを行い、社会シナリオ・戦略の深化を進めている。



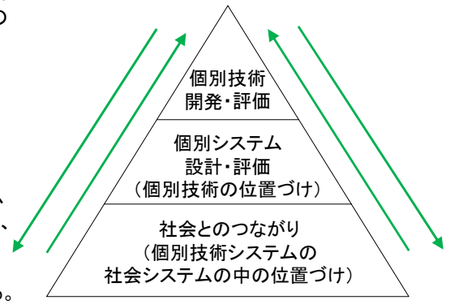
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究



調査・研究の進め方と内容

1. 我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした「明るく豊かな低炭素社会」の実現に貢献するため、2030・2050年の社会につながる2020-2030年の望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋の選択肢を定量的に示す。
2. 定量的技術システム研究にて、太陽電池や蓄電池、燃料電池、バイオマス、風力発電、中小水力発電、地熱発電、CCS等の低炭素技術の研究開発目標と研究開発課題を提示し、低炭素技術を組み込んだ個別エネルギーシステム（例：CCS、蓄エネルギー、将来的な水素の役割等）、電力等エネルギーシステムの一環として評価、エネルギーシステム全体について、コストや CO2 削減効果、環境性等の将来見通しを定量的に示すとともに、不断に最新のデータを取り込んで「最新の課題」を明確にすることに留意している。
3. 定量的経済・社会システム研究にて、個別エネルギー技術、システムの導入による社会の経済・環境改善の効果の見通しを評価するとともに、低炭素技術の導入・普及促進のための経済・社会制度を提示、低炭素社会システムの実証、事業化、実社会への普及につなげる。

個別技術開発成果を実用化するには
システム設計・評価が必要



LCS からのメッセージ

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.（1）①	戦略的な研究開発の推進

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
応 募 数（件）		2,803	2,964	2,725	2,621			
採 択 数（件）		201	238	195	230			
論 文 数（報）		5,650	6,514	6,631	6,118			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	54,543,700	71,540,757	69,324,958	53,794,883			
決算額（千円）	54,162,436	72,194,441	67,574,081	52,746,178			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	470（241）	397（160）	337（107）	214（53）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・科学技術イノベーションを創出し、実用化を目指すために必要な研究課題を具体的に解決するという観点から設定する戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて時限付で最適な研究開発推進体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。 ・iPS 細胞等を使った再生医療・創薬について、世界に先駆けて実用化するため、文部科学省が提示する基本方針を踏まえ、再生医療実現拠点ネットワークを構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。（本事業は、平成 27 年度より、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に移管）	・機構は、我が国が直面する重要な課題の達成に向けて、文部科学省が定めた、社会的・経済的ニーズを踏まえた戦略目標や文部科学省が策定した研究開発戦略、実社会の具体的な問題解決を目指した目標、といった戦略的な目標等の下、課題達成型の研究領域等（以下「領域」という。）を組織の枠を超えて時限的に設定し、科学技術イノベーションにつながる創造的な新技術の創出のための研究開発を推進する。 ・機構は、iPS 細胞等を使った再生医療・創薬について、文部科学省が定めた基本方針の世界に先駆けて実用化するため、研究開発拠点を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。（本事業は、平成 27 年度よ	・機構は、我が国が直面する重要な課題の達成に向けて、文部科学省が定めた、社会的・経済的ニーズを踏まえた戦略目標や文部科学省が策定した研究開発戦略、実社会の具体的な問題解決を目指した目標、といった戦略的な目標等のもと、課題達成型の研究領域等を組織の枠を超えて時限的に設定し、科学技術イノベーションにつながる創造的な新技術の創出のための研究開発を推進する。具体的には、戦略目標の実現に資する創造的な新技術の創出に向けた基礎研究（以下「新技術シーズ創出研究」という）、中長期にわたって温室効果ガスの削減を実践するための従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づいた革新	［評価軸］ ・イノベーション創出に資する研究成果を得るため及びそれらの成果の展開を促すためのマネジメントが適切か ・実社会の具体的な問題解決に資する研究成果を得るため及びそれらの成果の展開を促すためのマネジメントが適切か（RISTEX） 〈評価指標〉 ・事業マネジメント最適化	（ｉ）課題達成型の研究開発の推進 ■研究領域等のマネジメントの具体的事例 （新技術シーズ創出） ・CREST・さきがけでは研究総括（PO）を中心に、研究課題の採択時に研究計画を精査し、必要に応じて研究費の増減、研究実施内容の見直し、修正を行った。 ・同様に採択後の研究課題も PO が中心となり、研究実施場所に訪問し研究の進捗状況を確認するサイトビジットや各研究課題の進捗報告を行う領域会議などを通じた研究者との綿密なコミュニケーションにより、研究の進捗を把握し、研究者に対して助言・指示を行った。また、状況に応じて研究費の機動的な見直し、配分を行った。 ・CREST・さきがけ複合領域「微小エネルギーを利用した革新的な環境発電技術の創出」において、分野の特性に応じた中間評価により、それぞれの採択課題における研究を一旦終了（研究開始 3.5 年後を目途）させ、産業界との連携につながる「出口を見据えた研究」が行われる上で最適な「研究者群」を分野融合的に形成（加速）して、より最適化した新チームで研究を再スタートさせる「融合・加速方式」を先行して導入した。 ・平成 27 年度に発足したさきがけの 3 領域で「連携提案」を導入し、提案する研究内容の一部を応募者のみで取り組むことが難しい場合に、異分野の研究者同士が連携して提案することを可能とした。 ・CREST・ERATO・さきがけ・ACCEL の研究代表者及び研究員に向けた研究倫理に係る e ラーニング・プログラムの履修の義務づけ、CREST・さきがけの新規採択者向けの説明会での研究不正	評定　A ＜評定に至った理由＞ （ｉ）課題達成型の研究開発の推進 評定：A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事業を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下、研究主監（PD）会議による「ACCEL へのフィージビリティスタディの導入」や「さきがけにおける連携提案の導入」などの制度改革、「第 3 回国際評価委員会の実施」による事業評価、「ステージゲート評価による継続・中止の判断や実用技術化プロジェクトへの再編、メリハリのある予算配分」を継続的に実行、「SciFos の CREST への拡大」、「ERATO レクチャーシップ制度の実施」など成果展開に向けての活動を積極的に推進するなどの事業マネジメントを継続的に実施した。また、「長寿命で大容量な次世代蓄電池の実現に向けた電極材料を開発」、「イネの遺伝子を使ってポプラの木質を増強」、「介護業務における情報活用基盤を用いた介護の質の評価に基づく、新しい「人財教育・評価サービス」の検討・実用化」などの顕著な研究成果が得られている。以上のように、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出やマネジメント改革等による将来的な成果の創出・展開の期待が認められるため、評定を A とする。 【事業マネジメント最適化】 （新技術シーズ創出研究）

		り、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に移管）	的技術の研究（以下「先端的低炭素化技術開発」という）、社会を直接の対象として、自然科学と人文・社会科学の双方の知見を活用した、関与者との協働による研究開発（以下「社会技術研究開発」という）をそれぞれ推進する。加えて、新技術シーズ創出研究の推進にあたっては、科学技術イノベーションを創出し、実用化を目指す観点から、基礎研究から研究成果の展開に至るまでを切れ目なく担うにふさわしい施策へ見直し、有望な成果について、イノベーション指向のマネジメントによって研究を加速・深化する。 ［推進方法］ 【新技術シーズ創出研究】 ｉ．研究領域及び研究総括の選定 イ．文部科学省が示す戦略目標に基づき、新規研究領域及び研究総括の事前調査を行う。		や公的研究費の不正な使用に関する研究倫理講習の実施など、不合理な重複・過度の集中への対処に加え、研究不正の防止に努めた。 ・上記に加え、平成 27 年度の公募から、応募要件に研究代表者の倫理講習の受講を必須とすることを加えた。 ・平成 27 年度から、さきがけ専任研究者（JST 雇用）の論文投稿時に剽窃検知ソフトでのチェックを義務付けた。 ・ACT-C において課題の中間評価（50 件）・事後評価（3 件）を実施した。研究成果最大化のため、評価結果を踏まえた課題の早期終了や 1 年の追加支援など、柔軟なマネジメントを実施した。 ・平成 26 年度から引き続き機構が支援する研究課題の成果等の情報を網羅的に集約した機構内のデータベース FMDB の構築に協力し、新技術シーズ創出の研究課題のデータを提供した。FMDB に収録されたデータを活用し、研究成果の把握・説明等を行った。 ・ACCEL において、プログラムマネージャー（PM）の育成を図るなどにより、より的確に制度を運営するため、以下の取組を実施した。 ➢ ワークショップ形式による PM 研修を実施し、研究成果の潜在的価値の発掘や新たな価値創出、効果的・効率的な課題運営のため、PM のマネジメントスキル向上を図った。 ➢ 新たな PM の発掘のため、PM の候補者を公募した。その結果、5 名を候補者として選定し、社会実装を見据えた研究開発課題を構築するための体制を整備した。 ➢ 民間企業にて知的財産の業務を行っていた経験のある知財アドバイザーを複数の課題の担当として横断的に配置し、特許のライセンス戦略や知的財産戦略の検討・構築と権利化を促すための活動を行った。 ➢ PM、研究代表者が一同に介した一般市民を対象としたシンポジウムにおいて、PM 制度、PM 人材育成等の話題でパネルディスカッションを実施し、関係者間での意識の共有を図った。 ➢ 日米 PM ワークショップに参加し、日米間の PM 制度の違い、効果的なマネジメント等を議論し、共有を図った。 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・ステージゲート評価対象課題を中心に、運営総括（PO）及び機構職員が研究開発代表者を訪問し研究状況のヒアリング・視察と指導助言を行った。 ・発足 5 年を契機に実用技術化ステージゲート評価を実施し、これまでの技術領域に立脚した体制から、明確な開発目標を定めた実用技術化プロジェクト体制へ再編し、社会実装に向け更なる加速を図った。 ・著しい進展が認められた場合あるいは不測の事態に際して、PO の申請に基づき、PD が適時的な予算措置を行った。 例：①ヒーターボイラーの他用途向け実験の追加(本来は火力発電プラント向けの研究開発であるが、分科会委員によるサイトビジットの際の指摘を踏まえて工場向けの実験を行ったところ、長期運転試験の知見が得られ、社会実装へのシナリオ検討が加速した)。 ②色素タンパク質複合体の分離に用いる超遠心分離機の導入(使用中のものが不調となったが、型式が古いため修理不可。導入により研究の継続性を確保した）等 （社会技術研究開発（RISTEX））	・「ACCEL へのフィージビリティスタディの導入」や「さきがけにおける連携提案の導入」など PD による制度全体、PO による研究領域等の的確なマネジメントと不断の改善改革を継続して実施していることは評価できる。 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・温室効果ガス排出量の大幅削減につながる技術開発という明確なミッションのもと、ステージゲート評価による継続・中止の判断や実用技術化プロジェクトへの再編、メリハリのある予算配分など PD 及び PO の強いリーダーシップを発揮させたことは評価できる。 （社会技術研究開発（RISTEX）） ・「俯瞰・戦略ユニット」において、「領域 Watcher」の仕組みの構築や、新たな方法論の導入による社会問題の俯瞰調査の試行を行ったほか、運営評価委員会において意見交換会を新たに開催するなど、社会技術研究開発マネジメントを効果的に推進したことは評価できる。 【研究開発成果を産業・社会実装につなげるための展開活動】 （新技術シーズ創出研究） ・研究成果の展開のため、機構の産学連携部署との意見交換会の開催、企業向けの成果説明会等の実施、CREST 終了課題の追加支援、SciFos の CREST への拡大、ERATO レクチャーシップ制度の実施などの取り組みを行ったことは評価できる。 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・産業界への成果橋渡しの仕組み構築やマッチングイベント開催といった幅広い活動により、研究開発成果の産業や社会実装への展開に向け様々な手法を模索し、

			ロ．新規領域の事前調査結果を踏まえ、原則として外部有識者・専門家の参画による事前評価を行い適切な時期までに研究領域を選定及び研究総括（プログラムオフィサー）を指定する。また、必要に応じて海外の有識者・専門家の参画を図る。研究総括が自ら研究を実施する場合の研究領域と研究総括については、概ね年内を目処に決定する。 ハ．研究領域について事業の趣旨を踏まえ戦略目標に資する視点から選定し、研究総括（プログラムオフィサー）については指導力、洞察力、研究実績等の総合的な視点から卓越した人物を選定し、詳細な理由を公表する。 ⅱ．研究者及び研究課題の選抜 イ．研究総括（プログラムオフィサー）が示す研究領域運営及び研究課題の選考に関する		・「俯瞰・戦略ユニット」において領域設計を行った、27 年度新規研究開発領域「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」を発足。公募の結果、9 件のプロジェクトを採択。領域設計にあたっては、問題解決に向けた領域のストーリーを重視するとともに、社会問題の俯瞰・抽出、新規研究開発領域の設定を含めた PDCA サイクルの確立のために、領域設計に携わったフェローが「領域 Watcher」としてその後の領域運営にも関与する仕組みを構築した。また、平成 28 年度新規領域である、情報技術がもたらすメリットを最大化/リスクを最小化し、技術/施策に反映させるための領域「人と情報のエコシステム」の設計を行うともに、社会問題の俯瞰調査に関しては、27 年度版社会的問題の俯瞰調査を実施したほか、新たな方法論の導入による萌芽的な社会的問題の俯瞰調査（社会的問題のきざし調査）を試行した。 ・運営評価委員会と研究開発領域が、領域発足後の早い段階で評価方針を共有すると共に、領域のストーリーやマネジメント方針、直面している課題等について共有し領域レベルでの成果創出に向けて検討や取り組みが必要な事項について共に考えることを目的とし、2 領域と意見交換会を開催した。 ・有識者によって構成される社会技術研究開発主監会議を 3 回開催し、新しい研究開発領域の設定や領域総括の選定など、センターの運営に関わる重要事項についての審議を行った。 ・「サービス科学研究開発プログラム」について、平成 26 年度に発足させた若手研究者によるサービス学将来検討会において次期プログラムの検討を重ね、結果を報告書として取りまとめた。後継プログラムのフィージビリティスタディを 28 年度より開始する。 ・「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域において、トランスディシプリナリー（TD）研究推進の重要な研究の方法論であるアクションリサーチの入門書として「高齢社会のアクションリサーチ」を出版、出版記念イベントを行った。 ・フューチャー・アース構想の推進のため、TD 研究として推進すべき研究開発の可能性調査や日本の強みを活かした国際的優先テーマの抽出に関する調査研究を推進した。 ■研究領域等の国際活動の支援 （新技術シーズ創出） ・CREST、さきがけ、ERATO 等において、海外の研究グループとの共同研究を推進する、国際シンポジウムを開催するなど、国際化を進めた。 ・CREST・さきがけにおいて、外国人研究者の参画を促すため、募集要項の英語版を作成した。また、平成 25 年度から英語による募集説明会を行っており、平成 27 年度も東京、つくば、沖縄で実施した。さらに、研究者向けの CREST 実施マニュアル（CREST ガイド）の英語版を作成し、CREST に参画する外国人研究者の利便性向上に努めた。 ・ERATO においては、選考パネルに外国人有識者を加え、書類選考・面接選考を実施している。 ・CREST、さきがけ、ERATO 等において、①海外の研究機関や研究者等のポテンシャルを活用して、研究を加速・推進する、②研究成果を広く世界に発信することで、戦略目標の達成に向けた取組状況についての国際的認知度を高め、事業の推進に有益な海外研究者の協力を得やすい環境作りを行うため、研究費の追加支援（国際強化支援策）を講じている。支援内容は、シンポジウム開催、国際共同研究等である。この取り組みを強化するため、平成 27 年度に CREST・さきがけの研究総括に対し、国際強化支援策を活用した海外との積極的な連携の検討を依頼した。 ・平成 27 年度の CREST の国際強化支援策では、2 件の国際共同研究と 5 件の国際的な研究集会およびシンポジウムを支援した。それらに加えて、研究交流にかかる旅費等を支援し国際的な研	成果の最大化に取り組んでいることは評価できる。 （社会技術研究開発（RISTEX）） ・平成 28 年度からの新規統合実装プロジェクトの発足に向け研究開発領域内にタスクフォースを設置して検討を行ったほか、トランスディシプリナリー研究の推進及び成果の社会実装の促進の観点から、NPO との連携に関する検討を推進するなど、社会実装への展開を促進したことは評価できる。 【戦略目標等の達成に資する研究開発成果の創出及び成果展開（見通しを含む）の状況】 （新技術シーズ創出研究） ・「長寿命で大容量な次世代蓄電池の実現に向けた電極材料を開発」、「ヤスデから有用化合物を合成する高性能な酵素を発見」など顕著な研究成果が得られていることは評価できる。 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・「大口径/高品質な GaN ウェハ作製技術による白色 LED 及びパワーデバイスの高性能化」や「安価で豊富な酸化チタンを用いた革新的触媒の創出」など、中長期的な温室効果ガスの排出削減に貢献することが期待される研究成果が得られたことは評価できる。 （社会技術研究開発（RISTEX）） ・情報活用基盤を用いて介護業務の質を評価する仕組みを構築し、その評価を基にした新しい「人財教育・評価サービス」を開発し、それを実用化した等、実社会の具体的な問題解決に貢献したことは評価できる。

			方針を募集要項において明らかにした上で、研究提案の公募を行う。研究領域の趣旨に合致した提案であるかという視点及び独創的で大きなインパクトが期待できる研究提案であるかという視点等から研究総括（プログラムオフィサー）及び外部有識者・専門家が事前評価を行い、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。 ⅲ．研究の推進 イ．研究総括（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、研究課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究を推進する。継続76研究領域680課題については、年度当初より研究を実施し、また新規課題及び研究総括が自ら研究を実施する新規領域については年度後半を目処に研究を開始する。 ロ．研究の推進にあたり、研究領域		究者のネットワーク構築に貢献した。 ・平成27年度のさきがけの国際強化支援策においては、2件の国際共同研究と2件の海外における研究集会の開催を支援した。例えば、「分子技術と新機能創出」研究領域は、平成28年3月にさきがけ研究者との若手研究者が一堂に会したJST-DFG若手研究者ワークショップをDFGと共催し、双方の研究発表、ディスカッションを行った。更に、研究交流にかかる旅費等を支援し、若手研究者の海外での研究活動や成果発信に貢献した。 ・国際強化支援策の取り組みの一環として、独DFGが実施するエクサスケール向けソフトウェア研究開発プロジェクト「SPPEXA」（エクサスケール向けソフトウェア開発）の公募に仏ANRとCREST「ポストペタスケール高性能計算に資するシステムソフトウェア技術の創出」領域、CREST「科学的発見・社会的課題解決に向けた各分野のビッグデータ利活用推進のための次世代アプリケーション技術の創出・高度化」領域、CREST・さきがけ「ビッグデータ統合利活用のための次世代基盤技術の創出・体系化」領域から応募し、7件が採択され平成28年1月より、CREST成果の最大化に資する国際共同研究を開始した。 ・機構の国際科学技術共同研究推進事業（SICORP）にて実施しているフランス国立研究機構（ANR）との「分子技術」に関する共同公募について、CREST「新機能創出を目指した分子技術の構築」領域の山本 尚　研究総括（中京大学 教授）が日本側の研究主幹（PO）を、さきがけ「分子技術と新機能創出」領域の加藤 隆史　研究総括（東京大学 教授）が副研究主幹を兼任し、SICORP、CREST、さきがけが一体となって「分子技術」研究開発を推進している。平成26年度、平成27年度に公募が実施され、合計で8件の共同研究課題が採択されているところ、CREST研究代表者が実施する研究課題が2件、さきがけ研究者が実施する研究課題が2件含まれている。また、同事業のアメリカ国立科学財団（NSF）との共同公募「ビッグデータと災害」についても、CREST・さきがけ「ビッグデータ統合利活用のための次世代基盤技術の創出・体系化」領域の喜連川 優 研究総括（国立情報学研究所 所長／東京大学 教授）が研究主幹（PO）を兼任し、SICORP・CREST・さきがけが国際的に連携する体制を構築し、平成27年度より日米共同研究を開始した。 ・ CREST「分散協調型エネルギー管理システム構築のための理論及び基盤技術の創出と融合展開」領域で、第２回国際合同ワークショップを平成27年4月に米国バージニア州のNSF本部にて開催した。第1回ワークショップの枠組みであるJST、NSF、DFGに新たにノルウェー研究会議（RCN）を加え、より拡張したワークショップとなった。 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・海外研究機関・研究者等のポテンシャル活用による研究推進・加速、海外への研究成果発信、若手研究者による海外研究機関等との協力関係構築に対して支援した。特に米国DOE（Department of Energy）やARPA-E（The Advanced Research Projects Agency-Energy）関係機関との連携に係る活動を積極的に支援した。 ・具体例として「超伝導、低温技術を利用した低炭素化社会の構築に関するワークショップ」を3/7-9に大阪で開催し、国内外の超伝導線材・機器研究者が一堂に会する機会を提供した（海外から4名の講演者）。このワークショップ開催により、平成28年秋に金沢市で開催予定の超伝導に関する国際会議で低炭素化技術のセッションが新設されるなど、超伝導による低炭素化技術における国際的な研究ネットワークの形成につながった。 ・この他、ARPA-Eの支援を受けている米国の研究機関との研究交流の企画等を支援した。	＜今後の課題＞ ・研究成果最大化に向けて、引き続き研究主監会議が中心となった制度改善・見直し、研究総括等による研究領域ごとの特性に応じた柔軟・機動的なマネジメント、国際連携、研究成果の展開に向けた取組を積極的に推進する。加えて、第5期科学技術基本計画等の国の政策に速やかに対応する必要がある。

			の特色を活かした運営形態を構築するとともに、新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、事業実施説明会等を開催するとともに、研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。 ハ．研究総括（プログラムオフィサー）と研究者との間で密接な意思疎通を図る。 ニ．効果的な研究を推進するため、研究課題採択時に研究計画を精査する。また、研究の進捗及び研究費の使用状況を把握するとともに、研究の進捗に応じた研究計画の機動的な見直し、研究費の柔軟な配分を行う。その際、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除する。 ホ．研究成果の社会還元に向け、知的財産の形成に努めるとともに、機構の技術移転制度等を積極的に活用して成果の展開を促進する。 へ．研究から創出		（社会技術研究開発（RISTEX）） ・環境分野の課題に対して日中が連携して将来の解決に向けた課題と強力の方向性を見いだすため、中国科学学院と日中環境ワークショップを開催した。ワークショップでの議論は、JST 戦略的国際研究プログラム（SICORP）など、具体的な取り組みに繋がった。 ・人文・社会科学分野の視点から社会が望むイノベーションの在り方について議論を行う国際ワークショップを、フランス社会科学高等研究院（EHESS）日仏財団とパリで開催するとともに、EHESS と JST で協力に関する覚書を締結した。 ・「領域内プロジェクト連携及び国際展開促進イニシアティブ」を推進し、領域内連携 2 プロジェクト、国際展開促進 9 プロジェクトに追加的予算措置を実施した。 ■研究主監会議の活性化等による制度改善 （新技術シーズ創出） ・研究主監（PD）会議（月 1 回程度開催）において、事業全体の方針立案・マネジメント改善・改革を継続して行っている。また、文部科学省から提示される戦略目標のもとに適切な研究領域・研究総括を設定すべく、機構の研究領域及び研究総括についての調査結果に基づく議論を行うとともに、PD-PO 意見交換会を継続的に行い、事業趣旨、PO の役割やマネジメント方法を共有化している。 ・事業運営と研究成果の両面から国際的視点を踏まえた事業の総合的な評価を実施し、その結果を事業の運営に反映させる目的で、平成 28 年 1 月 28、29 日に第 3 回国際評価委員会を開催した。国際評価委員会は中期計画期間内の 5 年に一度実施することとしている。今回の評価委員は国内、海外の有識者 12 名で構成されている。「総合的に見て、本事業は日本の科学技術イノベーション創出に向けて大きく貢献をしているものと高く評価できる。今後とも、日本の科学技術を発展させるために、継続・発展することを強く希望する。(評価 Excellent：5 段階中最高)」との評価を得た。 ・ACCEL において、平成 27 年度よりフィージビリティスタディ（FS）を導入した。FS は研究開発を実施する研究開発課題の候補としての検討が十分ではないものの、受け手となる市場・企業を明らかにするため市場・特許調査や研究データの補完等を行い、本採択課題として採択の検討に資することが適切であると判断された場合に実施する。平成 27 年度は FS 課題として 6 件を採択した。 ・九州大学の男女共同参画室と、学術研究・産学官連携本部の共催で行われた研究費獲得セミナーにて機構職員が説明を行った。女性研究者の積極的な応募を促すため、応募・選考についての説明に加え、本事業におけるライフイベント支援制度について説明を行った。 ・昨年度に引き続き CREST、さきがけの書類選考において、選考における事業趣旨のより的確な反映、評価視点の多様性の確保、査読の負荷軽減のため、課題選考手順を見直し、一部の研究領域において、二段階の書類選考方式にて選考を行った。 ➢ 第一段の書類選考では、提案の要旨及び主要論文・招待講演リストを元に、主として、応募研究領域の趣旨に合致しているか（研究領域の目的達成への貢献が見込めるか）、CREST・さきがけの制度趣旨に合致しているか、といった観点で選考を行う。それらを満たす提案のみ、詳細な研究構想・体制を参照した第二段の書類選考を行った。 ➢ 導入の結果、事業及び研究領域の趣旨に合致しない提案を除くことで、二次査読でより細	

			される特に有望な革新的な成果について、イノベーション指向の適切な課題進行管理が可能な体制を編成して研究開発を推進し、当該成果の展開を加速・深化させる。 ト．事業の推進にあたり、海外人材の活用、海外機関との協力、研究成果の国際発信等、国際化への取組を進める。 ⅳ．評価と評価結果の反映・活用 イ．9 研究領域及び 107 課題について、適切に外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や研究計画の変更等に反映させる。 ロ．16 研究領域及び 177 課題について、適切に外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、評価結果を速やかに公表する。なお、研究領域の事後評価においては、研究領域及び研究総括の	・研究開発成果を産業・社会実装につなげるための展開活動	かい提案内容の確認が可能となり、効果的・効率的に書類査読が行う事ができた。一方で、査読期間の確保が不十分であった等の反省点があり、次年度以降に二段階での書類査読を行う際には、改善していく。 ・「「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめ」（平成 27 年 6 月 24 日。文部科学省 競争的研究費改革に関する検討会）及び「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成 27 年 11 月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用することとされている「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」等の所属組織等における研究設備・機器の共用の仕組みについて、平成 28 年度以降の公募で対応すべく、CREST・さきがけの提案書様式の改訂を検討した。具体的には、文部科学省が標準的に定める共用システム等の利用促進の記述を記載することに加え、共有化の実効性がより高まるよう、研究提案書において購入を計画する機器と既存設備との重複がないか、機器共用システムの責任者による機器購入の妥当性の事前確認が完了しているかを確認する項目を追加した（平成 28 年度募集要項に実装済）。 ・「「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめ」（平成 27 年 6 月 24 日。文部科学省 競争的研究費改革に関する検討会）及び「第 5 期科学技術基本計画」（平 成 28 年 1 月 22 日閣議決定）、「大学改革プラン」（平成 25 年 11 月、文部科学省）等における、クロスアポイント制度の導入等の大学の人事・給与システム改革が実行された際に迅速に対応すべく、文部科学省と協議を進めている。 ■評価の活用による研究開発の重点的・効果的な実施 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・平成 27 年度に実施したステージゲート評価における通過率は 80.0%（対象 30 課題中通過課題 24 課題）となった。この評価結果に基づき、重点的・効果的な研究開発の推進のための措置を実施した。 ・既存の課題群を社会実装に向けさらに加速させるため、より明確な開発目標を設定し、実用技術化ステージゲート評価によって、提案のあった 42 課題のうち 24 課題を 7 つの実用技術化プロジェクト体制へ重点化した。 ■中期計画における達成すべき成果 （新技術シーズ創出） ・下表のとおり、平成 27 年度に研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題は全体の 90%となり、中期計画で掲げた目標（領域終了後 1 年を目途に、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題が 7 割以上）を達成した。 ＜平成 27 年度 研究成果の発展・展開に関する調査の対象＞ <table><tr><th>制度</th><th>プロジェクト／領域</th><th>成果展開有 /全課題数</th></tr><tr><td rowspan="4">ERATO</td><td>袖岡生細胞分子化学</td><td>1/1</td></tr><tr><td>高原ソフト界面</td><td>1/1</td></tr><tr><td>岡ノ谷情動情報</td><td>1/1</td></tr><tr><td>平山核スピンエレクトロニクス</td><td>1/1</td></tr></table>	

選定が適切であったか等に関する評価を行い、必要に応じて今後の研究領域選定に反映させる。
ハ．中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
ニ．7研究領域を対象に、科学技術的、社会的、経済的波及効果等を検証するため、外部有識者・専門家による追跡評価を実施し、必要に応じて事業の運営に反映させ、評価結果を速やかに公表する。
ホ．基礎研究の論文被引用回数、国際的な科学賞の受賞数、招待講演数、成果展開した数等の定量的指標を活用し、本事業における研究が国際的に高い水準にあることを検証し、必要に応じて事業の運営に反映させる。
ヘ．科学技術イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果の展

	下田ナノ液体プロセス	1/1
	河岡感染宿主応答ネットワーク	1/1
CREST	精神･神経疾患の分子病態理解に基づく診断･治療へ向けた新技術の創出	13/14
	次世代エレクトロニクスデバイスの創出に資する革新材料･プロセス研究	16/18
	ディペンダブル VLSI システムの基盤技術	11/11
さきがけ	光の利用と物質材料･生命機能	34/40
全体		80/89

＜成果の展開が行われたと認められる課題数＞

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	合計
「成果の展開が行われたと認められる」課題（A）（件）	137	156	40	80		
それ以外の課題（件）	44	41	4	9		
合計（B）（件）	181	197	44	89		
割合（A÷B）	76%	79%	91%	90%		

（社会技術研究開発（RISTEX））
・下表のとおり、平成 27 年度に研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題は全体の 100%となり、中期計画で掲げた目標（課題終了後 1 年を目途に、社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動が行われている課題が 7 割以上）を達成した。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	合計
社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動（件）	8	17	18	15		
それ以外の課題（件）	0	0	2	0		
合計（B）（件）	8	17	20	15		
割合（A÷B）	100％	100％	90％	100％		

■研究開発成果の産業や社会実装への展開促進に向けた活動の実績
（新技術シーズ創出）
・機構の産学連携事業と協力し、CREST、さきがけ、ERATO の課題を対象とした新技術説明会を平成 28 年 2 月 1 日、2 日に開催し、企業との共同研究や特許のライセンス等に向けた成果展開を図った。
・企業への研究成果の展開等を目的に機構の研究成果を展示するＪＳＴフェア 2015 に CREST、さきがけ、ERATO、ACT-C から 12 件出展した。
・CREST の研究成果を次のフェーズに展開するため、平成 26 年度終了予定であった 6 課題を 1 年間追加支援した。その結果、ACCEL への展開に繋がった。平成 27 年度終了課題についても 7 課題の 1 年の追加支援を決定した。
・成果の普及・展開に向けて、サイエンスアゴラ 2015 にて「激論！ 先端 ICT によるイノベーションチャレジ」と題し、ICT 分野の研究成果の応用展開を出口に向かってどのようにチャレンジしていくかを議論する国際シンポジウムを行った。本事業の研究総括及び研究代表者に加

			開状況を把握すべく、研究領域終了後 1 年を目途に成果の発展・展開を目指す諸制度での採択、民間企業との共同研究の実施等を調査し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ｖ．成果の公表・発信 イ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者に対する事業実施説明会をはじめとする関係の会議を通じて、研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。		え、海外の研究者、アカデミア、企業の有識者などが講演した。 ・前年度に続き、さきがけの 2 つの研究領域が合同で、研究者のコミュニケーション能力の向上、自身の研究へのフィードバック、社会的ニーズを考えながら研究を推進する意識の醸成等を目的とした「SciFoS（Science For Society)」を実施した。SciFoS では、研究成果の受け手となる期待者（企業等）へのインタビューを行うことで、自らの研究の社会的期待を整理する活動を行った。さらに、平成 27 年度より、SciFos の取り組みを CREST に参画する若手研究者にも拡大し、CREST「科学的発見・社会的課題解決に向けた各分野のビッグデータ利活用推進のための次世代アプリケーション技術の創出・高度化」領域の研究者を対象に実施した。 ・ERATO では、職員が日常的に研究成果を把握し、成果展開に向けた支援を行っている。この取り組みの一環として、ERATO 東山ライブホロニクスプロジェクト（名古屋大学）において開発された技術を実用化に向けて展開させるため、大学発新産業創出プログラム(START) を紹介した。その結果、平成 27 年度に次フェーズの事業である START に採択され、ベンチャー企業の設立を目指す。 ・平成 27 年度より、ERATO のプロジェクトを代表する研究成果を見出した若手研究者が、自らの研究成果を海外機関で講義する「レクチャーシップ」を導入した。平成 27 年度は、金井触媒分子生命プロジェクト（東京大学）及び染谷生体調和エレクトロニクスプロジェクト（東京大学）の 2 件についてレクチャーシップを実施、計 9 カ所の研究機関において講演するとともに、一流クラスの研究者を含む研究グループとディスカッションした。これらの取組により、海外の研究機関での活発な議論を通じて、若手研究者による国際的なネットワークの構築及び強化、さらには将来の国際的リーダーとして研鑽を積む機会の創出に資するとともに、研究成果の国際的なアピール、プロジェクトのプレゼンス向上につながった。 ・ERATO では、平成 27 年度に発足した山元アトムハイブリッドプロジェクト（東京工業大学）においてプロジェクトマネージャー（PM）を設置し、成果の社会実装に向けて市場調査や技術調査等により研究者が社会ニーズを把握しながら研究を実施するための体制を構築した。 ・日本科学未来館では、研究者に対して、社会との対話を支援するため、一般来館者とのコミュニケーションの場を提供する「サイエンティスト クエスト」を実施している。この取り組みにさきがけ研究者が参加するための体制を整え、平成 27 年度は 10 名のさきがけ研究者が説明を行った。 ・さきがけ「社会と調和した情報基盤技術の構築」領域において、さきがけ研究者の視野拡大と研究成果の社会展開への意識強化を目的として、省庁若手幹部（課長補佐級）との意見交換会、米国シリコンバレーのスタートアップ企業等へのサイトビジットを実施した。 （先端的低炭素化技術開発（ALCA）） ・研究開発成果の産業や社会への展開に向け、以下のような取組をそれぞれ行った。 ➢ 特別重点技術領域「次世代蓄電池」において、成果の橋渡しを目的として、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（LIBTEC）と合同で「LIBTEC/ALCA-SPRING 連携会議」を立ち上げ、両者間で成果の橋渡しの検討を具体的に行った。 ➢ 特別重点技術領域「ホワイトバイオテクノロジー」にて、NEDO と ALCA による情報共有の場である「合同連絡会議」を新設し、研究計画や進捗などを共有し、社会実装への展開の促進を図った(第 1 回合同連絡会を平成 27 年 12 月 21 日に開催)。	

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>【先端的低炭素化技術開発】
ｉ．技術領域及び運営総括の選定
イ．文部科学省が策定する研究開発戦略のもと、温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、今後の温室効果ガスの排出を大幅に削減しうる革新的な技術の研究開発を行う。
ロ．外部有識者・専門家の参画による事前評価を経て、新規の実用技術化プロジェクト、革新的低炭素化技術領域及び特別重点技術プロジェクト（以下、「技術領域」とする。）並びに運営総括（プログラムオフィサー）を決定する。技術領域については、中長期にわたって温室効果ガスを大幅に削減しうる革新的な技術の研究開発であるものとし、運営総括（プログラムオフィサー）については指導力、洞察力、研究開発実</td>
<td>〈モニタリング指標〉
・戦略目標

・文部科学省が策定した研究開発戦略等</td>
<td>➢ 新技術説明会（ALCA）を 2 回開催し、5 技術領域・13 研究開発課題の技術シーズに関する発表を実施し、26 社からの個別相談の申し出に応じた。
➢ 各種展示会・イベント（バイオジャパン 2015、再生可能エネルギー世界展示会、nano tech2016、福島復興 再生可能エネルギー産業フェア）への出展を行い、企業等の来場者との交流を広げた。

（社会技術研究開発（RISTEX））
・「研究開発成果実装支援プログラム」の成果統合型について、平成 27 年度に終了する「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域内に領域総括、アドバイザー、研究実施者、RISTEX 職員で構成するタスクフォースを設置し、平成 28 年度からの新規統合実装プロジェクトの発足に向け検討を行った。また、公募型については 47 件の応募の中から 4 件を採択した。
・トランスディシプリナリー研究の推進及び成果の社会実装の促進の観点から、NPO との連携に関する検討を推進。具体的には、NPO 法人等の実態調査（研究開発及び研究開発助成を実施する団体、NPO 等を支援する NPO 等など）を踏まえ、NPO 法人等のネットワーク化に向けたワークショップを 3 月に開催した。

■戦略目標

（新技術シーズ創出）
・平成 27 年度に文部科学省が提示した戦略目標は以下のとおりである。
<table><tr><th>戦略目標名</th></tr><tr><td>新たな光機能や光物性の発現・利活用による次世代フォトニクスの開拓</td></tr><tr><td>微小エネルギーの高効率変換・高度利用に資する革新的なエネルギー変換機能の原理解明、新物質・新デバイスの創製等の基盤技術の創出</td></tr><tr><td>多様な天然炭素資源を活用する革新的触媒の創製</td></tr><tr><td>気候変動時代の食料安定確保を実現する環境適応型植物設計システムの構築</td></tr></table>
（先端的低炭素化技術開発（ALCA））
・ 文部科学省と経済産業省が連携し外部有識者を交えて重要研究開発領域を検討した中から抽出された「ホワイトバイオテクノロジー」をALCA 特別重点技術領域として発足させた。
・事業統括、運営総括、及び外部有識者・専門家から構成される先端的低炭素化技術開発事業推進委員会における審議を経て、高い専門性と識見を有し、当該技術領域への理解、社会実装へ向けたリーダーシップ力が期待できる土肥義治氏(（公財）高輝度光科学研究センター　理事長)を「ホワイトバイオテクノロジー」運営総括（PO）として委嘱した。

（社会技術研究開発（RISTEX））
・文部科学省からの「平成 27 年度戦略的創造研究推進事業（社会技術究開発）における新規研究開発の方針」において、「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」を目指した研究開発を平成 27 年度より新たに推進することが示された。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

績等の総合的な視点から卓越した人物を選定する。

ⅱ．研究開発者及び研究開発課題の選抜
イ．技術領域運営及び研究開発課題の選考に関する運営総括（プログラムオフィサー）の方針を募集要項において明らかにし、研究開発提案の公募を行う。温室効果ガスを大幅に削減しうる研究開発提案であるかという視点から運営総括（プログラムオフィサー）及び外部有識者・専門家が事前評価を行い、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。

ⅲ．研究開発の推進
イ．運営総括（プログラムオフィサー）のもと、中心研究者を置き研究開発プロジェクトを組織し、中長期にわたって温室効果ガスを大幅に削減しうる革新的な

・応募件数／採択件数

（新技術シーズ創出）

CREST

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応募数（女性）（件）	751（33）	850（50）	788（43）	594（28）
採択数（女性）（件）	70（2）	71（4）	65（7）	57（1）
採択率（女性）（%）	9.3（6.0）	8.4（7.4）	8.2（16.3）	9.6（3.6）
採択者平均年齢（歳）	49.6	49.2	49.3	47.8

さきがけ

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応募数（女性）（件）	1,563（166）	1,744（189）	1,569（162）	1780（162）
採択数（女性）（件）	90（12）	123（15）	105（12）	138（15）
採択率（女性）（%）	5.8（7.2）	7.1（7.9）	6.7（7.4）	7.8（9.3）
採択者平均年齢（歳）	36.7	36.1	35.9	35.8

平成 27 年度の採択数が上位の研究機関

CREST	さきがけ
東京大学	東京大学
大阪大学	大阪大学
東京工業大学	京都大学
東北大学	名古屋大学
九州大学	北海道大学
京都大学	東北大学
早稲田大学	理化学研究所
物質・材料研究機構	九州大学
金沢大学	東京工業大学
理化学研究所	早稲田大学

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応募数（件）	208	226	178	96
採択数（件）	15	25	8	16
採択率（%）	7.2	11.1	4.5	16.7

（社会技術研究開発（RISTEX））

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応募数（件）	281	144	190	151
採択数（件）	26	19	17	19
採択率（%）	9.3	13.2	8.9	12.6

技術の創出に向けて効果的に研究開発を推進する。
ロ．運営総括（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、研究開発課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究開発を推進する。今年度から体制を見直し、実用技術化プロジェクト、革新的低炭素化技術領域及び特別重点技術プロジェクトに再編する。なお、新規課題については年度後半を目処に研究開発を開始する。
ハ．研究開発の推進にあたり、技術領域の特色を活かした領域運営形態を構築するとともに、新規課題の採択決定後速やかに研究開発に着手できるよう、ステージゲート評価の時期や目標を含めた研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。
ニ．運営総括（プログラムオフィサー）と研究者との間で密接な意思疎

［評価軸］
・イノベーション創出に資する研究成果を生み出しているか
・実社会の具体的な問題解決に資する成果を生み出しているか
（RISTEX）

〈評価指標〉
・戦略目標等の達成に資する研究開発成果の創出及び成果展開（見通しを含む）の状況

■中期計画における達成すべき成果
（新技術シーズ創出研究）
・終了する研究領域ごとに、外部有識者からなる評価委員会を設け、研究成果及び研究領域マネジメントの観点から、研究領域の厳格な事後評価を行った。その結果、評価対象である 15 研究領域全てについて、「戦略目標の達成に資する十分な成果が得られた」と評価され、中期計画に掲げた目標（中期目標期間中に事後評価を行う領域の 7 割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。）の達成に向けて進捗している。個々の研究成果のみならず、研究総括の先見的・的確やマネジメントや、科学技術上の新たな流れを先導・形成したこと等が高く評価された。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「戦略目標の達成に資する十分な成果が得られた」領域(A)（件）	11	7	10	15
それ以外の領域（件）	0	0	0	0
合計（B）（件）	11	7	10	15
割合（A÷B）	100%	100%	100%	100%

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））
・発足から 5 年が経過し、これまでの事業運営と研究成果について国際的視点を踏まえた事業の総合的な評価を、海外を含めた有識者や専門家からなる外部評価委員会により実施した。COP21 等で世界的に地球温暖化への問題意識が再燃する中、我が国の戦略に大きく貢献しうるプログラムであることが評価された。さらにステージゲート評価をはじめとした様々な先駆的運営マネジメント等によりユニークなプログラムとしても高い評価を受けた。8 の技術領域のうち 7 領域について、低炭素化に向けた研究開発として「妥当」以上の評価を受けた。

（社会技術研究開発（RISTEX））
・中期計画の目標値（中期目標期間中に事後評価を行う領域の 7 割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。）について、平成 27 年度に対象となる 1 領域について、「目標の達成に資する十分な成果が得られた」と評価された。

通を図る。
ホ．研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。
へ．効果的な研究開発を推進するため、研究開発課題採択時に研究計画を精査するとともに研究開発の進捗及び研究開発費の使用状況を把握し、研究開発の進捗に応じた研究計画の機動的な見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

ⅳ．評価と評価結果の反映・活用
イ．今年度は事後評価及び中間評価を実施しないが、研究開発の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。
ロ．研究開発開始から 10 年程度経過時点での実用化の見通しが得られるようにするため、研究開発の進捗に応じて、研究開発の継続・拡充・中止などのステージゲート評価

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「目標の達成に資する十分な成果が得られた」領域(A)(件)	2	1		1
それ以外の領域（件）	0	0		0
合計（B）（件）	2	1		1
割合（A÷B）	100%	100%		100%

■イノベーション創出に貢献した／することが期待される個別研究成果の状況
（新技術シーズ創出研究）
・機構において実施した研究課題の成果が次フェーズの研究に繋がった事例は以下のとおりである。
- NEDO 事業「平成 27 年度エネルギー・環境新技術先導プログラム」に本事業出身の研究者が 5 名採択された。
- CREST「太陽光を利用した独創的クリーンエネルギー生成技術の創出」領域において研究を実施していた 2 課題が、NEDO の平成 27 年度「高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発」に採択された。実用化に向けて、発電コストの低減に資する高性能と高信頼性を両立した太陽電池の開発を目指す。
- ERATO 東山ライブホロニクスプロジェクト（名古屋大学）ではプロジェクトにより開発された技術を大学発新産業創出プログラム（START）へと繋げ、ベンチャー設立に向けた事業戦略の構築を行った。
- CREST「ライフサイエンスの革新を目指した構造生命科学と先端的基盤技術」領域の山口明人氏（大阪大学産業科学研究所　特任教授）によって開発された新規化合物が大手製薬企業とのライセンスに成功し、多剤耐性抗菌剤として企業内で開発研究が行われることとなった。
- CREST「元素戦略を基軸とする物質・材料の革新的機能の創出」領域の永島 英夫氏（九州大学先導物質化学研究所 教授）研究チームによって開発された貴金属を含まない触媒が、工業的に製造されているシリコンの化学変換に利用できる可能性があるため、Ａ－ＳＴＥＰシーズ顕在化タイプを経て、企業との本格的な実用化検討に入ることとなった。
- 本事業の成果を元にして、平成 27 年度に 9 件のベンチャー企業が設立された。

・平成 27 年度には以下のような顕著な成果が得られた。

成果	研究者名	制度名	詳細
長寿命で大容量な次世代蓄電池の実現に向けた電極材料を開発	陳 明偉（東北大学教授）	CREST	大容量化が可能であることから、電気自動車の次世代バッテリーとしても期待されているリチウム空気電池の実用化に向けて、画期的な電極材料「改良型ナノ多孔質グラフェン」を開発した。本成果は、繰り返し使用による性能低下や、充電効率が悪い等の従来の課題を克服し、バッテリーの大容量化、長寿命化への道筋をつけた。将来的に、１回の充電でガソリン自動車並みの走行が可能な電気自動車の登場等が期待

			を実施する。 ｖ．成果の公表・発信 イ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産などの保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者に対する事業説明をはじめとする関係の会議を通じて、研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。 【社会技術研究開発】 ｉ．研究開発領域の設定及び領域総括の選定 イ．社会技術研究開発に係る動向調査及び新規研究開発領域の事前調査等を行うととも							
					水をくんで調べれば、生息する魚の種類や量を判定できる技術を開発	近藤　倫生（龍谷大学教授）	CREST	海や河川の水をくみ、水中の魚の糞などに由来する微量のＤＮＡを抽出し解析することで、生息する魚の種類や量を短時間・低コストで明らかにできる技術を開発した。捕獲や魚群探知機等による従来の魚の生息状況調査は多くの時間や費用を必要とするが、本技術が実用化されれば、魚の種類や量等の調査効率が飛躍的に向上し、大規模開発が及ぼす生態系への影響調査の省力化や、水産資源の管理・持続可能な利用等への貢献が期待される。	
					現実大気の世界最大規模アンサンブルデータ同化に成功	三好　建正（理化学研究所　チームリーダー）	CREST	天気予報シミュレーションの高精度化を目指し、スーパーコンピュータ「京」を使って、現実大気で世界最大規模となる１０，２４０個の「全球大気アンサンブルデータ同化」に成功した。今後、数千ｋｍに及ぶ遠方の観測データを活用した天気予報の精度の大幅な改善が期待される。	
					生体調和の実現へ向けた、世界初のフレキシブル有機デバイスを次々に開発	染谷　隆夫（東京大学教授）	ERATO	電子デバイスの硬さが、装着時に動きを制約し生体に負担を生じさせるという課題を、フレキシブルな基材を用いることで克服し、生体への負荷が小さく、装着感がない、温度センサー、圧力センサー、超柔軟有機 LED 等を開発。絆創膏型温度センサーは、赤ちゃんや患者の体温のモニタリングに、しなやかな体圧測定センサーは床ずれ予防に、超柔軟有機 LED は人肌に貼るディスプレイ等に応用でき、医療・福祉・ヘルスケア・スポーツ・ファッション分野への貢献が期待。	
					ヤスデから有用化合物を合成する高性能な酵素を発見	浅野 泰久（富山県立大学　教授）	ERATO	産業用酵素は微生物や一部の植物の酵素が利用されているが、動物は酵素資源としてほとんど注目されていなかった。本プロジェクトでは節足動物のヤスデから高性能な酵素（ヒドロキシニトリルリアーゼ）を発見し、産業的に利用されている植物由来の酵素よりも高い性能を持つことを実証した。医農薬品などの有用化合物の原料、合成中間体の生産へ応用が期待される。	
					植物を丸ごと透明化	東山 哲也	ERATO	植物の蛍光観察の妨げになるクロロフィ	

に、社会における関与者ネットワークを構築し、次年度以降の新規研究開発領域の設定に向けて、社会が抱える具体的な問題に関する調査・分析を行う。
ロ．文部科学省が示す方針並びに関与者を交えたワークショップ等での検討結果を踏まえ、新規研究開発領域案及び領域総括候補の事前評価を行う。また、事前評価の結果を踏まえ、新規研究開発領域の設定及び領域総括の選定を行うとともに公表する。

ⅱ．研究者及び研究開発課題の選抜
イ．研究開発領域の運営及び研究開発課題の選考にあたっての方針を募集要項で明らかにし、研究開発提案の公募を行う。研究開発領域の趣旨に合致した提案であるかという視点から領域総括及び外部有識者・専門家が事前評価を行い、研究開発費の

し、中まで観察する新技術を開発	（名古屋大学　教授）		ルを取り除き、植物を透明化する試薬「ClearSee」の開発に成功した。この試薬を用いることで、葉、根、茎、花などの器官全体を細胞１つ１つまで観察することが可能になった。研究用として普及している共焦点顕微鏡で丸ごと観察できることに加え、多くの植物にも適用できるため、植物科学研究が加速していくと期待される。
折り紙を応用し従来の 100 倍の固さを持つ折り畳み構造を開発	舘 知宏（東京大学助教）	さきがけ	折り紙を応用して、シート材料を折りたたみ、変形可能な立体構造を組み合わせることで、展開時に従来の 100 倍の固さ（剛性）をもち、端部を動かすだけで全体が展開する折り畳み構造を開発した。この新しい折紙構造は、さまざまな大木で応用可能であり、変形可能な柔らかさと構造的な固さを両立するため、ロボットのアクチュエータ、航空宇宙分野の展開構造物、可動式の屋根や折り畳める建築などへの応用が期待される。

■中長期的な温室効果ガスの排出削減に貢献した／することが期待される個別研究成果の状況（先端的低炭素化技術開発（ALCA））

成果	研究者名	制度名	詳細
大口径/高品質な GaN ウェハ作製技術による白色 LED 及びパワーデバイスの高性能 化	森 勇介（大阪大学　教授）	ALCA	・独自の手法によって微小な“種結晶”から原子レベルの歪がない高品質 GaN 結晶を育成することに成功。 ・現在、実用化への指標の一つである口径 6 インチまで実現。結晶欠陥密度は世界で最も少ない 100 個/cm² レベルであり、着実に高品質化と大口径化の両方を進展させている。 ・更に 8 イン チの大口径化を目指すとともに、現行の GaN on サファイア基板を高品位 の GaN on GaN 基板に置き換え、デバイスの 高性能化を目指す。 LED とパワーデバイス、両方の応用を目指して開発。
安価で豊富な酸化チタンを用いた革新的触媒の創出	原　亨和（東京工業大学　教授）	ALCA	・水中で機能するルイス酸を有し、分子間反応による副生成物の抑制機能を有する固体触媒を開発。 ・200 円/kg 未満の実用的コストでグルコースから HMF(プラスチックの代替材料)を生産できる触媒プロセスの構築を実験室レベルで成功させ、実用化への見通しを高めた。 ・バイオマスからプラスチックへ転換する触媒とし

不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。

ⅲ．研究開発の推進
イ．継続 3 研究開発領域･2 プログラム及び 47 課題については年度当初より研究開発を実施し、新規課題については年度後半より研究開発を実施する。その際、領域総括・プログラム総括と研究開発実施者との間で密接な意思疎通を図り、領域総括・プログラム総括のマネジメントのもと、研究開発領域・プログラムの目標や研究開発課題の目標の達成に向けて、効果的に研究開発を推進する。
ロ．研究開発費が有効に使用されるよう、研究開発の進捗及び研究開発費の使用状況を把握し、柔軟かつ弾力的な研究開発費配分を行う。
ハ．国（公的研究開発資金）等による、現実の社会問

			て期待される。
800℃級発電プラント用超耐熱鋼の特性改良	竹山　雅夫（東京工業大学 教授）	ALCA	・Fe 基合金への金属間化合物及び微量の元素添加により、Ni 基合金に匹敵する高温クリープ特性、耐水蒸気酸化特性を実現。 ・熱間押出により開発鋼のチューブを試作。 ・低コストな 800℃級火力発電プラント用超耐熱鋼の実用化に近づいた。

■実社会の具体的な問題解決に貢献した／することが期待される個別成果の状況
（社会技術研究開発（RISTEX））

成果	研究者名	制度名	詳細
介護業務における情報活用基盤を用いた介護の質の評価に基づく、新しい「人材教育・評価サービス」の検討・実用化	村井　純（慶応義塾大学　教授）	RISTEX	介護業務においては、サービスの質を評価する方法が確立されていないため、介護熟練者が持つ優れた技術を評価したり、抽出したりするための客観的な方法がなかった。本プロジェクトでは、情報活用基盤を用いて介護業務の質を評価する仕組みを構築、その評価を基にした新しい「人財教育・評価サービス」を開発し、それを実用化できるようにした。この成果は地方創生事業として複数の自治体の介護事業者に導入されるとともに、首相官邸会議（「第 1 回サービス業の生産性向上協議会」）において紹介された。
エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装	山野　則子 大阪府立大学　教授	RISTEX	いじめや貧困など子どもの問題が深刻化し続けるなか、文部科学省のスクールソーシャルワーカー（SSWer）活用事業がスタートしたが、SSWer の資格や業務内容、評価基準などは、未だに確立していない。本プロジェクトでは、SSWer 事業の効果的なモデルと切れ目のない支援システムの構築を軸に、全国 6 地域のでの活動をもとにエビデンスに基づく SSWer 事業実施マニュアルを作成。その情報を WEB や書籍で公開し、拠点地域での実装を定着させるべくワークショップ等を開催。さらに内閣府や省庁のレクチャー等で精力的な働きかけを行った。

題を解決するための研究開発により創出された成果を活用・展開して、社会における具体的な問題を解決する取組として支援する対象を公募し、現実の社会問題の解決に資するかという視点から、外部有識者・専門家の参画により透明性と公平性を確保した上で、支援する取組の事前評価を行う。各取組において設定した社会問題の解決が図れるよう、効果的に支援を行う。

ニ．機構における複数の研究開発成果等を集約・統合し、社会における具体的な問題の解決に向けて効果的に社会に実装する取組の支援を行う。

ⅳ．評価と評価結果の反映・活用

イ．1 プログラムについて、外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後のプログラム運営に反映

〈モニタリング指標〉

・成果の発信状況

（新技術シーズ創出）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
プレス発表数（件）	104	133	122	156
新聞掲載数（件）（掲載数/プレス数）	4.0	3.5	2.8	2.7

・下記の通り公開シンポジウムを開催し、研究成果を発信した。

・ACCEL において平成 27 年 9 月 12 日にシンポジウムを行い、237 名の参加があった。ACCEL の特徴である、PM と研究代表者の協働によってトップサイエンスをトップイノベーションへつなげるためのビジョンについて紹介するとともに、研究開発のあり方などについて議論した。

・国際システムバイオロジー会議(ICSB2015) CREST「生命動態」数理道場、11 月 24 日、Biopolis,Singapore

・元素戦略／希少金属代替材料開発＜第 10 回合同シンポジウム＞、2 月 23 日開催、東京国際フォーラム　ホールＢ５

・CREST「ビッグデータ応用」国際シンポジウム、3 月 4 日開催、JST 東京本部地下 1 階ホール

・ERATO 東山ライブホロニクスプロジェクトの主催で国際シンポジウム「International ERATO Higashiyama Live-Holonics Symposium & Technical Workshop 2015 ～ Organogenesis from eggs to mature plants ～」(8 月 27 日～28 日）を開催、100 名以上の研究者（20 名程度の外国人研究者含む）が参加した（口頭発表 14 件、ポスター発表 43 件)。植物の成長、植物の固有形状形成とその制御、成長停止の仕組み、新規研究器具、接ぎ木技術の進展等、多方面にわたる発表・情報交換が行われた。

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
プレス発表数（件）	10	5	6	2

・「塗って作れる太陽電池の実用化に大きく前進」や「イネの遺伝子を使ってポプラの木質を増強」といった将来、低炭素社会形成に貢献し得る研究開発成果について、2件のプレス発表を行った。

・特別重点技術領域「次世代蓄電池」にて、初めての公開成果報告会を開催。大学や産業界などから多数の参加者を得て、活発な意見交換がなされるなど産学両者から高い注目や期待があることが示された。

（社会技術研究開発（RISTEX））

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
プレス発表数（件）	2	2	4	4

・下記のようなフォーラムやシンポジウムを開催し、成果の発信や広報・公聴等を図った。

- 第 12 回社会技術フォーラム「公/私の空間・関係性の変容に応える安全な暮らしの創生」(5 月 16 日)
- 「コミュニティがつなぐ安全･安心な都市・地域の創造」研究開発領域　第 3 回公開シンポジウム「地域密着型コミュニティに未来は託せるか～来たるべき大規模災害に備えて～ 」(10 月 26 日)

させる。
ロ.1研究開発領域及び20課題について、十分な成果が得られたかとの視点から外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
ハ．課題終了後1年を目途に、社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動の状況を調査し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
ニ．研究開発課題の追跡調査を実施する。

ｖ．成果の公表・発信・活用
イ．研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及び社会・経済への波及効果について把握し、知的財産などの保

・論文数

・論文の被引用数の状況

・特許出願件数

➢「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」第６回フォーラム　「サービスイノベーションをどうデザインするか？」(12月7日)
➢第13回社会技術フォーラム～新領域に関する社会との対話～「人と情報のエコシステム情報技術が浸透する超スマート社会の倫理や制度を考える」(2月17日)
➢「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域　公開フォーラム「変容する社会と 「私」 の安全 －「公」との新しい“間”を考えようー」(2月21日)
➢「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域　公開シンポジウム「多世代共創による持続可能な地域社会の実現に向けて」(3月1日)
➢「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域　平成27年度領域シンポジウム「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザインー6年間に及ぶ研究開発の成果と今後の展望」(3月4日)

・取材対応等を積極的に行い、成果の発信に努めた。「エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装」プロジェクトは、新聞に11回掲載されるとともに、研究代表者自身もTV出演してスクールソーシャルワーカーの課題について説明するなど、プロジェクト成果の発信を進めた。

（新技術シーズ創出）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
論文数（報）	5,152	5,467	5,685	5,339

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
論文数（報）	498	653	614	779

（新技術シーズ創出研究）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
被引用数が上位1%以内の論文数（新技術シーズ／日本）（報）	58／515	50／596	75／673	45/639
トップ1%論文の割合（%）（過去11年間）	2.51%	2.41%	2.28%	2.37%
全分野における論文あたりの平均被引用数（5年平均）（回）	9.92（日本平均5.08）[H20-H24]	9.79（日本平均5.12）[H21-H25]	10.35（日本平均5.47）[H22-H26]	10.76（日本平均5.65）[H23-H27]

※トムソン・ロイター社「Essential Science Indicators (has been updated as of March 17, 2016 to cover a 10-year plus 12-month period, January 1, 2005-December 31, 2015 (sixth bimonthly period of 2016).)」を元に集計。

（新技術シーズ創出研究）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
特許出願数（件）	444	531	534	584

護に配慮しつつ、主催する研究開発領域・プログラムのシンポジウムやホームページ等を通じて、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
ロ．関与者ネットワークの活用などを通して、研究開発成果の社会への活用及び展開を図る。
ハ．課題実施者自らも、社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

・実用化の担い手となりうる企業等からのコンタクト数

・人材輩出への貢献

・受賞等

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特許出願数（件）	83	126	112	125

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
プレス発表等をきっかけに企業よりコンタクトがあった数（件）	—	—	4	3
展示会等出展により企業-研究開発代表者との面談が実施された数（件）	—	—	76	42
PO 等の助言により、新たに企業とのコンタクトが生じた数（件）	—	—	3	2

（新技術シーズ創出研究）
・平成 27 年度に研究終了したさきがけ研究者（途中終了、延長した課題含む）126 名のうち、44 名が昇進した。

	人数
昇進した人数	44 名（126 名中）
35 歳以下で准教授に昇進	3 名
45 歳以下で教授に昇進	6 名

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））
➢ バイオテクノロジー領域 研究代表者 野村暢彦氏（筑波大学　教授、平成 22 年度採択）が総括実施型研究（ＥＲＡＴＯ）の研究総括として採択された。

（新技術シーズ創出研究）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
国際的な科学賞の受賞数（件）	52	56	80	81

・細野　秀雄氏（東京工業大学　教授、ERATO(H11-H16)、SORST(H16-H21)、ACCEL(H25-H29 が 2016 年（第 32 回）日本国際賞を受賞した。
・坂口　志文 氏（大阪大学　教授、さきがけ（H3-H6)、CREST（H15-H20)、CREST（H24-H26)）がノーベル賞クラスと目される研究者が選出されるトムソン・ロイター引用栄誉賞を受賞した。

（先端的低炭素化技術開発（ALCA））
➢ 第 14 回 GSC 賞・文部科学大臣賞「固体触媒によるセルロース系バイオマス分解の先導的研究」（研究開発代表者：H25 採択　北海道大学 福岡　淳）
➢ 平成 27 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰　若手科学者賞 「温度応答性ナノゲル粒子の

					機能性材料への応用に関する研究」　（研究開発代表者：H26 採択　九州大学 星野 友） ➢ 炭素材料学会論文賞(2015 年度)「固体高分子形燃料電池カソード用カーボンアロイ触媒の酸素還元反応活性に及ぼす酸化黒鉛の添加効果」（研究開発代表者：H22 採択 群馬大学 尾崎純一） ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■新技術シーズ創出（CREST・さきがけ・ERATO・ACCEL）については、引き続き、研究主監会議が中心となった制度改善・見直しを進めるとともに、研究領域ごとの特性に応じた柔軟・機動的なマネジメント、国際連携、研究成果展開に向けた取組を積極的に推進する必要がある。 ・前述の通り、「国際評価委員会の実施」「ACCEL の FS 導入」などの制度改善に向けた取り組み、「連携提案の導入」「融合・加速方式の先行導入」などの柔軟な研究領域マネジメントの実施、「SPPEXA への採択」「ERATO レクチャーシップの実施」などの国際連携強化・成果展開に向けた取組を積極的に継続して行っている。 ■先端的低炭素化技術開発（ALCA）については、PD・PO のマネジメントによって課題間連携をさらに進め、シナジー効果による研究開発成果の早期創出を積極的に推進することが必要である。 ・ステージゲートを経て精選された課題群のさらなる加速を図るため、実用技術化プロジェクトを立ち上げた。PO のマネジメントにより課題を統合し、前半 5 年間の成果の相互補完を行った。さらに PO 同士の連携や PD のトップダウンマネジメントにより、領域を超えた課題の移動(化学プロセス領域の課題を次世代蓄電池領域に移動する等)、さらにプロジェクト間の連携(ホワイトバイオ、化成品、バイオマス増産の３プロジェクト)を推進した。 ■社会技術研究開発（RISTEX）については、我が国社会が抱える政策課題等の解決に向け、関係府省等と連携した領域設定等により事業効果を高めていく必要がある。 ・「サービス科学研究開発プログラム」の次期プログラム検討に当たって、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室担当者と意見交換を行った。 ・平成 28 年度の新規研究開発領域である、情報技術がもたらすメリットを最大化/リスクを最小化し、技術/施策に反映させるための領域「人と情報のエコシステム」の推進に当たっては、理研 AIP プロジェクトにおける CREST・さきがけ領域との連携を図り、共同イベントの開催や技術開発側への人・社会からのフィードバック、すなわちエコシステムの確立に向けた機能（プラットフォーム）を確立する。 ・「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域における、多専門連携による司法面接の実施を促進する研修プログラムの開発と実装に関するプロジェクト推進に当たって、厚生労働省等と情報共有を行った。	

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.(1) ②	産学が連携した研究開発成果の展開

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
応募数（件）		4,890	4,788	4,259	2,002			
採択数（件）		1,348	1,019	561	458			
特許出願数（件）		273	674	709	111			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	81,689,666 ※	27,471,548	25,960,812	22,941,599			
決算額（千円）	19,975,644	26,359,326	29,569,628	26,331,538			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	140（0）	133（0）	138（0）	137（0）			

※H24 年度補正予算（政府出資金 50,000 百万円（内 22,000 百万円は H25 年度に国庫納付）、運営費交付金 10,000 百万円）を含む。

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

<table>
<tr><th></th><th>中期目標</th><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>評価軸、指標</th><th>業務実績</th><th>自己評価</th></tr>
<tr>
<td></td>
<td>・機構及び大学等における基礎研究等により生み出された新技術を産業界へ橋渡しすることにより、研究開発成果の実用化を促進し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。</td>
<td>・機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献する。</td>
<td>・機構は、基礎研究により生み出された新技術を基に、企業が単独では実施しづらい研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献する。
［推進方法］
【最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発】
ⅰ．運営方針
ⅱ．民間資源の活用
イ．民間企業負担を促進する。
ロ．成果の普及及び活用の促進を行う。
ⅲ．研究開発課題の選抜
イ．企業等を活用した研究開発等に必要な研究開発課題を公募する。
ロ．課題の新規性、目標の妥当性等の視点から選考する。また、研究開発計画の最適化案を提案</td>
<td>【評価軸】
・フェーズに応じた優良課題の確保、適切な研究開発マネジメントを行っているか

〈評価指標〉
・優良課題の選定に向けた審査制度設計</td>
<td>研究成果展開事業において、平成 27 年度は以下のプログラムを実施した。
・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）
・産学共創基礎基盤研究プログラム（産学共創）
・戦略的イノベーション創出推進プログラム（S-イノベ）
・マッチングプランナープログラム（マッチングプランナー）
・先端計測分析技術・機器開発プログラム（先端計測）
・産学共同実用化開発事業（NexTEP）
・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム（COI）
・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム（リサーチコンプレックス）
・大学発新産業創出プログラム（START）
・出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）

■優良課題選定のための発掘・創成プロセス強化
・機構職員を中心として、優良課題を探索し創成する取組を実施した。代表的な取組例は以下の通りである。
➢ （A-STEP）平成 27 年度も、有望課題を精選するため、イノベーション推進マネージャー（IPM）を中心とする機構職員が、課題を探索し作り込む「課題創成」を実施した。取組による応募・採択の実績は、以下の通り、平成 26 年度を上回った。
<table>
<tr><th></th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr>
<tr><td>応募に至った課題数（a）</td><td>52</td><td>54</td></tr>
<tr><td>面接選考に至った課題数</td><td>11</td><td>25</td></tr>
<tr><td>採択に至った課題数（b）</td><td>7</td><td>18</td></tr>
<tr><td>採択率（b/a）</td><td>13.5%</td><td>33.3%</td></tr>
</table>
➢ （A-STEP）平成 27 年度も、戦略的創造研究推進事業の成果を展開するため、IPM を中心とする機構職員が、中間評価、事後評価の場に参加して情報を収集し、事業化の可能性を見込む成果を探索し、応募につなげる取組を実施した。取組による採択の実績は、以下の通り、平成 26 年度を上回った。なお、採択に至った課題の 75%が「課題創成」による課題であった。
<table>
<tr><th></th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr>
<tr><td>採択に至った課題数</td><td>5</td><td>12</td></tr>
<tr><td>採択課題に占める割合</td><td>11.4%</td><td>33.3%</td></tr>
</table>
➢ （SUCCESS）ベンチャー企業からの相談 40 件に対応するだけではなく、メディア情報や社内調査を基に、機構からベンチャー企業へ積極的にアプローチし、開拓した 5 件へ出資を実行した。
➢ （SUCCESS）機構の成果を基にしたベンチャー企業を発掘するため、出資先ポートフォリオの充実に必要な分野に関連する、戦略的創造研究推進事業の領域会議や研究成果展開事業の事業説明会、大学発新産業創出プログラム（START）の展示会等において、制度説明を積極的に行った。</td>
<td>評定 A
＜評定に至った理由＞
・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、支援課題が創出した研究成果に関して、高性能高機能色彩材料の量産本格化、エアロゾル複合分析計や内視鏡ホルダーロボットの販売開始をはじめとする製品化等の実用化・社会実装、ドイツ・イノベーション・アワードや文部科学大臣表彰等の国内外での受賞、他省庁や金融機関を含む、機構内外での次ステージへの展開等、数多くの実績が確認でき、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を A とする。

【優良課題の選定に向けた審査制度設計】
・機構職員が優良課題を探索し作り込み、応募・採択に結びつける取組を強化し、昨年度を上回る実績を達成したことは、評価できる。
・機構職員が優良課題を選定するため、産学マッチング型共同研究、産学共同研究開発拠点形成、大学発ベンチャーを支援する各制度について、成果の効果的・効率的な創出の観点から審査の体制や</td>
</tr>
</table>

			者に提示し調整を行う。 ハ．公募にあたっては、COI STREAMに係るビジョン等を踏まえ実施する。 ⅳ．研究開発の推進 イ．知的財産の形成に努める。 また、COI STREAMのビジョン等を踏まえたものは、文部科学省と連携しつつ、社会的課題に対応した課題を推進する。 ロ．継続課題は年度当初より、新規課題は採択後速やかに研究開発を推進する。 ハ．研究開発費の柔軟な配分を行う。 ⅴ．評価と評価結果の反映・活用 イ．課題の事後評価を実施し、評価結果を事業の運営に反映させる。 ロ．追跡調査を実施し、結果を事業の運営に反映させる。 ハ．開発終了課	・成果の最大化に向けたマネジメント	■優良課題選定のための審査プロセス強化 ・優良課題を選定するための審査の体制や方法を強化した。代表的な取組例は以下の通りである。 ➢ （A-STEP）平成27年度より、事業スキームを見直すとともに、課題の審査と推進の体制を一本化し、プログラムオフィサーの全体マネジメントに対する権限の強化と責任の明確化を行った。また、ステージごとに異なる審査体制を構築し、研究開発のフェーズに応じた審査を実施した。 ➢ （産学共創）プログラムオフィサーと機構職員が、これまでに採択した課題では解決できない要素を特定した上で、新たな課題の公募・採択を実施した。技術テーマ「テラヘルツ波新時代を切り拓く革新的基盤技術の創出（テラヘルツ）」では、「バイオに関する計測」と「イメージング基盤技術」を掲げ、技術テーマ「革新的構造用金属材料創製を目指したヘテロ構造制御に基づく新指導原理の構築（ヘテロ構造制御）」では、「新しい組織制御（第二相、格子欠陥）」、「高信頼性・高寿命化（耐食性、耐熱性等）」等のキーワードを新たに追加した。 ➢ （マッチングプランナー）全国5ブロック別の評価委員会において、各地域の特色を考慮して採択候補課題を選考した上で、全国合同の評価委員会を開催し、地域間の公平性を確保した。 ➢ （先端計測）成果の波及効果について、利用ニーズ規模や市場予測等の裏付けとなる根拠を、資料の出典も含めて申請書に記載することを求めた。 ➢ （NexTEP）導入試験の事後評価のための評価委員会において、実用化開発への移行の可否の評価を行い、5課題のうち2課題の実用化開発への移行を不認定とした。 ➢ （リサーチコンプレックス）提案内容等の審査のため、通常の査読・面接審査に加えてサイトビジットを行い、現地での企業や研究機関の集積状況を事前に確認した。 ➢ （SUCCSESS）出資や研究開発等の経験を有する民間出身の外部有識者等7 名からなる投資委員会を設置し、投資対象として適当と判断される案件について、技術や事業の将来性を審査するとともに、研究開発計画や経営方針の改善等を促した。 ■適切な進捗管理に基づく開発の推進・加速 ・機構職員がプログラムオフィサー等と協力連携して、各支援課題の進捗を把握するとともに柔軟かつ適切な支援を実施した。代表的な取組例は以下の通りである。 ➢ （A-STEP）研究開発分野の見直し・大括り化を行い、平成26年度までは8分野であった審査・推進のための分類を、平成27年度より4分野に変更した。 ➢ （A-STEP）ステージⅡにおいて、新たな課題審査・推進体制の下、中間評価実施課題の1割強を中止するとともに、年度途中での研究開発計画の拡大・縮減・中止などに迅速・柔軟に対応した。 ➢ （S-イノベ）ステージⅢ移行予定課題について、プログラムオフィサーや機構職員がヒアリングを行い、研究開発テーマ「有機材料を基礎とした新規エレクトロニクス技術の開発（有機EL）」においては、要素技術の確立に伴い、開発リーダーを材料メーカーからディスプレイ製造企業に変更する等、実用化の加速に向けて助言した。 ➢ （産学共創）共創の場において、企業と大学の対話を密に図り、終了課題の90%（10課題のうち9課題）が企業との共同研究等に発展した。 ➢ （マッチングプランナー）採択課題のうち特に有望と判断されるものについてマッチングプランナーがサイトビジットを実施し、企業・大学双方の研究者を交えて今後の進め方を議論して、支援終了後の成果イメージを明確にした。 ➢ （COI）サイトビジットや面談の際に、ビジョナリーリーダーから、社会実装を見据えた計画作成を求めた。	方法を強化したことも、評価できる。 【成果の最大化に向けたマネジメント】 ・機構職員がプログラムオフィサー等と協力連携して、産学マッチング型共同研究、産学共同研究開発拠点形成、大学発ベンチャーを支援する各制度について、個々の支援課題の進捗を把握するとともに、研究開発の計画・体制・経営方針の改善の助言や、中止・統合・加速の判断等、柔軟かつ適切な支援を実施したことは、評価できる。 ・新技術説明会やJSTフェアをはじめとする産学マッチングイベントの開催、日本貿易振興機構（JETRO）との協力連携によ国際展示会への出展をはじめとする国内外のビジネスマッチングイベントの出展等、支援課題が創出した成果を機構内外の制度や機関に展開するため多様な活動を実施していることも、評価できる。 【成果の実用化・社会実装の状況】 ・本事業の支援によって創出された研究開発成果が、売上創出、事業の本格展開、海外展開、関連ビジネスへの展開、起業等の実績を着実に創出していることは、高く評価できる。 ・本事業の支援によって創出された研究開発成果が、国内外において権威ある数々の賞を受賞したことは、実用化・社会実装に向けた実績や可能性が高く評価されていることの証左である。

			題製品化率について、結果を事業の運営に反映させる。 vi．成果の公表・発信 イ．社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。 vii．旧地域イノベーション創出総合支援事業 イ．追跡調査を実施し、結果を事業の運営に反映させる。 ロ．社会に向けて情報発信する。また、研究者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。 【産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発】 ⅰ．運営方針 ⅱ．研究開発の推進 イ．効果的な研究開発を推進する。継続課題は、年度当初より研究開発を推進する。また、知的財産の形成に努	〈モニタリング指標〉 ・事業改善・強化に向けた取組	➢ （START）各課題の進捗状況に応じて、プログラムオフィサーと調整の上、研究開発費の増額による事業化の加速や前倒し等を実施した。支援を受けて3社が起業、7社が平成28年度初頭に起業見込みである。 ➢ （START）「技術シーズ選抜育成プロジェクト［ロボティクス分野］」について、メンター、プログラムオフィサー、機構職員によるサイトビジット、テレビ会議等を実施し、投資家等に示す試作品の展示方法も含め、メンタリング（助言・指導）を実施した。 ➢ （SUCCESS）推進プログラムオフィサー（民間出身ベンチャー支援専門人材）及び機構職員がベンチャーからの相談に随時対応した件数が109件（累計）に達した。 ■成果展開活動 ・支援課題が創出した成果を機構内外の制度や機関に展開するための活動を実施した。代表的な取組例は以下の通りである。 ➢ （A-STEP）「探索タイプ」を対象として分野ごとに新技術説明会を開催した。成果を紹介した35課題のうち、20課題について企業との個別相談につながった。JSTフェア2015、JASIS2015（分析展2015（第53回）／科学機器展2015（第38回））等の展示会にも出展し、研究開発成果の展開を促進した。 ➢ （先端計測）米国で開催される世界最大の分析機器・理化学関連機器展示会Pittcon2016への出展に関する初の試みとして、日本貿易振興機構（JETRO）と協力連携し、ジャパンパビリオン（JETROブース）に出展した。JETROの専門家による出展者と来場者のビジネスマッチングの促進等、成果の海外展開に向けて強力な支援を行った。 ➢ （START）「技術シーズ選抜育成プロジェクト［ロボティクス分野］」における試作品展示会を企画・開催し、文部科学省やプログラムオフィサー、研究開発チーム等の関係者と調整し、集客活動や開催に係る業務を着実に実施した。 ■事業スキームの見直し ・機構職員が自主的に事業スキームの改善する取組を実施した。代表的な取組例は以下の通りである。 ➢ （A-STEP）制度の大括り化を行い、平成26年度までは4ステージ10支援タイプ（サブタイプ含む）であった構成を、平成27年度より3ステージ6支援タイプに変更した。特に、ステージⅠには新たな支援タイプを設置し、個別企業の事業計画に基づいた研究開発だけでなく、特定テーマにおける非競争領域での研究開発支援も開始した。 ➢ （A-STEP）ステージⅢについては、産学共同実用化開発事業（NexTEP）評価委員長をプログラムオフィサーとして、NexTEP評価委員会が事前評価から課題推進を経て事後評価まで実施する体制とした。 ➢ （A-STEP）ステージⅢ「NexTEP-Aタイプ」について、平成27年度下期より、有望な課題の発掘と応募を常時促進する、随時公募へ移行した。 ➢ （先端計測）製品化までの開発期間の短縮と早期の実用化を図るため、「要素技術タイプ」と「先端機器開発タイプ」の2つに整理し、従来の「実証・実用化タイプ」と「開発成果の活用・普及促進」は「先端機器開発タイプ」に統合した。 ➢ （COI）当該事業費で雇用するポスドク等研究者を対象に、他制度等の外部資金を獲得して拠点の目的達成に資する研究を行う場合は、人件費を全額支出できる取扱いに変更した。外部資金獲得の促進を図り、拠点での研究継続と研究者のキャリア形成の両面に対する支援を強化した ➢ （START）平成27年度より機構の運営費交付金事業として実施するため、文部科学省からの移管業務を円滑に	【成果の次ステージへの展開状況】 ・本事業の支援によって創出された研究開発成果が、機構内外の制度への展開、他機関との共同研究、金融機関の支援等、実用化に向けて多様な形態で展開していることは、高く評価できる。 ・特に、機構内では、同一制度だけでなく、同じ事業内の他制度や異なる事業の制度にも展開しており、機構外でも、他省庁をはじめとする多様な機関の制度へ展開しており、実用化に向けて継続的かつ長期的な支援を獲得していることも、評価できる。 【フェーズに応じた研究開発成果】 ・達成すべき成果を上回る割合の支援課題が、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの事後評価結果を得たことは、評価できる。 ・機構の出資先機関が、機構の出資額の約9倍の民間資金を調達し、民間資金の呼び込み効果が認められたことは、高く評価できる。 ＜今後の課題＞ ・産学マッチング型共同研究、産学共同研究開発拠点形成、大学発ベンチャーを支援する各制度について、優良課題の発掘・創成、研究開発の進捗状況に応じた適切なマネジメントを、成果の効果的・効率的な創出の観点からさらに強化し、研究開発成果の実用化・社会実装を促進する。 ・研究開発成果の実用化・社会実装を効果的かつ効率的に促進する

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>める。
ロ．研究開発の進捗に応じて、サイトビジット、産学共創の場の開催を行う。
iii．評価と評価結果の反映・活用
イ．課題の事後評価を実施する。
ロ．技術テーマの中間評価を実施し、結果を事業の運営に反映させる。
ハ．評価結果は公表する。
iv．成果の公表・発信
イ．社会に向けて情報発信する。
ロ．研究実施者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。

【機構が配置する専門人材が戦略的に地域の企業ニーズを把握し、地域の枠組みを越えて全国の大学等発シーズと結びつけ、共同研究から事業化に導く取組】</td>
<td>・応募件数

・採択件数

・事業説明会等実施回数</td>
<td>遂行した。

■業務プロセスの改善
・機構職員が自主的に業務プロセスを改善する取組を実施した。代表的な取組例は以下の通りである。
➢ （マッチングプランナー）マッチングプランナー15名の採用、全国5か所のオフィス開設を迅速に進め、優良課題の掘り起こし体制を確立した。
➢ （先端計測）文部科学省先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業におけるNMRプラットフォームと連携して、NMRプラットフォームに将来確実に導入が期待できるように、現場におけるユーザーニーズに合致する開発課題を採択した。
➢ （リサーチコンプレックス）プログラムオフィサーを補佐する総括戦略ディレクターを配置し、本採択拠点だけでなく、FS採択拠点に対しても、密接な指導、助言、進捗管理が実施できる体制を構築した。
➢ （START）事業プロモーター懇談会を2回開催し、大学等における研究開発プロジェクトのマネジメントや経営者候補の探索等について意見交換を行った。
➢ （SUCCESS）内閣官房に設置された官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会の下、シーズ・ベンチャー支援に関する官民ファンド連携チーム会合を、株式会社産業革新機構、官民イノベーションプログラム（国立大学への出資事業）と共催した。民業補完に配慮した上で、各官民ファンドが有する専門性を活用しつつ、効果的・効率的な支援を促進するため、計6回の会合を持ち、企業の成長ステージに応じた連携の在り方について協議した。
➢ （SUCCESS）機構職員の定期的なミーティングにおいて、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、今後の出資先の株式公開（IPO）等を見据え、複数の証券会社、ベンチャーキャピタル、株式会社産業革新機構と情報交換し、イグジットの在り方について検討を進めた。
➢ （A-STEPほか）機構によるファンディング事業の研究開発状況や成果等の情報を一元管理する情報基盤として整備しているFMDBについて、平成27年度は、15,096件の研究成果展開事業等（旧事業含む）の支援課題基本情報を精査し、国立情報学研究所が運用するProjectDBにて公開した。

<table>
<tr><th></th><th>H25年度</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr>
<tr><td>事業全体の応募数（件）</td><td>4,788</td><td>4,259</td><td>2,008</td></tr>
<tr><td>うち、（A-STEP）（件）</td><td>4,109</td><td>3,914</td><td>275</td></tr>
<tr><td>うち、機構他事業の技術シーズからの課題数（件）</td><td>36</td><td>18</td><td>87</td></tr>
<tr><td>うち、課題創成数（件）</td><td>22</td><td>35</td><td>606</td></tr>
</table>
*H27年度の数値の減少はA-STEP制度変更のため。

<table>
<tr><th></th><th>H25年度</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr>
<tr><td>事業全体の採択数（件）</td><td>1,015</td><td>558</td><td>460</td></tr>
<tr><td>うち、（A-STEP）（件）</td><td>927</td><td>528</td><td>58</td></tr>
<tr><td>うち、機構他事業の技術シーズからの課題数（件）</td><td>10</td><td>4</td><td>10</td></tr>
<tr><td>うち、課題創成数（件）</td><td>7</td><td>7</td><td>189</td></tr>
</table>
*H26・27年度の数値の減少はA-STEP制度変更のため。

<table>
<tr><th></th><th>H25年度</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr>
<tr><td>事業説明会等実施数（回）</td><td>117</td><td>80</td><td>112</td></tr>
</table>
</td>
<td>ため、機構内外の多様な制度や国内外の産学官金のステークホルダーとの連携をさらに強化し、最適な支援を将来的に提供するための人的体制の整備やネットワーク構築を図る。</td>
</tr>
</table>

ⅰ．運営方針
ⅱ．マッチングの推進
イ．専門人材の活用等により地域の企業ニーズ把握と大学等の技術シーズのマッチングを行う。
ⅲ．研究開発課題の選定
イ．技術シーズの実用化可能性の探索に必要な研究開発課題を公募する。
ロ．企業ニーズの解決につながるかという視点から選考する。
ⅳ．研究開発の推進
イ．実用化可能性の探索に向けた研究開発を推進する。
ⅴ．評価と評価結果の反映・活用
イ．専門人材の活用について評価を実施し、結果を事業の運営に反映させる。
ⅵ．成果の公表・発信
イ．社会に向けて情報発信する。
ロ．研究実施者

・サイトビジット等実施回数
・拠点・コンソーシアムにおける情報交換等実施回数

【評価軸】
・フェーズに応じた適切な研究開発成果の創出、次ステージへの展開が図られているか

〈評価指標〉
・成果の実用化・社会実装の状況

うち、（A-STEP）（回）	70	55	46

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
サイトビジット等実施数（回）	341	527	602
うち、（A-STEP）（回）	93	116	54
うち、（COI）（回）	90	265	84
拠点・コンソーシアムにおける情報交換実施数（回）	11	12	14

・平成 27 年度に成果の実用化・社会実装が確認できた事例は 62 件あった。そのうち、売上創出 39 件、事業の本格展開 21 件、海外展開 8 件、関連ビジネスへの展開 7 件、起業 9 件、雇用創出 10 件、実施料納付開始 2 件（いずれも延べ数）が認められた。代表的な事例は以下の通りである。

成果	研究者名	制度名等	詳細
高性能高機能色彩材料の開発・大量生産に向けた設備投資	大日精化工業（株）・後藤 淳 氏（京都大学 准教授）	A-STEP（シーズ育成）「有機触媒型リビングラジカル重合を基盤とした高性能高機能色彩材料の開発」（平成 23～26 年度）	京都大学で発明された「有機触媒を利用した制御重合法」を用いて、高分子分散剤や各種高分子機能剤を低コストで合成することに成功。大量生産に向けたパイロットプラントも建設。本重合法による関連製品の年間売上額数十億円以上を目指す。
大規模データ可視化ソリューションツールの製品化	サイバネットシステム（株）・小山田 耕二 氏（京都大学 教授）	A-STEP（シーズ育成）「融合可視化技術に関する研究開発」（平成 24～26 年度）	京都大学で開発された粒子ベースボリュームレンダリング技術を応用して、データを軽量化しメモリ消費量を低減化することに成功。汎用可視化ソフトウェアに実装し、平成 27 年 8 月に販売開始（製品名「AVS/Express 8.3」）。
フォトカソード電子ビーム技術の産業利用化を目指すベンチャー企業の設立	西谷 智博 氏（名古屋大学 特任講師）／日本電子（株）	A-STEP（探索）「量子効果を利用した高耐久半導体電子源による高輝度電子ビームの実現」（平成 23 年度）／先端計測（要素技術）「高速	平成 26 年 12 月、NEDO 大学発起業家支援事業「TCP」で最優秀賞受賞。平成 27 年 7 月、ベンチャー企業「フォト・エレクトロン・ソウル」を創業。製品の第 1 弾として、後付で電子顕微鏡を飛躍的に高性能化する電子銃ユニットを

			自らも社会に向けて情報発信するよう促す。 【事業化ノウハウを持った専門人材を活用したベンチャー企業の創出に資する研究開発等の推進】 ⅰ．運営方針 ⅱ．事業プロモーターユニットの選抜 イ．大学等の技術シーズに対して事業ノウハウをもった機関を公募する。 ロ．事業育成モデル、研究機関との連携と参画、実現可能性等の視点から選考する。 ⅲ．研究開発プロジェクトの選抜 イ．研究成果の起業による実用化に資する技術シーズを公募する。また、事業プロモーターユニットに開示する。 ロ．研究者及び事業プロモーターユニットによる共同提案を募				１ショット観測を実現するフォトカソード電子源の開発」（平成 26～29 年度（予定））	準備中（平成 28 年 1 月時点）。	
					心筋再生細胞製剤を製造するベンチャー企業の設立	松山 晃文 氏（医薬基盤・健康・栄養研究所 創薬資源部 部長）・株式会社産学連携研究所	A-STEP（起業挑戦）「同種脂肪組織由来多系統前駆細胞の重症心不全治療細胞医薬品としての開発」（平成 24～28 年度／平成 27 年度より AMED が支援）	重症心不全の治療を目的とする Ready-made 型再生医療等製品の開発に成功。この成果をもとに平成 27 年 4 月、Adipo Medical Technology 株式会社を設立。企業治験を進め、平成 30 年度には製造販売承認申請を行い、平成 32 年度には年間売上げ 5 億円を目指す。	
					エアロゾル複合分析計の販売開始	竹川 暢之 氏（首都大学東京 教授）・富士電機（株）	先端計測（機器開発）「実時間型エアロゾル多成分複合分析計の開発」（平成 20～24 年度）	開発したエアロゾル複合分析計プロトタイプ機を川崎市「環境技術産学公民連携公募型共同研究事業」を活用し、平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月の間、川崎市と共同でフィールド評価を実施。平成 27 年 6 月、PM2.5 の主要成分を測定・分析するエアロゾル複合分析計として発売。	
					「スマートウエア」向け新素材の開発	立命館大学・東洋紡（株）	COI「運動の生活カルチャー化により活力ある未来をつくるアクティブ・フォー・オール拠点」（平成 25～33 年度）	着用者の生体情報を取得するために必要な、センサ用電極・配線材に用いるフィルム状の機能性素材「COCOMI（心美）」を開発。この素材を使ったスポーツ向けのスマートウエアを平成 29 年に発売予定。心拍数だけではなく、心電図や呼吸数の測定も想定。	
				・成果の次ステージへの展開状況	・平成 27 年度に成果の次ステージへの展開が確認できた事例は 167 件あった。そのうち、機構内制度への展開 17 件、機構外制度への展開 66 件、他機関との共同研究等への展開 78 件、金融機関の支援 8 件（いずれも延べ数）が認められた。それぞれの内訳と代表的な事例は以下の通りである。 【機構内制度での展開】 ➢ （A-STEP（旧事業を含む））→（A-STEP）：3 件 ➢ （A-STEP）→（START）：2 件 ➢ （A-STEP）→（NexTEP）：1 件（公文 裕巳 氏（岡山大学 教授）・桃太郎源株式会社／（A-STEP（中小・ベンチャー開発））「がんワクチン機能を有する遺伝子医薬」（平成 23～26 年度）→公文 裕巳 氏（岡山大学 教授）・杏林製薬株式会社／（NexTEP）「悪性胸膜中皮腫を対象とする遺伝子治療用医薬品」（平成 25～38 年度（予定））） ➢ （A-STEP）→復興促進プログラム（シーズ顕在化）：1 件 ➢ （A-STEP）→知財活用促進ハイウェイ：2 件 ➢ （A-STEP）→SATREPS：1 件 ➢ （A-STEP（旧事業を含む））→戦略的創造研究推進事業（さきがけ）：3 件 ➢ （独創的シーズ展開事業（旧事業））→戦略的創造研究推進事業（CREST）：1 件				

			集する。 ハ．プロジェクトの推進体制、技術シーズ、事業育成、民間資金調達計画等の視点から選考する。 ⅳ．研究開発の推進 イ．研究開発リスクや段階など課題の特性に応じた効果的な研究開発を推進し、ベンチャー企業の創出等に努める。 ロ．継続プロジェクトは年度当初より、新規プロジェクトは採択後速やかに研究開発を推進する。 ハ．研究開発費の柔軟な配分を行う。 ⅴ．評価と評価結果の反映・活用 イ．中間評価を実施し、結果を事業の運営に反映させる。 ⅵ．成果の公表・発信 イ．社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者自ら		➢ （先端計測）→（SUCCESS）：1 件 ➢ 戦略的創造研究推進事業（さきがけ）→（A-STEP）：1 件（小早川 令子 氏（東京大学特定プロジェクト特任研究員）／戦略的創造研究推進事業（さきがけ（生命システムの動作原理と基盤技術））「匂いに対する忌避行動を規定する神経回路の解明」（平成 19～21 年度））→小早川 令子 氏（大阪バイオサイエンス研究所 室長）・ユーハ味覚糖株式会社（産学共同シーズイノベーション化事業（旧事業／顕在化ステージ））「匂い本能に着目した食欲制御食品の開発」（平成 20～21 年度）→小早川 令子 氏（関西医科大学 学長特命教授）・株式会社カネカ／（A-STEP（シーズ育成））「害獣忌避剤のコントロールドリリース技術の開発」（平成 27～31 年度（予定））） 【機構外制度での展開】 ➢ （A-STEP）→NEDO／経済産業省：7 件 ➢ （S-イノベ）→NEDO：1 件 ➢ （地域イノベーション創出総合支援事業（旧事業））→経済産業省：1 件 ➢ （START）→NEDO：2 件 ➢ （A-STEP）→（START）→農林水産省（尾崎 功一 氏（宇都宮大学 教授）／（A-STEP（探索））「環境中の磁場分布を地図とした自律移動体の走行ナビゲーションシステムの開発」（平成 22 年度）→尾崎 功一 氏（宇都宮大学 教授）・DBJ キャピタル（株）／（START）「日本産完熟イチゴを世界展開するための超品質保持流通技術及び品質管理システムの開発」（平成 25～26 年度）→宇都宮大学（ニッポンブランドイチゴ輸出戦略コンソーシアム）／農林水産省平成 26 年度農林水産業におけるロボット技術導入実証事業（研究開発）「イチゴの高品質出荷を実現する分散協働型収穫ロボットシステムの開発」（平成 26 年度） ➢ （A-STEP）→農林水産省：2 件 ➢ （A-STEP）→総務省：1 件 ➢ （A-STEP）→国立精神・神経医療研究センター：1 件 ➢ （A-STEP）→医薬基盤研究所：1 件 ➢ （A-STEP）→金沢大学がん進展制御研究所共同研究：1 件 ➢ （A-STEP）→一般財団法人熱･電気エネルギー技術財団：1 件 ➢ （A-STEP）→公益財団法人徳山科学技術振興財団：1 件 ➢ （A-STEP）→鳥取県環境学術研究等振興事業：1 件 ➢ （S-イノベ）→横浜市特区リーディング事業助成金：1 件 ➢ （COI）→一般財団トヨタ・モビリティ基金：1 件 ➢ （A-STEP）→文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」：1 件 ➢ （A-STEP）→文部科学省／AMED（移管分を含む）：7 件 ➢ （先端計測）→文部科学省／AMED：1 件 ➢ （COI）→文部科学省／AMED：1 件 ➢ （A-STEP）→内閣府 SIP：2 件 ➢ （A-STEP）→内閣府 ImPACT：1 件 ➢ （A-STEP（旧事業を含む））→JSPS 科学研究費助成事業：32 件 ➢ （先端計測）→JSPS 科学研究費助成事業：1 件 【他機関との共同研究等】 ➢ （A-STEP（探索））→産学共同研究（榎園 正人 氏（日本文理大学 特任教授））／（A-STEP（探索））「二層高透磁率形状記憶複合材料の開発」（平成 23 年度）→日本金属株式会社、吉川精密株式会社と共同で、モータ回転時に発生する渦電流損を従来品の半分以下に減らせるモータ鉄心を開発（平成 27 年 9 月））	

			も社会に向けて情報発信するよう促す。 【テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発】 ⅰ．運営方針 ⅱ．研究開発の推進 イ．新産業の創出等に向けて一体的に研究開発を推進する。また研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。 ロ．継続課題は年度当初より研究開発を実施する。 ハ．研究開発の進捗に応じて、サイトビジット、テーマ推進会議の開催を行う。 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 イ．中間評価を実施し、その後の資金配分や事業の運営に反映させる。 ロ．事後評価を実施し、評価結	・フェーズに応じた研究開発成果 〈モニタリング指標〉 ・受賞数	➢ （S-イノベ）→産学共同研究（三菱電機エンジニアリング株式会社・田中 孝之 氏（北海道大学 准教授）／（S-イノベ）「高齢社会での社会参加支援のための軽労化技術の研究開発と評価システムの構築」（平成 20～23 年度）→株式会社ニコンとの共同研究で、着るだけで作業中の腰の負担を可視化することができる複数のセンサを内蔵したセンサ内蔵ウェアを開発（平成 27 年 9 月）） ➢ （先端計測）→産学共同研究（山谷 泰賀 氏（放射線医学総合研究所 チームリーダー）・浜松ホトニクス株式会社／（先端計測）「普及型・高精細 PET／MRI 一体型装置の開発」（平成 25～26 年度）→株式会社アトックスとの共同研究により、世界初となるヘルメット型 PET の開発に成功（平成 27 年 11 月））、他 75 件 【金融機関の支援】 ➢ （A-STEP）→株式会社産業革新機構等（安田 彰 氏（法政大学 教授）・株式会社 Trigence Semiconductor／（A-STEP（実用化挑戦）「フルデジタルスピーカー信号処理用 LSI」（平成 21～23 年度）→株式会社 Trigence Semiconductor への投資をインテルキャピタルが発表（平成 24 年 5 月）→株式会社産業革新機構が 4.8 億円を上限とする出資を実施（平成 26 年 2 月）→株式会社産業革新機構が 5.2 億円を上限とする追加出資を実施し、さらに、インテルキャピタル、TDK 株式会社にも出資（平成 27 年 12 月）。 ➢ （A-STEP）→DCI パートナーズ株式会社等（株式会社ボナック・黒田 雅彦 氏（東京医科大学 主任教授）／（A-STEP（ハイリスク挑戦）「新規 RNA 基盤技術を用いた難治性肺疾患に対する革新的核酸医薬品の開発」（平成 25～26 年度（AMED 移管））→株式会社ボナックが、大和証券グループ DCI パートナーズ株式会社等への第三者割当増資により、25 億円を調達（平成 28 年 2 月）） ➢ （A-STEP）→株式会社池田泉州銀行（株式会社ハイペップ研究所・三原 久和 氏（東京工業大学 教授）／（A-STEP（シーズ顕在化）「新規開発素材を用いる次世代高効率スクリーニング用細胞アレイ」（平成 21～22 年度）→株式会社ハイペップ研究所と甲南大学のバイオチップ開発に関する共同研究が、株式会社池田泉州銀行第 11 回「コンソーシアム研究開発助成金」に採択（平成 27 年 5 月））、他 5 件 ・各プログラムとも、支援課題の研究開発が適切に進捗し、実用化・社会実装、受賞等の実績を創出した。 ➢ （A-STEP）事後評価において、対象課題の 78%で、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたと認定され、達成すべき成果（事後評価の 5 割以上）を満たす実績を達成した。 ➢ （S-イノベ）中間評価において、対象課題の 77%以上で、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたと認定され、達成すべき成果（中間評価の 7 割以上）を満たす実績を達成した。 ➢ （産学共創）事後評価において、対象課題の 90%で、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたと認定され、達成すべき成果（事後評価の 6 割以上）を満たす実績を達成した。 ➢ （先端計測）事後評価において、対象課題の 91%以上で、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたと認定され、達成すべき成果（事後評価の 8 割 5 分以上）を満たす実績を達成した。 ➢ （SUCCESS）機構の出資先機関が調達した民間資金が、機構の出資額の約 9 倍に達し、民間資金の呼び込み効果が認められた。 ・平成 27 年度に確認できた受賞数は 34 件あった。代表的な事例は以下の通りである。	

受賞名等	受賞者名	制度名	受賞理由
第 7 回ドイツ・イノベーション・アワード「ゴットフリード・ワグネル賞	駒場 慎一 氏（東京理科大学教授）・（株）三菱化学	A-STEP（ハイリスク挑戦）（平成 26～28 年度）	次世代蓄電池用新材料の開発

果を事業の運営に反映させる。
ハ．評価結果は公表する。
ⅳ．成果の公表・発信
イ．社会に向けて情報発信する。
ロ．研究開発実施者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。

【成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンに基づき、地域の優位性のある研究開発資源を活用するとともに、地位外の優れた資源も取り込んだ研究開発等を通じた地域発産学官連携プラットフォームの形成】
ⅰ．運営方針
ⅱ．拠点構想の選定
イ．研究開発等を通じた地域発産学官連携プラットフォームの構想（拠点構想）を公募する。
ロ．ビジョンの実現に向けた提

・成果の発信状況

・JST 以外からの R&D 投資誘引効果

・プロトタイプ等件数

2015」			
第 1 回オガワ・ヤマナカ幹細胞賞	髙橋 政代 氏（先端医療センター研究所 グループリーダー）・（株）ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	S-イノベ（平成 21～23 年度）	iPS 細胞を世界で初めて臨床応用した功績
R&Dmagazine 2015 R&D 100 Awards（「技術革新のアカデミー賞」と呼ばれる）	馬場 健史 氏（九州大学教授）・（株）島津製作所	先端計測（機器開発）（平成 24～26 年度）	超臨界流体抽出（SFE）／クロマトグラフ（SFC）システムの開発
平成 27 年度文部科学大臣表彰科学技術賞（右記他 6 件）	韓 立彪 氏（産業技術総合研究所 グループ長）・片山化学工業（株）	独創的シーズ展開事業（旧事業）（平成 20～22 年度）	環境対応型機能性リン類の触媒的製造技術の開発
文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術への顕著な貢献 2015」	山西 陽子 氏（芝浦工業大学准教授）・富士ソフト（株）	A-STEP（シーズ顕在化）（平成 24 ～25 年度）	針のない注射器の実現に向けたマイクロ流体を用いたインジェクション技術の開発

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
プレス発表数	49	54	140
成果報告会開催数	5	15	15
国内外の展示会への出展数	18	89	259

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
機構の支援を契機とした企業支出（億円）	40.2	82.0	74.4
機構によるベンチャー出資以降の外部機関からの投融資額（億円）	-	13.0	42.3

	H25 年度	H26 年度	H27 年度*
プロトタイプ等数（件）	19	19	190

*H27 年度の数値の増大は調査方法変更のため。

・平成 27 年度に確認できた事例のうち、代表的な事例は以下の通りである。

成果	研究者名	制度名等	詳細
水素応答スイッチング素子の開発	赤丸 悟士 氏（富山大学 助教）	A-STEP（探索）（平成 26～27 年度）	平成 27 年 11 月、低濃度の水素を検出して動く板状のスイッチ素子を開発。燃料電池が普及した際に密閉空間におけるガス漏れの安全対策に役立つとみて、企業と共同で実用化を目指す。
室温で動作する、高感度・高分解能心磁計の開発	安藤 康夫 氏（東北大学 教授）・コニカミノルタ（株）	S-イノベ（平成 23～32 年度）	平成 27 年 7 月、室温で動作する、高感度かつ高分解能の心磁計の開発に世界で初めて成功。一般の病院でも導入できる装置として発売を検討。将来は衣服に貼り付けて健康状態を常時調べられるようにする考え。

案であるかという視点から選考する。採択後速やかに支援を開始する。
ⅲ．拠点の推進
イ．研究開発等を通じた地域発産学官連携プラットフォーム形成を支援する。
ロ．研究開発費の柔軟な配分を行う。
ⅳ．成果の公表・発信
イ．社会に向けて情報発信する。
ロ．拠点自らも社会に向けて情報発信するよう促す。

【先端計測分析技術・機器の研究開発】
ⅰ．運営方針
ⅱ．開発課題の公募・選抜
イ．新規開発課題の公募を行い、採択課題を厳選し決定する。
ⅲ．開発の推進
イ．効果的に開発を推進する。
ロ．重点開発領域の継続課題、最先端研究基盤

・特許数・出願件数

・論文数

パッチ式脳波センサの開発	大阪大学・パナソニック（株）・（株）カネカ・昭和電工（株）・セメダイン（株）・コニカミノルタ（株）	COI（平成25～33年度）	平成28年1月、冷却シートを額に貼るような感覚で、容易に装着することができるパッチ式脳波センサを開発。脳と個人の状態との因果関係の解明の一助になると期待。

	H25年度	H26年度	H27年度
特許出願件数（件）	706	779	584
特許件数（件）	12	39	107

	H25年度	H26年度	H27年度
論文数（報）	1,405	1,760	1,552
学会等発表数（件）	2,818	4,549	4,485

＜平成26年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞
■事業成果について、国費による支援期間終了後に民間資金を呼び込む効果が上がっているかを追跡調査により検証し、ファンディング制度全体の信頼性を高める取組を行うことが期待される。
・事業成果の展開状況について調査した結果、平成27年度は、国費による支援期間終了後に、金融機関の支援を受けた事例が6件確認できた。出資事業では、機構の出資先機関が調達した民間資金が、機構の出資額の約9倍に達した。引き続き、民間資金を呼び込む効果があったかを追跡調査により検証し、ファンディング制度全体の信頼性を高める取組を行う。

■研究開発成果の実用化や社会実装を効果的・効率的に促進するため、他事業との連携を強化するなどして、これまで以上に開発当初から社会実装を見据えた研究開発を実施する必要がある。
・研究開発成果の次ステージへの展開状況について、平成27年度は、機構内では、研究成果展開事業内だけでなく、戦略的創造研究推進事業との双方向の展開も認められた。機構外では、他省庁、地方自治体等の制度、金融機関の支援等、多様な展開が認められた。さらに、成果の海外出展についても、関係機関と連携して支援した。引き続き、機構内外の関係部署・機関との協力連携を強化し、成果の実用化や社会実装を開発当初から促進する。

■先端計測分析技術・機器開発プログラムについては、科学技術・学術審議会先端研究基盤部会先端計測分析技術・システム開発委員会において、今後の出口戦略として、他事業との連携を強化すること等の出口戦略の強化の重要性が指摘されている。
・平成27年度の募集に当たり、文部科学省先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業におけるNMRプラットフォームと連携した開発課題を設定した。採択課題が開発した機器をNMRプラットフォームに導入して大学等の研究者に広く開放することによって、最先端の研究を加速するとともに、開発した機器にユーザーの知見やニーズを取り入れることで機器の高性能化を図る。

			領域の継続課題について、開発を実施する。 ハ．開発費の柔軟かつ弾力的な配分を行う。 ニ．採択した開発課題は、速やかに開発に着手できるよう措置する。 ホ．戦略的な知的財産の形成に努める。 ヘ．開発された機器の共同利用等を通じて、開発成果の実用化に努める。 ⅳ．評価と評価結果の反映・活用 イ．中間評価を実施し、その後の資金配分及び事業の運営に反映させる。 ロ．事後評価を実施し、評価結果を事業の運営に反映させる。 ハ．評価結果について、公表する。 ニ．次年度以降の公募に対する改善方策を策定する。 ⅴ．成果の公表・発信 イ．社会に向け			

			て情報発信する。 ロ．開発実施者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。 ハ．開発者から情報を収集し、データベースを整備・提供する。 【出資事業】 ｉ．運営方針 イ．機構の成果を活用するベンチャー企業への出資等を行い、実用化を促進する。 ロ．機構は、出口戦略を見据え本事業を行う。 ⅱ．出資判断及び人的・技術的援助 イ．機構は、投資委員会を設置する。 ロ．機構は、出資先候補のスクリーニングを行う。 ハ．重点調査事項等を審議し、外部専門機関による調査を行う。 ニ．出資条件等の大枠を決定し、その条件について出資先候			

			補と調整する。 ホ．投資委員会にて、出資可否の審議を行う。 へ．人的支援、技術的支援等を行う。 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 イ．マネジメント全体についての評価を行い、結果を事業運営に反映させる。 ⅳ．成果の公表・発信 イ．社会に向けて情報発信する。			

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.(1) ③	東日本大震災からの復興・再生への支援

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
技術相談数（累計）（件）		781	1,033	1,141	1,141			
事業化に至った数（見込み含む）(件)		—	4	46	80			
申請数(マッチング促進)(件)		410	188	78	—			
採択数(マッチング促進)(件)		161	84	43	—			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	4,383,269	3,353,753	2,298,767	486,897			
決算額（千円）	3,747,648	3,938,847	2,323,976	456,293			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	36（0）	34（0）	39（0）	34（0）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。	・東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。 本事業は、平成 27 年度をもって終了する。	・東日本大震災からの復興に向けて、科学技術イノベーションの創出に貢献する。 （ｉ）目利き人材の活用等により、被災地企業が実施した産学共同研究の成果について、社会実装の実現に必要な支援活動を推進する。 （ⅱ）放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。 ［推進方法］ 【産学官連携による被災地科学技術イノベーション創出（マッチング促進）】 ｉ．社会実装の実現に必要な支援活動の推進 イ．目利き人材を配置し被災地企業の産学共同研究により創出された成果について、他のファンドへのつなぎ込み等、社会実装の実現に必要な	［評価軸］ ・東日本大震災からの復興に資する研究開発の適切なマネジメントが行われているか 〈評価指標〉 ・成果創出に向けたマッチングプランナーによる研究開発支援 〈モニタリング指標〉 ・他機関との連携・協力状況	東日本大震災からの復興・再生への支援において、平成 27 年度は以下のプログラムを実施した。 ・復興促進プログラム（マッチング促進） ・先端計測分析技術・機器開発プログラム（放射線計測領域） （マッチング促進） ■地域に密着したきめ細やかな支援、他制度へのつなぎこみ支援 ・これまでの終了課題に対してマッチングプランナーによるプロジェクトミーティング（プロジェクトメンバーが集まり、事業化に向け方策を検討する会合）等を通じての事業化に向けた管理支援、今後の課題設定や解決策の提案を行った。 ・産学連携展開部のイノベーション推進マネージャーと連携し、マッチング促進・産学共創の終了課題に対して A-STEP へのつなぎこみ支援を実施した。その結果、A-STEP ステージⅡ13 件申請うち採択 2 件、NexTEP2 件申請うち採択 1 件となっった。 ・マッチング促進の終了課題から社会技術研究開発センター(RISTEX)の公募に 1 件申請があり、採択に至った。 ・マッチングプランナープログラム「探索試験」において、マッチングプランナーが申請者となるタイプで 29 件申請した。その他、大学等のコーディネータが申請者となる課題についても申請書のブラッシュアップなど支援を実施した。 ・さらに、各課題に最も適した JST 以外のファンド（A-MED、経産省、農水産等の各省庁、地方自治体）へのつなぎ込み支援も実施した。 ・加えて、ビジネスショーへの出展、新たなパートナー機関の紹介、マーケティングや販路開拓専門家等の紹介等の支援を実施した。 ■事後評価の実施 ・平成 26 年度終了課題について、各事務所評価委員会による事後評価を実施した（平成 27 年 5-8 月） ・事後評価を通じて明らかになった課題を踏まえながら、企業の実情や目指す事業化の内容に合わせ、マッチングプランナーによりきめ細かい支援を行い、事業化へのつなぎ込みを図った。 （マッチング促進） ・一般社団法人東北経済連合会（東経連）と平成 24 年に東日本大震災からの創造的な産業復興に向けた協力協定を締結した。同協力協定に基づき、マッチング促進の採択課題に対して、マーケティング・ブランド戦略まで見据え、東経連ビジネスセンターの各種支援制度への案内・つなぎ込みや、東経連スペシャリストを活用のうえ、東北経済連合会と連携し一体となり事業化まで	評定　A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、マッチングプランナーにより地域に密着したきめ細やかな支援、終了課題に対する他制度へのつなぎこみ支援を行うなど、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。 【成果創出に向けたマッチングプランナーによる研究開発支援】 （マッチング促進） ・マッチングプランナーにより地域に密着したきめ細やかな支援、終了課題に対する他制度へのつなぎこみ支援など、事業化に向けて支援を行ったことは高く評価できる。 （放射線計測） ・領域総括をリーダーとする、開発推進体制（放射線計測領域分科会）を構築し、被災地での社会実装を実現するため、関係行政機関等が参画した適切な開発推進体制を築いていることは評価できる。 【フェーズに応じた研究成果、成果の次ステージへの展開状況】 （マッチング促進） ・達成すべき成果を上回る割合の支援課題が、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの事後評価結果を得たことは、評価できる。

			支援活動を実施する。。 ⅱ．関連機関との連携 イ．被災地等との緊密な関係を形成して意見交換し、その結果を事業運営方針に反映する。 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 イ．事後評価を実施し、評価結果を事業の運営に反映させる。 ⅳ．成果の公表・発信 イ．社会に向けて情報発信する。 ロ．研究実施者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。 【産学官連携による被災地科学技術イノベーション創出（産学共創）】 ⅰ．評価と評価結果の反映・活用 イ．事後評価を実施し、評価結果を事業の運営に反映させる。 ⅱ．成果の公表・発信 イ．社会に向けて情報発信する。 ロ．研究実施者自らも社会に向けて	［評価軸］ ・東日本大震災からの復興に資する研究開発成果が出ているか 〈評価指標〉 ・フェーズに応じた研究成果 ・成果の次ステージへの展開状況 ・被災地での企業活動の復興への寄与	支援した。 ＜連携事例＞（株）川喜「いわて南部地粉そば」 ・平成 25 年 10 月に東経連ビジネスエンターの実施する「マーケティング・知的財産事業化支援事業」に（株）川喜が採択。製品のブランディング戦略立案の支援を開始。 ・ブランディング支援を受け、平成 26 年 2 月に『川喜本店　いわて南部地粉そば』として発売開始 ・平成 28 年 3 月　全国優良ふるさと食品中央コンクール技術開発部門【農林水産大臣賞（最高賞）】受賞 （放射線計測） ・被災地における早期かつ確実な成果創出を実現するため、領域総括（平井 昭司 東京都市大学名誉教授）をリーダーとする、開発推進体制（放射線計測領域分科会）を構築した。当該分科会には、福島県や関係行政機関等が参画しており、オールジャパンの開発推進体制のもとで研究開発を推進した。この体制の下、平成 24 年度は 23 課題、平成 25 年度は 5 課題の計 28 課題を採択した。 （マッチング促進） ・27 年度は 206 課題について事後評価を実施した。事後評価の結果、132 課題（64.1%）が被災地における実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたと評価された。 （産学共創） ・27 年度は 10 課題について事後評価を実施した。事後評価の結果、6 課題（60.0%）が被災地における実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたと評価された。 （放射線計測） ・27 年度は 12 課題について事後評価を実施した。事後評価の結果、全ての課題で十分な成果を上げるとともに、5 課題の開発成果が被災地で実際に試行・活用された。 （マッチング促進） ・平成 28 年 3 月末までに事業化に至った件数は、具体的な上市目処を含み 79 課題となった。前年度は 46 件であり、約 2 倍と大幅な増加となった。 （放射線計測） ・事業開始から 4 年程度で既に 15 課題以上の事業化・社会実装に至る成果を生み出した。本来	（放射線計測） ・事後評価の結果、全ての課題で十分な成果を上げており、さらに 5 課題の開発成果が被災地で実際に試行・活用されたことは、高く評価できる。 【成果の事業化・社会実装の状況】 （マッチング促進） ・事業開始から 4 年で、着実に成果が創出されつつあり、事業化に至った件数が上市目処を含み昨年から約 2 倍と増加し、今後、被災地経済への貢献が見込まれることは高く評価できる。 （放射線計測） ・事業開始から 3 年程度で、既に 15 課題以上の事業化・社会実装に至る成果を創出し、被災地の復興や安全安心に貢献したことは高く評価できる。 ＜今後の課題＞ ・本事業は平成 27 年度で終了するが、得たノウハウ等をマッチングプランナープログラム（平成 27 年度から開始）へ活用していく。

			情報発信するよう促す。 【放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発】 ⅰ．研究開発チームの編成 イ．産学官が参画したチーム編成により研究開発を推進する。 ⅱ．開発の推進 イ．効果的に開発を推進する。 ロ．柔軟かつ弾力的な開発費配分を行う。 ハ．研究開発成果に基づく戦略的な知的財産の形成に努める。 ⅲ．民間資源の活用 イ．研究開発にあたっては、民間資源の積極的な活用を図る。 ⅳ．評価と評価結果の反映・活用 イ．事後評価を実施し、評価結果を事業の運営に反映させる。 ロ．評価結果を公表する。 ⅴ．成果の公表・発信 イ．社会に向けて情報発信する。	・成果の事業化・社会実装の状況 〈モニタリング指標〉 ・被災地企業おける雇用増数 ・成果の発信状況	の目的である、被災地の復興や安全安心に貢献したことに加え、新しいシーズを生み、新たなニーズにつながり、企業の新事業にも発展し、新産業に展開されるなど、大きな波及効果ももたらした。 （マッチング促進） ■以下のとおり、採択課題が省庁や自治体等の表彰事業で受賞し、高い評価を得られた。 ・第 6 回ものづくり日本大賞 【経済産業大臣賞】（有）東北工藝製作所 【優秀賞】　吉川化成（株） 【東北経産局長賞】　（株）ガリウム ・全国優良ふるさと食品中央コンクール 【技術開発部門　農林水産大臣賞（最高賞）】（株）川喜 ・フード・アクション・ニッポン アワード 2015 【研究開発・新技術部門　優秀賞】　会津天宝醸造（株） ・七十七ニュービジネス助成金　入選　ヤグチ電子工業（株） ・ＩＣＴビジネスモデル発見＆発表会 東北大会　ヤグチ電子工業（株） ・第 28 回「中小企業優秀新技術・新製品賞」優良賞　ジャパンフォーカス（株） （ヤグチ電子工業（株）の製品販売担当社） ・研究開発要員や研究開発テーマである新規事業の立上げに伴う雇用等が、308 名増加した。前年度は 292 名の増加であり 16 名の増加となった。今後、製品化を達成し、工場生産等が開始されれば、若手人材の地元への定着にも貢献し、更に雇用の拡大が見込め、被災地経済の活性化につながる。 ・機構主催のシンポジウム、成果発表・展示会を被災地で計 5 回開催し、積極的に情報発信を行った。 -盛岡開催「いわて産学官連携フォーラムリエゾンＩマッチングフェア 2015＆JST 復興促進センター盛岡事務所　成果報告会「復興から新しい東北の創生へ－科学技術の英知・絆の成果－in 盛岡」」 日時：平成 27 年 11 月 4 日（水）　会場：岩手大学　参加者：205 名 -釜石開催「復興から新しい東北の創生へ－科学技術の英知・絆の成果－in 釜石」 日時：平成 27 年 11 月 11 日（水）　会場：ホテルサンルート釜石　参加者：120 名 -八戸開催「復興から新しい東北の創生へ－科学技術の英知・絆の成果－in 八戸」 日時：平 27 年 11 月 20 日（金）　会場：八戸グランドホテル　参加者：132 名 -郡山開催「復興から新しい東北の創生へ－科学技術の英知・絆の成果－in 福島」 日時：平成 27 年 12 月 8 日（火）　会場：ビッグパレットふくしま　参加者 430 名 -仙台開催「復興から新しい東北の創生へ－科学技術の英知・絆の成果－」 日時：平成 28 年 3 月 10 日（木）　会場：仙台国際センター　参加者 414 名	

			ロ．研究実施者自らも社会に向けて情報発信するよう促す。 ハ．開発者から情報を収集し、データベース公開に向けた必要な手続きを行う。	・企業とのマッチング件数 ・事業化に至った件数 ・プロトタイプやサンプル提供まで至った件数	・その他「インターナショナルシーフードショー（東京）」や「ビジネスマッチ東北（仙台）」等の見本市イベント計 23 件に参加。あらゆる機会を通じて成果展示や発表を行い、積極的に情報を発信した。 （産学共創） ・研究実施中から、これまでに 70 の企業等と研究者とのマッチングの機会を設け、連携を働きかけた。これにより、産学共同研究や他制度への応募など、研究者と企業等の間で検討が継続されている。 （マッチング促進） ・平成 28 年 3 月末までに事業化に至った件数は、具体的な上市目処を含み 80 課題となった。前年度は 46 件であり、約 2 倍と大幅な増加となった。 ・平成 28 年 3 月末までにプロトタイプやサンプル提供まで至った件数は 54 件となった。 （放射線計測） ・事業開始から 4 年程度で既に 15 課題以上の事業化・社会実装に至る成果を生み出した。本来の目的である、被災地の復興や安全安心に貢献したことに加え、新しいシーズを生み、新たなニーズにつながり、企業の新事業にも発展し、新産業に展開されるなど、大きな波及効果ももたらした。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■（復興促進）これまでの事業手法等について検証を行い、新規事業にもそれらを反映させることで、より事業化率・成功確率の高い研究開発成果の創出と、様々な地域の関係機関とのネットワーク、システム構築によるニーズ収集機能を強化していく必要がある。 ・これまでのマッチングプランナーの取組やノウハウ、プログラムの特徴について分析と検証を行い、その内容を平成 27 年度から開始したマッチングプランナープログラムに反映し、より効果的・効率的な運用に努めた。 ■（復興促進）被災地の復旧・復興や被災者の暮らしの再生に貢献するよう、引き続き、放射線計測機器の研究開発等を効果的・効率的に実施していく必要がある。 ・「放射線計測領域」については引き続き平成 27 年度まで実施するとともに、放射線計測に関する新たな課題は「最先端研究基盤領域」において募集する。	

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2―(1)④	国際的な科学技術共同研究等の推進

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
応募数（SICP 、SICORP ）（件）		100	221	227	157			
採択件数（SICP 、SICORP ）（件）		17	36	38	18			
マッチング率（SATREPS）（%）		74.4	89.8	82.5	73.3※			
論文数（報）		1,447	1,368	1,273	776			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	4,295,063	4,505,000	3,868,700	3,169,111			
決算額（千円）	4,313,612	4,566,975	4,081,234	3,273,377			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	54（0）	46（0）	55（0）	51（1）			

※H27 年度は感染症分野（AMED 実施）を含まず

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・文部科学省が示す方針に基づき、諸外国との共同研究等を推進し、地球規模課題の解決や国際共通的な課題の達成を通して、我が国の科学技術イノベーションの創出に貢献する。	・機構は、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、地球温暖化や大規模な自然災害などの地球規模課題の解決や、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの国際共通的な課題の達成、また我が国及び相手国の科学技術水準の向上に向けて、国の政策に基づき、国際的な枠組みの下共同研究等を実施する。	・機構は、国の政策に基づき、国際的な枠組みのもと共同研究等を実施する。政府開発援助（ODA）との連携によるアジア･アフリカ等の開発途上国との共同研究（地球規模課題対応国際科学技術協力）、省庁間合意に基づく欧米等先進諸国や東アジア諸国等との共同研究（戦略的国際共同研究）及び研究交流（戦略的国際科学技術協力）を推進し、課題達成型イノベーションの実現に向けた研究開発を加速する。また、これらの活動を通じて科学技術外交の強化に貢献する。 ［推進方法］ 【地球規模課題対応国際科学技術協力】 ｉ．研究者及び研究開発課題の選定 イ．地球規模課題	［評価軸］ ・国際共通的な課題の達成や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する国際的な枠組みの下実施される共同研究等のマネジメントは適切か 〈評価指標〉 ・成果の最大化に向けたマネジメントの取組状況	■国際戦略の設定及び実践 ・国際戦略・国際業務推進委員会のもと設定した国際戦略に基づくアクションプランを機構各事業において実践し国際展開を強化した。 ・機構を取り巻く環境の変化を踏まえた新たな国際戦略策定に向け、各事業部とのヒアリング、経営層との意見交換、機構運営会議への付議等の調整を実施した。 ■研究開発マネジメント （SATREPS） ・優れた成果につながる課題の採択に向けた JICA との協議・調整により、以下の制度改善を実施した。 ➢ 選考においては、地域バランスを考慮することを前年度に引き続いて公募要領に明記し、公募説明会等で提案者に説明するとともに、各選考会で審査委員にも説明した。結果として、アフリカからの提案課題が 4 件（5 ヵ国）採択された。(H26 年度は 0 件、H25 年度 1 件) ➢ 応募・選考の英語対応を前年度から継続して実施しており、結果として、英語での 2 件の申請を受理した。 ➢ 採択にあたり、研究者の安全に配慮し、相手国内の活動地域における治安状況、情勢によっては、同国への渡航及び同国での研究実施が制限される可能性があるため、選考で考慮されることを公募要領に明記。 ➢ 生物遺伝資源に関する相手国の権利意識が高まりもある中、国際共同研究にあたっては国際的にも法令遵守を徹底する必要から、公募要領において生物遺伝資源等利用に伴う各種規制についての記載を強化し、ウェブサイトにも特別ページを設けて周知を実施。 ・研究の運営方針のもと、平成 27 年度採択課題について、条件付採択から正式に国際共同研究に移行するために必要な、技術協力プロジェクトの実施内容合意に係る討議議事録（R/D）が、	評定　S ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、首相訪問にあわせた協力覚書署名式やセミナー登壇等、理事長等経営陣により積極的でビジビリティーの高いトップ外交を実施した。また海外ファインディング機関との積極的なネットワーク活動、SATREPS、SICORP 等の多層的な国際協力を通して、科学技術外交上極めて重要な成果をあげている。さらにグローバルリサーチカウンシル（GRC）等、国際的な会議の場での研究イノベーション、支援等に関する議論や意見のとりまとめによる実質的に高い貢献等から、「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため、評定をＳとする。 【成果の最大化に向けたマネジメントの取組状況】 ・地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）では、制度改善等により、公募参加国の拡大、海外の政府、資金配分機関との積極的なネットワーキングの結果、国際協力の具体化等の顕著な成果をあげた。また、戦略的国際共同研究（SICORP）では、公募の実施から支援に至るまでのプロセスを整備する等、今後の成果の最大化につながる適切な業務マネジメントを実施しており、高く評価できる。

			の解決、科学技術水準の向上及び開発途上国の自立的な研究開発能力の向上に資する研究領域及び該当研究領域を統括し運営する研究主幹（プログラムオフィサー）を選定し、次年度の新規国際共同研究課題の公募の開始が可能となるよう適切な時期までに決定する。 ロ．上記の研究分野において、国際研究課題の選定にあたっての方針を募集要項で明らかにした上で、研究課題の公募を行う。また、外部有識者・専門家の参画を得つつ研究領域の趣旨に合致し、開発途上国のニーズを踏まえた研究提案であるかという視点から、研究者及び研究課題を選定する。 ハ．研究者及び研究課題の公募・選定にあたっては、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携する。併せて、新たな国における地球規模課題の国際共同研究テ		相手国研究機関等と JICA との間で 12 件全件署名された。また、JICA との連携のもと、現地調査を合わせた研究主幹と外部有識者の参画による中間評価（課題）及び事後評価（課題）を実施（事後評価 10 課題、中間評価 4 課題） した。 ・SATREPS プロジェクトについて議論することを目的としたワークショップ「SATREPS Exhibition & Workshop」をインドネシア研究・技術・高等教育省が主催（於：ジャカルタ）。政府機関、研究機関から 100 名以上の参加があった（インドネシアを相手国とした SATREPS プロジェクトは全部で 13 課題あり、世界最大の相手国）。機構も招待され、講演を行った。 ・上記講演を含め、認知度向上に向け、以下の取組を実施した。 ➢ イノベーション・ジャパン JST フェア 2015 に 4 分野 6 課題から出展し、SATREPS 事業および各プロジェクトの紹介を行った。 ➢ ファンディング機関、科学機関、国際機関、大学等から参加した AAAS2016 年次総会プレイベント「Roundtable discussion」において、SATREPS 研究主幹が登壇して事業紹介。 ➢ AAAS2016 年次総会（テーマは「Global Science Engagement」）にエキシビション出展し、事業紹介。 ➢ 成果にかかる 2 件【生物資源/パナマ澤田課題】、【低炭素/インドネシア松岡課題】のプレス発表を行った。 ➢ 機構 が毎月発行する「JST News」に SATREPS に関する記事を 4 件掲載。（7 月号：環境 / ボリビア田中課題】、【環境/ ブラジル幸島課題】、【防災/ カメルーン大場課題】、10 月号：【生物資源/ パナマ澤田課題】） ➢ 公式ウェブサイト、フェイスブック、ツイッターを通じた一般の幅広い層への取組の紹介。 ・周知活動等により、SATREPS 未実施国からの提案が 19 ヵ国に増加した。（H26 年度は 14 ヵ国、感染症含まず） ・SATREPS 日本の科学技術外交の取組の一つとして高く評価された、「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」（座長：白石隆政策研究大学院大学長）の報告書が外務大臣へ手交された（平成 27 年 5 月）。 （戦略的国際共同研究（SICORP）/国際共同研究拠点/e-ASIA JRP） ・相手国との協力による SICORP の実施スキームにおいて、今後機構の意思を明確に示すとともに、より円滑で質の高い共同運営を実現することを目的として、公募、事前・事後評価、推進に係る報告等の書類を英語の共通様式として検討、整備した。また、内部手続きを標準化し、業務の効率化を実施した。 ・採択課題実施に際して、実施研究機関間で必要な国際共同研究契約の締結状況確認、内容確認のプロセスの見直しを、文書法務、研究倫理、知的財産に係る各部署と連携して実施し、効果的な課題管理方法の検討を行った。 ・「JST News」に SICORP に関する 4 件の記事、ホームページの「JST トピックス」として 1 件の記事を掲載した。 ・SICORP 日本-フランス「分子技術」、日本-米国「ビックデータと災害」において、研究主幹（PO）が CREST、さきがけの研究総括を兼任することによる他事業と連携した効果的マネジメントを継続した。日本-フランス「分子技術」の第 2 回公募採択者に対して、キックオフ会議を開催した（平成 27 年 1 月、東京）。また日本-米国「ビックデータと災害」においては、CREST を担	（SATREPS） ・平成 28 年度課題の公募において、日本国側研究提案数が増加するとともに SATREPS 未実施国 19 ヵ国からの提案があった。うち 4 ヵ国からは初めて提案がなされ、対象国からの本事業への高い関心及びニーズが維持できているといえる。 （SICORP） ・円滑、効率的に業務を実施できるよう、過去の知見を整理、マニュアルとして整備するとともに、研究実施機関間の国際共同研究契約の効果的な実施管理方法を検討する等、適切な研究開発マネジメントのための基盤整備を実施した。 【諸外国との関係構築への取組状況】 ・SATREPS においては、日本の科学技術外交の取組として高く評価され、また SICORP における相手国の状況に応じた日本主導の枠組みとしての e-ASIA JRP、EIG COCERT Japan での公募実施、国際共同研究拠点の枠組みの構築と実施、さらにネパール大地震に関連して、J-RAPID による研究・調査支援を迅速に発動する等、諸外国との関係構築に向けた効果的なマネジメントを実施しており、極めて高く評価できる （経営層によるトップ外交等） ・理事長をはじめとした経営層により、首相訪問の機会を捉える等、効果的・積極的なトップ外交を展開し、戦略的に機関間の協力覚書締結等、諸外国との関係構築･強化を推進するとともに、共同公募（e-ASIA JRP（参加国拡大も含む）、V4 公募）を開始する等を含め、具体的な国際協力活動に結実する科学技術外交上重要な成果を得た。また、各海外事務所も

			ーマの探索・発掘を行う。 ⅱ．国際共同研究の推進 イ．研究課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究を推進する。 ロ．継続4領域44課題については年度当初より、新規課題については年度前半を目処に、国際共同研究を推進する。 ハ．研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。 ニ．研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。 ホ．新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。 へ．国際共同研究の強化・発展及び社会実装に向けた次のフェーズへの展開のため、事業関係者以外の理解者・協力者を増やすとともに、これら理解者・協力者		当する戦略事業担当部署と連携し、平成 28 年度国際ワークショップ開催に向けた準備を進めた。 ・SICORP 日本-スウェーデンの次期協力分野候補の一つである「高齢化社会」をテーマに、研究成果の実装、普及に向けた課題の確認、研究者ネットワークの形成、企業とのマッチメイキングを目的とした共同ワークショップ「Innovative Solutions, Community Design and Services for Elderly People」を、スウェーデンイノベーションシステム庁（VINNOVA）と共催で開催した（平成27年12月、スウェーデン、ストックホルム）。 ・平成 26 年度に引き続き、SICORP での次期公募分野探索、及び日本-スイスの研究者ネットワークの形成、強化を目的として、スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETHZ）、スイス大使館と協力し、「Energy Materials」共同ワークショップを開催した（平成 28 年 3 月、スイス、デューベンドルフ）。 ・SICORP 日本-ヴィシェグラード4ヵ国 (V4)「先端材料」、SICORP 日本-中国（中国国家自然科学基金委員会（NSFC））「生物多様性の形成機構解明及び保全のためのゲノミクス」、SICORP 日本-フランス（フランス国立研究機構（ANR））「分子技術（第2回）」、SICORP 日本-イスラエル（イスラエル科学技術宇宙省（MOST））、「レジリエントな社会のための ICT」、SICORP 日本-シンガポール（シンガポール科学技術研究庁（A*STAR））「細胞の動的計測・操作を可能にするバイオデバイスの技術基盤の開発」で新規課題を採択し、速やかに支援を開始した。この結果、平成 27 年度の SICORP での全支援課題は、55 件となった。 ・第15回日中科学技術協力委員会（平成27年4月、北京）において、中国科学技術部（MOST）、中国国家自然科学基金（NSFC）との既存の研究協力の確実な推進を確認するとともに、更なる協力に向けた意見交換を実施した結果、MOST との新規公募を実施した（平成27年11月） ・ASEAN 地域、インドを対象とした国際共同研究拠点の公募を実施し、ASEAN 地域に対して 1 件の課題を採択した。一方で、採択決定に至らなかったインドの結果を受け、インドとの共同支援による拠点形成プロセスをインド科学技術省（DST）と協議し、両国の共同支援の仕組みを構築した。 ・インドを対象とした国際共同拠点第2回公募の適切な推進に向け、文部科学省の指示の下、日本-インドの協力分野として双方が高い関心、潜在能力を有する「ICT」分野に限定し、両国の研究者ネットワークの形成、強化を目的として、日本-インド共同ワークショップを開催した。（平成28年1月、インド、ハイデラバード） ・リトアニア科学イノベーション技術庁（MITA）との将来的な協力に向け、セミナー「Japan-Lithuanan Seminar on R&D Potential and innovations」を開催した（平成27年5月、東京）。理事長、リトアニア経済大臣、同副大臣及び教育科学副大臣が参加し、両国の政府及びファンディング機関（FA）関係者による科技政策、両国の研究者によるフォトニクス、機能性材料、ICT 分野の研究動向の情報交換を行う研究発表、議論を行った。 ・e-ASIA JRP の第 4 回年次理事会を開催した（平成27 年 8 月、ミャンマー）。理事会では、事務局長交代、及びスペシャルプログラムコーディネーターの任期延長が承認されるとともに、機構の e-ASIA JRP におけるこれまでのリーダーシップと貢献が認められ、理事会としての感謝の意が表され、アジアの国際協力多国間国際協力の場における機構のプレゼンス向上に貢献し。また、日本医療研究開発機構（AMED）が平成27年4月に e-ASIA JRP に加入したことを受け、関係者との適切な調整を実施し、AMED における新規公募の早期の実施を含め、「ヘルスリ	積極的に科学技術外交ネットワークの強化を実施した。 (SATREPS) ・SATREPS が日本の科学技術外交の取組として、「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」(座長：白石隆政策研究大学院大学長）の報告書において高く評価され、相手国の状況に応じた適切、かつ効果的な事業として、日本の科学技術外交の中での明確な位置づけを獲得した。 (SICORP) ・新たな EU の多国間協力の枠組みとして、EIG CONCERT-Japan を構築し、関連 EU 諸国と第一回公募を実施した。また、EU の主導する HORIZON2020 の公募に参加する等、多様な枠組みを用い、ポテンシャルを持つ参加国を効果的に取り入れ、研究成果の最大化につながる制度運営を実施するとともに、国際的枠組みの中で機構のプレゼンス向上に貢献した。 ・国際共同研究拠点の公募を実施し、ASEAN 地域で 1 課題を採択したことに加え、インドにおいて、相手国側支援機関との協同体制に基づく公募を実施する等、拠点設置国、地域にあわせた新たな枠組みを構築し、成果の最大化に向けた制度運営を実施した。 ・e-ASIA JRP において、e-ASIA JRP 事務局と協同し、複数分野の同時公募を実施したことは、多国間の意見をまとめ、調整なしにはできなかったことであり、効果的な研究開発マネジメントの実施として高く評価できる。加えて、e-ASIA JRP 理事会議において機構のリーダーシップと貢献が感謝されており、機構の e-ASIA JRP における活動が、国際的なプレゼンス向上にも大きく貢献した。 (SICP/J-RAPID)

			と事業関係者との連携を促進する環境を醸成する。 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 イ．中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や研究計画の変更等に反映させる。また、事後評価を実施し、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。 ロ．評価結果については、ホームページ等を活用し、公表する。 ハ．既に終了した課題について、社会実装に向けた次のフェーズへの展開が図られているか中期計画の目標値との比較検証を行う。 ⅳ．成果の公表・発信 イ．本事業における取組について社会に向けて積極的に情報発信する。 ロ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等		サーチ分野」の AMED の円滑な参加のため支援を実施した。 ・アジア地域における防災・減災・リスク管理をテーマとした共同研究の推進を図り、e-ASIA JRP の防災分野における公募の実施に向けた応募促進に資するため公開ワークショップを開催した（平成 27 年 4 月、フィリピン、ケソン）。本ワークショップでは、フィリピン台風 30 号に関して実施した J-RAPID 支援成果との連携を強く意図しており、情報及び意見交換を行うため、J-RAPID と合同で開催した。 ・e-ASIA JRP の次期公募に向けた多数の共同提案につながるアジア諸国の研究者間ネットワーク形成を目的として、Nano Tech 2016 の開催にあわせ、「材料（ナノテクノロジー）」分野における、国際ワークショップ「Green and Bio Nanotechnology for Innovative Materials を開催した（平成 28 年 1 月、東京）。 ・e-ASIA JRP において、e-ASIA JRP 事務局と機構が協同して各国の意見の意見を調整し、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、ロシア、タイ、ベトナムと「バイオエネルギー」「防災」「交通」の複数の分野での同時公募を実施した。加えて、e-ASIA JRP 事務局の活動を通して、カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ニュージーランド、ロシア、アメリカ、ベトナム、日本（AMED）の「ヘルスリサーチ」分野の公募を支援した。 （戦略的国際科学技術協力（SICP）/J-RAPID 等） ・対象課題についての国際共同研究、及び課題評価を着実に実施した。 ・「JST News」に SICORP に関する 5 件の記事、ホームページの「JST トピックス」として 2 件の記事を掲載した。 ・平成 25 年 11 月に発生したフィリピン台風 30 号に関連して実施した J-RAPID 公募(平成 26 年 2 月）の採択課題支援の終了に伴い、最終成果報告会を e-ASIA JRP「防災分野」におけるワークショップと合同で開催した（平成 27 年 4 月、フィリピン、ケソン） ・平成 27 年 4 月にネパールで被害をもたらしたマグニチュード 7.8 の大地震（以下「ネパール大地震」）発生を受け、ネパール産業省鉱山地質局(DMG)、ネパール科学技術環境省水文気象局（DHM)、ネパール都市開発省都市開発・建設局(DUDBC)等のネパール政府機関と調整を始め、緊急を要する研究・調査を支援する「国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID)」公募を実施し（平成 27 年 6 月)、全 13 件の課題を採択し支援を開始した。 ・ネパール大地震に関する J-RAPID 採択課題の支援開始に伴い、研究の円滑な推進及びプロジェクトの効果的な実施への助言を行うことを目的として、ネパール科学技術環境省（MoSTE）を議長とした日本-ネパール合同の運営委員会を設置、開催するとともに、採択課題合同のワークショップを開催した（平成 27 年 10 月、ネパール)。 ・機構が平成 24 年以降参加してきた、気候変動研究に係るファンディング機関の会合であるベルモント・フォーラムへ引き続き参加し、国際共同研究活動（Collaborative Research Action：CRA）の一貫として「食料安全保障と土地利用の変化」「生物多様性と生態系サービスのシナリオ」「持続可能性のための北極観測と研究」で採択された 6 課題を推進するとともに、「気候予測可能性と地域間連関」で新規公募を実施し、各国による合同選考会に積極的に関与した。 ・機構理事がベルモント・フォーラム全体の議論を先導する運営委員会の共同議長となり、議論をとりまとめる等、会合の運営に大きく貢献し、国際社会でのプレゼンス向上に貢献した。また、10 月の総会における委員選挙の結果、平成 28 年以降も運営委員会委員として継続的に議	・ネパール大地震に対応した J-RAPID による国際緊急共同研究・調査支援を、複数のネパール政府機関の協力を受けるとともに迅速に発動し、公募により全 13 件を採択した。不測の大規模災害に対する研究調査の支援を迅速に実施したことは、科学技術上有意な知見の取得に加え、国際協力の観点での意義が高い。 【研究成果及び社会実装等の状況】 ・SATREPS において、相手国等からの高い評価を得ることを通して、多数の具体的な社会実装に向けた成果につながる一方で、SICORP 等においては、学術的にインパクトの大きな成果を創出している。また事後評価の結果から、十分な成果が得られていると判断できることから、達成すべき成果を得ているといえ、極めて高く評価できる。 (SATREPS) ・SATREPS において、多数の顕著な成果を創出しており、特に、平成 27 年度中に終了した 16 課題のうち、13 件で社会実装に向けた展開が図られている。 ・具体的には、カメルーンにおける両国研究者のシュバリエ勲章叙勲、インドネシアの CCS パイロット事業への ADB からの出資等、相手国において高い評価を受けることによって、多数の成果が社会実装へ大きく進展している。 (SICORP) ・次世代メタボロニクスの基盤技術、トポロジカル量子コンピューターにつながる新たな知見等の成果が、それぞれ Nature Method、Nature Communications に掲載される等、科学的にインパクトの大きな成果を創出している。

			について把握するとともに、研究成果について報道発表及びホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ハ．研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。 【戦略的国際共同研究】 ｉ．研究者及び研究開発課題の選定 イ．省庁間合意に基づき文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じた我が国の科学技術力の強化に資する研究領域及び該当研究領域を統括し、運営する研究主幹（プログラムオフィサー）を選定する。 ロ．上記の研究領域において、国際研究課題の選定にあたっての方針を募集要項で明らかにした上で、研究	・諸外国との関係構築への取組状況	論に参加することとなった。 ・SICP 日本-スペイン研究交流の終了ワークショップ「Nanotechnology and New Materials for Environmental Challenges」をスペイン大使館において、スペイン経済競争力省（MINECO）と共同で開催した（平成 27 年 10 月、東京）。 ■経営層によるトップ外交 ・日本、相手国の科学技術の発展に資するため、理事長をはじめとした経営層による効果的・積極的なトップ外交を展開し、諸外国との関係構築･強化を推進するとともに、ライプニッツ協会との協力覚書締結（平成 27 年 5 月）に基づく「Heathy Ageing」共同ワークショップ（平成 28 年実施予定）、フランス国立社会科学高等研究院(EHESS)との協力覚書締結と「Engaging Society in Innovation and Creativity」共同ワークショップ（平成 27 年 6 月）等、マレーシア学術会議（ASM）との科学コミュニケーション及び科学教育分野における連携強化を目的とした包括的覚書の締結（平成 27 年 10 月、マレーシア科学技術イノベーション大臣同席）等、ファンディングに限らず分野横断的な組織との連携を強化し、新しい領域展開の可能性を狙うための基盤を構築した。 ■海外事務所による情報収集、ネットワーク構築 ・各海外事務所は、担当地域において在外公館や他法人事務所等との連携に努め、機構 の業務に関する有益な情報提供を行うと共に、「科学技術外交ネットワーク」の強化に貢献した。 ・シンガポール事務所は、現地ネットワークを活用したスーパーサイエンスハイスクール年次総会への東南・南アジア地域からの参加校推薦や、さくらサイエンスプラン（SSP）の情報展開及び適切な送り出し機関のアドバイス、また、在シンガポール日本国大使館と協力した SSP 招へい者の同窓会イベント（日本国公使とシンガポール教育省出席）開催等、事業の国際展開に貢献した。 ・機構の海外情報収集、ネットワーク構築強化のため平成 27 年 11 月にインドにリエゾンオフィサーを設置（シンガポール事務所に増員）した。同リエゾンオフィサーは、さくらサイエンスプランの周知、招へい者選定・派遣、スーパーサイエンスハイスクール年次総会への招へい校選定、安倍首相訪印時（12 月）のサイエンスセミナー開催、国際共同研究拠点事業（SICORP）での LoI 締結・ワークショップ開催・募集開始、CRDS によるインド科学技術実態調査へのサポートなどを実施し、機構のインドでの本格活動の拡大に貢献した。 ・パリ事務所は、社会科学分野におけるフランス国立社会科学高等研究院(EHESS)との合意書締結、EIG CONCERT-Japan（EIG: European Interest Group for Japan）公募事務局設置に係るフランス国立科学研究センター(CNRS)との合意形成、Belmont Forum 事務局の支援等、機構諸事業の欧州展開に貢献したほか、OECD 日本政府代表部主催イベントでのブース展示、日英「先端材料」ワークショップの開催、欧州各国で開催されたイベントでの事業説明及び情報収集、欧州で活躍する日本人研究者のインタビュー記事の情報発信等を通じ、機構のプレゼンス向上及びネットワーク構築に貢献した。 ・ワシントン事務所は、アメリカ国立科学財団（NSF：National Science Foundation）や米国科学振興協会（AAAS）との共同プロジェクトの企画検討を中心として、機構各事業の米国展開を	【諸外国との関係構築・強化の状況】 ・首相訪問の機会にあわせる等により、トップ外交を積極的かつ戦略的に展開し、諸外国との関係構築･強化に加え、具体的な国際協力活動に結実する科学技術外交上重要な成果を挙げており、極めて高く評価できる。 ・また、各海外事務所が、在外公館や他法人事務所との情報交換を通じた科学技術外交ネットワークの強化に加え、現地の省庁・機関等と連携したワークショップや協力プログラムの具体化等を実施したほか、トップ外交とも連携し、機構全体の国際ネットワーク構築に寄与している。特に、インドリエゾンオフィサーを新たに設置する等、国際共同研究拠点の実施に向けたサポートをはじめ、インドにおける機構の本格活動の拡大している点は、高く評価できる。 ・世界各国のファンディング機関によって構成されるグローバル・リサーチ・カウンシル(GRC)の年次総会や地域準備会合、ファンディング機関長会合（FAPM）などファンディング機関の国際的なネットワーク活動において主体的な活動を実施し、日本のプレゼンス向上に貢献しており、高く評価できる。 ＜今後の課題＞ ・今後も、理事長をはじめとした経営層によるトップ外交の成果を活かし、研究開発成果の最大化に向け、戦略的にグローバルな研究開発活動を推進していく。 ・各事業への協力者、参画国の拡大に向け、制度改善、広報、ネットワーク構築活動や成果の展開等を通して、科学技術外交の強化への貢献を図る

課題の公募を行う。また、外部有識者・専門家の参画を得つつ研究領域の趣旨に合致した研究提案であるかという視点から、研究者及び研究課題を選定する。
ハ．研究者及び研究課題の公募・選定にあたっては、相手方研究費配分機関と連携する。

ⅱ．国際共同研究の推進
イ．研究課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究を推進する。
ロ．継続24課題については年度当初より、新規課題については採択後速やかに、国際共同研究を推進する。
ハ．研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
ニ．国際的な研究者の人的ネットワークの構築、我が国の研究人材の育成及び研究成果に基づく知的財産の形成に努める。科

〈モニタリング指標〉
・応募件数
・採択件数
・日本国側研究提案数、相手国側研究提案とのマッチング率

・参加国や領域の拡大に向けた取組状況

支援したほか、PCAST会合やR&D予算など米国の科技政策動向について随時情報提供を行った。プロジェクト・マネジメントに関する日米ワークショップを国防分析研究所（IDA）と共催したほか、米産学連携フォーラム（BHEF）等とイノベーション人材育成に関するラウンドテーブルを共催するなど、米国国防高等研究計画局（DARPA）をはじめとする米政府機関との連携強化と日米間の有識者交流の促進に貢献した。全米さくらまつりやHealthy Aging Summit、在米大使館の公開イベント等においてはブースを出展し、機構の支援成果であるセラピーロボットパロのデモや、事務所で制作したScience Window英語版の配布等を実施し、機構成果の発信とプレゼンス向上に務めた。
・北京事務所は、日中科学技術協力合同委員会（平成27年4月）、中国科学技術協会年次総会（平成27年5月）、世界ロボット会議（平成27年11月）、日中科学技術政策セミナー（平成28年2月）等の会議への参加を通じ、両国の科学技術に関する協力関係を強化した。また、日中若手研究者異分野交流会の共催、日本留学説明会や中国国際ハイテクフェアへの参加、在中国日本人研究者コミュニティ形成や日中共同研究の成功事例分析調査の予備的検討、中国国内の大学や研究所での事業の説明・講演等、多様なステークホルダーとのネットワーク形成のための事務所の自主活動を積極的に推進するとともに、中国科学技術部との新規公募開始に向けた活動、さくらサイエンスプランや客観日本の広報活動等、機構諸事業の中国展開に貢献した。
・各海外事務所は、担当地域の科学技術関連情報の収集及び日本語の記事作成を行い、研究開発戦略センター（CRDS）との連携のもと、科学技術専門のウェブサイト「デイリーウォッチャー」より迅速に発信した。

（SATREPS）

採択年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28年度
応募数（件）	90	98	97	86	89
マッチング数（件）	67	88	80	63	74
マッチング率（%）	74.4	89.8	82.5	73.3	83.1
採択課題数（件）	8	10	10	12	12

※H27年度以降は感染症分野（AMED実施）を含まず。

・平成27年度中に実施した平成28年度課題の公募において、未実施国19ヵ国からの提案があり、アフリカからの提案数は20件と、安定して提案が増えてきた。

（SICORP/国際共同研究拠点/e-ASIA JRP）
・SICORPにおいて、ヨーロッパ連合（EU）、中国、EIG CONCERT-Japan、フランス、イスラエル、との分野選定を含めた協議に基づき、新規公募を開始した。
・平成26年度に欧州諸国との間で継続が合意されていた日本主導で進める欧州との多国間協力プログラムCONCERT-Japanを新たな枠組みEIG CONCERT-Japanとして創設し、フランス、ドイ

学技術外交上重要な国・地域において、国際協力拠点となる共同ラボを形成するためのプログラムについては、目に見える形で持続的な研究協力が行われるよう実施する。
ホ．新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。

iii．評価と評価結果の反映・活用
イ．平成26年度に国際共同研究が終了した5課題について、外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
ロ．評価結果については、ホームページ等を活用し、公表する。

iv．成果の公表・発信
イ．研究内容、研究成果に係る論文

［評価軸］
・国際共通的な課題の達成や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究成果や外交強化への貢献が得られているか

〈評価指標〉
・研究成果及び社会実装等の状況

ツ、スペイン、トルコとともに第1回公募を開始した。
・日欧科学技術協力合同委員会（平成 27 年 5 月、ブリュッセル）における合意に基づき、HORIZON2020における2分野のオープンコール「ワイドバンドギャップ半導体デバイス技術に基づくパワーエレクトロニクスのための先端材料」、「電気エネルギーに関連する革新的な希少元素代替材料」に参加した。
・国際共同研究拠点において、ASEAN地域及びインドを対象とした第1回公募、第1回で採択決定に至らなかったインドのみを対象とした第2回公募を実施した。
・国際共同研究拠点のインドに関して、実質的なインドでの拠点構築に向け、初期段階として日本-インド双方の研究者の交流及びネットワーク形成の段階から支援する仕組みを構築するため、インド側との共同支援の実現をインド側支援機関であるインド科学技術省（DST）と協議し、理事長とDST長官によるLetter of Intent署名をもって合意した。これを受けて、平成28年3月よりDSTとの共同公募を実施した。
・トップ外交、海外事務所の活動との連携、さらには、科学技術合同委員会等の機会に、積極的な e-ASIA JRP の広報勧誘活動を展開した結果、オーストラリアが参加の意思を示したほか、非メンバー国であるスリランカが公募参加の意思を示し、e-ASIA JRP主催のワークショップに参加する等、e-ASIA JRP の加盟国拡大に向けた進展があった。また、平成27年4月より新たにAMEDが加盟し、12ヵ国17 機関の加盟プログラムとなった。

■顕著な成果

成果	研究者名	制度名	詳細
キハダマグロの卵から幼魚に成長させることに成功	澤田 好史（近畿大学水産研究所　教授）	SATREPS 日本-パナマ共同研究プロジェクト （平成22年度採択・生物資源分野）	世界で初めてキハダを卵から幼魚まで飼育することに成功した。具体的には、陸上水槽で育てた稚魚を海面生簀で幼魚まで飼育、その後、陸上水槽に移した幼魚を 30 cm 程度まで飼育。幼魚までの飼育過程におけるキハダの生態

			発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表及びホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。 【戦略的国際科学技術協力】 ｉ．国際科学技術協力の推進 イ．省庁間合意に基づき文部科学省が戦略的に重要なものとして前年度までに設定した相手国・地域及び研究分野において、国際研究交流を推進する。継続16課題については年度当初より研究及び交流を実施する。 ⅱ．評価と評価結果の反映・活用 イ．平成26年度に終了した25課題について、適切な事後評価の進め方に						及び飼育技術にかかる貴重な知見が得た結果、完全養殖技術を確立へ大きく前進。	
					共溶媒法による高品質バイオディーゼル燃料（BDF：純度97%以上）を製造。ハロン湾客船での BDF 利用開始。	前田 泰昭 （大阪府立大学 地域連携研究機構 特認教授）	SATREPS 日本－ベトナム共同研究プロジェクト （平成23年度採択・環境・エネルギー分野・低炭素）	パーム油、Jatropha油、ナマズ油、獣油、廃食油等から BDF 製造を試みた結果、すべての原料から純度97％以上の高品質 BDF を得ることに成功。現在、ハロン湾客船で当該 BDF が使われている。また、生物試料中の生物検定法によるダイオキシン類の簡易迅速測定法のマニュアルを策定。	
					アジア開発銀行（ADB）の参画・出資を受け、東南アジア初の CO_2 の地中貯留及びモニタリング事業の社会実装に向けて加速	松岡 俊文 （京都大学　学際融合教育研究推進センター　インフラシステム研究拠点　特任教授）	SATREPS 日本－インドネシア共同研究プロジェクト （平成23年度採択・環境・エネルギー分野・低炭素）	アジア開発銀行(ADB)が CO_2 地中貯留（CCS）のパイロット事業に本格的に出資する準備が行われていたが、2016年3月に ADB とインドネシア関係機関との間で覚書を締結。東南アジアで初めてとなる CCS の社会実装化が大きく前進。	
					高品質な部分水素化バイオディーゼル（H-FAME）がタイ政府の石油代替エネルギー開発計画に採用	葭村 雄二（国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域　創エネルギー研究部門名誉リサーチャー/招へい研究員）	SATREPS 日本-タイ共同研究プロジェクト （平成21年度採択・生物資源分野）	20 vol%混合利用が可能であることが実車走行試験で実証されたパーム由来の H-FAME が、タイ政府の石油代替エネルギー開発計画（2015-2036）の中で、新規なバイオディーゼルとして採用（2015）。今後、NEDO 海外実証事業として、	

			ついて協力相手機関と協議の上、外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。 ⅲ．成果の公表・発信 イ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表及びホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ロ．研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。 【海外情報の収集】 ｉ．海外情報の収集及び活用 イ．海外事務所等を拠点として、地球規模課題対応国						国内企業とタイ企業連携による中間規模のデモンストレーションプラント事業への展開する見込み。	
						ベトナム北部中山間地域の自然・社会経済環境に適した新しいイネ品種の開発に成功	吉村　淳 （九州大学　大学院農学研究院　教授）	SATREPS 日本-ベトナム共同研究プロジェクト （平成 22 年度採択・生物資源分野）	最先端のマーカー選抜技術とベトナムの南北に長い地理的条件を巧みに融合し、迅速且つ効率的なイネ育種法を開発し、低温耐性、短期生育、高収量等の形質を導入した新規有望系統群の作出に成功。	
						開発した「IT 地震計」を各国が利用	井上　公 （国立研究開発法人防災科学技術研究所災害リスク研究ユニット　総括主任研究員）	SATREPS 日本-フィリピン共同研究プロジェクト （平成 21 年年度採択・防災分野）	リアルタイムで震度情報を得るため、安価でかつ十分な分解能を持つデジタル加速度センサーと震度表示･データ送受信装置からなる「IT 地震計」を開発。この「IT 地震計」は、240 台が我が国の無償資金協力により、2015 年にフィリピン政府へ供与。またブータン政府が、今後、同装置を 20 カ所に整備する計画。	
						地球温暖化抑制に資する新技術で天然ゴム産業をリード	福田 雅夫 （長岡技術科学大学工学部　教授）	SATREPS 日本-ベトナム共同研究プロジェクト （平成 22 年度採択・環境・エネルギー分野・地球環境）	タンパク質を除いた脱タンパク天然ゴ ムの製造技術を確立し、用途分野として医療手術用･家庭用手袋の試作品完成と評価技術の標準化提案を達成。更にゴム廃材の次世代 燃料化酵素と次世代廃水処理技術を開発。	

			際科学技術協力、戦略的国際共同研究及び戦略的国際科学技術協力等に係る情報の収集及び提供、並びに国内外の関係機関との連携により、シンポジウム、ワークショップ等の開催や研究開発課題選定等に係る連絡調整を行う。 ロ．収集した情報を機構の業務に活用するとともに、ホームページ等を通じて対外的な情報発信に努める。			カメルーンにおける火口湖ガス災害防止の総合対策を通した社会貢献が高く評価	大場　武（東海大学理学部教授）	SATREPS 日本-カメルーン共同研究プロジェクト（平成 22 年度採択・防災分野）	カメルーンとの国際共同研究の結果、総合的な防災対策の仕組みを提言する等、カメルーン社会に貢献したとして、平成 28 年 3 月に、代表者を含む双方のプロジェクトメンバーが Ordre de la Valeur（シュバリエ）勲章を叙勲し、科学技術外交にも大きく貢献した。	
						分子からなる超伝導体の転移温度を最大にする方法を発見し、新しい高温超伝導体開発への道を開く	岩佐 義宏（東京大学大学院工学系研究科教授）	「軽元素・分子系高温超伝導への多面的アプローチ」（SICORP 日本-EU の研究プロジェクト）	分子からなる物質の中で最高の転移温度を有する一群のフラーレンの電子状態を解明することによって、超伝導転移温度が最大になる条件を明らかにし、性能指数の高い新規超伝導開発につながる指針を明確化。 （平成 27 年 4 月 18 日）、JST、東北大学、東京大学発表） （米国科学雑誌「Science Advances」）	
						生体内の低分子化合物を網羅的に捉える解析プログラムを開発	有田 正規（東京大学大学院理学系研究科准教授）	「メタボロミクス：藻類の光独立・混合栄養代謝を解き明かす計算化学資源の統合」（SICORP 日本-アメリカの研究プロジェクト）	生体内の低分子化合物を網羅的に捉えて解析するメタボロミクス(生体内の低分子化合物を測定)用の統合解析プログラムを開発。 食品の品質評価や疾患診断への応用のための「次世代メタボロミクス」の基盤技術を	

									構築。 （平成27年5月5日、理化学研究所 カリフォルニア大学デイビス校発表） （英国科学誌「Nature Methods」オンライン版に掲載）	
						結晶中の電子のバレー自由度を利用した低消費電力エレクトロニクスの実現へ前進	樽茶 清悟（東京大学大学院工学系研究科教授）	「トポロジカルエレクトロニクス」 （SICORP 日本-ドイツの研究プロジェクト）	電気的に制御できる二層グラフェンにおいて、電流からバレー流へ変換、伝送し、再度電流へ変換して、それに伴う電圧を初めて検出。 電流からバレー流への変換効率の広範囲に渡った電気的制御可能性を示したことから、変換効率のさらなる向上、低消費電力エレクトロニクス開発へ期待。 平成27年11月16日、JST、東京大学、理化学研究所発表） （英国科学誌 「Nature Physics（オンライン版に掲載）	
						環境雑音に強い量子コンピューターへ期待膨らむ	樽茶 清悟（東京大学大学院工学系研究科教授）	「トポロジカルエレクトロニクス」 （SICORP 日本-ドイツの研究プロジェクト）	トポロジカル絶縁体と超伝導体の接合の検討において、エネルギーがゼロとなる状態を持つアンドレーフ束縛状態の観測に世界で初めて成功。この結果は、これまでほとんど研究が進んでいないマヨラナ粒子の実証、その制御法の開発を通し、環境変化	

									に対して極めて安定なトポロジカル量子コンピューター開発へ期待。(平成 28 年 1 月 22 日、JST、東京大学、理化学研究所、大阪大学発表) （英国科学誌「Nature Communications」オンライン版に掲載に）	
						貯蔵された記憶を可視化・消去する新技術を開発し、記憶のメカニズム解明に前進	河西 春郎（東京大学大学院医学系研究科教授	「シナプスオプトジェネティクスによる正常・精神疾患モデル動物の大脳記憶回路の研究」 （SICP 日本-イギリスの研究プロジェクト）	神経細胞上の樹状突起スパインが学習・記憶に伴い増大することに着目し、新生・増大スパインを特異的に標識し、青色光でそのスパインを収縮させる事が可能な蛋白質プローブ(記憶プローブ)をマウスで開発し、学習・記憶が貯蔵されている場所を可視化・操作する新技術を世界に先駆けて確立。 記憶に関わるスパインの脳内の大域的な分布を標識する可能性が拓かれ、脳機能やその疾患の解明に新しい糸口を開いた(平成 27 年 9 月 10 日発表、JST、東京大学、AMED 発表) （国際科学誌「Nature」2015 年 9 月オンライン版に掲載）	
						ヒトと同じ「盲視」現象がサルにおいても生じていることを	吉田 正俊（自然科学研究機構生理学研究所助教）	「視覚的注意の計算論モデルによるマイクロサッカードの解	言葉に依らない新たな視覚テストを開発し、脳の視覚野に障害	

証明		明」 （SICP 日本-ドイツの研究プロジェクト）	をもったサルにおいてもヒトと同様の盲視（※）が起きていることを証明。 （※）脳血管障害などによって脳の視覚野という部位が損傷した場合、物は見えなくなるが、実際には見えていないのに、その視野の中にある物体を無意識に避ける、といったことができる現象。 （平成 27 年 6 月 16 日、生理学研究所発表） （英国科学誌「Scientific Reports」オンライン版に掲載）	

（SATREPS）

・平成 27 年度に事後評価を行い、かつ評価結果が確定した 10 課題中、9 課題について総合評価にて「A：優れている（計画通り達成）」を得た。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「十分な成果を得た」課題（件）（A）	1	8	12	9
それ以外の課題（件）	0	1	1	1
合計（件）（B）	1	9	13	10
割合（A÷B）（%）	100	89	92	90

（SICORP）

・平成 26 年度に事後評価を実施した 4 課題のうち、1 課題が「S：研究領域の趣旨にてらして、極めて優れた成果が得られている」、3 課題が「研究領域の趣旨にてらして、十分な成果が得られている」を得た。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「十分な成果を得た」課題（件）（A）	—	—	4	6
それ以外の課題（件）	—	—	0	

合計（件）(B)	—	—	4	6
割合（A÷B）(%)	—	—	100	100

(SICP)

・平成 26 年度に事後評価を実施した 49 課題中 9 割以上の対象課題が所要の水準(B)以上の評価を得たことから、中期計画上の目標値の達成が見込まれる。	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「十分な成果を得た」課題（件）(A)	66	83	46	52
それ以外の課題（件）	6	2	3	5
合計（件）(B)	72	85	49	57
割合（A÷B）(%)	92	98	94	91

・諸外国との関係構築・強化の状況

■経営層によるトップ外交

・ライプニッツ協会との協力覚書締結(平成 27 年 5 月)、フランス国立社会科学高等研究院(EHESS)との協力覚書を締結した（平成 27 年 6 月)。

・平成 27 年 12 月、インド・イノベーション・セミナーでの講演にあわせた理事長の訪問において、国際共同研究拠点に関する共同公募実施に関する覚書（Letter of Intent）に署名し、平成 28 年 3 月から、公募を開始した。

・ASEAN 拠点採択課題による国際共同研究拠点プロジェクト実施にかかるインドネシア、タイ、マレーシアの研究機関と調印式に理事が参加。文部科学審議官、参画機関長らが出席する中、ASEAN における国際共同研究拠点、SATREPS、e-ASIA JRP の活動に関してスピーチし、機構のプレゼンス向上に貢献した、(平成 28 年 2 月、タイ、バンコク)。

■科学技術外交成果

・ファンディング機関長会合（FAPM）をドイツ DFG と共催し、理事長及び DFG 副会長が共同議長として「研究イノベーションにおける強みとしての多様性」について議論をリードした（平成 27 年 10 月、京都)。

・「第 3 回 日米オープン・フォーラム　日米科学技術協力の将来～世界の人々に豊かな生活をもたらすための科学の発展の在り方と日米の果たすべき役割」(平成 27 年 10 月、東京）におけるパネルディスカッションに理事長が登壇し、モデレーターとして議論の取りまとめに貢献した。

・STS フォーラム主催の「イノベーション・サイエンス・テクノロジーワークショップ（ASEAN)」に理事長が参加し、セッションチェアとして「若者と女性の活用」に関する議論取りまとめに貢献した（平成 27 年 6 月、マレーシア)。

・ミラノ万博ジャパン・デーの機会に開催された、STS フォーラム主催の「食料、水、環境におけるイノベーションと持続可能性ワークショップ」にて理事長が講演し、食料や環境分野における機構の取り組みについて紹介した（平成 27 年 7 月、イタリア)。

・グローバルリサーチカウンシル（GRC）第 4 回年次総会に理事長が参加し、世界各国のファン

					ディング機関の長とともに「科学上のブレークスルーに向けた研究費支援」及び「研究教育における能力構築」に関するファンディング機関の声明の策定を行ったほか、オープンアクセスに関する進捗レポート･セッションの座長を務め、議論の取りまとめに貢献した（平成 27 年 5 月、東京）。 ・GRC アジア太平洋地域会合に副理事が参加し、次回 GRC 年次総会のテーマ：「女性研究者の平等と地位」及び「学際性」についてアジア太平洋地域からの提言をつくるための議論を行った（平成 27 年 12 月、オーストラリア）。 ・日中大学フェア&フォーラム 2015（平成 27 年 8 月、東京）を開催し、科学技術分野における日中間の産学連携、日本機関のグローバル化に寄与（中国総合研究交流センター主催）。 参加者：日中大学フェア&フォーラム 2015（東京） 中国から 31 大学・研究機関 ・機構、日本貿易振興機構（JETRO）、新エネルギー産業技術総合研究開発機構（NEDO）共催による「日本・インド・イノベーション・セミナー」を開催した（平成 27 年 12 月、インド、ニューデリー）。文部科学審議官、高エネルギー加速器研究機構長、DST 次官ほか、日本-インドの科学技術協力の中核機関によるセッション「日本・インドの科学技術協力」に理事長が登壇し、機構 の役割や研究開発推進について、日本-インド両国より約 450 名のビジネス関係者等に紹介した（平成 27 年 2 月、インド）。本セミナーの最後には、安倍晋三首相が来賓挨拶をする等、日本-インドの政財界からの関心が高い場において、理事長がインドの科学技術協力、国際共同研究拠点の公募、リエゾンオフィサーの設置等の具体的な事例を示すとともに、科学技術分野における日印の連携の必要性を訴えたことで、機構のプレゼンス向上に貢献した（平成 27 年 12 月、インド、デリー）。 ・平成 27 年 10 月に開催した SICP 日本-スペイン合同ワークショップに理事長が参加し、スペイン研究・開発・イノベーション担当長官等と成果及び今後の連携に向けた意見交換を行った。 ・日本-ヴィシェグラード 4 か国（V4：スロバキア、チェコ、ハンガリー、ポーランド）の公募の結果、56 件にのぼる多数の応募のもと 5 件の共同研究課題が採択されたことについて、第 6 回「V4＋日本」外相会合（平成 27 年 11 月、ルクセンブルク）において、各国外務大臣より歓迎され、科学技術とイノベーション分野におけるより前向きな発展が二国間、「V4＋日本」間及び日 EU 間の協力に付加価値をもたらすとの期待が表明された。 ■事業の展開・発展 ・SATREPS については、飼育技術にかかる知見獲得（キハダの養殖、日本-パナマ：生物資源領域）、民間企業との連携による実用化開発（バイオディーゼル（H-FAME）、日本-タイ：生物資源領域）、アジア開発銀行（ADB）の出資によるパイロット事業の加速（二酸化炭素の地中貯留及びモニタリング、日本―インドネシア：低炭素領域）、開発した装置の第三国への展開（IT 地震計の普及、日本-フィリピン：防災領域）などで、次のフェーズへの展開が図られた。	

〈モニタリング指標〉

・論文数

■論文発表

(SATREPS)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
相手側研究チームとの共著論文（報）	—	—	291	177
相手側研究チームとの共著でない論文（報）	—	—	306	204
総数（報）	439	538	597	381
（参考）実施課題数	65	72	71	56

※H27 年度は感染症分野を含まず。

(SICORP（e-ASIA JRP 含む）、SICP)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
相手側研究チームとの共著論文（報）	138	113	111	50
相手側研究チームとの共著でない論文（報）	870	717	565	204
総数（報）	1,008	830	676	254

・特許出願件数

■特許出願

(SATREPS)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特許出願数（件）	14	17	13	3

※H27 年度は感染症分野を含まず。

(SICORP（e-ASIA JRP 含む）、SICP)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特許出願数（件）	33	15	27	12

・ 相手国への派遣研究者数、相手国からの受け入れ研究者数

■交流実績

(SATREPS)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
相手国への派遣研究者数（人）	—	—	1,400	806
相手国への派遣日数（日）（延べ）	—	—	19,720	11,709
相手国からの受け入れ研究者数（人）	—	—	447	308
相手国からの派遣日数（日）（延べ）	—	—	14,682	9,501

※H27 年度は感染症分野を含まず。

(SICORP（e-ASIA JRP 含む）、SICP)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
相手国への派遣研究者数（人）（述べ）	—	—	377	242
相手国への派遣日数（日）（延べ）	5,528	5,095	4,027	1874
相手国からの受け入れ研究者数（人）（延べ）	—	—	296	230

					相手国からの派遣日数（日）（延べ）	7,724	7,427	5,234	4653

・成果の発信状況

■学会発表等

（SATREPS）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学会発表（件）	1,389	1,560	1,461	904
受賞（件）	—	—	42	57
新聞・TV 等の報道（件）	—	—	235	141
ワークショップ、セミナー、シンポジウム等開催（件）	88	174	247	142

※H27 年度は感染症分野を含まず。

（SICORP（e-ASIA JRP 含む）、SICP）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学会発表（件）	2,294	2,433	1,572	778
ワークショップ、セミナー、シンポジウム等開催（件）	380	368	312	116

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

■今後も、理事長をはじめとした経営層によるトップ外交の成果を活かし、戦略的にグローバルな研究開発活動をより一層推進していく必要がある。

・積極的、継続的な経営層によるトップ外交と適切なマネジメントを推進した。また、相手国のポテンシャル･分野、協力フェーズに応じた多様な国際共同研究スキームと連携し、戦略的且つグローバルな研究開発を効果的に実施した。

■不断の制度改善、広報、ネットワーク構築活動や成果の展開等を通して、各事業への協力者や参加国を拡大し、科学技術外交へのさらなる貢献を図っていく必要がある。

・制度改善、柔軟な事業マネジメント、海外事務所とも連携した広報活動、成果の展開等を進め、e-ASIA JRP の参加機関拡大、EIG CONCERT-Japan における多国間協力等、外交に効果的且つ有効に貢献した。

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.(1) ⑤	研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築

2. 主要な経年データ

① 主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
応募数（件）		—	—	—	16			
採択数（件）		—	—	—	4			

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	—	—	—	1,500,000			
決算額（千円）	—	—	—	1,313,772			
経常費用（千円）	—	—	—	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	—	—	—	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	145,953,583 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	—	—	—	5 (0)			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えて国内外の人材を糾合する場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を支援する。	・機構は、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えて国内外の人材を糾合する場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を支援する。	機構は、国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えて国内外の人材を糾合する場（イノベーションハブ）を構築するため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を支援する。 ［推進方法］ ⅰ．運営方針 ⅱ．支援を行う国立研究開発法人の選定 イ．評価委員会を設置し、委員長を中心に、速やかに、支援を行う国立研究開発法人の公募・選考を行う。公募に当たっては、支援内容及び選考のための評価項目などを募集要領において明らかにする。また、評価委員会は、各国立研究開発法人の提案の評価に必要な専門家を適宜招聘し、その助言も参考に評価委員会での審議を経	［評価軸］ ・国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組に対して、適切な取組ができているか 〈評価指標〉 ・ハブ構築活動への支援の取組状況 ・拠点のマネジメント	平成 27 年度より発足した国立研究開発法人に対して、イノベーションハブの構築について優れた取り組みを支援する事業として、「イノベーションハブ構築支援事業」を実施した。 ・採択した機関は計 4 機関（本採択:2 機関、フィージビリティスタディ(FS)採択:2 機関）であり、それぞれへ向けた活動は以下の通りであった。 （物質・材料研究機構（NIMS）） ・採択決定後、実施のための体制構築が行われた。機構ではプログラムマネージャーを設置するとともに、プロジェクトへの協力を種々行った。NIMS と機構の共催で、9 月及び 1 月に MI^2I フォーラムを開催し、ハブの活動紹介、企業等への参画呼びかけを実施した。企業等の外部参加者が本ハブに参画するためのスキームの検討を行い、28 年 4 月発足予定のコンソーシアムへの参加を呼びかけた。その他、データプラットフォームの設計・構築など、NIMS スタッフに協力を行う形で、機構がその事業運営の支援を行った。 （宇宙航空研究開発機構(JAXA)） ・採択決定後、実施のための体制構築が行われた。それとともに JAXA と機構の共催により、本ハブの取り組みについて紹介するオープンイノベーションフォーラムを 7 月に各地で 3 回開催した。開催後に、JAXA として求める技術に対する提案(RFI)、及び研究開発課題の公募(RFP)を行い、12 月に実際に実施する課題を決定し、順次推進することとした。機構は公募に当たっての一般的事項や審査項目の設定などに対して助言を行った。また提案に対する技術的審査の支援を行うなど、事業運営にかかる支援を行った。 （FS 採択：防災科学技術研究所（防災科研）、理化学研究所(理研)） ・それぞれがイノベーションハブを構築できるよう、検討のための調査(FS)が行われた。機構は担当者との打合せを順次行い、WS や運営委員会等への出席・対応などを行った。また、FS から本採択への移行を目指す過程で、機構からは計画や実施内容についての助言等を適宜実施した。 ・平成 27 年度新規事業として 5 年度間実施する内容であり、まずは迅速に事業全体の立上げ、及び新規課題の採択・立上げができるよう、努めた。 ・前年度の平成 27 年 3 月に公募を行ったところ、16 件の提案が寄せられた。専門委員、評価委員による書類選考を行って 9 件に絞った後、4 月末の評価委員会による面接選考を実施し、本採択 2 件、FS 採択 2 件を選定して、採択した。全て初めから本採択とするのではなく FS 採択という選択肢を設け、提案内容を勘案して実行した。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、事業全体の設計、採択課題の選定、実施計画の調整等が概ね順調に進められたことから、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【ハブ構築活動への支援の取組状況】 ・各機関での活動に対して機構が協力を行い、予算的支援・人的支援を行うことで、各機関におけるイノベーションハブを構築する活動を加速することができたことは評価できる。 【拠点のマネジメント】 ・前年度から準備を積み重ねつつ、迅速に公募を行って採択課題を決定し、さらに FS 採択を行った課題についても、再審査を適切に行い、事業を円滑に立ち上げたことは評価できる。 ・推進 PO 等を設置、各法人の実施計画について実施前に充分に調整、・協議し、計画をブラッシュアップしたことは評価できる。 【国立研究開発法人の改革進捗状況】 ・国立研究開発法人元年として、各機関ともに理事長のリーダーシップのもと、このイノベーションハブを構築する取り組みについて、機関として重要な位置づけ

			て、事業の趣旨に合致し、イノベーションハブ構築の期待が高い国立研究開発法人を選定する。 iii．事業の推進 イ．推進 PO を置き、その推進方針のもと、各国立研究開発法人をそれぞれ支援する体制を整えて、選定の際の評価委員会の指摘事項も踏まえ国立研究開発法人の計画や状況に応じたきめ細かな支援を行う。 ロ．国立研究開発法人における人材糾合やオープンイノベーションを促進するため、クロスアポイントメント制度の導入促進、ハブの構築や運用の支援に必要な人材の国立研究開発法人への配置、ファンディング支援のための研究開発課題の募集・選定等を実施する。 ハ．事業の進捗に応じてサイトビジット等を実施して国立研究開発法人におけるハブ構築の進捗状況を把握	〈モニタリング指標〉 ・サイトビジット等実施回数 ・JST 内外での連携、事業改善・強化に向けた取組 ［評価軸］ ・国立研究開発法人において、支援期間以降も見据えて、研究成果の最大化につながる取組が着実に図られているか。 〈評価指標〉 ・国立研究開発法人の改革進捗状況	・採択決定後、ただちに 4 法人と計画調整を行い、基本契約及び実施契約を締結した。 ・FS 採択課題 2 件については、平成 28 年 2 月に評価委員会による再審査を行い、規模を適性化、実施内容を絞った上で、2 件とも本採択に移行させることとした。 ・推進 PO を配置し、各機関の実施場所を訪問するなどして、ディスカッションを行うなどの機会を 60 回設けた。 ・各拠点への予算配分については、各機関の状況を鑑み、それに合わせて適宜、計画変更・予算増額・減額等の対応を行った。 ・先例のない内容であるため、機構内の他部署や、文部科学省の事業所管課、支援対象法人の所管課の担当者等、多くの関係者と協議を重ね、慎重に事業設定を行った。 ・事業を実施する中で機構内の体制を見直し、産学連携展開部から、研究開発拠点を支援するイノベーション拠点推進部へ実施部署を移管した。これにより、他のプロジェクト等との連携を効率的に図っていく予定である。 ・採択された 4 機関の状況としてはそれぞれ以下の通りであった。各機関ともに法人改革の一環として本事業の実施が想定されており、その初年度としての着実な進捗が見られた。 （物質・材料研究機構（NIMS）） ・NIMS では、材料科学と情報科学との融合による新たな分野への挑戦を、法人を挙げて取り組む場として、情報統合型物質・材料研究拠点が組織されている。また、平成 28 年度からの中長期目標においても、「情報統合型物質・材料研究領域における研究開発」として明確に位置づけられている。 ・NIMS の研究者のみならず、外部の大学等の研究者を含めて実施体制が構築されており、企業に対しても今後、コンソーシアムへの参画を呼び込むことで、多様な人材を糾合するイノベーションハブの構築が今後も進められると見込める。 （宇宙航空研究開発機構(JAXA)） ・JAXA では本事業で採択される前から、宇宙探査イノベーションハブという組織を理事長直下に設立し、オープンイノベーションの要素を取り入れる方向性が取られており、中期計画でも「様々な異分野の人材・知を糾合した開かれた研究体制の構築」として記載されている。本事	として実施されており、今後の法人改革が更に進むと期待できる。 ＜今後の課題＞ ・FS 採択機関は平成 28 年度から本格的に活動を開始するため、迅速に体制構築や計画調整等を行い、早期に活動を拡大していく必要がある。 ・今後も、実施機関における法人改革の状況が着実に進んでいくのか、モニタリングをしていくことが重要である。 ・各機関の体制構築については、今年度かなり進められたが、実際にイノベーションハブの取り組みを着実に続けていけるか、社会に向けて成果を出していけるか、等が重要である。

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>し、適宜国立研究開発法人のハブ運営や研究開発マネジメントに関する指導・助言を行う。
ⅳ．評価と評価結果の反映・活用
イ．今年度は中間評価及び事後評価、追跡調査を実施しないが、事業の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。
ⅴ．成果の公表・発信
イ．各国立研究開発法人のハブ構築の取組や目標、研究開発の内容、研究開発の成果等について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
ロ．各国立研究開発法人自らもハブ構築の取組みや目標、研究開発内容、研究開発の成果について、知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。</td>
<td>〈モニタリング指標〉
・論文数
・特許出願数
・外部資金獲得状況

・人材糾合の進展状況

・取組、成果の発信状況</td>
<td>業での支援が行われることで、この取り組みが加速しているものと考えられる。
・RFP 実施により、大学や企業等の外部からの多様な人材と協力する体制を構築することにより、従来に無い体制構築を進めることが可能となった。
（FS 採択：防災科学技術研究所（防災科研）、理化学研究所(理研)）
・平成 27 年度は FS 実施期間としてそれぞれ調査を実施する体制を構築しつつ、来年度からの実施に向けたイノベーションハブ構築を実施する体制の検討が進められた。
・防災科研ではイノベーションハブ推進室を設置するとともに、平成 28 年度からの中長期目標において、「中核的機関としての産学官連携の推進」の中で、イノベーションハブの構築が明確に位置づけられている。また、理研では、理事長の下に策定された「理研 科学力展開プラン」にて、国内外の研究機関や大学・産業界と形成する「科学技術ハブ」を展開するとしているが、本事業で取り組む内容をこの一部として位置づけ、法人内に科学技術ハブ推進室を設けて今後の活動を行う体制が整えられている。

・平成 27 年度は、各法人にて体制整備が中心になっていたことから、論文、特許出願、外部資金獲得の実績は、ほとんど無い。今後、各機関と機構の活動を本格化させる中で、実績が上がっていくものと想定している。

・人材糾合を行うために、各法人でクロスアポイントメントや兼業などの人事手続きを行い、外部からも多様な人材が集まって活躍できるように対応がなされた。このうち、クロスアポイントメントについては、実例が乏しかったことから、各機関にて制度の検討が進められた。このうち、最も大規模にクロスアポイントメントを計画していた物質・材料研究機構での事例を調査し、制度としての課題を整理するとともに、その内容を機構内外の関係者と協議し、今後の事業運営に活かしていくこととした。

・事業として、ホームページの開設、パンフレットの作成等を行い、事業のトピックや各機関の取り組みについて、広く紹介を行った。また、イベント等にて外部からの問合せに対して、事業制度の紹介も適宜行った。
・本採択の 2 機関では、広く一般に向けて、各取り組みの紹介や共同参加者を募ることを目的として、機構と協力しつつ、下記のフォーラムを計 6 回開催した。
<table>
<tr><th></th><th>実施機関</th><th>名称</th><th>場所</th><th>開催日</th></tr>
<tr><td>1</td><td>NIMS</td><td>第 1 回 MI²I フォーラム</td><td>一橋講堂（東京都千代田区）</td><td>平成 27 年 9 月 7 日</td></tr>
<tr><td>2</td><td>NIMS</td><td>第 2 回 MI²I フォーラム</td><td>一橋講堂（東京都千代田区）</td><td>平成 28 年 1 月 25 日</td></tr>
<tr><td>3</td><td>JAXA</td><td rowspan="3">第 1 回 宇宙探査オープンイノベーションフォーラム</td><td>神戸商工会議所会館 （兵庫県神戸市）</td><td>平成 27 年 7 月 9 日</td></tr>
<tr><td>4</td><td>JAXA</td><td>ソラシティ・カンファレンス・センター（東京都千代田区）</td><td>平成 27 年 7 月 16 日</td></tr>
<tr><td>5</td><td>JAXA</td><td>TKP 博多駅前シティセンター</td><td>平成 27 年</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

								（福岡県福岡市）	7 月 23 日
					6	JAXA	第 2 回 宇宙探査オープンイノベーションフォーラム	ベルサール汐留（東京都中央区）	平成 28 年 3 月 29 日

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞
平成 27 年度からの新規事業であり、該当する指摘事項等は無い。

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.(1) ⑥	知的財産の活用支援

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
外国特許出願支援申請数（件）		1,491	1,638	1,705	1,334			
外国特許出願支援採択数（件）		818	855	642	492			
実施許諾数(外国特許出願支援)（件）		662	899	717	820			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	2,805,839	2,660,000	2,996,910	2,538,455			
決算額（千円）	2,636,179	2,613,826	2,701,335	2,712,359			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	72（0）	67（0）	68（0）	72（0）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・我が国の国際競争力を強化し、経済社会を活性化していくため、大学等及び技術移転機関における知的財産活動を支援するとともに、金融機関等とも連携し、大学等の研究開発成果の技術移転を促進する。	・機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術の実用化を促進するため、大学等の研究成果の特許化を支援するとともに、我が国の知的財産戦略、市場動向やライセンスのための交渉力を踏まえた強い特許群の形成やこれらの特許・特許群を基礎とした産学マッチングの「場」の提供などを通じた知的財産の活用を促進する。	・機構は、大学等の研究成果の特許化を支援するとともに、強い特許群の形成やこれらを基礎とした産学マッチングの「場」の提供などを通じた知的財産の活用を促進する。 ［推進方法］ ｉ．特許化の支援 イ．海外特許出願が国益に大きく貢献するものを選定し、その海外特許出願を支援する。さらに、重要なテーマについて、特許群の形成に係る支援を行う。 ロ．発明者への特許相談・発明評価を行い、大学の知的財産本部等を支援する。 ハ．特許分析等を通して、知財面で研究開発プロジェクトを支	［評価軸］ ・大学等における基礎研究により生み出された新技術の実用化の促進に資する適切な取組が出来ているか	「知的財産推進計画 2015」における大学等の知財マネジメント実行の促進、「第 5 期科学技術基本計画」での大学等の特許の実施許諾 5 割増の新たな提言を受けて、大学のイノベーション創出を促進する大学知財マネジメントを実現するため、知財構造改革方針を平成 27 年度に策定した。特に「知財マネジメント強化」に重点を置いた活動を推進していきつつ、平成 27 年度は以下の取組を実施した。 ・特許化支援（外国特許出願支援、大学特許強化支援） ・知財集約（知財譲受、スーパーハイウェイ） ・特許活用（ライセンス（開発あっせん、実施許諾）） ・産学マッチング（新技術説明会、イノベーションジャパン～大学見本市～、産から学へのプレゼンテーション） ・目利き人材育成（技術移転に係わる目利き人材育成プログラム） ＜知的財産戦略センターの構造改革の実施方針＞ ①大学の知財・技術移転マネジメントの進化に対応する支援へ転換する。 ■先進大学で成功した知財・技術移転ロールモデル（一気通貫モデル）を、全国の大学に普及させる。 ■組織的産学連携を支える知財枠組の構築を支援する。 ■外国特許出願支援　→各大学の知財マネジメント強化を促す方向へ支援要件・条件の改革を実施する。 ■ファンディングによるロールモデルを導入する。 ■潜在的に知財能力のある中堅大学等への個別の支援を行う。 ②機構のファンディング事業の知財マネジメントを強化する（戦略的創造研究推進事業、産学連携・技術移転事業との協働） ■課題採択・継続時の知財要件を設定する。 ■領域、拠点毎の知財マネジメントの枠組設計・実施を支援する。 ・特に、機構のファンディング事業については、新たなグループを設置し、戦略的創造研究推進事業、産学連携・技術移転事業等の知財のプラットフォームとして活動できるように措置する。 ・外国特許出願支援（権利化支援）、人的サポート、知財集約（パッケージ化）、機構帰属特許の出願・活用についても、上記の視点から改革を実施する。 ■機構帰属特許（集約を含む）→機構が保有すべき知財の再設計を行う。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、外国特許出願支援では資金支援に加え取得知財の質向上を支援、パッケージ化で特許群の価値を高めたライセンス活動、高マッチング率を維持する産学マッチング活動、外部機関（トムソン・ロイター）による世界トップクラスの高い評価、大学知財マネジメント力を強化する構造改革など、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【特許化支援の取組状況】 ・支援機関へのアンケート結果の細目部分においては、支援機関から高評価を得ることが出来たことは評価できる。ただし、審議結果への疑問質問に対する機構への問い合わせの増加については、今後改善が必要だが、十分改善が可能であると考えている。 【産学マッチングの取組状況】 ・「新技術説明会」や「イノベーション・ジャパン 2015～大学見本市&ビジネスマッチング～」を通じて、大学等の研究成果を企業等に対し

			援する。 ⅱ．未利用特許の活用加速 イ．特許情報のデータベースを提供し、大学等の未利用特許の活用を加速化する。 ロ．有望技術に対して試験研究及び技術移転調査に係る支援を行う。 ハ．機構が集約することで活用が見込まれるものについて、大学から有償で取得する。価値向上を図り、ライセンス等につなげる。 ⅲ．技術移転の促進 イ．技術情報を随時更新して公開する。また、説明会や展示会を開催し、企業ニーズとシーズのマッチング機会を提供する。 ロ．研究開発成果のあっせん・実施許諾に着実に結びつける。 ハ．大学や企業等からの技術移	〈評価指標〉 ・特許化支援の取組状況 ・産学マッチングの取組状況 〈モニタリング指標〉 ・特許活用の取組状況	・外国特許出願費用を支援（申請 1,334 件＜PCT 出願 1,043 件、指定国移行 291 件＞、採択 492 件＜PCT 出願 346 件、指定国移行 146 件＞）した。採択にあたっては、特許性・有用性の観点から調査・審査し、その結果を大学等へ全件フィードバックした。PCT 出願段階では、国内基礎出願内容をもとに、将来の権利行使を見越してより「強い特許」として権利化されるよう、出願の質向上に貢献し、指定国移行段階では、共同研究や国家プロジェクトでの進展等、技術移転や事業化の可能性をより重視して採択課題を厳選した。 ・審査過程における調査・評価・助言、先行技術情報等を大学の知財関係部署及び発明者へフィードバックし、機構の発明に対する目利き（調査・評価・助言・相談等）が的確であると支援機関の 86%が回答した（目標値：90%）。なお、発明者等へのヒアリング、機構による特許性に関する調査、有用性の評価、審議結果の評価・助言については、いずれも、支援機関の 93%以上が的確であると回答し、高評価を得ている。平成 27 年度実施のアンケート結果において、審議結果への疑問質問に対して機構へ問い合わせをしたと、支援機関の 11%が回答しており、このことが、目利きへの評価：86%という結果につながったと分析している。（※審議結果には、委員会審議(審議結果の評価・助言)に加え、申請要件審査も含まれる。）来年度は、寄せられた疑義を踏まえて改善を行い、中期計画期間全体では、発明に対する目利きが的確であるとの回答を支援機関の 90%以上から得ていきたいと考えている。 ・大学等による主体的な知財活動強化の取組みを促すための制度改革に着手し、平成 27 年度より、指定国移行申請に際し、共同研究やライセンス実績を申請受理要件とするなど支援内容の一部見直しを行い、大学による主体的な知財活動の促進に向けた基盤づくりを実施した。 ・大学等の研究成果の実用化促進を目的として「新技術説明会」を 75 回開催した。全国の大学や公的研究機関等と広く連携し、各地域に散在している有望な研究シーズを積極的に紹介した。また、企業が求める共同研究分野・課題を、直接大学や公的研究機関等に呼びかける場として「産から学へのプレゼンテーション」を 6 回開催した。うち 1 回は昨年に引き続きみずほ銀行と連携することで、発表参加が少ない中小・ベンチャー企業群から、3 社の発表参加を実現した。 ・大学等の研究成果の実用化促進を目的として「イノベーション・ジャパン 2015～大学見本市&ビジネスマッチング～」を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で開催し、20,662 人の来場があった。アンケートでは来場者の内訳は年齢別では 40 歳から 50 歳代の方が全体の半数程度、役職別では経営者・役員、部長・課長級が全体の半数程度で、企業のキーパーソンクラスの方々の参加を得られた。同時に文部科学大臣、内閣府特命担当大臣他、政界からも多数の視察を得た。過去 10 年間分の出展者を対象とした追跡調査を実施した結果、マッチング率が高い傾向にある出展課題については、「出展研究者の意欲が高い」「展示物に工夫がある」などの共通点が見られたため、出展者の選定基準にこれらの項目を反映している。 ■パッケージ化の推進 ・複数の知財を組み合わせたパッケージ(例：IGZO、浮遊錯視技術(特許権と著作権を組み合わせ)など)のライセンス活動を実施した。 ■ライセンスを見越した特許出願 ・出願の時点から、出願担当とライセンス担当が密接に連携することにより、ライセンスを見据えた強い特許出願を	て発表し、広く展示紹介する機会を数多く設け、産学マッチングを促進したことは評価できる。 【特許活用の取組成果】 ・IGZO のライセンス契約の対象製品の売り上げが急増している。また、トムソン・ロイターの世界トップ 100 社に選出されるなど、機構の知財活動は世界的にも高い評価を得ていることは評価できる。 【特許化支援の取組成果】 ・機構の目利き人材が大学の知財関係部署と協働しながら出願の質向上を図り、特許権（特許査定）を獲得する割合が、93.4%（平成 27 年度）と高い水準を維持したことは評価できる（日米欧の三極特許庁の平均が 62.5%（平成 24 年度-平成 25 年度））。 ・外国特許出願支援により出願した特許に係る、共同研究 1 件あたりの平均収入額は、全国の大学 243 万円（平成 26 年度）に対して 875 万円（平成 27 年度）と 3.6 倍と高く、本支援が産学連携を加速し大型の共同研究に発展している効果が現れている。また、実施許諾 1 件あたりの収入額についても、全国平均を上回っていることは評価できる。 【産学マッチングの取組成果】 ・技術移転活動に有効であったとの回答について、目標値である 8 割以上の水準となっていることは評価できる。 ・3 年経過後のマッチング率について、目標値である 2 割 5 分以上の

			転の相談等に対応して、技術移転を促進させる。また、大学等の人材に対し必要な研修を行うとともに、参加者の交流を通じた人的ネットワークの構築を支援する。 ⅳ．評価と評価結果の反映・活用 イ．支援した発明が特許になった割合の調査等のアンケート調査を実施し、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ⅴ．成果の公表・発信 イ．支援を行った特許の状況等について、分かりやすく社会に向けて情報発信する。 ロ．マッチング、人材研修、知的財産活用の加速化、研究開発成果のあっせん・実施許諾の実施状況等について、分かりやすく社会に向けて	・目利き人材育成の取組状況 ［評価軸］ ・大学等における基礎研究により生み出された新技術の実用化の促進に資する成果が出ているか 〈評価指標〉 ・特許活用の取組成果	行った。 ■知財集約における重点分野の設定、及び重点分野に基づいた集約活動 ・機構の戦略プログラムパッケージを参考に、重点的に知財集約を行う重点分野（12 分野）を設定した。 ・設定した重点分野を中心に 1,446 発明について調査を実施した。 ■知財出願・集約から権利化、活用までの一気通貫体制整備 ・活用の視点を重視した知財出願・集約から権利化、効果的なライセンス活動・交渉、更には係争対応まで、各担当が連携する一気通貫の知財活動を行った。 ・目利き人材育成プログラム（6 コース・16 回開催、延べ受講者 597 人）を実施し、既受講生ならびに現役受講生が集う成果報告会の企画、機構が保有する研究成果を題材とした研修会の試行など、機構独自の特色ある研修プログラム運営に努めた。 ■トムソン・ロイター「Top100 グローバル・イノベーター2015」に選出 ・「Top100 グローバル・イノベーター2015」は、トムソン・ロイターが、特許データを基に知財・特許の強さを分析し、世界で最も革新的な企業・機関 100 社を選出するものである。機構は、4 つの選定基準のうち、「引用における特許の影響力」で特に高い評価を得て、日本のキヤノン株式会社やトヨタ自動車株式会社、米国の Apple や Google、韓国の Samsung Electronics など世界のトップ企業と並び、日本の政府系研究機関では初めて同賞へ選出された。選定基準は以下の通り。 ・特許数：年間 100 件以上の特許出願 ・成功率：出願した特許の登録率 ・グローバル性：中国・欧州・アメリカ・日本の四極への出願 ・引用における特許の影響力：自己引用を除いた引用頻度 （参考）使用されたトムソン・ロイターのデータベース ・世界最大の付加価値特許データベース　「Derwent World Patents Index®（DWPI℠）」 ・特許調査・分析プラットフォーム　「Thomson Innovation®」 ・主要特許発行機関の特許引用情報　「Derwent Patents Citation Index®」 他	水準となっていることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・「知的財産推進計画 2015」における大学等の知財マネジメント実行の促進、「第 5 期科学技術基本計画」での大学等の特許の実施許諾 5 割増の新たな提言を受けて、大学のイノベーション創出を促進する大学知財マネジメントを実現するため、知財構造改革方針を平成 27 年度に策定した。平成 28 年度より構造改革方針に基づき、構造改革を着実に実行していく。

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>情報発信する。</td>
<td>・特許化支援の取組成果</td>
<td>■トムソン・ロイター「Top25 グローバル・イノベーター：国立研究機関」世界第 3 位
・トムソン・ロイターが保有する学術論文および特許情報を基に、「特許数」「成功率」「グローバル性」「引用数」「1 特許あたりの平均引用数」「引用率」「論文数」「特許からの引用平均回数」「企業の発表論文からの平均被引用回数」「企業との共著論文数の割合」を分析し、積極的にイノベーションの創出を実践することで、経済成長や優れた人材の輩出に貢献している国立の研究機関を選出するものである。機構は、フランス CEA(スコア 206)、ドイツ フラウンフォーファー(スコア 202)に続き、スコア 201 で上位と僅差の世界第 3 位にランキングされた。
・上位受賞は、知的財産戦略センターが有する機能「出願戦略構築、迅速な特許出願、強い特許に権利化・維持、係争対応」を持って、インパクトの高い成果の権利化を世界に先駆けて行い、係争・維持を積み重ねて来たことで、世界 TOP200 特許　(被引用数) に機構保有特許が 9 件入るに至ったことによるものである。

（参考）選出された日本の研究機関
<table><tr><th>順位</th><th>機関名</th></tr><tr><td>3 位</td><td>科学技術振興機構（JST）</td></tr><tr><td>7 位</td><td>産業技術総合研究所（AIST）</td></tr><tr><td>13 位</td><td>理化学研究所</td></tr><tr><td>18 位</td><td>物質・材料研究機構（NIMS）</td></tr></table>
■知財集約
・3 テーマ（21 特許）の新規集約と既テーマへの特許追加 2 テーマ（6 特許）の、計 5 テーマ 27 特許について集約を実施した。
■ライセンス成果
・ライセンス（開発あっせん・実施許諾）を行った対象特許数：延べ 227 特許(19 社)（目標値 200 特許）
うち、集約を実施したテーマから 2 テーマ(14 特許)について 2 社とライセンス契約の締結に至った。
・パッケージでのライセンス成約件数：延べ 131 特許(5 社)
・実施許諾及び開発あっせんによる実施料収入：約 1.8 億円（前年度比約 1.5 倍)。
・細野 秀雄 氏（東京工業大学 教授）の「アモルファス透明酸化物トランジスタ」(IGZO)については、実施許諾先のディスプレイメーカーでの実用化が進んでおり、平成 27 年度の対象製品の売上が数百億円規模（前年度比約 4 倍）に拡大した。
・新井 仁之 氏（東京大学 教授）の「浮遊錯視」については、特許の実施及び著作権の利用許諾先である六花亭製菓株式会社のチョコ缶デザインに 4 年連続で採用されているほか、楽プリ株式会社では、「浮遊錯視生成プログラム」を使って印刷物、染色物、Web ページなど様々なもののデザインに利用するサービスが開始された。

■外国特許出願支援で支援した発明の特許になった割合：93.4%（目標値：80%）
・参考：日米欧三極特許庁の平均は 62.5%（平成 24 年度-平成 25 年度）
■外国特許出願支援の効果（共同研究、実施許諾への展開）：下表

・共同研究、実施許諾のいずれにおいても、全国平均と比較して、外国特許出願支援の支援課題の平均は高い水準を維持。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

・特に、外国特許出願支援後の、当該支援特許に係る共同研究 1 件あたりの額は、支援課題の平均（875 万円/平成 27 年度）が全国平均（243 万円/平成 26 年度）の約 3.6 倍と高く、外国出願が産学連携を加速し大型の共同研究に発展している効果が現れている。実施許諾 1 件あたりの額も、支援課題の平均が全国平均を上回る。

	全国（H26）			外国特許出願支援後の当該特許の実績		
	H25	H26	対前年度比	H26	H27	対前年度比
共同研究数（件）	21,336	22,755	107%	1,157	1,222	106%
共同研究費受入額（百万円）	51,666	55,488	107%	8,135	10,692	131%
（1 件あたり）（百万円）	2.42	2.43	100%	7.03	8.75	124%
実施許諾数（件）	9,856	10,802	110%	717	820	114%
実施料収入（百万円）	2,212	1,992	90.1%	230	400	174%
（1 件あたり）（百万円）	0.22	0.18	81.8%	0.32	0.49	153%

■外国特許出願支援の成果事例
何れも経費以外にも、戦略的な特許群構築に係る助言等の支援を過去に行っている。

「有機 EL 発光材料」（FIRST 安達プロジェクト、安達 千波矢 氏（九州大学 主幹教授）らの研究成果）
･21 件の発明を 6 ヶ国に海外出願・権利化。
･九州大学の研究成果を活用したベンチャー「Kyulux」に、九州大学から本支援特許群を実施許諾・譲渡。同社にて開発材料の実用化、販売を予定しており、日本初の高品質かつ低コストな有機 EL 材料の実用化が期待される。

「電解採取用陽極」（盛満 正嗣 氏（同志社大学 教授）の研究成果）
･海外 37 件の出願を含む特許群を構築、海外 1 社に実施許諾。
･世界 16 ヶ国、32 ヶ所のレアメタル・ベースメタルプラントで事業化及び導入中。
･実施料収入累計：79 百万円（平成 24 年度-平成 27 年度）。事業展開に伴い収入が継続。

「高速原子間力顕微鏡」（安藤 敏夫 氏（金沢大学 教授）らの研究成果）
･13 件の発明を 10 ヶ国に海外出願・権利化。
･株式会社生体分子計測研究所ほか、国内外累計 5 社（国内 2 社、海外 3 社）とライセンス契約
･実施料収入累計：39 百万円（平成 24 年度-平成 27 年度）。事業展開に伴い収入が継続。

・産学マッチングの取組成果

・制度利用者や参加者に行った開催後のアンケートにより技術移転活動に有効であったとの回答は、「新技術説明会」について 84%（1,537 件/1,828 件）、「イノベーション・ジャパン 2015～大学見本市&ビジネスマッチング～」について 92%（2,036 件/2,216 件）であった。これらを平均すると、88%（3,573 件/4,044 件）から技術移転活動に有効であったとの回答を得ており、目標値である 8 割以上の水準を達成した。
・またマッチングの成果として、開催後 3 年が経過した段階でのマッチング率は、「新技術説明会」について 25%（マッチング数 124／研究発表数 506）、「イノベーション・ジャパン」について 42%（マッチング数 125／研究発表数 300）であった。これらを平均すると、マッチング率は 31%（マッチング数 249／研究発表数 806）であり、目標値

					である 2 割 5 分以上の水準を達成した。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■特許化支援の制度改革を行い、各大学等が自ら事業化を見据えた知財戦略の策定やその推進を行いうる制度とし、大学の自立的な知財マネジメントの実現に向けた支援をしていく必要がある。 ・平成 27 年度より、大学等の主体的な知財活動促進を目的とし、指定国移行の支援段階にあたっては共同研究やライセンス実績を申請受理要件とするなど支援内容の一部見直しを行い、大学による主体的な知財活動の促進に向けた基盤づくりを行った。 ■知財集約においては、特許分析等を通して研究開発プロジェクトにおける重点領域を設定し、パッケージ化が効果を発揮して我が国産業に資する技術を重点的かつ戦略的に集約し、研究開発成果を最大化していく必要がある。 ・集約すべき特許についての「重点分野」を設けた。併せて、1)アグリ･バイオ、2)電気・電子、3)化学、4)情報・機械、分野における知的財産戦略センター内チームを構築し、体制を整えた。	

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.（1）⑦	革新的新技術研究開発の推進（革新的新技術研究開発業務）

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
レビュー会開催支援数（件）		—	—	7	5			
実施規約締結数（件）		—	—	128	338			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）※	—	19,881	8,792,456	14,724,564			
決算額（千円）※	—	921	4,875,078	12,150,036			
経常費用（千円）	—	921	4,875,078	12,147,117			
経常利益（千円）	—	0	0	0			
行政サービス実施コスト（千円）	—	650	4,789,034	10,918,062			
従事人員数（うち研究者数）（人）	—	3（0）	29（0）	38（0）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。	・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。	・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術・イノベーション会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。 ［推進方法］ ⅰ．基金の運用方針 イ．総合科学技術・イノベーション会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指す。 ⅱ．研究開発の推進	・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）方針 ［評価軸］ ・研究開発を推進するためのPMマネジメント支援体制は適切か 〈評価指標〉 ・PM 雇用者としての環境整備状況 〈モニタリング指標〉 ・大学等との連携状況	・既存 12PM に加えた、4 名のプログラム･マネージャー（PM）の採用。 ・マッチングファンド方式への対応要請。 ・研究開発プログラム作り込みのためのレビュー会開催 ・PM のイノベーションマインドの向上 ・ハイリスク・ハイインパクトな構想実現のため PM 主導で研究開発を行う新たな制度であることを踏まえた ImPACT の広報・アウトリーチ活動の実施 ・新たに 4 名の PM が CSTI によって 9 月に選定されたことを受け、フロアのレイアウト改修を 11 月に行い、16 名の PM の執務環境を整備するとともに、PM-PM 間の連携を促進し相互啓発を促すオープンな環境の維持・改善を行った。 ・新規 4PM の IT 環境を整備した。 ・クロスアポイントメント制度を活用して、新規 4PM を雇用する調整、手続きを実施した。平成 28 年 1 月に 1 大学（2PM）と協定書を締結して PM を雇用開始するとともに、新たに 2 大学（2PM）において大学側で同制度の導入/運用について協力、助言したうえで、協定書を締結し、平成 28 年 4 月から PM の雇用開始となった。 ・HP を通じ、ImPACT の制度趣旨を踏まえた事務処理マニュアル・様式を随時見直しのうえ公開し、研究開発機関における研究費の適切な執行に努めた。 ・事務処理説明会を 10 月～1 月にかけて複数回（京都 1 回、東京 3 回）開催し、上記事務処理マニュアル・様式の改定及び ImPACT において注意すべき事務処理のポイントを説明して、委託研究の契約面における支援を図った。 ・初年度の計画に対する経理等のフォローについて、8 月～11 月にかけて実地調査を 26 件行い、研究開発機関における研究費の適切な執行、不適正な経理の防止に努めた。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、CSTI 方針や PM からの要請の下、PM 雇用者として環境整備を適切に行うとともに、PM のマネジメント支援を適切に実施し、広報活動においても順調な成果を挙げたように、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【PM 雇用者としての環境整備状況】 ・適切に環境整備を行っており、期待通りの成果が認められる。 【PM の業務を支援する体制の適切性】 ・適切に体制を構築しており、期待通りの成果が認められる。 【PM の雇用状況】 ・適切に雇用を実施しており、期待通りの成果が認められる。 【研究開発プログラムの作り込み支援の適切性】 ・適切に支援を実施しており、期待通りの成果が認められる。 【PM がハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況】 ・適切に支援を実施しており、期待通りの成果が認められる。

			イ．引き続き、プログラム・マネージャーを雇用するとともに、プログラム・マネージャーの活動を支援する体制を構築する。 ロ．プログラム・マネージャーの実施管理のもと、研究開発課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究開発を推進する。 ハ．研究開発の推進にあたり、プログラム・マネージャーの構想した研究開発プログラムが革新的研究開発推進プログラム有識者会議等で確認された後、速やかに研究開発に着手できるよう、事業実施説明会等を開催するとともに、研究開発契約の締結等に係る業務を迅速に行う。 ニ．研究開発成果の社会還元に向け、知的財産の形成に努めるとともに、機構の技術移転制度等を積極的に活用して成果の展開を促進する。 iii．成果の公表・	〈評価指標〉 ・PM の業務を支援する体制の適切性 〈モニタリング指標〉 ・PM 補佐（研究開発マネジメント・運営担当）、業務アシスタントの充足状況 ［評価軸］ ・研究開発を推進するための適切な PM マネジメント支援が出来ているか 〈評価指標〉 ・PM の雇用状況 ・研究開発プログラムの作り込み支援の適切性 〈モニタリング指標〉 ・レビュー会の開催回数	・ImPACT 趣旨を踏まえて作成した PM 向けマニュアルについて、プログラムの実施により判明した課題に対応するため必要な改訂を行い、PM 及び支援スタッフに周知した。 ・各研究開発プログラムの研究の進展に伴い、マッチングファンド方式を実現するためや、PM 毎のマネジメントに合わせた対応の一環として実施規約の雛形の多様化・改訂を実施した。 ・技術面から支援する PM 補佐（研究開発マネジメント担当）を各 PM から要請に従って PM ひとり当たり 1 名以上雇用した。また、事業運営面から支援する PM 補佐（運営担当）を 10 名配置した。併せて、業務量の増加に応じて業務アシスタントを増員し、各 PM に対して 1 名以上を配置した。 ・新規 4PM について、ImPACT 運用基本方針に記載された「採用後 1 年以内」という期限内に雇用契約締結を完了した。 ・CSTI の方針に基づき、研究開発プログラム作り込みのためのレビュー会について開催支援を実施した。 ・作り込みのためのレビュー会について、平成 27 年度に 5 回の開催の支援を実施した。	【政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況】 ・適切に活動を実施しており、期待通りの成果が認められる。 ＜今後の課題＞ ・今後も引き続き、CSTI 方針や PM からの要請の下、マネジメント支援を実施する。 ・また、PM の構想した研究開発プログラムにおいて各研究開発機関が速やかに研究開発に着手できるよう、委託研究開発契約等の締結に係る業務を迅速に行う。 ・さらに、アウトリーチをより充実させるため、HP のコンテンツ拡充や、パンフレットの更新等を通じ、適切な情報発信に努める。

			発信 イ．研究開発内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究開発成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。	〈評価指標〉 ・PM がハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況	・PM からの要請に基づき、11 件の研究機関公募、3 件のアイディア意見募集の支援を実施した。 ・PM が実施する研究開発プログラムのマネジメント活動に対する支援として、以下の活動を実施した。 ➢ PM の企画する大小さまざまな形態のシンポジウム、ワークショップ、運営会議等の開催に係る支援を実施した（実績 88 件）。 ➢ 企業との連携・情報交換を目的に、大規模展示会への出展支援を行った（実績 5PM、4 件）。	
				〈モニタリング指標〉 ・プログラム・マネジメントについての PM への研修、PM に対する講演等の実施状況、回数	・PM のイノベーションマインドの向上を求める CSTI 方針に基づき、米国におけるイノベーションについて知見のある者を講師に招き、2 度の PM 向け講演会を実施した。	
				・ImPACT の実施規約の締結数、機関数	・PM の要請に基づき、各プログラムにおける実施規約及び委託研究契約について国内参加研究開発機関と調整のうえ、PM による研究開発機関選定及び CSTI の承認後、迅速に契約を締結した（延べ 338 機関）。 ・PM の要請に基づき、外国機関との委託研究契約を、ImPACT 運用基本方針に定められた期間内（推進会議による承認後 1 年以内）に、4 件締結した。	
				〈評価指標〉 ・政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況	・CSTI 方針を踏まえ、各 PM のプログラムで得られた成果のプレス発表に際し、研究開発機関からの単なる研究成果の発表に留めず、PM のプログラム・マネジメントの一環としてプログラム全体を俯瞰する立場から得られた成果の意義づけ等の観点を踏まえて PM がコメントを付記できるよう調整し、ImPACT プログラムとして成果発信できるように支援を行った。	
				〈モニタリング指標〉 ・PM 活動に関するアウトリーチ活動状況（実施・支援件数）	・研究開発の成果等として、JST からプレスリリースを 9 件行った。 ・CSTI 方針を踏まえ、以下の広報ツールを作製し、配布を行った。 ➢ 平成 26 年度に作成した 12PM 版 ImPACT 事業紹介パンフレットについて、英文版を作成した。また、新規 4PM を加えた 16PM 版作成に着手した。 ➢ 新規 4PM の採用やコンテンツの充実に対応して、web サイトを３月に一新し、ImPACT の統一的な情報発信に努めるとともに、ユーザーフレンドリーな画面構成に切り替えた。 ➢ NewsLetter を四半期ごとに vol.2～5 まで発刊し、ImPACT プログラムの最新情報の発信と、PM を軸とした ImPACT の制度周知に引き続き努めた。 ➢ プロモーションビデオについて、新規 4PM および事業紹介改訂版の作成に着手した。	

					・CSTI 方針を踏まえ、サイエンスアゴラ内で参加型ワークショップを開催した。「イノベーションを狙ってみよう」とテーマを掲げ、PM の行動モデルを提示しながら、PM 活動を疑似体験できるように進行し、高校生を含めた一般参加者とともに活発な議論を行った。PM と参加者との対話を円滑にするため、グラフィックファシリテーションを採用した。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き CSTI の方針に基づき、事業支援を実施するとともに、PM の構想した研究開発プログラムにおいて各機関が速やかに研究開発に着手できるよう、委託契約の締結等に係る業務を迅速に行うなどして、プログラムを着実に推進する必要がある。 ・委託契約の締結等に係る業務について迅速に実施し、プログラムの着実な推進に貢献している。	

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.（2）①	知識インフラの構築

2. 主要な経年データ

① 要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
書誌データ整備件数（件）	1,300,000	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124			
J-GLOBAL 利用件数（うち､詳細情報の表示件数）（うち、API による検索件数）	34,000,000	43,670,068 (42,555,218) (1,114,850)	54,707,062 (38,960,756) (15,746,306)	47,306,021 (28,695,610) (18,610,411)	84,940,339 (33,207,480) (51,732,859)			
データベースカタログ統合数（件）		1,258	1,362	1,421	1,544			
統合 DB アクセス数（千件）		2,895	4,088	4,047	4,247			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	8,172,608	6,706,779	6,462,409	6,398,725			
決算額（千円）	7,669,087	6,883,023	6,480,940	6,262,875			
経常費用（千円）	110,036,064 の内数	132,361,921 の内数	145,772,702 の内数	124,033,619 の内数			
経常利益（千円）	1,142,268 の内数	1,083,089 の内数	968,779 の内数	476,460 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	116,123,383 の内数	135,959,334 の内数	149,057,468 の内数	145,769,745 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	103（6）	85（8）	85（8）	90（11）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・科学技術イノベーション創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報を効果的に活用できる環境などを構築し、科学技術情報の流通を促進する。さらに、科学技術情報を、政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定への活用や組織・分野の枠を越えた研究者及び技術者等の人的ネットワーク構築の促進等に資する環境を構築する。 ・我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミ	・機構は、科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。科学技術情報流通の促進にあたっては、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することが可能なシステムを構	a．科学技術情報の流通・連携・活用の促進 ・機構は、科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。科学技術情報流通の促進にあたっては、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽	［評価軸］ ・効果的・効率的な情報収集・提供・利活用に資するための新技術の導入や開発をすることができたか ・ユーザニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか 〈評価指標〉 ・サービスの高度化への取組状況	a．科学技術情報の流通・連携・活用の促進 ・研究開発活動に係る基本的な情報の収集・整備・提供、科学技術論文の発信・流通の促進、研究者等情報の活用のため、利用者ニーズ等を踏まえ、各サービスにおいて新たな機能の開発、既存機能の改修等を行った。 ■J-GLOBAL ・よりシームレスな検索の実現および運用費の削減のため、日本化学物質辞書 Web（日化辞 Web）、JST 資料所蔵目録 Web 検索システム（OPAC）を J-GLOBAL に整理統合、あわせて機関単位での検索や分析を容易にする機関 ID を登載した。加えて、「研究者」検索での可視化機能の追加、サイトの英語化対応などを行い、平成 28 年 3 月 28 日よりリニューアル公開した。 ・JST 情報資産※を用いた分析や研究データとしての活用促進のため、J-GLOBAL の登載データを Linked Data 形式（より機械可読でオープンデータに適した形式）にした「J-GLOBAL knowledge」を構築し、JST 内部における分析業務での活用を開始した。また、その登載データのうち化学物質情報をオープンデータとして平成 27 年 5 月 28 日より試験公開した。それを活用し NBDC が国内外の化学物質関連データベース（PubChem、ChEMBL、PDBj、KEGG、AIST 糖鎖データベース、NAIST 代謝情報データベース）との連携（リンク情報の整備・公開など）を推進した。 ※JST 情報資産：国内外の文献（昭和 33 年～）、国内の特許（平成 5 年～）、国内研究者、研究課題（昭和 34 年～）等の情報 ・利活用促進のための取組 ➢ 外部発表（国際会議 ISWC2015 での発表、人工知能学会論文誌や情報知識学会誌への投稿、Japio YEAR BOOK 2015 への寄稿等）を行い、J-GLOBAL knowledge の取組や分析・活用例の紹介、J-GLOBAL の最新状況（特許データベースとの連携など）について紹介した。 ➢ 利用者訪問説明（化学系、電気系メーカからの依頼講演など）を行ない、J-GLOBAL の利用方法や活用事例を説明した。 ➢ LOD（Linked Open Data）チャレンジ 2015 に協賛し、J-GLOBAL knowledge や J-GLOBAL データの分析ツールについて展示、	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成に向け、J-STAGE の新公開画面の開発といった情報サービスの機能強化、情報分析室の設置及び情報分析基盤を活用した分析の実施、RDA 総会誘致といったオープンサイエンス推進に向けた取組を実施した。また、ライフサイエンス分野の統合データベースの構築、ヒトデータベースの運営等を着実に推進した。これらの取組において「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をＢとする。 a．科学技術情報の流通・連携・活用の促進 評定：B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、

	ュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。	築し、展開する。また、組織や分野の枠を越えた人的ネットワークの構築を促進するため、研究者及び技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を構築する。 ・機構は、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、各研究機関等におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有され、活用されるよう、各研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野のデータベースの統合に必要な研究開発を実施し、ライフサイエンス分野のデータベースの統合を推	出し分析することが可能なシステムを構築し、展開する。また、組織や分野の枠を越えた人的ネットワークの構築を促進するため、研究者及び技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を構築する。なお、これらの取組を効果的かつ効率的に進めるため、科学技術情報をもつ産学官の機関との連携を進めるとともに、常に利用者ニーズを把握し、利用者視点に立ってシステムの利便性向上 を図る。 ［推進方法］ ｉ．研究開発活動に係る基本的な情報等の収集・整備・提供 イ．国内の大学、公的研究機関等を対象とした研究機関		発表を行なった。また、オープンデータを利用したハッカソンに J-GLOBAL knowledge のデータ提供を行い、活用アイデアについて関係者と意見交換を行なった。 ■J-STAGE ・一次情報の基盤強化のため、会議論文・要旨集、研究報告書・技術報告書、実用誌・解説誌等に登載対象を拡大し、幅広く登載するためのシステム改修と新規登載誌募集を行なった。また、従来の XML 登載サービスよりも簡単に J-STAGE に記事を登載できる Web 登載機能を開発し、平成 27 年 11 月 29 日より提供を開始した。平成 27 年度の新規登載申込誌数は 455 誌であり、順次公開していく予定。 ・国立情報学研究所（NII）と連携し、事業終了を予定している NII-ELS 収録誌の J-STAGE での受け入れ準備を進めた。また、過去データを移行するツールの開発を進めている（開発実施は平成 28 年 3～6 月を予定）。 ・海外の研究情報サービス ORCID 及び Crossref Funding Data のデータ登録を開始(ORCID:著者を特定する固有 ID、Crossref Funding Data：助成機関情報等)。学協会へデータ入力するよう働きかけを実施した。 ・国際情報発信力強化のため、情報発信に積極的な学協会（日本薬学会及び日本機械学会）及び有識者と協働し、新たな公開画面を開発した。平成 28 年度から英文誌 3 誌が先行利用し、評価の上改良する予定である。 〈新開発画面の開発方針〉 ①見やすく、使いやすいジャーナルサイトへ ②関連する学術情報を紹介 ③学協会自らが独自の工夫で、ジャーナルをアピール 〈先行利用の英文誌〉 日本薬学会「Biological and Pharmaceutical Bulletin」、「Chemical and Pharmaceutical Bulletin」 日本機械学会「Mechanical Engineering Letters」 ・同じく、国際情報発信力の強化を目的として、選りすぐりの論文を集約した仮想的な論文誌（バーチャルジャーナル）の構築に向けた検討を開始した。 ・サービスの不具合については、影響を及ぼした利用者への対応を行なうとともに、原因の究明、不具合の解消、再発防止策の検討等を行った。 ・利活用促進のための取組 ➢ J-STAGE 参加学協会を対象とした新サービス方針説明会（平成 27 年 5 月 11 日東京、5 月 19 日京都）及び新サービス方針における利用説明会（平成 27 年 7 月 15 日・28 日東京、7 月 23 日京都）を開催した。(平成 27 年 5 月：370 名参加、平成 27 年 7 月：394 名参加) ➢ J-STAGE 利用学協会に向けて有用な情報発信をすることを目的とした J-STAGE セミナーを開催した（平成 27 年 10 月 13 日:45 名参加、平成 28 年 3 月 14 日:92 名参加)。国際発信力強化をテーマとして、J-STAGE と Thomson Reuters 社や Elsevier 社のデータベースとの連携内容を専門家から紹介したほか、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスをテーマとして、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの概要及び導入例について専門家及び導入学協会から紹介した。 ➢ 外部発表（JATS-Con Asia 国際会議（平成 27 年 10 月 19 日）での講演、「専門図書館」・「薬学図書館」への寄稿等）を行なった。主に、J-STAGE の新サービス方針、J-STAGE 新しい画面インターフェイス（評価版）の開発について紹介をした。 ➢ J-STAGE の最新情報を伝える機関誌「J-STAGE NEWS」を発行した（平成 28 年 3 月 1 日)。 ■researchmap ・登録研究者の業績情報について、Elsevier 社の抄録・引用文献 DB である Scopus（平成 27 年 5 月 21 日～）および医学中央雑誌刊行会の医中誌 Web（平成 27 年 11 月 2 日～）と連携を開始し、外部データベースから業績情報を登録できる機能を開発、リリースした。これにより、業績情報を入力する手間が省かれ、研究者の作業軽減につながった。	取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、平成 24 年度から推進している構造改革の仕上げとして、平成 27 年度は情報分析室を設置し、前年度までに整備したデータ基盤を活用した情報分析業務を本格的に開始し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報を提供した。また既存事業においては、例えば、操作性とデザイン性を兼ね備えた J-STAGE の新公開画面開発（平成 28 年度より一部学会で先行利用）といった情報サービスの機能強化、世界的なオープンサイエンスの潮流を受けた J-STAGE のオープンアクセス誌拡充等を行なった。加えて、研究データシェアリングの日本における適切な普及に向け、勉強会の開催、Research Data Alliance（RDA）総会の日本誘致等を通じ、議論を深めた。以上のように、既存の文献情報の提供だけでなく、研究データを含む科学技術情報の流通促進、そしてそれらを活用した分析情報の提供といった新たな事業の方向性を見出したことから、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をＢとする。

		進する。	情報、研究者情報を収集するとともに、国立情報学研究所との連携のもと、研究者情報データベース（以下、「researchmap」という）を整備・提供する。 データの整備にあたっては、各機関の保有する研究者情報データベース等の情報源を活用し、効率的に行う。 ロ．国内外の科学技術関係資料を収集し、掲載されている論文等の論文名、著者名、発行日等の書誌情報について130 万件以上のデータを整備し、データベースへ収録する。 また、国内の特許情報についても整備し、データベースへ収録する。		・WebAPI の認証機能を平成 27 年 10 月にリリースした。従来提供していた WebAPI では公開情報のみ取得できていたが、今回のリリースにより、非公開情報も取得できるようになり、researchmap を研究者マスタとしている機関が、非公開情報も含めたデータを機関側のデータベースに保持できるようになった。 ・今後のサービス高度化に向け、府省共通研究開発管理システムで（e-Rad）との連携拡大の可能性について文部科学省と検討を行っている。 ・利活用促進のための取組 ➢ researchmap シンポジウム 2015「自らの強み・特色を知るために　～これからの大学の IR とは？～」（平成 27 年 9 月 16 日）を開催し、282 名の出席を得た。 ➢ 外部発表として、RA 協議会第一回年次大会（平成 27 年 9 月 1 日）、大学 ICT 推進協議会年次大会（平成 27 年 12 月 2 日）で researchmap と大学等機関との連携について発表した。 ➢ 平成 27 年 7 月に日本学術振興会（JSPS）が開催した科学研究費助成事業（科研費）実務担当者向け説明会で、機関担当者に対して researchmap のサービス概要の説明を行った（全国で 8 箇所）。また、研究者向けの利用説明会は 5 回行った。機関担当者向けの説明会開催はこれまで個別対応としていたが、平成 28 年度は定期的な説明会開催を計画している。 ■JaLC ・研究データへの DOI 登録に対応するため、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、千葉大学などの研究機関や図書館等、研究データを有する 14 機関から 9 グループの参加による「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」を実施した。参加機関は研究データに対して DOI のテスト登録・本登録を実施した（期間：平成 26 年 10 月～平成 27 年 10 月）。 ・我が国での DOI の普及を目指して、国際 DOI 財団（IDF）が主催する DOI Outreach Meeting を、JaLC のホストにより東京で開催した（平成 27 年 12 月 3 日）。当日は、日本国内の研究機関、大学図書館、出版社等から 100 名を越える参加があった。 ・J-STAGE のコンテンツ拡大等に対応するため、ファンド情報を Crossref に送付する機能を追加するなどのシステムの改修を行った。 ■JST プロジェクトデータベース ・ 機構の競争的資金制度により推進する研究課題等の情報を一元的に発信することを目的として、Funding Management DB（FMDB、機構のファンディングマネジメントに活用する JST 内部向け DB）に登載しているデータのうち公開可能な部分について提供を開始した（平成 27 年 9 月 30 日）。 ■文献データベース（コンテンツ） ・文献データベースのコンテンツ（書誌・抄録・索引・辞書）の作成支援システム（NAISS-Ⅲ）のリプレースに向けた開発・テストを実施した。論文引用データの収録、雑誌出版元から提供されるメタデータの取込、メタデータ中の英文抄録を機械翻訳する翻訳エンジンとの連動、自動索引システムとの連動、工程管理・品質管理の強化等の機能向上を行い、平成 28 年 6 月に NAISS-C としてリプレースする予定である。 ・機構が開発した自動索引システムの精度と速度の向上を図り、実用化に取り組んだ。平成 27 年度は、英語抄録、中国語抄録を機械翻訳した日本語抄録 204,904 件（平成 28 年 3 月末）に対して自動索引を行い、JSTChina データベースに登載した。	【サービスの高度化への取組状況】 ・利用者が必要とする科学技術情報の効率的活用促進のための環境構築に向け、J-GLOBAL において利用者満足度調査でユーザからの要望が高かった機関 ID 搭載による検索精度の向上等を行なったこと、J-GLOBAL のデータのうち化学物質情報を Linked Data 形式でオープンデータとして公開したことは評価できる。 ・国内学協会等による研究成果の発信促進のための環境構築に向け、J-STAGE において対象コンテンツの拡大および Web 登載機能の実装、情報発信に積極的な学協会及び有識者と協働した新たな公開画面の開発等を行ったことは評価できる。 ・組織や分野の枠を越えた人的ネットワーク構築を促進する研究者等の情報を活用できる環境構築に向け、researchmap において研究者が業績情報を登録する際に利用する外部 DB との連携を推進したこと、機関が researchmap から情報を取得する際に利用する API の機能拡張等を行なったことは評価できる。
			ハ．研究成果（文献書誌、特許）の検索等に有用な科学技術用語辞書と	・情報分析基盤の整備への取組状況	・平成 27 年 4 月に情報分析室を設置し、平成 26 年度に整備した情報分析基盤を活用した分析業務を本格的に開始した。また、情報分析基盤の機能強化・精度向上のための技術開発を行ったほか、利活用促進に向けた取り組みを実施した。 ■技術開発・データ整備 ・機関に関する文献情報の検索や分析を容易にするため、文献情報の著者所属機関に機械的な ID を付与する機関名同定システム	【情報分析基盤の整備への取組状況】 ・政策立案等における意思決定に資するための JST 内外の科学技術情報を統合して

			機関名辞書を整備する。 ニ．上記イ～ハで整備した研究開発活動に係る基本的な情報を中核として機構内外の科学技術情報の横断的な利用を促進する科学技術総合リンクセンター（以下、「J-GLOBAL」という）について、その活用と普及を図る。また利用者のニーズ等を踏まえ、基本情報間の関連付け精度向上等、J-GLOBAL の機能拡張及び改善を行うとともに、他機関のもつデータベースとの連携を促進する。 ⅱ．科学技術論文の発信、流通の促進 イ．我が国の学協会の発信力強化と、研究成果の国内外に向けた幅広い流通を促進するため、国内学協会による電	・JST 内外との連携への取組状況	を実現し、情報分析基盤に搭載した。 ・分野別戦略・領域調査等において、研究者のこれまでのパフォーマンス・ファンド取得状況等を指標化し、成長領域や埋もれた卓越研究者を抽出するための手法を開発している。 ・科研費情報とのシームレスなデータ利用を進めるため、相互の研究者、研究機関等の ID の共通化を進めた。 ・機構及び JSPS がファンドした研究課題を簡単に調べられるよう、テキストマイニングソフトウェアを導入し、戦略策定に活用した。 ・Elsevier 社が提供する研究分析ツール SciVal やその他の可視化ツールを用いて機構の成果を可視化できるよう、研究成果報告書に記載された研究成果論文に DOI 等の ID を付与した。 ・研究の萌芽領域をエビデンスから推定するための取組として、東京工業大学梶川研究室との共同研究で引用被引用の関係を可視化し、平均出版年を比較することで、今後伸びると推定される研究領域を見つけるための取組を実施した。 ・Scopus（平成 19～25 年、約 9,524 万件）の引用・被引用情報を情報分析基盤に登載した。 ■利活用促進のための取組 ・日本医療研究開発機構（AMED）研究開発マネジメントシステムの構築支援：将来的な日本の研究資金投資効果の評価・分析に向けて、研究資金配分機関間のシームレスな連携を推進するため、AMED のファンドとその研究成果情報の整備及びシステム開発を受託実施した。 ・共同研究：JST 情報資産の新たな活用に向け、外部研究者と計量書誌分析を中心とした共同研究を 10 件開始、15 件調整中。例えば、情報分析基盤と人工知能の技術（機械学習）を活用し、研究論文に記載する引用文献に漏れがないよう適切な関連文献をサジェストする機能の開発について京都大学と共同研究を行なっている。 ・説明会：機構職員を対象として、FMDB、JST 情報資産、外部 DB の利用説明会を開催した（述べ 30 回以上）。機構新任者及び初心者向けの他、産学連携事業のマッチングプランナー向けなど、特定の業務に資する利用説明会も開催した。 ・外部発表・寄稿： FMDB 構築について「情報管理」に寄稿した他、JST フェア/イノベーション・ジャパン 2015、サイエンスアゴラ等のイベントにて分析成果や民間企業との共同開発による分析ツールについてポスター発表やデモンストレーションを行った。また、分析手法や研究動向分析の研究成果を、研究・技術計画学会（現 研究・イノベーション学会）、IEEE IEEM2015 など国内外の学会で発表するなど、計 40 件実施した。 ■データ連携の促進 ・サービスの価値向上のため、外部機関等とのデータ連携を促進、ユーザに提供可能な情報の充実を図った。 （連携例） J-STAGE：海外の研究情報サービス ORCID（著者を特定する固有 ID）及び Crossref Funding Data（助成機関情報等）のデータ登録を開始した。 researchmap： Elsevier 社の抄録・引用 DB である Scopus 及び医学中央雑誌刊行会の医中誌 Web と連携を開始した。これらの DB から業績情報を取り込めることでデータ入力の手間が省かれ、研究者の作業軽減に繋がった。 J-GLOBAL：機械振興協会による研究者検索システム「産業支援の扉」（平成 27 年 6 月 1 日公開）で J-GLOBAL API が活用されている。技術キーワードからの該当研究者さがしに寄与した。 ■オープンサイエンスに向けた国内研究コミュニティの機運醸成 ・科学技術情報委員会 － 我が国の科学技術情報基盤に関して取りまとめた提言書「わが国におけるデータシェアリングのあり方に関する提言」を平成 27 年 5 月 28 日より機構 HP で公開し、文部科学省をはじめとする関連機関へ冊子体を配布した。本提言は日刊工業新聞（平成 27 年 10 月 16 日）で記事として取り上げられた。	検索・抽出し分析するシステムの構築と展開のため、情報分析室を設置したこと、AMED のファンドとその研究成果情報の整備及びシステム開発を受託実施したことは評価できる。 【JST 内外との連携への取組状況】 ・サービスの価値向上のため、researchmap における外部 DB とのデータ連携促進などにより、ユーザに提供可能な情報を充実させたことは評価できる。 ・我が国のオープンサイエンスに関する議論を活性化するため、幅広い分野の専門家による各分野のデータシェアリングの現状・課題・展望に関する勉強会を開催したこと、RDA 総会の誘致及びデータシェアリングシンポジウムの開催を行なったことは評価できる。 【サービスの高度化の効果】 ・J-GLOBAL において、API 利用が急増したこと、特に企業利用者が多い J-PlatPat から非常に多く利用され、研究開発成果の産業界への展開が促進したことは評価できる。 ・J-STAGE において論文のダウンロード数が堅調であったこと、登載対象を拡大した結果多数の申込があったことにより、日本の学術研究成果の更なる流通促進に

			子ジャーナル出版のための共通プラットフォームとして、論文の審査、編集及び流通等を統合的に行うシステム（以下、「J-STAGE」という）を運用し、提供する。 ロ．J-STAGE については、サービスの利用を促進するため、利用者のニーズを把握し、利用者視点に立ってシステムの利便性向上を図る。 ⅲ．科学技術情報の統合・分析機能の構築 イ．科学技術情報に係るデジタル情報資源のネットワーク化等を促進するため、関係機関と共同でコンテンツの所在情報を整備し、その整備した情報をデータベースリンク機能として提供する。 ロ．科学技術情報を政策立案	〈モニタリング指標〉 ・サービスの効率的・効果的な運用状況	・「データシェアリングを利用した科学技術」に関する勉強会（平成 27 年 3 月～6 月、計 9 回） － 内閣府におけるオープンサイエンスに関する検討会の議論を受け、海外動向、分野別動向を含め、データシェアリングを利用した科学技術に関する基本施策を取りまとめるにあたり必要な情報を収集するため、文部科学省の協力の下、幅広い科学技術分野の専門家 16 名を招き、オープンサイエンス時代に向けた各研究分野のデータシェアリングの現状と課題、今後の展望に関する勉強会を開催した。 － テーマ：「データシェアリングに関する海外動向」「データ共有基盤の構築に向けて」「マテリアルのデータとマテリアルズインテグレーション」「人工知能の未来とデータ共有の新しい可能性」等 － 勉強会の内容は開催記録として冊子にまとめ、文部科学省をはじめとする関連機関へ配布した。 ・RDA 総会およびデータシェアリングシンポジウム － 我が国のオープンサイエンスに関する議論を活性化するため、研究者とイノベーターが技術、分野、国を越えてデータをオープンに共有し、社会の大きな課題を解決するための国際的なコミュニティ型会合である Research Data Alliance（RDA）の第 7 回総会を日本に誘致した（平成 28 年 3 月 1 日～3 月 3 日）。参加者は 342 人（うち、日本人参加者 103 名）であった。 － また、RDA 総会に先駆け、国内外におけるオープンサイエンスの政策動向、各分野の研究データを利用した研究活動を共有し、データシェアリングに関する国内議論を加速するため、機構主催のデータシェアリングシンポジウムを開催した（平成 28 年 2 月 29 日）。参加者数は 480 名であった。 － データシェアリングシンポジウムは国内の主要研究機関との共催とした上で、内閣府、文部科学省、駐日欧州連合代表部（EU）、米国国立科学財団（NSF）といった国内外の行政機関や日本学術会議、国内 21 学協会からの後援、大手出版社や DB ベンダー等の民間企業による協賛など、オープンサイエンス推進のプレイヤーによる協力を得て開催する事ができた。 ・サービスの効果的・効率的な運用のため、以下の方針決定・取組等を行った。 ➢ 所蔵資料の複写サービスは需要が減少していることから今後のあり方を検討した結果、複写サービスの廃止および情報資料館を閉館した（平成 28 年 2 月 29 日）。 ➢ 外国誌等の価格高騰に対応するため、国立国会図書館（NDL）との外国誌共同購入（約 350 誌）を平成 28 年度より開始することを決定した。 ➢ 文献データベースのコンテンツ増強を目的として、コンテンツ作成の効率化のため、英日機械翻訳および自動索引システムの実運用を開始し、JSTChina で適用した。平成 28 年度から JSTPlus（IEEE 資料の記事計 27 万件<見込み>）で適用する予定である。IEEE 資料については、メタデータの提供と著者抄録の利用について交渉を成立させた。 ➢ 運用費の増加に対応するため、J-GLOBAL、日化辞 Web、JST-OPAC を統合した。平成 28 年度より運用費が削減される見込みである。 ➢ 業務の効率化のため、文献データベース編成管理に係るシステム(総合情報システム)と J-GLOBAL のデータ編成に係るシステムを統合させた（平成 28 年度前半に運用開始予定）。 ➢ J-STAGE の運用費増加に対応するため、投稿審査システムを利用にあたって学協会の会員規模に応じて利用料を徴収する受益者負担制度を平成 27 年度も継続した(平成 27 年度利用実績:149 学会･164 誌)。また、論文の剽窃検知システム CrossCheck の利用についても、引き続き従量制部分を学協会の受益者負担とした（平成 27 年度利用実績：59 学会・65 誌)。 ➢ 同じく、J-STAGE の運用費増加に対応するため、新規コンテンツ受入れ時の技術支援工程の見直し・改善を実施し、1 誌あたりの新規受入れコストをほぼ半減させた。運用費を増やすことなく、コンテンツ拡大等に伴う登載希望急増への対応が可能となった（受入数：平成 27 年度 56 誌、平成 28 年度 300 誌<予定>)。	寄与したことは評価できる。 ・researchmap において、登録研究者、外部 DB との連携数、researchmap を機関の研究者マスタとして採用する機関数とも増加しており、我が国の研究者総覧として充実したデータを利用者に提供していることは評価できる。 ・JaLC において、多様なコンテンツへの DOI 付与が進んでおり、オープンサイエンスの推進に寄与していることは評価できる。 【研究成果の可視化】 ・機構内外からの分析依頼 20 件に対応し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報等を提供したことは評価できる。 【JST 内外との連携状況】 ・J-GLOBAL において、API 利用による連携機関/サービス数が着実に増加していること、企業利用者の多い J-PlatPat から非常に多く利用されており、研究開発成果の産業界への展開に寄与していることは評価できる。 ・J-STAGE において、学協会に対する J-STAGE セミナーを開催し、Thomson Reuters 社や Elsevier 社の専門家による講演を通じて国際発信力強化に向けた情報を提供したこと、専門家及び既導

			や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、上記で整備した基本情報及びそれらに関連する機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することができる機能を構築するとともに、ホームページにより、分析データや分析手法等を国内外に提供する。 ⅳ．人的ネットワークの構築促進 イ．科学技術イノベーションの創出に寄与するため、組織や分野の枠を越えた人的ネットワーク構築を促進するべく、researchmap の機能改善を行う。また、人材インフラで整備された研究人材のためのキャリア支援・能力開発ポ	［評価軸］ ・科学技術イノベーションの創出に寄与するため科学技術情報の流通基盤を整備し、流通を促進できたか 〈評価指標〉 ・サービスの高度化の効果 ・研究成果の可視化	➢ J-STAGE において学会による記事登載時の入力チェック機能を強化するためのシステム改修を行った。その結果、不備のあるデータ入力を防ぐことができ、J-STAGE と JaLC 間の連携エラーが軽減され、運用工数の削減につながった。 ■J-GLOBAL ・検索機能の API 化などの連携機能を強化したことにより、新たなユーザ層による利用が促進された。(「JST 内外との連携状況」「サービスの利用状況」を参照) ■J-STAGE ・サービスの高度化（記事への DOI 付与などの電子プラットフォームとしての高機能化)、Google 等との連携により、ダウンロード数が平成 26 年度に引き続き堅調であり、研究成果の流通促進に寄与した。(「サービスの利用状況」を参照) ・平成 27 年度の新規登載誌採択数 455 誌のうち、新たに登載対象となった資料種別の申込みは 79 誌あった（会議論文・要旨集 31 誌、研究報告書・技術報告書 37 誌、解説誌・一般情報誌 7 誌、その他 4 誌)。日本の幅広い科学技術刊行物の全文記事を一元的に集積し、閲覧機会の向上に寄与している。 ■researchmap ・登録研究者、外部 DB との連携数、researchmap を機関の研究者マスタとして採用する機関数とも増加している。(「JST 内外との連携状況」「サービスの利用状況」を参照) ■JaLC ・平成 26 年 12 月 21 日より DOI 登録対象を拡大した結果、研究データ、e ラーニングコンテンツ等の登録があり、多様なコンテンツへの DOI 登録に寄与した。(「サービスの利用状況」を参照) ■文献データベース（コンテンツ） ・英日機械翻訳システム:これまで人間の手作業による英日翻訳で作成してきた日本語抄録について、平成 26 年度に開発した英日機械翻訳システムを用いて作成した。この合理化により、平成 27 年度の JSTChina データベース作成業務では平成 26 年度を上回る 204,904 件（平成 28 年 3 月末）を作成できた。 ・JST 情報資産、海外論文・特許 DB をデータ連携・活用し、機構内外からの分析依頼 20 件に対応し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報等を提供した。 連携先：JST（イノベーション企画推進室、CRDS、国際戦略室、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部、NBDC、RISTEX)、MEXT（企画評価課、基礎研究推進室)、AMED 他	入学協会による講演を通じてクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの導入に向けた情報を提供したことは評価できる。外部機関/サービスとの連携数については、連携先の倒産により平成 26 年度よりも 1 機関/サービス減少した。連携機関数増加に向け、現在複数の機関と連携に向けた交渉を進めている。 ・researchmap において、新たな外部 DB との連携を行ったこと、researchmap を機関の研究者マスタとして利用する機関が増加していることは評価できる。 ・JaLC で実施した「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」において、研究データに対する DOI 登録の指針となるガイドラインを策定・公開したこと、また、本プロジェクトで様々な分野の研究者が一同に介し、研究データの利活用について検討する希有なコミュニティが形成されたことは評価できる。 【サービスの利用状況】 ・サービスの高度化および JST 内外との連携により、J-GLOBAL の利用件数、J-STAGE の論文ダウンロード数、及び researchmap の登録研究者数、JaLC の DOI 登録数等が順調に推移していることは評価できる。

ータルサイト（JREC-IN Portal）とresearchmapの間で、研究者等の研究成果情報及び研究機関情報を相互活用し、連携を推進する。

ｖ．科学技術に関する文献情報の提供

イ．科学技術文献情報提供事業は、「独立行政法人の事務事業の見直しの基本方針」に基づき、平成24年度より移管している民間事業者のサービスの実施にあたっては、業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行う。

ⅵ．評価と評価結果の反映・活用

イ．収集した資料に掲載された論文等の書誌情報の整備・収録件数について、中期計画の目標値と

・JST内外との連携状況

分析例

① MEXT：【戦略目標策定】論文データベースの共引用分析から、論文グループを生成し、そこから論文数が急増する領域を見つけ出す。更に研究内容、世界シェア等を分析することで研究開発戦略の基礎エビデンスとする。

② CRDS：【拠点形成事業の俯瞰】WPI、21世紀COE、先端融合など20程度の拠点形成事業について、採択前の状況、中間での転換点、事業の成否の分析を支援した。（CRDSより拠点事業のあり方を文科省に提言）

③ RISTEX:【社会技術・社会基盤分野に関わるJSTプロジェクトの俯瞰】研究概要をテキストマイニングにより分析し、領域毎にこれまでのファンディング状況を分析する。過去の投資状況を分析することで、今後の戦略策定につなげる。

■J-GLOBAL

・平成27年度のJ-GLOBAL APIの申請数は31件であった。うち3件（機械振興協会等）を新たな連携機関として承認し、平成27年度末の外部機関・サービスとの連携数は19機関・サービスとなった。その他、大学での学内利用や個人利用として20件を承認した。また、日化辞WebがJ-GLOBALと統合したことにより、日化辞Webと連携していた4機関とより有機的な連携が実現した。

・工業所有権情報・研修館（INPIT）が平成27年3月23日にサービスを開始した特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）との連携等により、J-GLOBAL API利用が急増している（平成26年度比80%増。利用件数は「サービスの利用状況」を参照）。企業利用者が多いJ-PlatPatから非常に多く利用され、研究開発成果の産業界への展開が促進されている。

・機械振興協会が平成27年6月1日にサービスを開始した研究者検索システム「産業支援の扉」との連携により、「産業支援の扉」において技術キーワードを入力するだけで、論文や特許、共著関係等から計算された該当研究者を表示することが可能となり、中小企業支援、産学連携促進に寄与している。

	中期計画上の目標値	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	15機関/サービス（前年度　+2）	15機関/サービス（前年度同）	16機関/サービス（前年度　+1）	19機関/サービス（前年度　+3）

■J-STAGE

・現在27機関/サービスについてデータ連携（検索用データ提供）や引用情報リンク連携を行っている。

・連携先の倒産により、平成27年度に連携数が1機関/サービス減少した。連携数増加に向け、現在複数の国内外の電子ジャーナルサイトや台湾のDOI登録機関Airitiとのメタデータ連携、国立国会図書館との全文アーカイブ連携について交渉を進めている。

	中期計画上の目標値	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	24機関/サービス（前年度+6）	26機関/サービス（前年度＋2）	28機関/サービス（前年度＋2）	27機関/サービス（前年度–1）※

※連携サービス終了のため

■researchmap

・researchmapでは研究者が自身の業績情報を登録する際に、外部のデータベースの情報を取り込む機能を提供している。この外部データベースの一つとして、平成26年度に開発したScopusから論文情報を登録するシステムをリリースした（平成27年5月21日）。また、医中誌Webから論文情報を登録するシステムを開発しリリースした（平成27年11月2日）。

・業績情報をコピー&ペースト、手入力する必要がないため、研究者にとっては時間の短縮となる。また、Scopusは多分野の論文情報、書籍、会議録、特許情報を、医中誌Webは国内発行の医学・歯学・薬学・看護学及び関連分野の論文を収録しており、本連携により研究者は業績を入力する手間を今まで以上に省くことができるようになる。

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
外部連携DB数	8	10	10	12※

＜今後の課題＞

・引き続き外部機関との連携強化に努め、効果的・効率的にサービスの高度化を行なう。

・情報分析基盤を用いた分析事例を増やし、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報の提供を着実に行う。

・オープンサイエンスの推進に向けたJST内外と連携した取組を実施する。

の比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
ロ. J-GLOBAL の利用件数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。 ハ. J-STAGE の参加学協会誌数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
ニ. J-STAGE 登載論文の年間ダウンロード数について中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
ホ. 他の機関・サービスとの連携実績について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業

・サービスの利用状況

※KAKEN、CiNii Articles、CiNii Books、PubMed、Amazon、J-GLOBAL、e-Rad（府省共通研究開発管理システム）、ORCID、DBLP、arXiv、Scopus、医中誌 Web

・researchmap を機関の研究者マスタとして採用する大学、高等専門学校等が 87 機関となり、堅調に増加している。researchmap を機関の研究者マスタとして用いることにより、大学等が一定の責任を持ってタイムリーに researchmap に情報を反映させ、情報精度を維持することが可能となる。また、研究者総覧に関するシステムの導入・運用にかかる経費削減につながる。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等（機関数）	58	69	74	87

■JaLC
・「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」において、研究データに対する DOI 登録開始にあたって指針となる「研究データへの DOI 登録ガイドライン」を策定・公開した。また、本プロジェクトで様々な分野の研究者が一同に介し、研究データの利活用について検討する希有なコミュニティが形成された。

■J-GLOBAL
・平成 26 年度 4,731 万件から平成 27 年度 8,494 万件と大幅に増加した。増加の主要因は平成 27 年 3 月 23 日から開始した特許情報プラットフォーム J-PlatPat との連携による API 利用件数の増加である。
・既に約 14,342 万件（API 利用も含めて約 23,062 万件）の利用件数があり、中期計画の目標値である 17,000 万件以上は達成可能と見込んでいる。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用件数（件）	43,670,068	54,707,062	47,306,021	84,940,339
（うち、詳細情報の表示件数）	(42,555,218)	(38,960,756)	(28,695,610)	(33,207,480)
（うち、API 利用）	(1,114,850)※	(15,746,306)	(18,610,411)	(51,732,859)

※下期のみ

・中期計画の目標を「サービスの利用者に対して調査を行い、回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る」としており、毎年 J-GLOBAL 閲覧者に対する利用者満足度調査を実施している。現中期計画期間を通じて、目標を達成している。
・平成 27 年度の調査結果によると、有用とする理由として「無料で利用できる（76%）」「公的機関のサービスであり信頼できる（44%）」「論文全体が読める（リンクがある）（41%）」「思いがけない情報が見つかる（38%）」「情報収集の効率化に役立つ（38%）」「情報量が多い（34%）」が挙げられた。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用者満足度調査において有用と回答した割合（%）	92（n=276）	91（n=477）	90（n=658）	89（n=716）

■J-STAGE

		H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末
参加学協会数（団体）		918	960	1,001	1,035
誌数	ジャーナル（誌）	1,621	1,685	1,734	1,790
	予稿集等（誌）	128	128	127	127
	合計（誌）	1,749	1,813	1,861	1,917

の運営に反映させる。
へ. J-GLOBAL 及び J-STAGE の利用者に対して満足度を図るアンケートを実施し、本サービスは有用であるとの回答の割合について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
ⅶ. 成果の公表・発信
イ. データベースサービスの利用状況、利用者の満足度等を把握し、これらの成果を分かりやすく社会に向けて情報発信する。

記事数	ジャーナル（件）	2,241,433	2,337,248	2,363,325	2,440,315
	予稿集等（件）	256,830	269,023	281,911	295,076
	合計（件）	2,498,263	2,606,271	2,645,236	2,735,391

・対象コンテンツの拡大等により、平成 28 年度公開誌数 300 誌以上を予定していることから、中期計画の目標である「450 誌以上の新規学協会誌の参加を得る」を達成する見込みである。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	中期目標期間累計
新規参加学協会誌数（公開数）（誌）	138	64	51	56	309

・中期計画の目標を「サービスの利用者に対して調査を行い、回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る」としており、毎年 J-STAGE 閲覧者に対する利用者満足度調査を実施している。現中期計画期間を通じて、目標を達成している。
・平成 27 年度の調査結果（n=1,979；日本語ユーザ）によると、有用とする理由として「無料で利用できる（81%）」「学術情報として信頼できる（67%）」「公的機関のサービスであり信頼できる（51%）」「情報収集の効率化に役立つ（45%）」が挙げられた。

利用者満足度調査において有用と回答した割合（%）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	98（n=77）	92（n=1,344）	91（n=3,297）	93（n=2,388）

・中期計画の目標値「中期目標期間中の累計で 12,500 万件」であるところ、平成 27 年度までの累計が約 22,050 万件に達した。これは、ジャーナル数、記事数の増加に伴うダウンロード数増加、及び Google を経由したアクセスの間口を広げる取組等を行った効果と考えている。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	中期目標期間累計
登載論文年間ダウンロード数（件）	32,501,658	41,860,767	75,637,212 ※	70,505,600	220,505,237

※平成 26 年度の大幅な件数増は海外の利用者の一時的な大量利用によるものであり、大量利用分を除いた件数は 5,880 万件

■researchmap
・researchmap への登録研究者数及び機関の研究者 DB として活用する機関数（「JST 内外との連携状況」を参照）は堅調に伸びている。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
登録研究者数（人）	225,868	232,728	240,445	247,773

■JaLC
・正会員数、準会員数とも堅調な伸びを示している。正会員は公的研究機関、医学系の学会、民間出版社など多彩な機関で構成されており、また準会員は J-STAGE 参加学協会や、大学機関リポジトリ等から構成されている。
・各会員による DOI 登録が着実に進んでいる。平成 27 年度の大口の登録例としては、J-STAGE 利用学会の論文等約 6 万件、大学紀要を始めとする機関リポジトリに登録された論文等約 5 万件、正会員である医学中央雑誌刊行会が取り纏める医学系学術論文出版社の論文等約 2 万件への DOI 登録があった。
・新たな種別のコンテンツについては、機関リポジトリに登録された研究データ約 1,000 件、バイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）の研究データ約 600 件、ライフサイエンス統合データベースセンター（DBCLS）の e ラーニングコンテンツ約 1,000 件の登録があった。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
正会員数（機関）	6	16	21	25
準会員数（機関）	289	898	944	1,131
DOI 登録件数（件） （種別毎の内訳）	1,808,203	2,168,180	3,023,504	3,189,377
・論文	－	－	2,789,095	2,937,916
・書籍、報告書	－	－	234,409	248,488
・研究データ	－	－	－	1,545
・e ラーニング	－	－	－	1,427
・汎用データ	－	－	－	1

〈モニタリング指標〉

・サービスの効果的・効率的な提供状況

■書誌整備

・書誌情報の整備・収録件数については、約 138 万件の整備・データベースへの収録を行い、中期期間の目標値である 130 万件／年を達成した。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
書誌情報の整備・収録件数（件）	毎年度 130 万件整備	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124

・その他のサービスへの収録件数については、「サービスの利用状況」を参照。

■稼働率

・障害発生の削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施し、サービス稼働率の向上を図っており、各サービスで定める目標値を概ね達成している。researchmap については、業績データの修正作業のためにサービスを停止したため、目標 99.5%に対し、98.85%のサービス稼働率であった。

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

■科学技術情報連携・流通促進事業については、外部機関との連携をさらに進め、合理化・効率化を図りつつ、引き続き J-GLOBAL 、researchmap や J-STAGE 等の各種システムの開発・改修・高度化等に努めるとともに、サービスの高度化、コンテンツの充実により情報分析など多用途での利用拡大に努める必要がある。

・利用者や連携機関等から寄せられた改善要望に応え、J-GLOBAL において他サービスとの整理統合による合理化をはかりつつ、情報同士の関連付け、機関名同定、詳細情報の充実、分析ツールの提供等のサービス高度化を行なった。J-STAGE においては国際発信力強化に向けたユーザインターフェース（公開画面）の開発を行なった。researchmap においては、業績情報の取り込み元となる外部データベースを拡充（Scopus、医中誌 Web）させた。

・利活用促進に向けた取組として、外部機関との API による連携の促進、JST 情報資産のうち化学物質情報のオープンデータでの提供のほか、対外発表、大学・企業等を訪問しての利用者説明、シンポジウム・セミナーの開催等を行なった。

			b．ライフサイエンスデータベース統合の推進 ・機構は、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、国が示す方針のもと、各研究機関等におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有され、活用されるよう、各研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野のデータベースの統合に必要な研究開発を実施し、外部有識者等を入れた運営委員会から助言を受けつつ、ライフサイエンス分野のデータベースの統合を推進する。 ［推進方法］ ｉ．統合戦略の	［評価軸］ ・ライフサイエンス分野の研究推進のためのデータベース統合の取組は適切か 評価指標〉 ・JST 内外との連携を含めたデータベース統合化推進への取組状況	b．ライフサイエンスデータベース統合の推進 ・データベース統合状況については、平成 28 年 3 月末現在、カタログ 1,544、横断検索 568、アーカイブ 113。各データベースサービスについては、4 省(文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省)連携の枠組みに基づき、各省取りまとめ機関と連携し、各々のサービスを充実させた。 ・データベースカタログについては、成果報告書等を利用した既存データベースの所在調査とその収載が平成 27 年度中に一通り完了し、新規データベースの探索と収載を進めてきた。平成 27 年度は、メタデータの充実のため、一括ダウンロードサイトや利用許諾等の情報を新たに追加した。これまでは国内データベースに注力してきたが、ユーザの要望も踏まえ、海外データベース情報について biosharing.org との連携に向けた検討等、海外データベースとの相互情報搭載に向けた取組みを開始した。 ・横断検索については、生物種や更新日で検索できる詳細検索の設置等、利用者要望等に配慮してインターフェースを改善した。さらに検索応答性の向上のため、新しい検索エンジンの検証を実施した。今後、順次切り替える予定。また、カタログ搭載データベースの横断検索搭載については、省間連携機関間で分担を決めているが、NBDC 分担分については、横断検索に適さないデータベース（画像関係、ID/PW が必要、規約による制限等）を除き、搭載を完了した。今後の横断検索へのデータベース搭載は、カタログ搭載データベースを参照する等、効率的に実施していくこととしている。 ・アーカイブについては、データの被引用を明らかにするために、新たに、DOI をアーカイブデータに付与した収載されたアーカイブデータを論文等で使用する際には、引用データとして DOI を記載することを推奨している。 ・情報事業と連携し、情報事業のサービスである日本化学物質辞書（以下、日化辞）に世界共通の化合物識別子 InChI を付与し、データベース統合のハブとする取組を行っている。H27 年度は、米国 PubChem や欧州 ChEMBL との連携により、日化辞、PubChem、ChEMBL 間で共通のオントロジーを使った RDF（以下、Resource Description Framework）データを作成、公開したことで、高い相互運用性が確保され、これらデータベース間で RDF データの検索言語である SPARQL を使った跨ぐ検索が可能になった。 また、統合化推進プログラムの採択課題のデータベースを中心に、国内主要化合物関連のデータベースと連携することで合意。阪大　PDBj、京大　KEGG、産総研　糖鎖データベース、奈良先端大　代謝情報データベースとのリンク情報を整備し、公開した。 ・平成 27 年度の機構情報事業との他の連携として、アーカイブに収載されたデータベースのデータベース作成者や論文情報等のメタデータと J-GLOBAL（アーカイブ全件）、researchmap（アーカイブ新規登録全件）のそれぞれのデータとのリンク付けを行い、データベース関連文献やデータベース作成者の成果物（文献等）にアクセスしやすくなる、といった利便性向上を図った。JaLC（ジャパンリンクセンター）による研究データへの DOI 登録実験プロジェクトに NBDC からはアーカイブのデータ登録で参加し、DOI 本登録を行った。論文等で利用したデータを容易に明示できる DOI をアーカイブデータに付与することは、データの被引用を明らかにする一助ともなる。また、情報・システム研究機構ライフサイエンス統合データベースセンター（DBCLS）の統合 TV（e-learning コンテンツとしては最初の DOI 登録実験プロジェクト参画）に対する DOI 登録の支援を行った。 ・NBDC と DBCLS は共同で、PDBj 等生命科学データベースを開発している国内外の研究グループに対して RDF 形式の採用を推奨するとともに、11 月 30 日に、登録されている RDF データベースを一覧でき、かつ SPARQL 言語を用いた検索ができる「NBDC RDF ポータル」を公開した。ポータルサイトの公開に先立ち、RDF データ作成の際のガイドラインを策定・公開した。欧米では RDF 形式によるデータの提供は現在のところ単独の機関によるものだが、NBDC RDF ポータルは、多くの研究機関から多種多様なデ	b. ライフサイエンスデータベース統合の推進 評定：B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、統合化推進プログラムでは、タンパク質構造データバンクにおけるデータ品質の向上、プロテオームデータベースの国際的レポジトリを目指した取組み、フェノームデータベースにおけるデータの RDF 化やヒト疾患研究との連携等、着実にデータベース統合を進めた。NBDC ヒトデータベースでは、個人情報保護法改正への対応や国際的なデータ共有の取組みへの参加を決定する等の活動を実施した。また、RDF 形式のデータ流通を促進させるため、RDF データの共有受入れ基盤を構築した。以上の様に、ライフサイエンスデータベースの統合に向けた取組を着実に推進しており、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【JST 内外との連携を含めたデータベース統合化推進への取組状況】

			企画立案 イ．ライフサイエンス分野のデータベースの統合の方法、手順、必要な要素技術などを調査・検討し、データベース統合に向けた基本的な戦略を企画・立案する。 ⅱ．基盤技術の研究開発 イ．プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性などに応じた効果的な研究開発を推進する。 ロ．データベース統合化の実現に向けて基盤となる技術の研究開発を実施する。また、分野ごとのデータベース統合化を進めるため、継続1課題については、年度当初より研究開発を実施し、新規課題については採択後速やかに研究開発を	〈モニタリング指標〉 ・委託研究開発のマネジメントの取組状況	ータベースを集積し幅広い研究グループの連携に貢献することを特長としている。データベースの形式が統一されることで、データベース間の相互参照が容易になるとともに、形式変換の手間が大幅に軽減し、データ連係研究が促進されるといった効果が期待できる。国際的なタンパク質構造データベース wwPDB の RDF 版である wwPDB/RDF 等 当初10件を公開し、平成27年度末までに計12 件のデータセット（微生物、糖鎖構造、遺伝子発現、化学物質〔日化辞〕等）を公開した。 ・機構内他事業との連携として、CREST・さきがけの公募説明会・代表者説明会・領域会議での NBDC のサービスの紹介、A-STEP 公募要領への NBDC サービス紹介の記載や公募説明会等でのチラシ等の配布、COI コホート関連拠点へのデータ提供の呼びかけや改正個人情報保護法の影響についての情報共有、データ戦略について ACCEL チームへのアドバイザーの紹介、を実施し、CREST 植物頑健性におけるデータ共有基盤整備支援に着手した。また、研究成果としてのデータベース整備の情報を効果的に収集するため、毎年定期的に、戦略事業から、プロジェクトで作成したデータベース情報の提供を受けることとした。 ・平成27年9月の個人情報保護法改正に伴い、ヒトに関するデータ、特にゲノムデータの共有に支障が生じる懸念が発生した。ヒトゲノム情報等の取り扱いについて、厚生労働省／ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース等において議論が行われてきた。NBDC では、医学系研究に支障が生じない様、弁護士を交えた内部プロジェクトを結成して、法改正への対応を検討した。結果的に、個人遺伝情報の、個人識別符号、要配慮個人情報といった法律上の取扱について、より管理を厳格にすべきカテゴリーに一律に分類してしまうのではなく、科学的観点や海外動向も踏まえて、きめ細かく具体的な対象範囲等を検討していくことになった。ゲノムデータ等の具体的な取扱いについては、今後公布される政令、個人情報保護規則、また、関係する倫理指針の改正に反映されることになっており、引き続き、弁護士を交えた検討を継続していく。 ・ヒトゲノムデータ等の共有に関する国際的な取組「Global Alliance for Genomics and Health (GA4GH)」での活動を継続した。平成27年6月の総会や10月の4ワーキンググループに、DBCLS・DDBJ と連携して参加し、情報収集を行った結果、データ利用申請前に求める配列情報の有無の検索を可能とする、Beacon プロジェクトに参画することとし、データ加工を進めている。 ・NBDC ヒトデータベースは運用開始（平成25年10月）から2年以上が経過した。今般、「データ利用者が外部のスパコンを利用できる様にする」「寄託されたデータの整合性確認・再解析を NBDC 自らが行える様にする」といった利便性向上に向けたの見直しを実施した。 ・公開データは、平成27年度に20件増加し、15件から35件となった。更にその他に、公開待機、審査・確認中のものが23件あり、前年度に比し、着実に増加した。 ・日本として統一の基準でヒトデータを取り扱える様、NBDC ヒトデータベースガイドラインの考え方について、AMED と十分に情報共有を図った。 ・バイオインフォマティクス人材が不足している中、NBDC として、特に喫緊の課題となっている次世代シーケンサー（以下、NGS）の取扱いに必要な知識の習得や技能の向上のための講習会を実施した。昨年度実施した集中講義での受講者ニーズを取り入れ、本年度は、よりパソコンを用いた実習中心の構成にシフトし、ハンズオン講習会（7/22～8/6）を開催した。参加者110名。（申込期間4/20～5/15）。受講希望が多かった NGS 解析実習については、8/26～8/28 にも追加で実施。今後も継続の予定。 ■公募による研究開発の推進 ・平成27年度の委託研究開発についての課題数や公募日程は以下のとおり 平成27年度委託研究開発課題数 <table><tr><th></th><th>H26 年度採択</th><th>H27 年度採択</th></tr><tr><td>統合化推進プログラム（課題）</td><td>9</td><td>2</td></tr><tr><td>統合データ解析トライアル（課題）</td><td>―</td><td>3</td></tr></table> 平成27年度公募日程	・NBDC ヒトデータベースについて、データ利用促進のための運営方針・ガイドライン見直しを行った。また、個人情報保護法の改正により NBDC ヒトデータベースの運営に支障が生じる懸念が発生したが、迅速に弁護士を交えた内部プロジェクトを結成し、先取りして法改正への対応を検討する等、データベース統合に向けた取組みを行ったことは評価できる。 【ライフサイエンス分野のデータベース統合化における成果】 ・タンパク質構造データバンクにおけるデータ品質の向上、プロテオームデータベースの国際コンソーシアムへの加入、表現型データベースにおけるの国内外のデータの RDF 化等、データベース統合が着実に進展していることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・ゲノム、タンパク等の基礎的データベースから健康・医療関係や農林水産関係のデータベースまで、幅広い分野のデータベースを効果的に統合・整備していくためには、プロジェクト内共有のデータベース支援に取組む等の仕組みを検討していくことが重要である。

推進する。
ハ．研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
ニ．研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。
iii．統合及びシステムの運用
イ．統合システム公開用のポータルサイトを引き続き運用するとともに、統合システムの拡充･維持管理等を行う。
iv．評価と評価結果の反映・活用
イ．研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に向けた成果が得られたか検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。
ロ．公開データ数や連携の進展により、ライフサイエンス

・社会に向けた情報発信、アウトリーチ活動への取組状況

［評価軸］
・ライフサイエンス研究開発の活性化に向けたデータベース統合化の取組は、効

	公募期間	課題決定	研究開発開始
H27 年度統合化推進プログラム	H26 年 12 月～H27 年 2 月	H27 年 4 月	H27 年 4 月～
H27 年度統合データ解析トライアル	H26 年 12 月～H27 年 3 月	H27 年 5 月	H27 年 5 月～

※「統合化推進プログラム」：国内外に散在しているライフサイエンス分野のデータやデータベースの幅広い統合化を促進するもの。
※「統合データ解析トライアル」:「統合化推進プログラム」の一環として、解析ツールやプログラムの開発や、それらに関わる人材の育成を目的としたもの。

■公募におけるマネジメント
・評価者となる研究アドバイザーは、専門性、産官学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮し、多様性の確保に努めた。また、評価における利害関係者の不参加等を行い、公平・公正・透明に選考を行うこと、知り得た秘密は厳守すること等を徹底し、適切かつ厳格に評価・選考を行った。
・新規採択課題の研究代表者等には、キックオフミーティングの際に、事業の趣旨や研究費の適正な使い方について説明を行うとともに、研究倫理・監査室より研究倫理に関する説明を行った。また、研究開発を担う全ての研究参加者が研究倫理に関わるオンライン教材（CITI e-ラーニング）を受講した。
・新規採択課題については、開始時にキックオフミーティングを行った。また、新規採択課題、既存課題ともに、随時打ち合わせや、必要に応じて研究実施者の元に訪問して意見交換を行うサイトビジットも実施した。
統合データ解析トライアルについては、中間報告会、成果報告会を実施し、研究開発推進への助言等を行った。
・統合化推進プログラムの各課題の実務研究者と打ち合せ、wiki ページ、メーリングリスト等により、データの RDF 化や活用事例等データベース統合に関わる情報や関連技術、また各国、各機関のデータ共有の仕組みや制度についての情報提供を行った。

・平成 27 年 10 月 5、6 日に開催したトーゴーの日シンポジウム 2015 では、統合化推進プログラムの成果及び NBDC のライフサイエンスデータベースに関わるサービス提供等について、講演（15 件）やポスター発表（53 件）を実施した（参加者 247 名）。講演・ポスター発表は、データベース制作者だけでなく、データベース利用者も行うようにした。活用例の紹介とともに、利用者の視点を制作者に伝える機会となった。
・神戸ポートアイランドで開催された第 38 回日本分子生物学会年会、第 88 回日本生化学会大会 合同大会で、特別企画ブース「使ってみようバイオデータベースーつながるデータ、広がる世界」として統合データベース関連の機関で取りまとめてブース出展を行う等、計 9 件の各種学会・展示会で、NBDC の取組みやサービスについて広報・周知活動を実施した。
・初心者向けの講習会「統合データベース講習会」については東京医科歯科大学をはじめとした 6 機関で「遺伝子発現データベース・ウェブツールの使い方」等の講習会を実施した。合計参加者は 269 名であった。

研究開発全体の活性化に向けた成果が得られたか検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

ｖ．成果の公表・発信

イ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産などの保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

ロ．研究者に対する事業実施説明会をはじめとする関係の会議等を通じて、研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促

果的・効率的な研究開発を行うための研究開発環境の整備・充実に寄与しているか

〈評価指標〉

・ライフサイエンス分野のデータベース統合化における成果

■データベース統合化における主な研究開発の成果

成果	研究者名（所属・役職）	制度名	詳細
日本蛋白質構造データバンク(PDBj)	中村 春木(大阪大学蛋白質研究所・所長／教授)	統合化推進プログラム	PDB（タンパク質構造データバンク）とBMRB（NMR実験情報データバンク）を日米欧の国際協力により継続的に構築・公開し、さらなる高度化を目指す研究開発課題。 日米欧３極で構成するwwPDB のメンバーとして、主にアジア地区からのタンパク質立体構造の登録データについて登録処理を行い、これまでの PDBj による登録作業数が世界全体の約22%を占める等、生命科学研究の世界的な基盤データベースとしての地位を獲得している。データ駆動型研究の推進に寄与するため、データの質のさらなる向上（データ品質自動検証の精度向上）や RDF との互換性が高い新しい登録データ形式である mmCIF（国際結晶学連合が定めた CIF（Crystallographic Information File）形式を拡張して開発）への移行を実施し、データベースの価値を向上させた。
プロテオーム統合データベース(jPOST)	石濱 泰(京都大学大学院薬学研究科・教授)	統合化推進プログラム	国内外に散在している種々のプロテオーム情報を標準化・統合・一元管理し、多彩な生物種・翻訳後修飾・絶対発現量も含めた横断的統合プロテオームデータベースの開発を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、プロテオームの国際コンソーシアム（ProteomeXchange）に日本からの初めての加入に向けて調整を進め、平成 28 年度 4 月の会合で加入が正式決定する見込みとなった。また、加入が決定次第、プロテオームのレポジトリを公開予定であり、レポジトリのデモ版の開発・公開・関連コミュニティへの周知を実施した。さらに、デポジットされたデータを統合解析するための処理方法を確立するとともに、データ提供者の入力項目の検討等基本的な設計を進めた。
表現型データベース(J-phenome)	桝屋 啓志(理化学研究所バイオリソースセンター・ユニットリーダー)	統合化推進プログラム	ヒトやモデル生物の表現型情報を収集し、生物種や階層性の垣根を超えて標準化・統合化・体系化して公開し、横断的な解析研究を可能とする事を目的とする研究開発課題。 平成 27 年度は、メダカ、マウス、細胞リソース等の表現型データを RDF 化・公開するとともに、国際マウス表現型コンソーシアム(IMPC)が保有する多量のマウス網羅的表現型のデータを RDF 化し公開した。また、多生物種の表現型データベース国際横断プロジェクト（Monarch initiative）へ、本課題で収集しているデータを提供することについて合意した。さらに、IRUD プロジェクト（未診断疾患イニシアチブ、Initiative on Rare and Undiagnosed Diseases）に本課題が収集しているデータを提供することに合意し、ヒト疾患研究でデータベースが利活用されることが期待できる活動を進めた。

す。

〈モニタリング指標〉

■データベース統合に不可欠な基盤技術の開発

・RDF 化していない表形式のデータベースを RDF 形式のデータベースと同様に扱うツール D2RQ を利用するためには、特定の記述形式での記述が必要である。そこで、ウェブブラウザ上での各種設定だけで簡便に D2RQ を利用できるアプリケーション D2RQ Mapper を開発した。Linked Open Data チャレンジ Japan2015 基盤技術部門 最優秀賞を受賞した。

・第 2 回 RDF サミット(平成 28 年 2 月 19 日～23 日)では、ゲノム情報をグラフ構造により表現するリファレンス・ゲノム・グラフの開発者を中心に招聘し、リファレンスゲノムグラフの日本人ゲノムデータへの適用を検討した。

・データベース統合数

■データベース統合数・統合 DB 利用状況

・NBDC で提供しているサービスにおけるデータベース統合の進捗状況は以下のとおり。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
データベースカタログ	1,258 (167)	1,362 (104)	1,421 (59)	1,544 (123)
データベース横断検索	355 (19)	418 (63)	504 (86)	568 (64)
データベースアーカイブ	60 (7)	80 (20)	99 (19)	113 (14)

※（　）内は前年度からの増分

・４省連携の枠組みのもと、各省取りまとめ機関と連携し、データベース統合を着実に実施。

・カタログについては、成果報告書等を利用した調査と収載が一通り完了。ダウンロードサイトや利用許諾等の情報を充実。海外データベース情報について biosharing.org との連携に向けて検討を開始した。

・横断検索については、生物種や更新日で検索できる詳細検索の設置等、利用者要望に配慮した機能を充実させた。また、検索応答性の向上のため、新しい検索エンジンの検索速度向上や計算リソース節減効果を検証した。H28 年度に切り替えることとした。

・アーカイブについては、JaLC（ジャパンリンクセンター）による研究データへの DOI 登録実験プロジェクトに参加し、アーカイブに搭載しているデータベースに DOI 付与を行う等、JST 情報事業のサービスとの連携を進めた。

		H25 年度	H26 年度	H27 年度
NBDC ヒトデータベース（件）	公開データ	4	15	35
	公開待機データ	2	10	12
	（別に審査･確認中のものが 11 件			
	データダウンロード数	516	5,967	4,939

（別に審査･確認中のものが 11 件）

・ヒトデータベースについては、データ利用者が外部のスパコンを利用できる様にする、といったデータ利用促進のための運営方針・ガイドラインの見直しを実施した。

・統合 DB 利用状況

・統合データベース利用状況

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
アクセス数（千件）	2,895	4,088	4,047	4,247

ユニーク IP（月平均）（千件）	15	41	53	35					

・アクセス数について、平成 25 年度以降ほぼ 400 万件、ユニーク IP（≒利用者数）は月平均 4 万前後の安定した利用がされている。なお、平成 27 年度の減少は、横断検索システムにおいて改修工事を行ったことが影響した一過性のものと考えられる。

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

■ライフサイエンスデータベース統合推進事業については、国内のデータベース整備が順調に進みつつある中、今後はデータベース統合を進めていくとともに、バイオ分野のデータベース利活用と成果創出をより促進していくため、国際動向も注視しつつ、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。

・ヒトに関するデータについて、国際的な共通枠組みを検討している GA4GH（平成 28 年 3 月現在 41 カ国・400 機関が参加）での活動を継続。倫理・セキュリティ・データ・臨床の 4 ワーキンググループに参加し、国際動向の把握に努め、データがより利活用される様に、国際データ共有の実証 PJ（Beacon プロジェクト）への参加等に取り組んでいる。また、GA4GH の国際プロジェクトへの参加・連携を発展させ、国際開発会議（バイオハッカソン）への GA4GH メンバーの招聘につなげることによって、RDF における国際標準化の動きを促進している。さらに、ヒトデータの取扱いにおいて、AMED と齟齬が生じない様、NBDC ヒトデータベースガイドラインの考え方を AMED と十分に共有し、日本として統一の基準で取り扱える様に取組を開始した。

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.（2）②	科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
SSH 指定校（校）)		178	201	204	203			
科学技術に関する学習意欲が向上した割合（SSH）(%)	60	69	66	67	66			
JREC-IN利用登録者（人）	70,000人以上	51,341	54,150	79,549	105,062			
招へい者（さくらサイエンスプラン）（人）	2,000	―	―	2,945	4,226			
講義・演習の時間数（PM育成）(時間)		―	―	―	72			
第１ステージ受入数(PM育成)（人）		―	―	―	27			
研究倫理に関する講習会実施回数（回）		―	―	―	22			
研究倫理に関する講習会参加者数（人）		―	―	―	2,569			
研究倫理に関するシンポジウム参加者数（人）		―	―	―	134			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	5,615,613	5,107,427	5,724,679	5,732,190			
決算額（千円）	5,466,598	5,101,850	5,670,719	5,563,028			
経常費用（千円）	107,525,024の内数	130,937,687の内数	144,296,465の内数	122,515,035の内数			
経常利益（千円）	762,378の内数	720,154の内数	640,652の内数	251,935の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045の内数	135,757,718の内数	149,010,757の内数	145,953,583の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	60（0）	58（0）	58（1）	75（2）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・次世代の科学技術を担う人材を育成するため、理数系科目に秀でた児童生徒等の育成を行うとともに、児童生徒等の科学技術や理数系科目に関する興味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る。なお、事業全体として高い効果を上げるため、それぞれのプログラムの相互の関連性などに留意しながら、事業を推進する。 ・科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生や博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を支援するため、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。 ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を	・科学技術イノベーション政策を強力に推進していくためには、次世代の科学技術を担う人材の育成を継続的・体系的に行う必要がある。そのため、優れた素質を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすことを目指し、先進的な理数系教育を実施する高等学校等の支援をはじめとして、将来の科学技術人材育成に向けた基盤を整備するとともに、学校現場における児童生徒の理数系科目への関心・学習意欲や能力を高める取組を促進するため、理数系教育を担う教員の指導力向上を支援する。 ・機構は、博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材（以下「高度人材」という。）	a．次世代の科学技術を担う人材の育成 ・優れた素質を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすことを目指し、将来の科学技術人材育成に向けた基盤を整備するとともに、理数系教育を担う教員の指導力向上を支援する。 ［推進方法］ ⅰ．次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発 イ．調査等を通じて、次世代の科学技術を担う人材育成の取組の方向性 の検討を行う。 ロ．プログラムで得られた効果の検証、課題の把握及び改善に向けた検証を行い、各プログラムが相互に関連するよう配慮し、効果的かつ効率的に事業を推進する。 ⅱ．スーパーサイ	［評価軸］ ・将来の科学技術人材育成に向けた基盤整備は適切か 〈評価指標〉 ・業務改革・見直しへの取組状況 ・実施機関等への質的支援への取組状況	a．次世代の科学技術を担う人材の育成 ■「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の改革 ・女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、理系分野へ進むことを支援する本プログラムの平成28年度実施機関の募集（平成28年1月15日～3月14日）において、地域での自立発展を促し、波及効果を高めるための改革を行った。 ➢ 大学や企業等、実施機関とともに企画を立案する共同実施機関を少なくとも1者以上含み、教育委員会を加えた多機関が連携して実施する体制の構築を必須化 ➢ 実施機関でのPDCAサイクルをより効果的に機能させるため2年間の複数年度化 ■経理契約に係る事務処理の集約化・標準化 ・プログラム毎に個別に定められていた事務処理要領・様式等のフォーマット及び事務処理プロセスの標準化を実施。様式については標準の雛形を定めた上で、プログラムに特有の事項が必要な場合のみ別途定めることとした。 ・同様に、これまでプログラム毎に別々に実施していた経理契約に係る事務処理の集約化を併せて実施。 ・これにより、経理契約処理に係る手続きを合理化した。 ■今後の科学技術教育の在り方の検討 ・日本全体を取り巻く諸条件やこれまでの施策の変遷から科学技術イノベーションに必要な人材、能力等について幅広く検討を実施。 ・その中から、次世代人材育成事業としての今後の在り方、育成すべき資質・能力等を抽出し、今後特に推進すべき新機軸や強化・改善策として「社会とのつながり」、「グローバル化」、「ICTの開発利用」の3点を挙げた。 ・今後、これらの新機軸について具体的な施策への反映を目指す。 ■「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」の開始と研究指導研修の実施 ・学校・教育委員会と大学等が連携・協働し、中高生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める探究活動の継続的な取り組みを推進するために「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」を開始。 ・本プログラムを、アクティブラーニングを見据え、教員・生徒が相互関係の中で学びあう新しい学習スタイルを確立するプログラムとして新たに構築するとともに、実施にあたっては 科学研究実践活動を地域で継続的・自立的に実施できる環境の構築を目指す。 ・本プログラムに参加する教員の研究指導力向上のために、生徒が実施する科学研究実践活動の開始時に必要となる基本的な検討方法を学ぶとともに研究倫理に関する基本的な考え方についても学ぶ機会を提供す	評定：B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 a. 次世代の科学技術を担う人材の育成 評定：A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の更なる取組充実、アクティブラーニングの定着・才能育成に向けた取組推進の強化、国際科学オリンピックの支援、今後の事業展開のための新規取組の開始などのように「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定をAとする。 【業務改革・見直しへの取組状況】 ・事務作業の見直しに留まらず、女子中高生の理系進路選択支援プログラムの制度改革を実施するなど、着実な業務運営がなされている。

	提供する。 ・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャーを育成するため、実践的な育成プログラムを構築し、その専門職化やキャリアパスの確立を推進する。 ・公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。	の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。 ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を提供する。 ・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャーを育成し、その専門職化やキャリアパスの確立を目指 し、実践的な育成プログラムを構築する。 ・競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動に	エンスハイスクールの支援 イ. 指定校における先進的な科学技術・理数系科目の学習の取組に関する物品等の調達、謝金・旅費支払い、役務処理及び非常勤講師の配置等の支援を円滑かつ迅速に実施する。 ロ. 指定校の活動の支援について、支援の満足度に関する調査等を行い、必要に応じて、円滑かつ迅速な支援が可能となるように支援方法に関する見直しを行う。 ハ. 指定校の取組の立案や、実施への活用が期待される優れた取組の収集、抽出及び提供について前年度までの検討結果を反映しつつ実施し、成果の普及を図る。 ニ. 取組の成果や活動の発表及び普及を図るため、全指定校が参加し、一般の人々も参加する生徒研究発表会等を開催する。		る「スタートアップ研修」を実施。研究公正室、日本科学未来館と協力し、中高生が知らなければならない研究倫理に関する講義を行なうとともに、日本科学未来館が開発した「研究スターターズ・プログラム」を活用。東京（平成 27 年 8 月 24 日、25 日）、大阪（平成 27 年 8 月 26 日）、福岡（平成 27 年 8 月 27 日）の全国 3 箇所で 4 回開催した。 ・研究指導力向上型を実施する宮城県、山形県、茨城県、広島県、愛媛県の実施主担当者等を集め、推進委員会に対し各地域の取り組みについて説明の機会を設けるとともに各実施機関間の情報交換を行う連絡協議会を開催した（平成 28 年 1 月 5 日、東京）。 ・研修会や連絡協議会の機会の提供のほか、実施計画書の作成時や取組の実施途中にも進捗を管理し、必要に応じて成果発表会、教員研修会や取組を実施する学校を直接訪問するなどして研究指導に関してのアドバイスも行なうことで学校における科学研究活動を積極的に推進した。 ■サイエンスアゴラの場を活用した発表の機会の創出 ・サイエンスアゴラ（平成 27 年 11 月 15 日）の場を活用し、スーパーサイエンスハイスクール（以下、「SSH」という。）から 22 校 39 件、中高生の科学部活動振興プログラムから 10 校 10 件のポスター発表を実施。 ・米国で開催される世界最大規模の学生科学コンテスト「インテル国際学生科学技術フェア（Intel International Science and Engineering Fair：Intel ISEF）の審査経験者等を招聘し、発表に対して Intel ISEF の模擬審査を実施。発表生徒へのフィードバックを行なうとともに審査の観点の指導を実施。 ・戦略的創造研究推進事業と連携し、「さきがけ」や「ERATO」に参加する若手研究者によるポスター発表訪問を併せて実施。研究者の立場から、生徒の研究内容、発表に対してフィードバックを行なった。 ・これらの審査・研究者訪問をとおして、単なる発表機会の創出に留まらず、生徒の今後の課題研究のレベルの向上に寄与した。 ■スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会における海外理数先進校の招聘 ・SSH 生徒研究発表会（平成 27 年 8 月 5 日～6 日）をインテックス大阪において開催した。 ・SSH 指定校 203 校に加え、海外 9 カ国・地域から 26 校の理数先進校を招聘し、生徒・教員感の国際的な交流・研鑽を促進した。（平成 26 年度は 9 カ国・地域から 23 校を招聘） ➢ 招聘国・地域（アルファベット順） 中国、ドイツ、インド、韓国、シンガポール、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ ・海外からの参加校数 26 校は過去最多。参加国中、南アフリカからは初の参加であった。 ■SSH 情報交換会での新たな取組 ・SSH 指定校の担当者等が SSH の果たすべき役割について認識を深めるとともに、具体的な成果を情報として共有することにより今後の各 SSH 指定校における研究開発の一層効果的な取組推進に資することを目的に、秋の情報交換会（平成 27 年 9 月 27 日 於：大阪教育大学天王寺キャンパス）、および冬の情報交換会（平成 27 年 12 月 20 日 於：法政大学市ヶ谷キャンパス）を実施した。 ・冬の情報交換会においては全ての SSH 指定校の研究開発担当者（教諭等）、管理職（校長、教頭等）、管理機関担当者（指導主事等）合計 565 名が参加し、「課題研究の指導と評価」をテーマに講演や分科会（代表者発表・意見交換等）を実施した。 ・平成 27 年度は新たな取組として秋の情報交換会を実施。参加対象を SSH 指定校の研究開発担当者（教諭等）196 名に限定し、課題研究やアクティブラーニングの実践法穂研修として講演会、研究協議を行なった。研究協議には仲矢史雄氏（大阪教育大学科学教育センター　特任准教授）、西岡加名恵氏（京都大学	【実施機関等への質的支援への取組状況】 ・中高生の科学研究実践活動推進プログラムにおけるスタートアップ研修の実施や、研究開発担当教員のみを対象とした SSH 教員情報交換会の実施など、新たな取組を積極的に行っており、将来的な成果の創出の期待が認められる。 【JST 内外との連携への取組状況】 ・科学の甲子園における新たな協賛パートナーの獲得する等連携の幅を広げた他、NYAS との連携を強化し今後の事業展開につながる議論を実施機関等と行なう等、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 【優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況】 ・本事業の支援を受けた生徒が国内外のコンテストや発表機会において優れた成績を収めているほか、生徒の研究論文が国際的な学術専門誌に掲載されており、機構も研究指導・発表指導等を行うなど成績のを向上に寄与し、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 【理数好きの子供たちの裾野の拡大状況】 ・国内の各種コンテストの参加者数の増加　や報道件数、広告換算費等の規模から、理数好きの子供達の裾野の拡大につながる広報活動等、着実な業務運営がなされている。 ＜今後の課題＞ ・平成 27 年度に実施した今後の科学技

		における不正行為への対応も求められている。これに対し、公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が着実に行われるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携し、支援を行うとともに、機構の事業に応募する研究者に、研究倫理教育の履修を確認する。	ⅲ．科学技術コンテストの推進 イ．国際コンテスト参加者の選抜に係る国内大会の開催、選抜した児童生徒への能力伸長のための強化研修及び国際コンテストへの参加に関する活動を支援するとともに、国際コンテストの日本開催に向けた準備を行う。また、科学の甲子園並びに科学の甲子園ジュニアについて、競技問題の作成や都道府県代表選考支援を行い、全国大会を開催する。 ⅳ．科学技術人材育成活動の実践及び環境整備 イ．大学及び科学館等の外部機関のもつ資源を活用した科学技術、理科及び数学（算数）に関する児童生徒の学習の充実を図る取組を公募し、選定、支援する。前年度までに選定した取組を支援する。 ロ．大学において特別のキャリキ	・JST 内外との連携への取組状況	大学院教育学研究科　准教授）、石井英真氏（京都大学大学院教育学研究科　准教授）と京都大学大学院博士課程の学生を招聘し、「SSH 課題研究の指導」、「SSH 課題研究の評価」に参加者全員が参加した。 ■科学の甲子園・科学の甲子園ジュニアにおける都道府県との連携、協働パートナーの拡大 ・科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアにおいて全国の都道府県教育委員会と連携し、両大会ともに全都道府県より代表チームを選出。また、全国大会の開催にあたっても、茨城県（高校版）、東京都（中学版）と連携し、教育委員会等からの協力を得ながら実施した。 ・企業協働パートナーを募り、延べ 46 社（前年度 39 社、前年比+7 社）から表彰や競技実施等の面で協力を得て産業界等との連携を推進した。各企業は指定の競技枠に協働パートナーとして参画し、各競技枠の特性に応じて、優秀校への賞金の授与、物品等の授与、表彰名や評価軸の提案、競技用物品の提供等について協力を行った。 ➢ 科学の甲子園　協賛企業・団体（21 社、五十音順） 旭化成株式会社、アジレント・テクノロジー株式会社、インテル株式会社、株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、ケニス株式会社、株式会社講談社（Rikejo）、一般社団法人埼玉県経営者協会、CIEE (ETS TOEFL)、株式会社島津製作所、株式会社島津理化、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、帝人株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社ナリカ、公益社団法人日本理科教育振興協会、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ヤガミ、株式会社 UL Japan ➢ 科学の甲子園　応援企業・団体（9 社、五十音順） AGS 株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、三州製菓株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社タムロン、公益財団法人日本発明振興協会、ブリタニカ・ジャパン株式会社、株式会社武蔵野銀行、和光純薬工業株式会社 ➢ 科学の甲子園ジュニア　協賛企業・団体（14 社、五十音順） 株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、ケニス株式会社、株式会社島津製作所、株式会社島津理化、帝人株式会社、株式会社東芝、トヨタ自動車株式会社、株式会社ナリカ、公益社団法人日本理科教育振興協会、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ヤガミ、株式会社 UL Japan ➢ 科学の甲子園ジュニア　応援企業・団体（2 社、五十音順） サントリーホールディングス株式会社、公益財団法人日本発明振興協会 ■New York Academy of Sciences との連携 ・ICT を活用したグローバルな環境での才能育成に取り組む New York Academy of Sciences（以下、「NYAS」という。）とは平成 26 年度より交流を開始し、平成 27 年度には機関間で Letter of Agreement （LoA）を締結（平成 27 年 7 月 31 日付）。 ・この LoA を受けて平成 27 年 10 月～12 月にかけて職員 1 名をインターン派遣し、ICT を活用したオンラインでの学習プログラムやメンタリング制度に関してアメリカの先進事例を学ぶことができた。 ・インターンから得られた知見をもとに、ワークショップ「次世代を牽引するリーディング人材の育成」を開催（平成 28 年 3 月 23 日）。NYAS からも理事長以下 3 名を招聘し、取組について講演を行なうことで参加者とともに理解を深め、今後の日本での展開等について議論を行なった。 ■さくらサイエンスプランと連携した国際交流の推進 ・SSH 指定校がさくらサイエンスプランと連携し、22 件の国際交流を実施（一般公募事業 14 件、ハイスク	術教育の在り方の検討や NYAS との連携から得られた知見等をもとにした新たな施策の具体化に向け、検討・試行を進めていく必要がある。 ・女子中高生の理系進路選択支援プログラムについては、平成 28 年度の実施において今回の改革内容を適切に反映できるよう、より緻密なプログラム運営、進捗管理が必要となる。

			ュラム等の機会を体系的に提供する育成プログラムの取組を支援する。 ハ. 理数系教員が優れた指導方法を修得することを支援するため、教員が研究現場において最先端の科学技術を体感するとともに、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を修得するためのプログラムなどの取組を、支援する。 ニ. 児童生徒の科学技術に関する興味・関心や知的探究心等を向上させる授業の実施を支援するため、理科学習に利用しやすい教員用のデジタル教材を開発し、インターネット等を通じて提供する。 ｖ. 評価と評価結果の反映・活用 vi. 成果の公表・発信	〈モニタリング指標〉 ・事業の実施・支援体制整備への取組状況	ールプログラム 8 件)。招聘国の生徒や学生とともに日本人ノーベル賞受賞者の講演会や特別授業に参加するなど、SSH の推進する国際的な科学技術人材の育成にも効果的に活用した。 ■科学の甲子園ジュニア・国際科学オリンピックにおけるその他の連携 ・京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA と連携し科学の甲子園ジュニア優勝チームの見学を実現（平成 28 年 3 月 31 日)。優勝した富山県代表チームに対して山中伸弥氏（京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA　所長）からもお話いただくことができた。 ・米国サイエンスオリンピアド CEO の Gerald Putz 氏が第 5 回科学の甲子園全国大会で講演、視察を行い、さらに強固な連携関係が整った。 ・平成 28 年度の国際地学オリンピック日本開催に先駆けて、国際科学技術オリンピックの普及を目的に、開催地である三重県と宇宙航空研究開発機構（JAXA)、物理・化学・生物学・地学の各オリンピック実施団体と連携して、三重県の高校生を対象に「三重県国際科学技術コンテスト強化講座」を開催（平成 27 年 12 月 6 日、13 日、20 日、三重県総合教育センター)。複数教科の強化講座の合同開催は初めて。 ・東京オリンピックの開催に合わせて、平成 27 年度に新たに 3 教科（生物学、化学、物理）の科学オリンピック日本開催が決定。5 教科（H28 年度地学、H30 年度情報、H32 年度生物学、H33 年度化学、H34 年度物理）の国際大会を今後継続的に日本で開催することとなった。 ■「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」実施体制の構築 ・学校・教育委員会と大学等が連携・協働し、中高生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める探究活動の継続的な取り組みを推進するために「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」を開始。 ・本プログラムにおける実施機関である教育委員会、主要な取組機関である公立学校等に代わって、機構が取組の実施に必要な物品や役務の発注、旅行手配、諸謝金支払い等の処理を直接行う直執行の体制を整備することで円滑かつ迅速な事務手続きを行い、実施機関のスムーズな取組実施を支援した。また一方で、実施機関で適切な経理処理が可能な場合は実施協定を締結し、実施機関の規則に基づいた経理処理を可能とすることで、実施機関・機構双方の事務負担を軽減。 ■グローバルサイエンスキャンパスの拡充 ・高校生を主たる対象とした高度な才能育成の取組の更なる推進のため、グローバルサイエンスキャンパスの実施機関を新規に 5 件採択。前年度採択の 8 件と合わせ全国で取組を推進した。 ■SSH 支援における有効な経理支援の実施 ・SSH 支援においても同様に直執行の体制を整備することで円滑かつ迅速な事務手続きを行い、実施機関のスムーズな取組を支援。SSH 指定校の 91.4%から「取組を実践する上で有効な支援が得られた」との肯定的な回答を得た。 ■経理契約に係る標準化・集約化のための体制構築 ・経理契約に係る様式等の標準化及び手続きの集約化に対応するための体制を整備し、これまでプログラム毎に実施していた関連の手続きを効率化。 ■全国の小中高等学校への Science Window の配賦を実施	

					・科学雑誌 Science Window（季刊誌）を各号 85,000 部発行。前年度に引き続き、全国の国公私立の小中高等学校への配布率 100%を達成した。 ・Science Window 子ども版を 85,000 部発行。Science Window2016 春号と共に全国の学校、科学館、図書館等へ配布した。	
				・事務処理件数	・機構が取組の実施に必要な物品や役務の発注、旅行手配、諸謝金支払い等の処理を直接行う直執行について、平成 27 年度中の処理件数は 47,558 件であった（SSH45,976 件、中高生の科学研究実践活動推進プログラム 961 件、中高生の科学部活動振興プログラム 621 件）。SSH は指定校数が大きく変化していないため前年度と同程度の処理を行なった。平成 27 年度より新規に開始した中高生の科学研究実践活動推進プログラムでは実施機関の体制に応じて実施協定も拡大し、実施機関・機構双方の事務負担を軽減した。 （平成 26 年度処理件数 49,623 件（SSH44,686 件、その他 4,937 件））	
				［評価軸］ ・将来の科学技術系人材を継続的・体系的に育成できているか 〈評価指標〉 ・優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況	■支援を受けた学校・生徒の受賞実績等 ・本事業で実施する各プログラムの支援を受けた生徒、研究が各種の大会等で高い評価を受け、顕著な成績を収めている。以下にその受賞例を挙げる。 【高校生科学技術チャレンジ 2015（JSEC2015）における受賞例】 ➢ 最終審査に残った 30 件のうち 26 件が、SSH 指定校を中心とした機構からの支援を受けた学校及び研究テーマのものであった（前年度 30 件中 21 件）。 ➢ SSH 指定校が文部科学大臣賞、科学技術振興機構賞、花王賞、JFE スチール賞、朝日新聞社賞、テレビ朝日特別奨励賞、審査委員奨励賞 A,B,C の 9 件を受賞した。また、中高生の科学研究実践活動推進プログラムから花王特別奨励賞の受賞があった。 ➢ 最終審査に残った.30 件のうち 8 件が平成 28 年 5 月に米国で開催される世界最大規模の学生科学コンテスト「インテル国際学生科学技術フェア（Intel International Science and Engineering Fair：Intel ISEF）へ派遣されるが、この 8 件中機構からの支援を受けた学校及び研究テーマは 6 件であった。 【第 59 回日本学生科学賞における受賞例】 ➢ 最終審査に残った 15 件（高校のみ）のうち 5 件が SSH 指定校であった（前年度 11 件）。うち 3 件が内閣総理大臣賞、科学技術政策担当大臣賞、読売新聞社賞を受賞した。 ➢ JSEC2015 と同様に 8 件が Intel ISEF へ派遣されるが、うち 4 件が SSH 指定校からの派遣となる。 ・平成 26 年度自己評価における今後の課題として「今後は、『研究開発成果の最大化』に向けた将来的な成果の創出のために高等学校段階を主に高い能力の更なる伸長、科学研究実践活動の推進に注力していく必要がある。」と指摘されているが、SSH 支援等を通した能力の更なる伸長、中高生の科学研究実践活動推進プログラム等における研究実践の推進等着実に業務を実施している。	

■支援を受けた学校・生徒の国際的な活躍

・本事業のさまざまなプログラムから国際的な場で活躍する生徒を輩出しており、以下にその例を挙げる。

【SSH 支援】

- 福島県立福島高等学校が東京大学、および国内外の高等学校と連携して実施した国内外の高校生の放射線外部被爆量の比較に関する研究において、高校生が執筆した論文が英国の放射線防護の専門誌"Journal of Radiological Protection"オンライン版に掲載された（平成 27 年 11 月 27 日）。また、本研究について福島高校の小野寺悠さんが東京大学の早野龍五教授とともに日本外国特派員協会において記者会見を実施（平成 28 年 2 月 8 日）。
- 早稲田大学本庄高等学院が東京大学と連携して実施したクワの葉のプラントオパールに関する研究の論文がドイツの植物学専門誌"Flora"オンライン版に掲載された（平成 27 年 11 月 26 日）。
- 中国青少年科学技術イノベーションコンテスト（China Adolescents Science and Technology Innovation Contest：CASTIC）（平成 27 年 8 月 18 日～24 日）に福島県立福島高等学校、熊本県立第二高等学校の 2 校 4 名を派遣。
- タイ日高校生サイエンスフェア（Thailand-Japan Students Science Fair）（平成 27 年 12 月 21 日～23 日）に SSH 指定校 25 校約 150 名を派遣。
- 生徒研究発表会で 9 ヶ国・地域から 26 校の海外理数先進校を招聘し、国際交流を推進。
- 学校独自の取組としても国外における研究機関等での研修を延べ 195 件実施。

【国際科学技術コンテスト】

- 国際科学オリンピック日本代表生徒 31 名全員がメダルを獲得。代表生徒全員のメダル獲得は 7 教科の大会への派遣を開始して以降初めて。うち 8 名は金メダルを獲得。教科毎の内訳は次のとおり。
- 平成 27 年度科学技術オリンピック教科別成績

	金メダル	銀メダル	銅メダル
数学	0	3	3
化学	2	2	0
生物学	1	2	1
物理	1	2	2
情報	3	0	1
地学	1	1	2
地理	0	3	1
合計	8	13	10

【Intel ISEF 2015】

- JSEC2014 及び第 58 回日本学生科学賞（平成 26 年 12 月）で選出された代表 13 件（生徒 19 名）を Intel ISEF 2015（平成 27 年 5 月 10 日～15 日）に派遣した。うち 4 件が Grand Award（優秀賞、動物科学部門／化学部門／地球環境科学部門／機械工学部門）を受賞。4 部門での Grand Award 受賞は派遣を開始して以降初めて。また、1 件が Special Award（特別賞、アメリカ園芸学会賞）を受賞した。
- JSEC 及び日本学生科学賞の実施団体等と連携して Intel ISEF 派遣代表生徒に対する直前の研究指導、発表指導を支援し、代表生徒の研究の質の向上、成績向上に寄与。

【科学の甲子園】

- 第 4 回科学の甲子園全国大会（平成 27 年 3 月 20 日～23 日）において優勝した千葉県代表渋谷教育学園幕張高等学校の代表チームをサイエンスオリンピアド全米大会（平成 27 年 5 月 13 日～18 日）

					に派遣。 【アジアサイエンスキャンプ 2015】 ➢ タイで開催されたアジアサイエンスキャンプ 2015（平成 27 年 8 月 2 日～9 日）に機構が選定した日本代表生徒・学生 20 名を派遣。	
				・理数好きの子供達の裾野の拡大状況	■国際科学技術コンテスト等の認知の増大 ・国際科学技術コンテスト支援、科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアについて記者説明会等（科学オリンピック参加者報告記者説明会 平成 27 年 8 月 25 日、科学の甲子園記者説明会 平成 27 年 7 月 8 日、科学の甲子園ジュニア記者説明会 平成 27 年 11 月 10 日、科学の甲子園大会直前プレイベント 平成 28 年 2 月 6 日）の広報活動を積極的に実施。 ・積極的な広報活動の結果、新聞、オンライン等で 1,097 件（国際科学技術コンテスト支援 613 件、科学の甲子園 298 件、科学の甲子園ジュニア 186 件の報道につながった。 ・科学の甲子園では NHK 山形放送局、テレビユー山形、NHK 岐阜放送局、東京メトロポリタンテレビジョン（TOKYO MX）がそれぞれの県代表チームを取材し、テレビ放送された（平成 27 年 3 月 22 日、23 日）。また、NHK E テレでは「TV シンポジウム『未知の領域に挑む！探求者へ～第 5 回“科学の甲子園”全国大会』」として大会中のシンポジウムの様子が放送された（平成 28 年 4 月 30 日）。 ・これらの報道の広告換算費は約 11 億円にのぼり、それぞれの大会の認知度を高めるだけでなく、理数好きな生徒の活躍の様子が広く社会に認知される機会となり、参加者増につながる等高い効果をあげている。（国際科学技術コンテスト支援約 7 億 7 千万円、科学の甲子園約 1 億 6 千万円、科学の甲子園ジュニア約 1 億 5 千万円）	
				・次世代科学技術人材育成状況	・以上のように、中学校、高等学校段階から高い水準での次世代科学技術人材の育成が進んでおり、事業経験者による顕著な研究成果の創出など、将来の成果の創出が期待される。 ・一例として、SSH の卒業生には大学の准教授や助教、国立研究開発法人や民間企業の研究職に就くなど科学技術分野で活躍する例が出てきている（H14～17 年度指定校に対して実施した卒業生の進路状況調査結果より）。 ・また、SSH 指定校の生徒やグローバルサイエンスキャンパスの受講生が東京大学、京都大学の推薦入試に合格する例が出ている。	
				〈モニタリング指標〉 ・生徒・教員等の参加者数	■生徒・教員等の参加者数 ・中期計画に定めた達成すべき成果「機構が実施又は支援する国内の科学技術コンテストへの参加者総数を中期目標期間中に延べ 80,000 名以上とする。」に対し、平成 27 年度時点で 158,846 名に達した（平成 27 年度 50,616 名、平成 26 年度 47,697 名、平成 25 年度 39,461 名、平成 24 年度 21,072 名）。 ・主なプログラムの参加者数は以下のとおり。コンテスト支援（科学の甲子園、科学の甲子園ジュニア、国際科学オリンピック）等において着実に参加者数を伸ばしている。（括弧内は前年度参加者数） ➢ SSH 支援　94,436 名（89,281 名） ※平成 27 年度 SSH 参加者数については見込み数（平成 28 年 7 月頃の確定を予定） ➢ 科学の甲子園　8,261 名(7,650 名) ➢ 科学の甲子園ジュニア　23,339 名（21,958 名） ➢ 国際科学オリンピック　19,016 名（18,089 名）	

					➢ グローバルサイエンスキャンパス　1,212 名（740 名） ➢ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム　5,285 名（4,709 名） ➢ サイエンス・リーダーズ・キャンプ　101 名（108 名） ➢ 理科ねっとわーく（登録教員数）　79,475 名（76,186 名）	
				・アンケート調査による肯定的な回答の割合	■アンケート調査による肯定的な回答の割合 ・中期計画に定めた達成すべき成果（アンケート調査）の主な結果は以下のとおり。各プログラムにおいて目標値を上回っている（括弧内は前年度アンケート結果）。 【科学技術に関する学習意欲が向上した】（中期計画目標値：肯定的な回答 6 割以上） ➢ SSH 支援　66%（67%） ➢ グローバルサイエンスキャンパス　96%（93%） ➢ 国際科学技術コンテスト支援　94%（93%） 【科学技術を必要とする職業に就きたいと思うようになった】 （中期計画目標値：肯定的な回答 5 割以上） ➢ SSH 支援　53%（54%） ➢ グローバルサイエンスキャンパス　91%（91%） ➢ 国際科学技術コンテスト支援　86%（85%） 【当初計画していた目的を達成することができた】（中期計画目標値：肯定的な回答 8 割以上） ➢ SSH 支援　98%（99%） ➢ グローバルサイエンスキャンパス　100%（100%） ➢ 国際科学技術コンテスト支援　100%（100%）	
				・高大連携等を実施した大学数	・全ての SSH 指定校、中高生の科学研究実践活動推進プログラム及び中高生の科学部活動振興プログラム実施校において大学等との連携による取組を実施。 ・全国の大学の推薦入試、AO 入試等で国際科学オリンピックの成績を出願資格として定められるなど、生徒の活躍が広く受け容れられている状況が拡大している。平成 27 年度には 29 大学の 65 学部・学科等で適用されている（平成 27 年 12 月、機構調べ。平成 26 年度は 27 大学の 52 学部・学科等） ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■今後、人材育成の知見・ノウハウを JST 内に集積し、関係機関に展開すること等により、将来の科学技術系人材をさらに継続的・体系的に育成していく必要がある。 ・NYAS へのインターンを実施し、米国の先進的な取り組みに関する知見を収集した。文部科学省、各プログラム関係者（推進委員、実施機関担当者）、若手研究者等の参加するワークショップを開催することで、得られた知見を共有するとともに、日本での今後の展開の方向性について議論を行なった。今後、これらの知見をもとにした新たな施策の具体化に向けて、検討・試行を進める予定。 ・SSH 情報交換会においても今年度は新たに研究開発担当者（教諭等）のみを対象とした教員情報交換会を実施し、大学教員からの課題研究指導・評価に関する講演、及び教員間での研究協議を行なった。これにより全 SSH 指定校の研究開発担当者に対して必要な知見を展開した。 ・「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」に参加する教員の研究指導力向上のために、生徒が実施する科学研究実践活動の開始時に必要となる基本的な検討方法を学ぶとともに研究倫理に関する基本的な考え方についても学ぶ機会を提供する「スタートアップ研修」を実施した。	

b．科学技術イノベーションに関与する人材の支援
・機構は、博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材（以下「高度人材」という）の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携のもと、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。
［推進方法］
ｉ．高度人材のキャリア開発に資する情報の提供
イ．大学・研究機関の人材育成センターや民間の情報提供機関と連携し、求人・求職情報のデータベースを整備・提供する。また、高度人材のキャリア開発のため、利用者ニーズや外部有識者・専門家の意見を踏まえ、科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供する。
ロ．サービスの利

［評価軸］
・情報収集・提供・利活用の効率化・高度化に資するための新技術の導入や開発をすることができたか
・ユーザニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか
〈評価指標〉
・サービスの高度化への取組状況

b．科学技術イノベーションに関与する人材の支援

・研究人材のためのキャリア支援ポータルサイト「JREC-IN Portal」の機能拡張を実施した。
- ➢ 平成 26 年度利用者満足度調査の結果を踏まえ、海外の求人情報を積極的に増やすため、EC が運営する研究者求人サイト EURAXESS Jobs との相互求人情報連携に向け、データ交換用プログラムを開発した。
- ➢ 利用者の利便性向上を目指し、ユーザからの問い合わせに迅速に対応できる様、管理者機能等の改修を実施した。
- ➢ キャリア啓発に資する、採用機関及び就職・転職支援機関から博士人材に向けたメッセージ、求人・求職におけるモラルに関するコンテンツ等の 16 コンテンツを作成した。

（制作コンテンツ）

種別	内容
広がる博士の活躍	博士人材へのメッセージ 4コンテンツ（博士人材から2コンテンツ、採用機関から2コンテンツ）
求人・求職におけるモラルコンテンツ	なぜこんなことに－マンガで学ぶ求人・求職事例 3コンテンツ
動画コンテンツ	文部科学省主催平成27年度科学技術人材育成費補助事業シンポジウムを収録　1コンテンツ
読み物コンテンツ	クリティカル・シンキングをテーマにした読み物　1コンテンツ
活用方法紹介コンテンツ	求人機関やユーザの利用を促進するためのJREC-IN Portalの活用方法を紹介 7コンテンツ＜マッチングメール、e-ラーニング等＞

・利用促進に向けて以下の取組を行った。
- ➢ 求人機関向け機能についての説明会を全国 4 箇所にて次のとおり実施し、Web 応募機能、JREC-IN Portal 推奨様式等について説明を行なった。

会場	主な参加機関	参加人数
中国地区（広島大学東広島キャンパス）	国立大学、高等専門学校	19 名
四国地区（徳島大学常三島キャンパス）	国/私立大学、私立中高、財団法人	8 名
北陸地区（金沢大学角間キャンパス）	国/私/県立大学	12 名
九州地区（九州大学伊都キャンパス）	国/私立大学、民間企業	19 名

b．科学技術イノベーションに関与する人材の支援
評定：B
＜評定に至った理由＞
国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、高度人材の多様な場での活躍を支援することを目的に、散在する人材ニーズやキャリア啓発のためのコンテンツなどを集約・ワンストップで提供するポータルサイトを運用し、求人求職活動の効率化やキャリア啓発を支援した。また、国内外の関連機関との連携推進によりキャリアパスの拡大を支援するなど「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。

【サービスの高度化への取組状況】
・ユーザニーズに基づき、外部連携のためのプログラム開発等を行っていることは評価できる。

【JST 内外との連携への取組状況】
・ユーザニーズに基づき新規連携先を開拓したこと、文部科学省が実施する各種事業での求人公募の実施を支援したこと、連携を継続して実施していることは評価できる。

【サービスの高度化の効果】
・平成 26 年度に提供を開始した Web 応募機能が広範な機関で活用され始めていること、良好なコメントが得られていることは評価できる。

			用を促進するため、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用や連携機関の拡大により効果的にその普及を図る。 ⅱ．高度人材のキャリア開発に資する情報の活用の支援 イ．大学・研究機関の人材育成センターや民間の情報提供機関との情報の相互共有等の連携を進め、利便性の向上を図る。 ロ．知識インフラの構築により整備された高度人材の研究成果情報や研究機関の情報を求人・求職情報等に活用し、発信効果の拡大と利便性向上につなげるための連携を推進する。 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 イ．他の機関・サービスとの連携実績について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させ	・JST 内外との連携への取組状況 〈モニタリング指標〉 ・サービスの効果的・効率的な運用状況 ［評価軸］ ・科学技術イノベーションに関与する人材に情報を提供し、支援し、研究者等の活躍の場の拡大を促進できたか 〈評価指標〉 ・サービスの高度化の効果	➢ Web 応募機能を利用した産業技術総合研究所に対し、利用後にヒアリングを実施した。（コメントは「サービスの高度化の効果」を参照） ➢ 展示会等でのパンフレット配布や、応用物理学会大会での特別企画「応物キャリア相談会」では、訪れた修士・博士・ポスドク等の研究者に対し、サービスの紹介を実施した。 ・海外機関：平成 26 年度利用者満足度調査の結果を踏まえ、国外からの有能な人材獲得や、国内研究人材の国際的な活躍の促進のため、EURAXESS Jobs との連携開始に向けて調整をはかった。また、EURAXESS Links Japan が主催する European Research(ers') Day で JREC-IN Portal について紹介した。さらに、パリ日仏高等研究センター2017 年度研究フェロー募集情報を昨年度に引き続き、マッチングメールで求職者に紹介した。国内だけでなく海外へのキャリアパスを積極的に紹介し、国際的な頭脳循環を支援した。 ・民間求人情報提供機関：平成 26 年度利用者満足度調査の結果を踏まえ、平成 27 年度からの新たな取組として、民間求人情報提供機関 4 社から提供を受けた社名非公開の求人情報の公開を開始した。（平成 28 年 3 月 17 日公開開始） ・中小企業庁：中小企業技術革新制度（SBIR）企業の求人情報を引き続き提供した。（掲載数 35 件） ・文部科学省：科学技術人材育成費補助事業「卓越研究員事業」と連携し、当該制度における求人情報を掲載した（掲載数 146 件）。また、科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」と連携し、当該事業の求人情報を引き続き掲載した（掲載数 43 件）。 ・産業総合技術研究所：キャリア啓発コンテンツを連携して制作するとともに、当該機関での Web 応募機能利用を推進した。 ・NISTEP:JREC-IN Portal の博士課程学生への知名度をあげるため、博士人材データベースとの連携の可能性について意見交換を開始した。 ・文部科学省実施事業への協力にあたっては、事業参画者および事業対象者が困らないよう、運用マニュアルや FAQ 等を整備した。 ・Web 応募機能の提供により応募者（研究者等）・採択者（研究機関等）双方の負担軽減に寄与した。137 機関から 432 件利用された。（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日） ➢ 利用機関は国内大学（57 機関）、研究機関等（7 機関）、民間機関（37 機関）等と広範 ➢ 国内 430 件（40 件は英語でも情報掲載） ➢ 国外 2 件 （タイ、台湾の大学）	・【JST 内外との連携状況】 ・連携機関を着実に増加させていることは評価できる。 【利用登録者数】 ・平成 28 年 3 月末の利用登録者数が 10.5 万人と中期計画の目標値である 7 万人を大きく超えていることは評価できる。 【利用者満足度】 ・利用者に対する満足度調査において、中期計画の目標値である回答者の 8 割以上から「有用」との回答を得ていることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・ユーザの属性やニーズに応じたサービスの高度化に引き続き取組む。 ・効果的・効率的にコンテンツの拡充整備を行えるよう、引き続き機構内外の関連機関との連携強化に努める。

る。
ロ．サービスの利用者にアンケートを実施し、本サービスが有用であるとの回答の割合について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
ハ．本サービスの利用登録者数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
ⅳ．成果の公表・発信
イ．計画の達成度、サービスの利用状況、利用者の満足度等を把握し、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

・JST 内外との連携状況

・利用者満足度

〈モニタリング指標〉
・サービスの効果的・効率的な提供状況

➢ Web 応募機能を利用した産業技術総合研究所にヒアリングしたところ、「年 2 回の大型公募のため応募数も多く、紙ベースより電子データの方が便利であった。また、システムが安定していたため、非常にスムーズにやりとりができた」とのコメントを得た。

・求人情報の利用件数は 1,833 万件とリニューアルオープンの反響により増加した昨年度と同等であった。
・e ラーニングのコース修了数については 24,319 件であった。
・キャリア啓発コンテンツについては 184,109 件の利用実績があり、研究人材に対し多様なキャリアパスを示すことができた。
・JREC-IN Portal の機能について、利用機関への利用説明会（全国 4 箇所）を開催したほか、JREC-IN Portal の活用方法を紹介するコンテンツを作成・公開したところ、利用者満足度調査では「知らなかった」と回答したユーザの比率が減少した。また、「役に立っている」との回答が若干増加した。

・民間求人提供機関との連携：社名非公開の求人情報の提供を民間求人情報提供機関 4 社から受け、3 月公開を開始した（4 社のうち 1 社は新規の連携先）。
・コンテンツ制作の協力において研究機関（産業技術総合研究所）と連携を開始した。
・平成 27 年度末の連携先は、民間求人情報提供機関 4 機関、研究機関（産業技術総合研究所）、博士人材（研究者・研究支援者）キャリア開発支援機関 1 機関（英国 Vitae）、文部科学省 2 事業（科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」「卓越研究員事業」）である。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
他機関・サービスとの連携実績	前年度よりも向上	前年度比 +2 機関 （累計 2 機関）	前年度比 +2 機関 （累計 4 機関）	前年度比 +1 機関 （累計 5 機関）	前度比 +3 機関 （累計 8 機関）

・利用者への満足度調査を行なったところ、JREC-IN Portal が有用であるとの回答の割合は 88%であった。
・有用とする理由として「無料で利用できる（87%）」「求職活動が効率化できる（65%）」「公的機関のサービスであり信頼できる（63%）」「ほかに類似のサービスがない（43%）」「情報量が多い（43%）」が挙げられた。
・JREC-IN Portal の求人求職機能（求人公募情報の検索機能、マッチングメール等）を利用して就職が決まったことがあるとの回答の割合は 30%であった。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
JREC-IN の利用者に対する満足度調査における肯定的な回答割合（%）	回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る	87 (n=6,572)	89 (n=8,384)	89 (n=7,199)	88 (n=7,804)

■コンテンツの整備状況
（キャリア啓発コンテンツ）
・平成 26 年度に制作した 35 テーマのコンテンツのサービス提供を開始し、862 コンテンツを提供している。

また、平成 27 年度に制作したコンテンツ（e ラーニングの利用方法等）についても、動画のみを JST チャンネルへ先行公開した

種類	内容	提供数
読み物コンテンツ	ロールモデル・スキルアップ・インタビュー等	48
e ラーニングコンテンツ	旧 WLP コンテンツ等	805
キャリアイベント収録コンテンツ	キャリア関係イベントの収録動画	2
JREC-IN Portal 活用方法紹介コンテンツ	JREC-IN Portal の使い方	7
計		862

（求人情報掲載件数）

・求人情報について、17,498 件（前年度 17,515 件）を掲載した。うち、企業求人件数は 479 件（前年度 478 件）であった。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
求人情報掲載件数	16,114	16,540	17,515	17,499
うち民間企業の件数	361	369	478	479
うち連携による件数	72	71	131	277

■稼働率

・障害発生の削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施し、サービス稼働率の向上を図っている。サービス稼働率の目標値 99.5%以上に対し、平成 27 年度は、99.72%のサービス稼働率であった（計画停止時間を除く）。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
稼働率	100%	99.97%	99.46%	99.72%

・利用登録者数

・サービスの高度化やコンテンツの充実を図ったことで利用登録者数は順調に増加し、平成 27 年度末で 10.5 万人となり、中期計画の達成すべき成果として定めた利用登録者数 7 万人を超えている。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用登録者（人）	利用登録者数を 70,000 人以上に増加	51,341	54,150	79,549	105,062

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

■ユーザの属性やニーズを不断に把握するとともに、それにあった求人情報等を掲載することができるよう、より積極的な広報活動や JST 外との連携を強化する必要がある。

・ユーザニーズを踏まえ、平成 27 年度は海外機関との求人情報相互掲載のためのシステム開発、民間求人情報提供機関との連携による社名非公開の求人情報の掲載を行なった。さらに、文部科学省「科学技術人材育成費補助事業（卓越研究員事業）」と連携することにより、国公私立大学及び国内大手企業の JREC-IN

					Portal 利用を推進した。 ・利用機関向け機能の利用促進に向けて、利用機関を対象とした説明会を全国 9 カ所で実施した。（平成 26・27 年度）	
			c．海外との人材交流基盤の構築 （ｉ）外国人研究者宿舎の提供 ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うにあたり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を提供する。 ［推進方法］ ｉ．外国人研究者宿舎の運営 ⅱ．運営状況の把握及び改善 ⅲ．評価と評価結果の反映・活用 ⅳ．成果の公表・発信	［評価軸］ ・外国人研究者宿舎の運営は適切か 〈評価指標〉 ・入居率向上に向けた活動状況 〈モニタリング指標〉 ・入居者への生活支援サービスの質の向上に関する取組状況 ［評価軸］ ・外国人研究者宿舎は、外国人研究者の招へいに貢献しているか 〈評価指標〉 ・入居率の状況	c．海外との人材交流基盤の構築 （ｉ）外国人研究者宿舎の提供 ・東日本大震災以降低下した入居率の向上を目指して、積極的な宿舎運営を実施した。 ・運営業務委託先との打合せ、交流イベントの視察、宿舎利用者へのアンケート等により、外国人研究者宿舎が適切に運営されているか状況を把握するとともに、ホームページ等を通じて、施設概要や各種交流イベント等の情報を社会に向けて発信した。 ・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舎を利用する主な研究機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングを通して得られたニーズに基づき、①1 人用居室が満室のときに 2 人用居室を 1 人用料金で提供、②長期入居者向け割引の導入、③最長利用期間を 2 年から 5 年へ延長、④民間企業の外国人研究者に対する利用条件を緩和、これらの改善策を平成 28 年 2 月 1 日より実施した。 ・つくば市内の研究機関に止まらず、つくばエクスプレス沿線の研究機関に対して、平成 27 年 12 月に施設見学会等の広報活動を行った。また、研究機関のホームページに宿舎ホームページへのリンクを掲載いただく等、研究機関所属の外国人研究者に対する広報活動への協力を依頼した。 ・宿舎の施設概要や各種交流イベント等、宿舎の魅力をより広く情報発信すべく、平成 28 年 3 月にホームページを全面的に刷新した。 ・入居した外国人研究者及びその家族を対象に、各種生活支援サービス（市役所等公的機関における手続き支援、病院等の日常生活に必要な情報提供等）を提供したり、日本語教室、各種交流イベント等を開催することで、外国人研究者及びその家族が円滑に日本での生活を開始し、研究活動に専念できる環境を提供した。 ・入居者からの問い合わせに対応するため、「二の宮ハウス」管理事務室の窓口業務を土日祝日（年末年始を除く）においても実施するとともに、夜間は電話対応を行うことで生活支援サービスの質を向上させた。 ・施設及び居室の整備を計画的に行い、入居者が快適に生活できるように建物の維持管理に努めた。 ・27 年度の入居率は 71.7%となり、東日本大震災時には大きく低下した水準から回復し、7 割を確保した。 ・建物及び居室タイプ別の入居率は、「竹園ハウス」全体で 79.8%、「二の宮ハウス」1 人用で 82.2%と概ね 8 割となったものの、「二の宮ハウス」2 人用は 54.4%に止まり、宿舎全体の入居率が目標の 8 割を下回る原因となった。	c．海外との人材交流基盤の構築 評定：A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム」においては、平成 27 年度には予定国・地域の約 901 機関から、当初予定を大きく上回る 4,226 人を招へいし、再来日希望率もほぼ 100%となる等、プログラムの推進方法などを確立したこと、開始 2 年目にもかかわらず、留学生や研究者等としての再来日（予定含）となった機関が 71 機関 160 人となった。一方、「外国人研究者宿舎の提供」においては、外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、27 年度は 59 カ国より、東日本大震災以降最多の 1,125 人の外国人研究者とその家族を受け入れている。また、アンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっている。加えて 3 月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録するなど、入居率に改善の兆候が見られる。上記を踏まえ、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。

・主な研究機関へのヒアリングを通して得られたニーズに基づき、平成 28 年 2 月 1 日より実施した改善策の効果もあり、平成 28 年 3 月月間の入居率は東日本大震災以降の同月比較で最高の 76.0%となり、28 年度における年間目標達成への転換点を示唆する結果となった。

＜入居率（年間）＞

年度	H23	H24	H25	H26	H27
入居率（%）	67.5	69.8	78.5	76.4	71.7

＜入居率（3 月月間）＞

年月	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
入居率（%）	73.0	71.0	73.0	69.0	76.0

・外国人研究者の招へいへの貢献

・日本の生活に不慣れな外国人研究者であっても、家族も含めて安心して研究に打ち込める環境を提供することで、外国人研究者の招へいに大きく貢献した。

・27 年度は 59 カ国（中国、インド、韓国、アメリカ等）、22 の受入研究機関より 1,125 人の外国人研究者及びその家族の利用があり、東日本大震災以降で最多の利用人数となった。

＜利用者データ＞

年度	H23	H24	H25	H26	H27
利用人数	791 人	986 人	908 人	1,005 人	1,125 人
利用者の国籍	60 カ国	56 カ国	58 カ国	59 カ国	59 カ国
利用者の受入研究機関	25 機関	26 機関	25 機関	22 機関	22 機関

〈モニタリング指標〉

・入居者への退去時アンケート調査における満足度

・入居者へのアンケート調査を実施した結果、「また住みたい」と回答した割合は 96.8%（420/434 人）と東日本大震災以降の最高水準となり、宿舎を利用する外国人研究者の満足度は非常に高く、生活支援サービスの質の向上を反映している。

＜入居者へのアンケート＞

年度	H23	H24	H25	H26	H27
「また住みたい」と回答した割合（%）	92.4	93.4	94.8	93.0	96.8

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

■外国人研究者宿舎については、震災の影響にも配慮しながら、入居者のニーズに基づく改善を進めるとともに、より広く情報発信することなど、さらに積極的な取組を行う必要がある。

・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舎を利用する主な研究機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングを通して得られたニーズに基づき、①1 人用居室が満室のときに 2 人用居室を 1 人用料金で提供、②長期入居者向け割引の導入、③最長利用期間を 2 年から 5 年へ延長、④民間企業の外国人研究者に対する利用条件を緩和、これらの改善策を平成 28 年 2 月 1 日より実施した。その効果もあり、平成 28 年 3 月月間の入居率は、東日本大震災以降の同月比較で最高の 76.0%となり、28 年度における年間目標達成への転換点を示唆する結果となった。

・つくば市内の研究機関に止まらず、つくばエクスプレス沿線の研究機関に対して、平成 27 年 12 月に施設見学会等の広報活動を行った。また、研究機関のホームページに宿舎ホームページへのリンクを掲載いただく等、研究機関所属の外国人研究者に対する広報活動への協力を依頼した。

（ｉ）外国人研究者宿舎の提供

評定：C

＜評定に至った理由＞

・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、外国人研究者宿舎の提供においては、外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、27 年度は 59 カ国より、東日本大震災以降最多の 1,125 人の外国人研究者とその家族を受け入れている。また、アンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっている。加えて 3 月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録するなど、入居率に改善の兆候が見られる。よって、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待されるため、評定を C とする。

【入居率向上に向けた活動状況】

・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舎を利用する主な研究機関へのヒアリングとそれを踏まえた改善策の実施、つくば市外への広報活動の拡大、宿舎の魅力をより広く情報発信するためのホームページの全面刷新等、入居率向上に向けた取組を積極的に実施した点は評価できる。

【入居率の状況】

・27 年度の入居率は目標の 8 割には届いていないものの、入居者のニーズに基づく改善策を実施した効果もあり、3 月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録した

・宿舎の施設概要や各種交流イベント等、宿舎の魅力をより広く情報発信すべく、平成 28 年 3 月にホームページを全面的に刷新した。

ことは、28 年度における年間目標達成への転換点を示唆しており評価できる。

（ⅱ）科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進
・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。
［推進方法］
ⅰ．事業の基本方針の策定
イ．機構は、外部の専門家を交えた委員会を組織し、事業の目的、事業の実施方法、招へい目標人数等を定めた基本方針について、委員会の審議を経た上で策定する。
ⅱ．特に優秀な人材の招へい（交流事業）
イ．機構は、招へい対象国からの優秀な青少年の招へいに資するため、機構が実施してきた国際共同研究の枠組みや、青少年国際交

［評価軸］
・科学技術交流を促進するための取組は適切か

〈評価指標〉
・特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況

（ⅱ）科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進
日本・アジア青少年サイエンス交流事業において、以下のコースを実施した。
・一般公募事業
・さくらサイエンスハイスクールプログラム事業
・行政官等の招へい

15 か国地域との招へいの調整を実施。アジア各国政府・大学等を訪問しプログラムに関する説明を行い協力関係を構築。交流計画策定における優秀な人材が選抜されるスキームの重要性等制度趣旨のさらなる理解深化への努力を実施。各国要人から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られつつあり、特に優秀な青少年を選抜できるスキームが構築されつつある。

・各国の優秀な青少年が在籍する大学・高校のリストを作成し、各国政府・在外公館等に照会を行うとともに、各国の政府機関・大学・高校に訪問し直接に優秀な学生の選抜を依頼し、短期間で優秀な青少年の招へいにつなげた。
■一般公募事業
・各国政府・大学等を訪問し、プログラムに関する説明を行い、制度に関する理解が深まるように努めた。また、優秀な人材が選抜されるスキームが交流計画策定に重要であることへの理解を求めた。

海外訪問	平成 27 年度訪問先
平成 27 年 4 月	中国（日中科学技術協力委員会）
平成 27 年 5 月	中国（中国科学技術協会、成都、南昌、広州、深センの大学等）
平成 27 年 5 月	マレーシア（ハイスクールプログラム壮行会出席）
平成 27 年 6 月	中国（北京、中国科学院等）
平成 27 年 8 月	インド（藤井文部科学副大臣、ヴァルダン科学技術等担当大臣訪問）
平成 27 年 9 月	中国（蘭州、西寧、張掖等の科学技術庁、中国科学院）
平成 27 年 9 月	中国（北京、中国政府中国政府友誼賞授賞式）
平成 27 年 11 月	ラオス（ＡＳＥＡＮ　ＣＯＳＴ会議）
平成 27 年 11 月	中国（世界ロボット大会の参加および日立北京研究所、科学技術部、科技部科学技術交流センター、北京技術移転中心、科学院政策研究所）
平成 27 年 12 月	インド（濵口理事長、シャルマン科学技術省長官訪問）
平成 28 年 1 月	中国（昆明、中国国際科学技術合作賞授賞式）
平成 28 年 1 月	インド（大学、高校訪問）
平成 28 年 2 月	中国（昆明、日中政策セミナー）

＜受入機関候補への説明会開催状況＞

【外国人研究者の招へいへの貢献】
・外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、27 年度は 59 カ国より、東日本大震災以降最多の 1,125 人の外国人研究者とその家族を受け入れたことは、外国人研究者の招へいに大きく貢献しており評価できる。

【入居者への退去時アンケート調査における満足度】
・入居者へのアンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は東日本大震災以降の最高水準となっており、利用者の満足度は非常に高く、生活支援サービスの質の向上を反映しているものとして評価できる。

＜今後の課題＞
・27 年度に実施した改善策の効果もあり、3 月月間の入居率が向上したことは評価できるものの、この効果が 28 年度にも継続していることを確認する必要がある。また、入居者のニーズに基づく改善策が効果を挙げていることを踏まえ、更なるニーズの掘り起こしを行った上で、それらに基づく入居率向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。

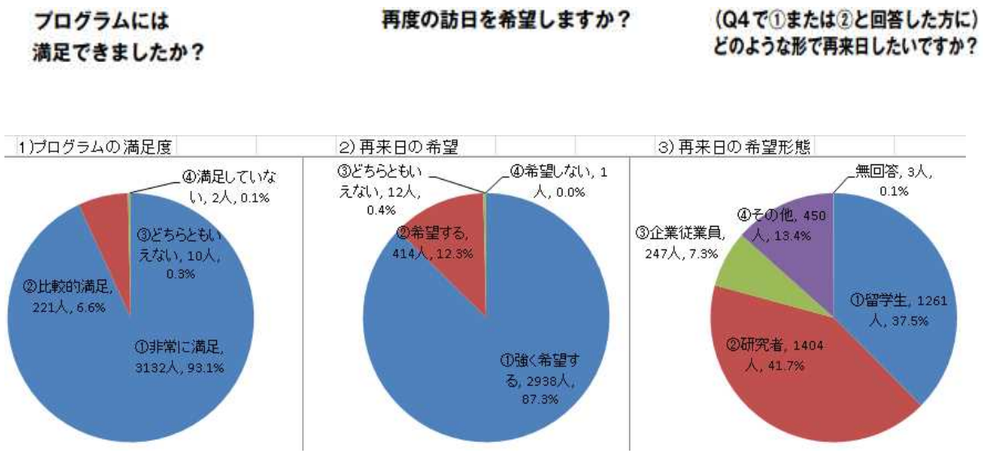
（ⅱ）科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進
評定：S
＜評定に至った理由＞

			流の枠組みで得られた情報等を元に、招へい国において、教育や科学技術研究などで高いレベルを有する高等学校や大学、研究機関について、リスト化し、送出し機関として登録する。 ロ.機構は、招へい対象国・地域の科学技術・教育関連の省庁や公的機関等に事業の趣旨を説明し、事業への参画を促す。 ハ.機構は、日本の受入機関と海外の送出し機関が共同で作成する交流計画について、機構に提出された交流計画案が基本方針を達成する上で適当なものかどうか等の視点に基づき、委員会において審査する。交流計画の作成に当たっては、交流計画中に、機構が用意する「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」のコンテンツを原則として盛り込むこと	〈モニタリング指標〉 ・科学技術交流コンテンツのプラットフォーム構築への取組状況 ・招へい者が日本の科学技術に対して高い関心を持続するための取組状況	・平成 27 年度は国内の機関等へ制度の説明については個別説明を随時行った。 ・平成 27 年度はチャネルの拡大のため、全国知事会、指定都市市長会議、全国国立高専国際交流関係者会議などの会合で、 JST より積極的に周知を行い、各団体の理解と協力を求めた。これにより、地方公共団体と高専からの申請数は大幅に伸び、また採択件数はそれぞれ 8 件（H26　2 件）、17 件（H26　7 件）となって、いずれも増加となった。 ・受入れ機関が送出し機関と連携をとりながら機構に提出された交流計画案は、機構の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進委員会」にかけられ、提出された交流計画案が、基本方針を達成する上で適当なものかどうかなどの視点に基づき、審査を行い、その結果を踏まえて機構が採択する交流計画を決定した。 ・採択の決定にあたっては、アジアからの優秀な青少年を受け入れることになっていること、適切な科学技術分野の内容になっていること、適切な日程であることなど交流計画の妥当性のほか、人口、研究人材数や我が国への留学者数などを総合的に勘案したアジア各国・地域のバランスも考慮した。 ・査証（ビザ）が必要な国に関しては、受入れ機関から機構に対して一定期間内に招へいに関する正確な情報が提供された場合は、機構は本事業により招へいする旨の書類を提供し、送り出し機関側の負担軽減による申請件数の向上を図ると共に受入機関における円滑な事業の推進を支援した。 ■さくらサイエンスハイスクールプログラム事業（高校生特別コース） ・国内外の関係機関と連携して、高校生向けに、機構が自ら「高校生特別コース」を企画して招へい活動を行った。平成 27 年度はアジア 15 か国の超難関高校から、サイエンスコンテストで金メダルを獲得した生徒等最優秀の生徒が参加した。参加高校生は、日本人の親切さ、真面目さ、日本の社会環境・インフラの整備、文化、科学技術力に驚き、ノーベル賞受賞者等から、科学者として求められるものや科学者のマインドを学んで帰国した。またアンケートでの満足度が高いことを確認した。 ・ノーベル賞受賞者による講演の聴講の他、日本の主要大学や研究機関の訪問、日本科学未来館や、企業の博物館の訪問、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）との交流、日本の文化・歴史の体験などからなるプランを機構自らが企画推進した。同様の高校を対象とした他国のプログラムにおいては、ノーベル賞受賞者から直接講演を聴講し質疑を行えるものはなく、帰国した後の高校生から特に高い評価を得た。 ・本取組みがきっかけとなり、マレーシア学術会議と JST 科学コミュニケーションセンターの MOU の締結につながるなどの関係性の進展につながっている。 ・機構の有する科学技術交流に資するコンテンツを収集、整理してリスト化し、「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」としてウェブ上で概要を公開するとともに、当該 HP の PR 資料を関係機関に配布するよう調整を実施した。また、このプラットフォームの情報を定期的に最新情報に更新している。なお、交流計画立案の際に交流コンテンツを一つ以上選択し、交流計画にとりこんでいただくこととしている。 ・帰国後も招へい者の関心を持続させ、加えてプラン参加者のその後の状況を追跡するため、プログラム終了時に全員をさくらサイエンスクラブメンバーとして登録している。また、メールマガジン（現在 7,171 名登録）による日本の科学技術の最新トピックやニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年に対して再来日したい欲求を更に喚起させまた、その関心の維持向上に努めた。当面はメールによる連絡網の維持に努め、今後、同窓会の開催などを検討する。	・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、事業開始初年度には準備期間が非常に短い中プログラムの推進方法を確立し、覚書締結等内外との協力関係を構築した。その結果、2,945 名（平成 26 年度）、4,226 名（平成 27 年度）もの優秀なアジアの青少年の招へいを実現、再来日希望率はほぼ 100%と高く、留学生や研究者等としての再来日（予定含）となった機関が 71 機関 160 人となりイノベーション人材の獲得へ大きく寄与しているなど「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため、評定を S とする。 【特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況】 ■一般公募事業 ・優秀な人材が選抜されるスキームが交流計画策定に重要であることへの理解を求めるために、短期間のうちに各国政府・大学等を数多く訪問した点は評価できる。 ・受入機関に対しては、制度説明を行い随時個別相談にも応じ、さらに優秀な人材の発掘ならびにチャネルの拡大のため、様々な団体の会合に出席し積極的に発信を行った点は評価できる。 ■さくらサイエンスハイスクールプログラム事業（高校生特別コース） ・機構自らが民間会社では企画が困難な 1 週間の旅程プラン（それぞれ内容が異なるプラン）を企画し、JST

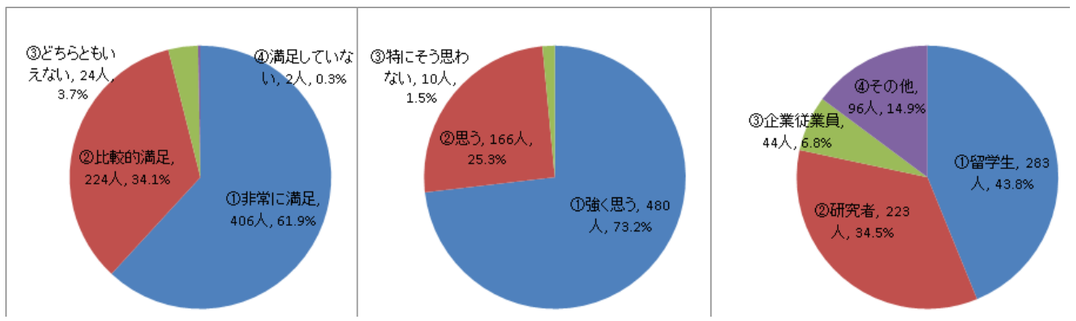
			とする。機構は、審査結果に基づき、必要に応じて交流計画の一部変更等の指示を行ったうえで、交流計画を決定する。 ニ.決定された交流計画については、機構と受入機関において契約を締結し、事業を実施する。 ホ.機構は、交流計画を実施した機関から成果報告書を受領し、得られた成果等を事業の質の向上につなげるため、今後の事業の推進に活用する。 ⅲ.科学技術交流コンテンツのプラットフォーム構築 イ.　　機構は、自らが有する科学技術交流に関するコンテンツに加え、他機関が行う科学技術交流イベント、展示館等のコンテンツをリスト化し、「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」としてウェブ上で概要を公開す	［評価軸］ ・将来の科学技術イノベーション人材の獲得に資する交流が促進されているか 〈評価指標〉 ・招へいプログラム実施状況	■行政官等の招へい 中国、ＡＳＥＡＮの若手行政官を招へいし、日本の関係省庁訪問、意見交換、日本の主要大学や研究機関、企業の訪問、日本の文化・歴史の体験を行い、両国における政策や科学技術活動に関する相互理解・向上に貢献した。科学技術政策を中心としたコンテンツにより、満足度100%と高い評価を得た。 ① 中国行政官招へい（平成26年11月9日～11月16日、平成27年11月9日～11月16日） 平成26年度、平成27年度共に40名を招へい。科技，国際交流行政官等（科技部、外交部、発展改革委員会、教育部、工業信息部、農業部、環境部、財政部、中青連）を招へい。 ② ＡＳＥＡＮ行政官招へい（平成28年1月17日～1月23日） 計28名の科技関係行政官等（ﾌﾞﾙﾈｲ1名,ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ3名,ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ3名,ﾗｵｽ3名,ﾏﾚｰｼｱ3名,ﾐｬﾝﾏｰ3名,ﾌｨﾘﾋﾟﾝ3名,ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ2名,ﾀｲ3名,ﾍﾞﾄﾅﾑ3名,ASEAN事務局1名）を招へい。 ③ JST各関係部署（情報企画部/CRDS/RISTEX/イノベーション拠点推進部）と協力し、特別プログラムで26名を招へい（平成27年度） ■充実したサイエンス交流事業の実施状況 【一般公募コース】 ・一般公募コースでは、交流事業の趣旨に添って充実した計画書が提案されているか書面審査の上採択した。また、終了報告書で計画書どおりに実施されたか精査・確認を行った。またアンケートでの満足度も高いことが確認できた。 【高校生特別コース】 ・高校生特別コースでは、JST独自のノウハウを盛り込んだユニークな科学技術交流プランを用意。また機構が関係機関と連携・調整をとりながら「高校生特別コース」において自らアテンドして実施した。 ・研究機関については、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、日本科学未来館などで、我が国の最先端をゆく科学技術交流を体験した。 ・ノーベル賞受賞者 白川 英樹 先生、野依 良治 先生、鈴木 章 先生、根岸 英一 先生、益川 敏英 先生、さらに有馬 朗人 先生（元文部大臣・科学技術庁長官、東京大学 総長）、毛利 衛 日本科学未来館長をはじめ、我が国最高の研究者の話を聴講した。 ・大学については、東京大学、東京工業大学、筑波大学、東京理科大学、慶応義塾大学、早稲田大学など首都圏一流大学のキャンパスと研究室を訪問した。 ・各国に呼びかけたところ、最難関一流高校から各種コンテストで賞を得るなどの最優秀の生徒が参加し、アンケートでの満足度も高いことが確認できた。	内のネットワーク・ノウハウを活用して、短期間のうちにSSH校との交流やノーベル受賞者の講演をプランに組み込むなど、参加者から高い評価を得た点は評価できる。 【招へいプログラム実施状況】 ・一般公募コース・高校生特別コース共に満足度・再来日希望率がほぼ100%となった点は評価できる。 ・特に優秀な青少年を実際に招へいできている点は評価できる。 ・一般公募コースでは、留学生や研究者等としての再来日（予定含）が実現した機関が71機関160人である点は高く評価できる。 ＜今後の課題＞ ・今後も海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、質を確保しつつ、対象国の拡大を図り科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・今後も海外の優秀な研究者の卵とのネットワーク形成を図り、将来の我が国との互恵関係を構築しうる人材、あるいは我が国の科学技術イノベーションの創出に寄与しうる人材を確保するとともに、我が国自身における科学技術のグローバル化に貢献する。また質は確保しつつ、対象国の拡大を図り、将来の国益に資するため、さらにはアジアの科学技術の青少年交流の中核機関を目指す。

る。
ロ．プラットフォームの情報を、国際交流活動を実施する機関に提供し、当該実施機関の交流事業において上記のコンテンツの使用を促すため、機構は、情報提供、交流事業に適切なコンテンツ案の提示や、コンテンツを活用する場合の日程調整等、交流事業実施機関の要請に応じて必要な支援を行う。
ⅳ．評価と評価結果の反映・活用
イ．機構が招へいした青少年数及び機構が提供する科学技術交流コンテンツへの参加者数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じてその結果を事業の運営に反映させる
ロ．交流事業の実施結果を踏まえ、優秀な青少年を招へいできるスキームとなっていることを確認する。

■招へい者へのアンケート調査による肯定的な回答の割合（プログラム満足度、再来日の希望）
・一般公募コースのアンケート結果（平成 27 年度）
・一般公募コース（3,476 名中アンケート有効回答数 3,365 名（回収率 96.8%））では、プログラムの満足度は、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて 99.7%、再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて、99.6%となった。



・高校生特別コースのアンケート結果(平成 27 年度)
・平成 27 年度高校生特別コースでは、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて 96.0%、再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて、98.5%となった。



■科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況(平成 27 年度)
・高校生特別コースの実施にあたり、機構自ら各国の政府機関及び高校にアプローチし、優秀な学生の選抜を依頼した。中国では、科学技術部（政府機関）が自ら中国全土から優秀な学生の選抜を実施、韓国では、

ハ．本事業に参加した青少年に対して、事業内容の日本の科学技術に対する関心や将来の日本への留学、就職の希望等を調査する等、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。

ニ．日本の大学・研究機関や企業が必要とする人材の獲得につながるよう、本事業に参加した青少年に対して、帰国後もメールマガジン等で日本の科学技術に関する情報や留学情報をを提供する。また、日本への再来日を含めた帰国後の進路等を追跡するためのスキームの運用を行う。

ｖ．成果の公表・発信

イ．事業の実施結果について取りまとめ、交流事業に関わった機関に対して提供する。また事業成果

韓国科学創意財団が国内の優秀な学生の選抜を実施するなど、群を抜いたトップレベルの高校生が参加した。

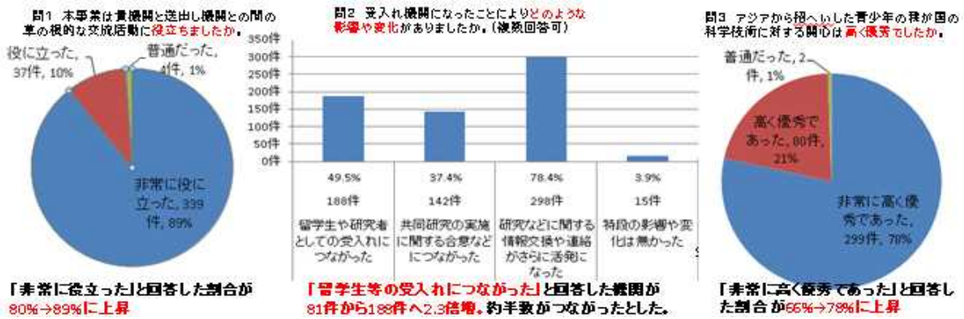
・一般公募コースの優秀招へい者の選抜において、当該国の大学ランキングの優秀大学等を中心に送り出し機関を選び、更に各機関で厳格な選抜を実施することで、優秀な学生、大学院生、ポスドク等を確保し、特に優秀な青少年を選抜した。

・中国では、アジア大学ランキングの優秀大学を中心に選出し、トップ 100 位に入る 16 大学から 344 名（前年 286 名）、台湾では、同 7 大学から 72 名（前年度 60 名）、韓国では、同 5 大学から 41 名（前年度 59 名）を招へいした。トップ 100 位に入る大学の無い国においても、国内最上位の大学等から招へいした。

・その他、学術論文の国際誌複数掲載、外部資金獲得経験、学業成績上位 3 名、成績上位数名（大学院生）、医学部 10 位以内（大学院生）、科学技術の大会、数学・物理の大会の上位 3 名などの基準にて選抜し、優秀な学生を招へいした。

・一般公募コースの受入機関に対するアンケート（全 391 機関が回答, 回収率 100%）では、99%の受入機関が、「非常に高く優秀であった」「高く優秀であった」としており、特に優秀な人材を招へいできている（下記問 3)。

■受入機関のアンケート結果

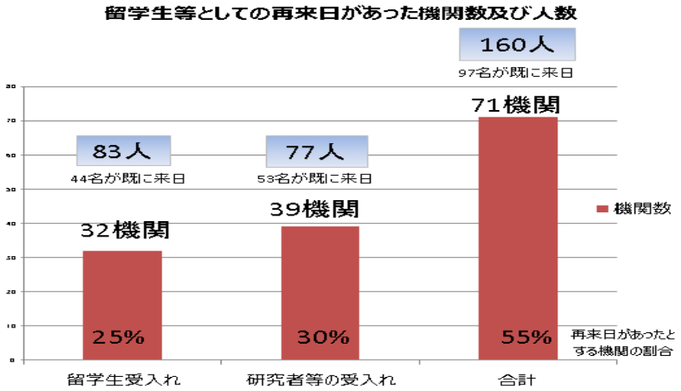


アジアから招へいした青少年は優秀であったと 99%の受入機関が回答。さらに、留学生等の受け入れにつながったと回答した担当者が 188 件 49.5%に大幅に上昇（昨年度は 81 件 41%)。約半数が受け入れにつながっている。

■追加アンケート

・平成 27 年 10 月までに招へいが完了した受入機関担当者に対して追加アンケートを行ったところ、128 機関 303 プログラム 234 担当者から返信があり、71 機関 160 人が留学生、研究者等としての再来日があったとの回答があった（予定含)。(招へい者全員に対して４%以上が短期間のうちに再来日)

を広く発信し、国内外の機関に本事業への参加を促す。



・また、およそ9割が受入機関の国際化の推進につながったとするなど、多くの付随的効果が認められる。

その他の成果等実績(回答母数は234)	回答件数	割合
①機関の関係者(学生・教員・職員など)の国際化の促進につながった	208	89%
②機関の国際化・グローバル化の促進につながった	193	82%
③機関(関係地域を含む)の国際的PRIにつながった	161	69%
④相手機関との間の既存の協力協定の活動の活性化につながった	142	61%
⑤機関の社会貢献につながった	87	37%
⑥相手機関からの留学生促進につながった	75	32%
⑦相手機関からの留学以外の再来日促進につながった	64	27%
⑧機関からの留学以外の海外派遣促進につながった	58	25%
⑨相手機関との間の新たな協力協定の締結につながった	44	19%
⑩機関からの留学生促進につながった	37	16%
⑪その他	34	15%

■再来日コメント

・上記のうち、留学等再来日者からのコメント等を求めたところ23人からの回答があり、いずれも再来日のきっかけとして当事業を高く評価していた。

（以下抜粋）

・さくらサイエンスは、本当の日本を直接経験する機会を与えてくれました。留学に対する不安を軽減し、留学の意思を確固たるものにしました。それ以来、私はプロジェクト中に出会った教授らや生徒らと接点を持ち、彼らの情熱的な助けとサポートにより、日本に早く適応することができました。また、時間とエネルギーを研究に集中することができました。（中国　西安交通大学→北海道大学　女性）

・日本と筑波大学について知る機会を与えてくれました。滞在中、大学の研究や筑波のキャンパスライフについて考え、筑波大学の修士課程に参加したいと思いました。特に研究分野で日本、筑波、環境、筑波大学の教育システムについて、忘れられない体験をしました。新しい友達を作る機会を与えてくれたことを感謝しています。コースで出会った友達は、日本でまた会っています。なお、出会った外国の留学生達とも連絡を取っています。さくらサイエンスプランで友達ができたことが日本での研究のための有力なトリガでした。（インドネシア大学→筑波大学　女性）

■招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組について

平成28年3月に在シンガポール日本国大使館に併設されているJapan Creative Centreにて、招へい経験

者等の交流会を行い、48 名が参加した。また、本事業の招へい経験者が再び集うことによって、優秀な青少年が日本の科学技術を反芻し、日本への関心が高まっていることが確認された。また、参加したシンガポール教育省担当者も本事業を通じて若い科学者の卵が日本に訪問し科学技術を体験することが重要であることを再認識し、積極的に協力が得られるようになった点は成果といえる。在シンガポール日本国大使館においては、参加した堤公使が、シンガポールで同窓会的なイベントを実施したことを高く評価した。

■外部有識者委員会による事業の評価

・委員全員より当事業に高い評価を頂き、今後も充実させるべきという意見が多く見られた（以下抜粋）

- ➢ 海外の優秀な高校生を招へいして日本の若者と交流させることによって、日本の若者の国際化、活性化に大いにつながって良い。（赤池伸一　一橋大学教授）
- ➢ さくらサイエンスプランを含め、諸事業は非常に成果をあげていると思う。派遣されてきた外国人研究者、学生が日本の学術研究について高く評価することは、最も大切な目標であるし、現実に成果もあげている。受入の日本の研究者が外国に興味を示し将来当該外国との学術交流に身を投ずるようになれば非常に望ましい。（西原 春夫　一般財団法人アジア平和貢献センター　理事長）
- ➢ 青少年交流が最も効果があり、そのためにはさくらサイエンスプランは是非強化していただきたい（谷口　誠　桜美林大学北東アジア総合研究所　特別顧問）
- ➢ さくらサイエンスプランは成功を見せている。更なる積み重ねを求めたい。（清川 佑二　　特定非営利活動法人日中産学官交流機構 理事長）

■海外でのさくらサイエンスプランの肯定的な評価

・各国要人から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られつつある。

・15 か国地域全ての大使・代表から当事業への応援にご賛同頂いた。また、高校生コースにおいて各国大使表敬訪問時に各国大使館要人から事業の評価と事業継続の希望が示された。

・中国科学技術部姜小平調研員を平成 26 年さくらサイエンスプランにて招へいするなどにより、このプランに対する中国政府の理解が深まり、3 年ぶりに開催された第 15 回日中科学技術協力委員会（平成 27 年 4 月）において、さくらサイエンスプランに対する高い評価が中国側より示された。

・当事業にてさくらサイエンスプランを企画・推進し、中国の青少年と日本の大学、研究機関などとの科学技術交流を積極的に推進したこと等を評価され、沖村上席フェロー兼ＳＳＰ室長が平成 27 年 9 月に中国政府友誼（ゆうぎ）賞、平成 28 年 1 月に中国政府国際科学技術協力賞を受賞。政府間関係を超えた信頼関係を構築している。

・中国科学技術部及び中国科学技術協会がさくらサイエンスプランを参考に、日本の学生を中国に招へいするプログラムを計画中であり、日中の青少年交流の拡大に大きな役割を果たしている。

・藤井文部科学副大臣のヴァルダン・インド科学技術・地球科学担当大臣訪問（平成 27 年 8 月 5 日、インド科学技術省科学技術局（ＤＳＴ）次官、同省バイオテクノロジー局（ＤＢＴ）次官同席）の際にも日本側への謝意表明及び今後の協力の旨が示された。

■国内外での報道

・各種メディアで報道された記事数

メディア	国内	海外	全体
平成 26 年度	88	30	118(27)
平成 27 年度	87	35	122(28)
合計	175	65	240(55)

()内は高校生コースの記事数

Web サイト	国内	海外	全体
平成 26 年度	268	14	282
平成 27 年度	370	56	426
合計	638	70	708

［一般公募コース］

・「さくらサイエンスプラン」一般公募コースの実施にあたっては、その告知と認知度アップをはじめ、それぞれの活動内容を知ってもらうために、全国メディアへのプレスリリース配信や主要メディアへの個別コンタクトを行った。また、公式ホームページや公式フェイスブックを立ち上げ、多面的に広報活動を展開した。さらに受入れ機関や送出し機関には、それぞれのホームページで「さくらサイエンスプラン」の活動を取り上げていただくようはたらきかけ、多くの機関が活動内容をホームページで掲載・紹介した。

・採択結果等を知らせるプレスリリース（日本語･英語･中国語）を配信した。リリースは全国紙、ブロック紙、地方紙、テレビ局、ラジオ局、専門紙、雑誌等、毎回、約 720 件の担当部署に配信した。さらにメディアのキーパーソンには直接コンタクトし、「さくらサイエンスプラン」の説明と取材、記事掲載の依頼をした。その結果、取材や記事掲載に結びついたケースもかなりあった。海外メディアに関しては日本外国特派員協会へのリリースの投げ込み及び同協会の掲示板への掲載、東京支局のある外国メディアへの配信、15 の送出し国･地域の英字新聞や駐日大使館にもそれぞれリリース、配信した。また、メディアモニタリングも全国紙、地方紙、雑誌など約 260 件、さらにオンラインニュースやテレビなどをチェックし、情報の収集に努めた。

［高校生特別コース］

・高校生特別コースの企画実施が、国民及び協力いただいた各機関に広く認知・理解されるように事業の推進状況を積極的に広報する戦略を展開した。

広報ツールは次の 3 つの柱で展開した。

- ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用。
- さくらサイエンスプラン公式ホームページによる報告。
- メディアへの情報提供によるニュース報道。

・結果、新聞、テレビ、インターネットなどの媒体を通じて数多くの報道がなされた。報道の中でも中国「人民日報」で報道された内容は、高校生特別コースの目的を評価し、科学による若者の交流を評価したものであり、非常に意義深い。

〈モニタリング指標〉

・科学技術交流コンテンツプラットフォームの利用状況

・科学技術交流コンテンツ提供のための HP を立ち上げ、31 件について公開し、適宜コンテンツの追加を図った。また、当該 HP の PR 資料を関係機関に 3,000 部配布し、交流コンテンツの周知に努めた。

・招へい者数

・平成 27 年については、招へい国、人数の増加という状況の中、公募及び高校生特別コースを実施し、合計 4,226 名※を招へい。質を確保しつつ目標数（3,800 名）を大きく上回った（※行政官等 94 名を含む）。

・一般公募コースでは、第一回公募（2 月 23 日～3 月 22 日）を手始めとし、計三回の「公募」を、限られた人員で制度設計の改善を図りつつ実行した。海外の政府関係機関、大学、国内の大学、企業、自治体、高校、協会等に対して、最大限、協力要請と PR を行った。その結果、全ての対象国･地域から招へいすることができ、招へい人数も計画を大きく上回る、3,484 人を 15 の国･地域の 507 の機関から招へいすることができた。
・高校生特別コースでは、アジア 15 か国 594 名の成績優秀な高校生と 62 名の引率者計 656 名を 341 機関より招へいした。

年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般公募	2,599 名(283 件,330 機関,14 か国)	3,476 名（391 件,507 機関,15 か国）
高校生特別	294 名（121 機関,9 か国）	656 名（341 機関,15 か国）
行政官等	52 名（38 機関）	94 名（53 機関）
合計	2,945 名（488 機関）	4,226 名（901 機関）

■現在の課題とその解決に向けた方策
　科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況にあるように、優秀な人材が送り込まれているが、より多くの優秀な人材が招へいできるような仕組みを向上させる必要がある。また、公募入札等を行うなど合理的に経費を支出しているが、より一層の経費削減の方策を検討し、事業の効果を高める必要がある。さらに、成果の把握ならびに追跡調査のため、さくらサイエンスクラブ等を活用し再来日の調査について進めていく必要がある。

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞
■科学技術分野におけるアジアとの青少年交流においては、今後も質の確保に向けたマネジメントを強化しつつ、戦略的な対象国・人数等の配分により事業効果を高めることや中期計画を踏まえ招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進する必要がある。
・入口（審査）及び、出口（報告書等）における確認による双方向からの質の確保を行うとともに、さらに質の確保のためのマネジメント体制を継続・強化。招へい人数の増加をめざしつつ質を確保できるように適正かつ合理的な人員配置を行い、マネジメント体制を維持強化している。
・平成 28 年度より、南西アジア、中央アジア、島嶼国を対象に加えるなど、政府の戦略に基づいて対象国、人数の追加・配分を行い、事業効果を高めている。
・帰国後も招へい者の高い関心を持続させるためフォローアップを行う「さくらサイエンスクラブ」の活動を今年度末より本格化（現在 7,171 名登録） し、HP を開設。メルマガによる日本の科学技術ニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年の関心の維持に努めている。また、在シンガポール日本国大使館と共催でさくらサイエンス招へい者を集めた同窓会を 3 月に開催するなど、招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進している。

			d. プログラム・マネージャーの育成 イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行・管理等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成するため、必要な知識・スキルを習得し、自らがＰＭとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを実習として行う、実践的な育成プログラムの参加者者を公募し、当該プログラムを基に研修を実施する。 ［推進方法］ イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行・管理等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成するため、必要な知識・スキルを習得し、自らがＰＭとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案ま	［評価軸］ ・プログラム・マネージャーの育成に有効となる、実践的な育成プログラムを適切に提供できているか。 〈評価指標〉 ・育成に有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況	d. プログラム・マネージャーの育成 ■事業推進委員会の設置 ・平成 27 年 4 月に事業推進委員会を設置し、育成プログラムを有効なものとするための事業運営や研修生の選考などについての助言等を踏まえて実行する体制を構築した。 ➢ 第 1 ステージのカリキュラム構成と実施方法、研修生の選考基準と選考、メンターの活動方法、第 2 ステージの内容・方法等について審議。 ➢ 開催回数：10 回 ■研修生の応募、選考 ・ 平成 27 年 6 月 23 日～8 月 4 日に研修生の公募を実施した。 ➢ 公募に当たっては、企業訪問（9 社）や関連機関・団体等に広報協力依頼を積極的に行った。 【関連機関・団体等】 （社法）大学技術移転協議会、全国コーディネート活動ネットワーク、全国イノベーション推進機関ネットワーク、理化学研究所、日本医療研究開発機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、プロジェクトマネジメント学会　等 ・平成 27 年 8 月に書類選考及び面接選考（8/30、8/31）を行い、研修生を決定した。 ➢ 定員 25 人に対し、66 人の公募があり、27 人を研修生とした。 ■研修の実施 ・ 第 1 ステージ（1 年間）を開始した（平成 27 年 10 月 9 日～平成 28 年 9 月 23 日）。 ➢ 第 1 ステージは、プログラム・マネージャー（PM）の活動に必要な知識・スキルを講義・演習で履修するとともに、自らが企画する研究開発プログラムの提案書を作成。 ➢ 毎月第 2、第 4 週の金曜日の午後に実施。 ➢ 第 1 ステージの講義・演習時間数は 108 時間+海外研修であり、このうち平成 27 年度は 72 時間（追加した現役 PM との意見交換会等を含む）＋海外研修（5 日間、7 人）を実施した。 ➢ 平成 27 年度に実施した各講義・演習でアンケート調査を実施した結果、「講義内容は満足したか」の質問に対し、4 段階のうち「非常に満足」「満足」と回答した割合が、低いもので 63%（マーケティング）、高いもので 100%（産業構造、コミュニケーション能力）であり、全体平均で 80%であった。 ➢ 研修生へのアンケート調査の回答に、実際の PM の活動等を知りたいとの意見があったため、機構の ACCEL の現役 PM に協力を依頼し、意見交換会（1.5 時間）を追加して実施した。 ➢ 戦略立案は、研究開発プログラムを設計、企画・立案する手法についての講義を実施したが、各研修生が実際に提案書を作成するに当たって個別に質疑応答できるようにするため、個別・グループ	d. プログラム・マネージャーの育成 評定：B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、平成 27 年度から開始したプログラムであり、まだ第 1 ステージの途中であるためプログラム全体の評価はできないが､25 人の定員に対して企業、大学、研究所等幅広い機関から 66 人の応募があり 27 人を受け入れたこと、平成 27 年度に実施した各講義・演習の満足度は平均が 80%であり、研修生の反応を踏まえ、理解を深めるために必要と判断した現役 PM との意見交換会等を直ちに追加で実施するなど、有効かつ実践的な育成プログラムの実施に積極的に取り組んでおり､「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をＢとする。 【育成に有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況】 平成 27 年度に実施した各講義･演習の満足度の平均は 80%であり､また、研修生の要望を踏まえ、理解を深めるために必要と判断した現役 PM との意見交換会等を直ちに追加で実施するなど、有効かつ実践的な育成プログラムの実施に積極的に取り組んだことは評価できる。 【人材輩出への貢献状況】 ・平成 27 年 10 月に開始したところであり、まだ人材を輩出するに至っていないが、事業推進委員会の意見や

でを実習として行う実践的な育成プログラムの参加者者を公募し、当該プログラムを基に研修を実施する。

での質疑時間(1.5 時間) を別に設け、13 人が参加した。

- 第 1 ステージでは、PM に必要な知識・スキルを身に付けるとともに、自らが企画する研究開発プログラムの提案書を実際に作成してもらうことにしており、その過程で研修生の相談に対して助言等を行うためのメンターを 12 人に依頼した。
- メンターごとに担当する研修生を決め、1 年間を通じて相談や助言ができるようにした。

平成 27 年度相談回数：31 回 (H28.2.29 現在)

・ 海外研修はシリコンバレー（米国）において、大学の講義の受講や投資家を相手にしたプレゼンの方法等を学ぶとともに、ネットワークを広げるために実施した。

- 海外研修は、海外の大学で用意されている短期のイノベーション創出関係の講座への参加を中心に据え、さらに発信能力の向上を目指すことを目的とした。
- 参加者は、27 人の第 1 ステージ研修生の中から、希望、提案内容、語学力を審査し、予算の範囲で 7 人が受講した。
- スタンフォード大学で「Executing Complex Programs」の講義を 2.5 日間受講した。
- 「投資家へのピッチを上達させるワークショップ」「研修生のピッチに対するメンタリングフィードバック」「デザイン思考ワークショップ」「潜在ニーズを掘り起こすためのフレームワーク」を株式会社 WiL に依頼して 2.5 日間実施した。

〈モニタリング指標〉

・育成プログラムの受入数

■定員 25 人に対し、66 人の公募があり、27 人を研修生として受け入れた。

（単位：人）

	大　学	研究機関	企　業	FA(JST 除)	JST	合計
応募者	22	12	16	4	12	66
研修生	6	6	7	1	7	27

・講義・演習の提供時間数

（時間数）

講義・演習名	全体	H27 実施	講義・演習名	全体	H27 実施
PM 総論	3	3	予算管理	3	
科学技術政策	3	3	契約法務	3	
科学技術史	3	3	研究成果管理・知財戦略	3	
哲学	3	3	研究倫理	3	3
社会心理学	3	3	コミュニケーション能力	6	6
事例解析	12	6	外部発信手法	3	
産業構造	6	6	海外研修	－	実施
戦略立案	21	3	組織マネージメント	6	6
マーケティング	18	18	モチベーション向上手法	3	
研究開発動向俯瞰解析	6	6	合　計	108	69

研修生の反応等を踏まえてカリキュラムを改善するなど、PM に必要な力を身に付けさせるため積極的に対応し、将来の PM 人材輩出へ向けて着実に実施していることは評価できる。また、研修生との面談を行ったメンターからは、研修生は非常に熱心に取り組んでいるとの意見も得ている。

（今後の課題）

・平成 27 年度から実施した第 1 ステージの実施状況や事業推進委員会の意見や研修生の反応等を踏まえ、研修内容・方法の見直しを行い、平成 28 年に開始する予定の次期第 1 ステージに反映させる。

・平成 28 年度より開始予定の第 2 ステージについては、実施方法・内容を更に検討し、効果的な取組としていく。

［評価軸］

・将来のＰＭ候補となり得る人材を育成できているか。

〈評価指標〉

・人材輩出への貢献状況

■平成 27 年 10 月に開始したところであり、まだ人材を輩出するに至っていないが、事業推進委員会の意見や研修生の反応等を踏まえてカリキュラムを改善するなど、PM に必要な力を身に付けさせるため積極的に対応し、将来の PM 人材輩出へ向けて着実に実施している。また、研修生との面談を行ったメンターからは、研修生は非常に熱心に取り組んでいるとの意見も得ている。

〈モニタリング指標〉

・研修生の所属機関の満足度

■研修生の出席状況は非常に良く、インフルエンザや研修生主宰の特定の会議等のやむを得ない理由以外、仕事を優先した欠席理由はない。所属機関に対するアンケート等はまだ実施していないが、所属機関も必要性を認識してくれていると考えている。

・修了者の満足度

■平成 27 年度に実施した講義・演習の満足度については平均で 80％であった。

（「H27 実施」は時間数）

講義・演習名	H27 実施	満足度	講義・演習名	H27 実施	満足度
PM 総論	3	64%	予算管理		
科学技術政策	3	85%	契約法務		
科学技術史	3	67%	研究成果管理・知財戦略		
哲学	3	76%	研究倫理	3	－
社会心理学	3	70%	コミュニケーション能力	6	100%
事例解析	6	78%	外部発信手法		
産業構造	6	100%	海外研修	実施	
戦略立案	3	93%	組織マネージメント	6	80%
マーケティング	18	63%	モチベーション向上手法		
研究開発動向俯瞰解析	6	83%	合　計	69	平均 80%

＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞

平成 27 年度からの新規事業であり、該当する指摘事項等は無い。

			e．公正な研究活動の推進 競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められている。これに対し、公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が着実に行われるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携し、支援を行うとともに、機構の事業に応募する研究者に、研究倫理教育の履修を確認する。 ［推進方法］ ｉ．関係機関との連携体制の構築 イ．文部科学省や他の公的研究資金配分機関における研究倫理教材の開発等の取組に関する情報交換を行う。 ロ．各研究機関の研究倫理教育の責任者等に対する研修会やシンポジウムを実施し、研究倫理の知	［評価軸］ ・研究倫理教育に関する取組状況は適切か。 〈評価指標〉 ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況 〈モニタリング指標〉 ・研究倫理教育責任者や研究者等を対象とした研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施状況 ・機構事業に関係する研究者の研究倫理教育受講状況 ［評価軸］ ・研究倫理教育の普及・定着や高度化に寄与しているか。	e. 公正な研究活動の推進 ■関係機関との連携の取組 ・文部科学省の「公正な研究活動の推進に関する有識者会議」や「公的研究費の適正な管理に関する有識者会議」にオブザーバとして出席し、文部科学大臣決定のガイドラインの履行状況調査等の実施について検討を行った。 ・文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と研究倫理の教材開発や普及啓発について、効果的に連携する枠組みとして、平成 27 年 4 月以降、事業推進の取組状況やシンポジウム開催について継続的に意見交換等の打合せを実施するとともに、平成 28 年 1 月から連絡会を実施した。特に、研究倫理に関するポータルサイトの構築については、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構のそれぞれの取組を踏まえ、ポータルサイトを通じて統合的に提供できるよう、コンテンツ制作のための情報交換を開始した。 ■研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施 ・研究倫理映像教育教材の活用方法説明会を 2 回実施した（平成 27 年 7 月 10 日、13 日）。各研究機関の研究倫理教育担当者を対象者とし、参加者数は 268 名であった。 ・研究機関等の要請に応じて、研究倫理に関する講習会を 22 回実施した。参加者数は合計 2,569 名であった。 ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について　～日独の取組の実践例～」（平成 27 年 9 月 30 日）をドイツ研究振興協会（DFG）、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携し実施した。参加者数は、134 名であった。 ■事業に参画する研究者の研究倫理教育の実施 ・競争的資金等による公募型事業について、平成 27 年度新規提案募集より、「申請する研究者等は所属機関において研究倫理教育の講習を修了していること」を申請要件とし、受講を確認した。 ・事業に参画する研究代表者、主たる研究者及び事務担当者に対して、研究倫理に関する講習会や説明会を 91 回実施した。参加者合計は 1,971 名であった。 ・新規採択課題の研究者に対して研究上の不正行為（捏造、改ざん及び盗用など）を未然に防止するために、研究倫理教材（CITI JAPAN e ラーニングプログラム）の履修を義務化した。 ・研究開発成果の最大化に当たっては、公正な研究活動として実施されることが極めて重要であり、JST 事業の研究者に対して、上記に記載の研究倫理教育受講の申請要件化や e ラーニング履修の義務化等の取組を実施することにより、研究倫理教育の普及啓発を推進した。	e. 公正な研究活動の推進 評定：B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と円滑な連携状況が実現され、また、研究倫理教育の普及・定着や高度化に資するものであり、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況】 ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との意見交換を密に行うなど、それぞれの取組について、相互に情報交換を行うことができたことは評価できる。 【文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携状況】 ・ポータルサイトの構築やシンポジウムを共同で主催するなど、３法人のそれぞれの取組を一体的に発信できる場を設け、幅広い関係者に啓発を行うことができるよう連携体制を構築できたことは評価できる。 【研究倫理教育の普及・定着や高度化】 ・研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組が求められており、開催した説明会やシンポジウムの参加者数が多いことや、各研究機関から講習会の要請が続いていることなど、これらの

			識向上のための支援を行う。 ⅱ．研究倫理教育の履修の確認 イ．機構の事業の公募時に申請者に対し、研究倫理教育を履修していることを確認する。 ロ．機構の事業に参画する研究者に対し、e ラーニングによる研究倫理教育教材の受講がなされていることを確認する。 ⅲ．成果の活用及び公表・発信 イ．研究倫理教育教材の普及や高度化がなされるよう、研究倫理に関するポータルサイトを構築し情報発信する。 ⅳ．評価と評価結果の反映・活用 イ．実施内容について、各研究機関の研究倫理教育の責任者等の意見を収集し、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。	〈評価指標〉 ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携状況 ・研究倫理教育の普及・定着や高度化 〈モニタリング指標〉 ・研究倫理教育責任者や研究者等を対象とした研究倫理教育に関する研修会やシンポジウム参加者の肯定的な回答率 ・e ラーニング教材終了試験正答率 8 割以上の受講者の受講者総数に対する割合	■関係機関との連携状況 ・文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構における研究倫理教育の取組に関し、情報の発信を行うことができるよう、各機関と連携してポータルサイトを作成し、運用を開始した。 主なコンテンツ ➢ ガイドライン・行動規範、調査研究、研究不正事案など ➢ 教材、学協会論文投稿規定、各種調査など ➢ 大学や研究機関、学協会の研究公正サイトリンク集やイベント情報も掲載 ・不正防止・対応相談窓口を設置し、相談内容に応じて、他の配分機関の研究倫理の窓口を紹介するなど、電話受付、メール受付、面談などを通じ、研究倫理の普及・啓発に関する相談対応を行った。 ・各研究機関の研究倫理教育の責任者等に対する説明会等を実施した。 ➢ 研究倫理映像教材の活用に関する研究倫理教育担当者向け説明会を開催した。 ➢ 研究機関等からの要請に応じて、研究倫理担当者や研究者等に対する、研究倫理に関する講習会を実施した。 ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について　～日独の取組の実践例～」（平成 27 年 9 月 30 日）をドイツ研究振興協会（DFG）、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携し実施した。 ・CITI Japan プロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会（平成 28 年 3 月 3 日）の開催に当たり、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と共催し、連携を図った。 ■研究倫理教育に関する研修会やシンポジウム参加者のアンケート結果 ・研究倫理映像教育教材の活用方法説明会の参加者に対するアンケートにおいて、今後の研究倫理の普及啓発活動に有効であるかとの問いに、約 9 割の肯定的な回答が得られた。 　アンケート結果の例としては、本研究倫理教育教材を用いた研修は、e ラーニングや書籍等の座学によるものではなく、映像により体験学習が可能な新しい教材であり、機関内で是非利用したいとの意見が多数得られた。 ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について　～日独の取組の実践例～」の参加者に対するアンケートにおいて、今後の公正な研究活動の推進に有効であるかとの問いに、約 9 割の肯定的な回答が得られた。 ■e ラーニング教材の修了者 ・e ラーニング受講対象者のうち、JST において登録を行った 6,028 名が受講を完了しており、受講者の全てが正答率 8 割以上を達成している。	研修会やシンポジウム等を実施していることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・文部科学省のガイドラインの改正後、研究倫理教育責任者の設置などの体制整備は図られたところであるが、研究倫理教育に対する取組が十分でない研究機関もあることから、引続き研究機関の支援を行うとともに、研究倫理教育の受講を確実に確認していくよう、研究倫理教育の普及・啓発や高度化を図っていくことが必要である。

					＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ 平成 27 年度からの新規事業であり、該当する指摘事項等は無い。	

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.（2）③	コミュニケーションインフラの構築（科学コミュニケーションセンター）

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
ポータルサイトアクセス数	15,000 万	3,959 万	3,927 万	4,834 万	4,294 万			
サイエンスアゴラ参加者数（人）		6,255	8,500	10,142	9,145			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）※	3,043,256 の内数	2,809,312 の内数	2,785,812 の内数	2,616,312 の内数			
決算額（千円）※	2,960,578 の内数	3,092,394 の内数	3,180,563 の内数	2,909,406 の内数			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	20（0）	19（0）	22（0）	22（0）			

※予算額及び合計額は、科学コミュニケーションセンター及び日本科学未来館の合計額

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。得られた成果については、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国に提供するとともに、国民に向けて積極的に発信する。	・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域、研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。	・機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤を構築する。 ［推進方法］ ⅰ．科学技術コミュニケーション手法の調査・研究 イ．我が国の科学技術に関するコミュニケーシ	［評価軸］ ・科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動及びその基盤整備は適切か 〈評価指標〉 ・科学コミュニケーション活動の拡充・深化への取組状況 〈モニタリング指標〉 ・情報発信数 ・科学コミュニケーション活動参加者及び団体とのネットワーキングイベント数 ・JST 内外との連携への取組状況	（リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進） ・国民と共創する科学技術の実現に向け、科学技術にまつわる社会の期待や懸念について、多様なステークホルダーが参画した対話が自立的・持続的に行われ、政策形成や知識創造へとつながるための「対話協働推進」の取組が必要であるとし、文献調査・国民の意識調査・インタビュー調査を行い課題を俯瞰・抽出した。 ・リスクコミュニケーションの評価指標等を検討するためのワークショップ（モデル化と評価指標を探る）を、文部科学省、日本リスク研究学会と共同で開催した。 （情報発信） ・サイエンスポータルでは、コンテンツ数 467 件（平成 26 年度：660 件）となり発信数は減少したが、記事解説のニュースに対して、有識者及び取材を行う論説的なコラム記事を拡大した。コラム記事の全体に占める割合を 38%（平成 26 年度 10%）とした。 ・サイエンスチャンネルでは、YouTube に 132 本を新規配信した。この結果、全番組 4,500 本の大半が YouTube で視聴可能となったことから YouTube 利用者の利便性が高まり、YouTube のチャンネル登録者は前年以上の増加となった。 （問題解決型科学技術コミュニケーション支援） ・平成 27 年度の支援プログラムにおいては、科学コミュニケーション活動に 89,860 名が参加し、360 回のネットワーキングイベントが実施された。 （リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進） ・「対話協働推進」の取組の必要性について、JST 内外と議論・連携を模索した結果、研究開発戦略センター（CRDS）の戦略プロポーザル策定過程に社会の見解を分析し提供する取組を、日本科学未来館と連携して実施することについて検討を進めた。 ・日本科学未来館、社会技術研究開発センター（RISTEX）と共同で、かつ、国連広報センターの協力を得て、世界市民会議（World Wide Views）「気候変動とエネルギー」を開催した。 （科学技術対話促進（サイエンスアゴラ）） ・サイエンスアゴラ 2015 において国内外の政策立案者や企業、研究者を招聘したセッションを開催。海外招聘者とのネットワーキングが強	評定 B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、科学技術と社会との関係深化を図りイノベーションを起こす「共創型科学コミュニケーション」を積極的に推進すべく、国外や全国各地で行われている対話・協働活動のネットワーク化、国内外の多様なステークホルダーを招聘したサイエンスアゴラの開催、全国各地の対話・協働活動の取組支援、ウェブ・動画・紙媒体を用いての情報発信等、共創型科学コミュニケーションの更なる拡大と推進をするなど「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 【科学コミュニケーション活動の拡充・深化への取組状況】 ・政策形成・知識創造への

			ョンの現状を把握するとともに、大学・研究機関等と協働し、調査研究を行う。 ロ．イ．で行う調査研究の成果を、他事業や文部科学省リスクコミュニケーション事業等と連携し、展開を図る。 ⅱ．科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援及びネットワーク構築の支援 イ．機関が実施する体験型・対話型の科学技術コミュニケーション活動を通して、社会的な課題の解決を図る取組を支援する。また、地域ネットワークを構築する取組や、先進的な地域拠点	［評価軸］ ・科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動の活性化及び普及・展開は できているか 〈評価指標〉 ・科学コミュニケーション活動成果の普及・展開・社会実装の状況 ・外部ユーザーからの評価 ・外部メディア掲載状況	化され、米国科学振興協会（AAAS）2016 年次総会では昨年に引き続き、国際連携の枠組み（Forum of Global Fora）への参画を実現。ESOF や WSF、SFSA、KOFAC と並んでサイエンスアゴラ 2016 の PR を行い、日本のサイエンスアゴラとしての国際的なプレゼンス向上に貢献した。 （問題解決型科学技術コミュニケーション支援） ・支援プログラムにおいては、支援終了後も継続して科学技術コミュニケーション活動が行われており、地域に科学技術コミュニケーション活動を根付かせる拠点となっている。例えば、国立研究開発法人国立がん研究センター（平成 26 年度採択）では、高齢者や障害者にとってそれぞれ身近な情報提供・教育・学習の場となる公立図書館、点字図書館を核とするフィールドを設定し、医療や福祉サービスの提供機関を巻き込んだネットワーク形成することを目的として、平成 26 年度は、堺市、逗子市、平成 27 年度からは日高市でも実施した。平成 28 年度はその 3 フィールドそれぞれの特性に沿った活動の中で生み出してきたノウハウやツールを、全国およびブロック単位の周知型ワークショップとして公開する予定。 （リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進） ・世界各地の一般市民の意見を国際交渉の場へ提出する取組として、デンマーク技術委員会が開発した世界市民会議（WWV, World Wide Views）を、日本において主催し、テーマ「気候変動とエネルギー」について市民の議論・対話を実践・ファシリテートした（世界 97 の地域で同日開催）（世界各地の市民の見解を COP21（気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）へ提出）。平成 27 年 6 月 6 日に、東京都千代田区（JST 会議室）を会場として実施し、取り組みの規定に従い日本の人口構成を考慮した 100 名の専門知識を持たない市民をリクルートして、世界共通の情報資料を基に議論を実施した。 ・さらに、世界市民会議を通じて明らかになった日本市民の見解の特徴を取り上げ、WWV 参加市民、科学者、行政、メディアといった多様なステークホルダーを交えた対話イベントを実践し、国際社会における日本の進むべき方向性について議論を深めた（「ミンナでカタル、日本の未来　『気候変動とエネルギー』」サイエンスアゴラ 2015 にて実施）　。 （科学技術対話促進（サイエンスアゴラ）） ・センターの主要事業として実績を蓄積してきた支援事業やサイエンスアゴラ年次総会への企画提供者で形成した国内ネットワークを活用し、各地に科学技術に関して対話をする場が広がり、全国の国民へ科学と社会について考える場を構築する意識が醸成された。従来までのサイエンスアゴラ年次総会の実績と支援プログラムの成果を合わせ、全国各地の社会と科学の対話をさらに深めていくためのコミュニティとして、「サイエンスアゴラネットワーク」の形成に着手した。 （情報発信） ・動画コンテンツについて iTunesU（サイエンスチャンネル）での登録者数が月平均 460 名（平成 26 年度：431 名）となり増加した。また YouTube（サイエンスチャンネル）登録者数は、積算値で 76,843 名（平成 26 年度積算値：38,644 名）と増加した。YouTube における新規コンテンツの追加は 132 本と少ないにも関わらず、アーカイブスの多さが支持されたことによるものと推察される。 ・外部ユーザーからの評価が高い記事コンテンツとして、ニュースでは、ハフィントンポスト（サイエンスポータル）では「働かないアリも	接続の実現に向けた対話協働推進や、リスクコミュニケーションの評価指標等を検討するためのワークショップの共同開催といった取組から、科学コミュニケーション活動の拡充・深化への取組が進んでいると評価できる。 【科学コミュニケーション活動成果の普及・展開・社会実装の状況】 ・問題解決型科学技術コミュニケーション支援において、支援終了後も活動を続け、地域の科学技術コミュニケーション活動の拠点となるなど、科学コミュニケーション活動成果の普及・展開・社会実装が進んでいる状況にあると評価できる。 【外部ユーザーからの評価】【外部メディア掲載状況】 ・YouTube、iTunesU、Facebook といった SNS サービスにおける登録者数の増加傾向やシェア数等から、取組が外部ユーザーから評価されていると言える。また、サイエンスポータル内の記事が外部メディアに掲載されている。 【国民の科学技術に対する意識・リテラシーの向上】 ・対話協働に関する意識調査を行い、今後の事業設計

科学館を構築する取組を支援する。また、新たに支援する取組について公募を行い、事前評価を経て、支援する取組を選定する。さらに、次年度の取組の公募について実施する。

ⅳ．ポータルサイト及びサイエンスアゴラの運営

イ．質が高く分かりやすい科学技術コンテンツを制作・発信しつつ、これらのサイトを統合的に運営する。

ロ．サイエンスアゴラの企画・開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図るとともに、科学と社会との関係

・国民の科学技術に対する意識・リテラシーの向上

・研究者の科学コミュニケーションに関する意識の向上

〈モニタリング指標〉

・ポータルサイトアクセス数

・科学コミュニケーションの場への参加者数及び参加団体数

集団維持に必要 北大研究者が興味深い研究成果」（平成 28 年 2 月 22 日）で 599（Facebook のシェア数、以下同じ）、「学費負担大きい日本の大学生　文部科学省統計でも裏付け」（平成 28 年 1 月 27 日）で 564、一方コラムとしては、サイエンスポータルホームページにおいて「大学はもっと元気を 政府に言うべきことはきちんと　第 2 回「博士の育成・就職は教授の責任」（平成 28 年 1 月 7 日）で 232、「アンモニア合成法　一世紀越しの発明を生んだ背景」（平成 27 年 9 月 18 日）では 187 のシェアがあった。

（リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進）

・国民と共創する科学技術の実現に向けた現状分析のため、第 5 期科学技術基本計画で重視する「対話」「協働」についての意識調査を科学技術に関心のある国民 1,000 人（男女比 1:1）に対して行った。この結果、「対話」「協働」の活動への参加経験のある人は少なく（3.5%）、認知度は約 2 割である一方、必要性は約 8 割と高く意識され、特に研究・開発が始まる前等の早い段階から、自然科学系研究者との「対話」への求めがあるとのデータが得られ、今後の事業設計に向けて有益な知見が得られた。

（科学技術対話促進（サイエンスアゴラ））

・サイエンスアゴラ 2015 に 54 の研究機関および大学からなる研究者が参加（サイエンスアゴラ 2014 の研究機関および大学の参加数は 49）。多様な参加者との議論を通して、科学コミュニケーションの重要性の意識の向上に役立った。

（情報発信）

・科学とつながるポータルサイトのアクセス数は、平成 27 年度末時点で、目標値である PV 値 150 百万に対して 95%に達している。動画コンテンツは、動画専用サイトである YouTube からデータを配信しているため、直接 YouTube で視聴するユーザーが急速に増加している。平成 27 年度末時点での YouTube（サイエンスチャンネル）サイト登録者数は、77,000 名であり、視聴回数は平成 27 年度として約 15 百万回（平成 27 年度 PV 約 6 百万回）となっており、ホームページを上回る影響力を持っていることを示している。

（科学技術対話促進（サイエンスアゴラ））

・サイエンスアゴラ 2015 を 3 日間（平成 27 年 11 月 13 日（金）～15 日（日））開催し、去年に続く高い水準の参加者数を得た。

参加者数					
	13 日(金)(1 日目)	14 日(土)（2 日目）	15 日(日)（最終日）	サテライト	合計
一般来場者	787	2,320	3,955	20	7,082※1
招待者等	57			10	67※2
企画提供者	1,963			10	1,973※2
プレス	23			0	23※2
合計					9,145

※1　各日における来場者受付数

※2　3 日間のべ数

出展プログラム					
	13 日	14 日	15 日	サテライト	出展総数※3
ブース出展	8	123	119	0	127

に向けて有益な知見が得られたことは、国民の科学技術に対する意識・リテラシー向上に向け、将来的な成果の創出の期待が認められる。

【研究者の科学コミュニケーションに関する意識の向上】

・サイエンスアゴラ開催を通じ、研究者の科学技術コミュニケーションに関する意識の向上に一定の貢献ができていると考えられる。

＜今後の課題＞

・対話型から進化し、社会、国民の声を政策及び事業につなげることも含めた共創型の科学コミュニケーションを推進するため、「サイエンスアゴラネットワーク」を発展させ、多くの関係者、機関が主催者となって、共創型の科学コミュニケーションをより積極的に推進するとともに、JST 内各部署と連携して各事業施策に科学コミュニケーションの内在化を促進する。

セッション枠	7	30	36	1	68						
計	15	153	155	1	195						

深化を目指し価値共創に向けた取組みをおこなう。

※3　出展総数は重複を除いた、3 日間のユニーク数

出展団体数　169

ⅴ. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 実施内容について参加者等の意見を収集するとともに、実施した支援等について、事業評価を実施する。事業評価結果は、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。

・アンケート調査による肯定的な回答の割合

(問題解決型科学技術コミュニケーション支援)

・支援した活動への参加者に対する調査で、回答者の 8 割以上から「科学技術に対して興味・関心や理解が深まった」(90.4%)、「このような活動にまた参加したい」(94.2%)、「知人に参加を勧めたい」(87.3%) との肯定的な回答を得た。平成 26 年度に続き、8 割以上の水準を維持している。

(情報発信)

・WEB アンケートにおける科学技術に関心のある市民 1,000 人への調査の結果、科学とつながるポータルサイトについて、約 8 割の肯定的な回答が得られた。

・一方で、「科学技術に関心がある」市民の 8 割以上が、共創を必要だと感じており、また約 8 割が科学とつながるポータルサイトで提供されているような情報が共創に役立つと回答している。(平成 27 年 2-3 月実施、n=1000)

・アンケート調査結果における経年変化

(科学技術対話促進（サイエンスアゴラ))

・サイエンスアゴラ 2015 の企画提供者アンケート結果において、主に一都三県以外で活動している企画提供者の割合の推移は、平成 24 年度は 29%、平成 25 年度は 31%、平成 26 年度は 41%、平成 27 年度は 31%。全国各地域で活動しているコミュニティの参画が定着してきている。

ⅵ. 成果の公表・発信

イ. 実施した科学技術コミュニケーション活動及び成果等を社会に向けて分かりやすく情報発信する。また、参加者等からの意見を踏まえ、制作するコンテンツや発信方法について検討・改

＜H26 年度の文部科学大臣における今後の課題等への対応状況＞

■第 5 期科学技術基本計画の策定及び実施を見据え、引き続き、多様なステークホルダーが参画可能な科学コミュニケーション基盤の整備などを進めるとともに、より科学と社会との対話・協働の場が普及・展開される取組を推進していく必要がある。

・国内外の各地域で自立的・自発的に行われている科学と社会の関係深化につながる対話・協働の視野を広げていくために、サイエンスアゴラ年次総会の実績と支援プログラムの成果を踏まえ、サイエンスアゴラのビジョンを共有し、全国各地の社会と科学の対話をさらに深めていくためのフラットな関係性で結ばれたコミュニティとして、「サイエンスアゴラネットワーク」の形成に着手した。この「サイエンスアゴラネットワーク」や、支援を通じて形成された地域の科学技術コミュニケーション活動拠点を活用し、各地に科学技術に関して対話をする場が広げ、全国の国民に科学と社会について考える場を構築する意識の醸成に努めた。

			善を行う。			

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
2.（2）③	コミュニケーションインフラの構築（日本科学未来館）

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
来館者（人）		726,943	857,191	1,466,367	1、150,746			
館外事業参加者（人）		2,879,633	1,416,582	1,743,595	1,394,658			
満足度（展示やプログラムは（全体として）良い）（%）		97.1%	98.4%	99.1%	96.0%			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）※	3,043,256 の内数	2,809,312 の内数	2,785,812 の内数	2,616,312 の内数			
決算額（千円）※	2,960,578 の内数	3,092,394 の内数	3,180,563 の内数	2,909,406 の内数			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	119（45）	118（47）	123（49）	113（42）			

※予算額及び合計額は、科学コミュニケーションセンター及び日本科学未来館の合計額

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・我が国の科学技術政策に関して国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、従来型の一方向の科学技術理解増進活動にとどまらず、双方向の科学技術コミュニーション活動を一層推進する必要がある。そのため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーション活動を推進するとともに、国民と研究者等との双方向の科学技術コミュニケーションを実践する場を作り出し、科学技術コミュニケーションに関する基盤を構築する。	・我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤（インフラ）を構築する。	・我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤（インフラ）を構築する。 ［推進方法］ ⅲ．日本科学未来館の運営を通じた科学技術コミュニケーションの推進 イ．科学技術政策について国民の理	［評価軸］ ・日本科学未来館における先端科学技術と一般社会をつなぐ科学コミュニケーション活動は適切か 〈評価指標〉 ・外部へ向けた科学コミュニケーション活動の取り組み状況	研究プロジェクトと連携し、研究開発推進へ寄与する展示活動の他、研究者の意識改革を目的とした、研究者向け科学コミュニケーション研修プログラムを機構の戦略的創造研究推進事業（さきがけ）と連携し実施した。また、全国科学館連携協議会を通じた展示巡回の実施はもとより、海外科学館と連携したさまざまな活動を実施。オンラインメディアを活用した、来館者に寄らない科学コミュニケーション活動を実施し、非来館者に向けた活動を広く展開した。 ■研究プロジェクトと連携し、研究開発推進へ寄与する展示活動 戦略的創造研究推進事業（CREST）「歩容意図行動モデルに基づいた人物行動解析と心を写す情報環境の構築」プロジェクトと連携し、来館者が実験の被験者として参加する展示を制作。カメラで撮影した歩く姿を数学的に解析し、人物の特徴を読みとり、来館者の一歩一歩が研究データとして蓄積され、研究開発に活かされる取組を行った。 展示期間：平成 27 年 7 月 15 日～平成 28 年 6 月 27 日 出展者：八木康史（大阪大学　理事・副学長／産業科学研究所　複合知能メディア研究分野／戦略的創造研究推進事業（CREST）「共生社会に向けた人間調和型環境技術の構築」領域　研究代表者） 被験者数：約 70,000 人（平成 28 年 3 月末現在） ■ニコニコ生放送の活用による、非来館者への科学コミュニケーション活動の展開 展示フロアでの対話活動やイベントで実施する科学コミュニケーション活動の聴衆規模を大きく超えた、タイムリーな情報発信を実施した。MERS やノーベル賞等の放送を行い、合計 10 本、視聴者数 165,509 名を記録。ノーベル賞関連だけでも 14 万人以上の視聴者を記録した。 国内外の他機関と連携した巡回展や科学コミュニケーション活動のほか、アジア太平洋地域を中心とした海外科学館と連携し、科学コミュニケーション活動の国際展開を図ると同時に海外科学館における科学コミュニケーターネットワークの構築に貢献し、活性化を促した。また、内閣府と連携し「みどりの学術賞」にちなみ、「みどり」というキーワードをもとに考える地球規模課題に関する科学コミュニケーション活動を実施。	評定　A ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、平成 27 年度は科学技術をとりまく環境の変化に対応した新規常設展の大型改修を行ったほか、時宜を捉えた様々なイベントを実施。研究機関と連携した活動により、来館者の声を研究コミュニティにフィードバックを行うほか、研究者の意識改革に向けた活動を行った。また、国内のみならず海外の科学館等と連携した活動を実施したことにより、世界へ向けた日本の先端科学技術に関する情報発信と、社会に応える科学技術コミュニケーションの深化を図ることができたなど「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため、評定を A とする。 ・先端科学技術の情報発信や科学コミュニケーションにおける日本の代表的な拠点として内外に認知・評価されたことにより、海外の VIP が、研究者とともに進める科学コミュニケーション活動の視察のために今までで最高国数となる 56 か国 1,492 名の VIP が来館したことは評価できる。（平成 25 年度 43 か国 1,502 名） ・国内のみならず、世界へ向けた日本の先端科学技術に関する情報発信と、社会に応える科学技術コミュニケーションの深化を図ることができたことは評価でき

			解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上に寄与するため、国民と研究者等との双方向科学技術コミュニケーションの実践を推進する拠点である日本科学未来館の運営を通して、科学技術コミュニケーションの場を提供する。また、国民の期待や社会的要請の把握に一層努めつつ、参加者の拡大及び科学技術への興味・関心や理解の向上を図る。 ロ.日本科学未来館における来館者との対話、最先端の科学技術に関する調査、常設展や企画展の調査・企画、館内外におけるイベントの企画・実施、学校・教育機関や国内外の科学館等との連携活動や情報発信等の実践を通じ、科学技術と社会とをつなぐ役割を担う科学コミュニケーターを養成する。また、研究者等に対して、科学技術コミュニケー	・国内外の他機関との連携状況	■海外科学館・企業と連携し、バイオテクノロジーと社会的課題について考える国際プログラムの実施 北米地域を中心とする科学館ネットワーク（ASTC）が行う国際プログラムに未来館が選出された。このプログラムは、3 年間で世界の 12 科学館が選出され、バイオテクノロジーと社会との関係性について理解を深めることを目的としたものである。平成 27 年度には、海外科学館・企業などと連携して、バイオテクノロジーに関する社会的課題について一般市民に問いかけ、科学技術と社会をつなぐ活動を推進。また、一般向けイベント開催の他に、公募で選ばれた学生が科学コミュニケーターのメンタリングのもとバイオテクノロジーに関する研究を行う活動も実施。最優秀者が SCWS2017 でプレゼンテーションを行う予定。 ＜バイオにハマる 7 日間！バイオテクノロジー・フェスティバル＞ バイオテクノロジー分野で活躍する研究者との交流や、身の回りに隠されたバイオテクノロジーをワークショップやイベントで体験する。 実施期間：平成 27 年 8 月 3 日（月）～9 日（日） 参加者数：3,285 人 ＜アンバサダー・プログラム＞ 14 歳～18 歳の青少年（アンバサダー）と、未来館の科学コミュニケーターがペアを組み、約 6 ヶ月かけてバイオテクノロジーに関する課題研究・プレゼンテーションを行う。研究は、ポルトガル、ベルギーのアンバサダーたちと国際交流をしながら進めていき、参加国の優秀なアンバサダーは、2017 年の世界科学館サミットの場でプレゼンテーションを行う予定。 実施期間：平成 27 年 4 月～11 月 参加者数：5 名（高校生・大学生） 最終発表・審査会：平成 27 年 11 月 15 日（日）※サイエンス・アゴラに合わせて実施。 ■アジア・太平洋地域の科学館との連携による、アジアにおける科学コミュニケーション活動の活性化 ・アジア・太平洋地域科学館協会の年次総会での「Power of Words」というセッションで、科学コミュニケーターがプレゼンをったことがきっかけになり、5 ヶ国の科学館が「 A Day in the Life of a Science Communicator 」という同じテーマで連日ブログを掲載。各国における科学コミュニケーターの活動の活性化を促した。 期　間：平成 27 年 7 月 27 日～31 日 参加館：Petrosains（マレーシア）、未来館、The Mind Museum（フィリピン）、Scitech（オーストラリア）、Science Centre Singapore（シンガポール） ブログタイトル：A Day in the Life of a Science Communicator（SC） ・アジア太平洋地域 6 カ国のエデュケーターが「それぞれの国で大切にしたい幸せ」について考えるワークショップを実施。その後、各エデュケーターがそれぞれの国で Geo-Scope、Geo-Palette のデータを活用し、自国や世界の「幸せ」について中高生と共に考える活動を展開。ワークショップ等を実施している状況。 期　間：平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月 参加館：China Science And Technology Museum（中国）、Petrosains（マレーシア）、Science Centre Singapore（シンガポール）、Scitech（オーストラリア）、	る。 ・フランスヴァルス首相が来館。 （平成 27 年 10 月 5 日） 視察とともに、日仏イノベーション・デーを未来館で開催。未来館において日仏の閣僚級との懇談等を行った。 ・ターンブルオーストラリア首相が来館。 （平成 27 年 12 月 18 日） 視察とともに今後の日豪間の科学技術分野での協力や施策について、ジオ・コスモス前で日豪のメディアに向けてスピーチを行った。 ・アッバースパレスチナ大統領が来館。 （平成 28 年 2 月 16 日） ロボットに関して、展示と研究棟研究棟の視察を行った。研究棟では直接研究者との対話を行い、日本の科学技術を間近に体験。 ・カール 16 世グスタフ　スウェーデン国王が来館。 （平成 27 年 12 月 18 日） スウェーデン王立理工学アカデミー視察団として来館。日本の社会と先端科学技術を視察し、日本の優位性と議題についてプレス向けスピーチを行った。 【外部へ向けた科学コミュニケーション活動の取り組み状況】 ・研究プロジェクトと連携し研究開発推進へ寄与する展示を開発、来館者が被験者として参加できる枠組みを構築したことは評価できる。 ・来館者のみならず、より広く一般へ向けた科学コミュニケーション活動として、ニコニコ生放送等のオンラインメディアを駆使し、社会的関心事を専門家も交え

			ションの能力開発を行うため、実践の場としての日本科学未来館の特色を活かした研修プログラムを実施する。 ハ.国が推進する研究や最先端の科学技術動向等を踏まえ、科学技術を分かりやすく伝え、多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するための常設展、企画展等を、研究者等の監修や参画のもと、企画・開発し、日本科学未来館等において展示する。また、企画・開発した展示やノウハウ等を国内外の科学館等に普及展開する。 ｖ．評価と評価結果の反映・活用 イ．実施内容について参加者、来館者、養成対象の科学コミュニケーター等の意見を収集するとともに、実施した支援等について、外部有識者・専門家による事業評価を実施する。事業評価結果は、中期計画の目標値との比較検証	〈モニタリング指標〉 ・常設展、企画展、イベント開発の取組状況	The Mind Museum（フィリピン）、静岡科学館 る・く・る（日本） ■「世界科学館サミット（SCWS）2017」開催に向けた準備 平成 27 年 5 月に南米科学館ネットワークの年次総会に合わせ、国際組織委員会を開催。また、2017 年の開催に向けて国際組織委員会の電話会議を定期的に開催し、着実に準備を進めている。平成 27 年 10 月に UNESCO ボコバ事務局長、世界学術会議（ICSU）本部を訪問し、SCWS2017 に対する理解と支援を取りつけた。今後の組織的連携を進めるべく調整。 ■内閣府「みどりの学術賞」との連動による、自然環境の大切さを伝える活動を実施 「みどりの日」（5 月 4 日）についての国民の関心と理解を一層促進し、「みどり」について国民の造詣を深めることを目的とした「みどりの学術賞」関連のイベントを内閣府と連携し展開。科学コミュニケーター3 名が内閣府より「みどりの科学コミュニケーター」として任命を受け「みどり」にまつわる活動を展開した。また、「みどりの式典」にも館長およびみどりの科学コミュニケーター3 名が参加。天皇陛下からお言葉を頂戴するとともに閣僚に未来館の取組を紹介する機会にも恵まれた。 ＜サイエンティスト・トーク「みどりでつなぐーひと・まち・地球」＞ 実施日：平成 27 年 6 月 20 日 講　師：進士五十八（東京農業大学名誉教授） 参加者：40 人 ＜観察イベント／ワークショップ＞ 実施期間：平成 27 年 5 月 2 日～6 日、8 月 1 日～31 日 参加者数：982 人 ［常設展示］ 第一線の研究者の監修のもと、平成 27 年度は下記 6 つの新規展示と 1 つの映像作品を制作した。（一般公開：平成 28 年 4 月 20 日）科学技術をとりまく環境の変化に対応するとともに、これからの科学館が果たすべき役割を視野に新規展示を開発。知識や情報を与えるのみならず、来館者一人ひとりに科学技術の未来を考えてもらい議論を促し、行動につなげていくことで、私たちの社会や地球をめぐるさまざまな課題の解決に貢献していく場となることを目指す。 ■「100 億人でサバイバル」 ・東日本大震災以降、地震、噴火、異常気象、原発事故など様々な災害に対して社会の関心が高まっている。このような災害はどのようにして生まれているのか。その仕組みを知ることで、個人がどのように災害と向き合い行動したらよいか、社会全体が災害リスクにどのように取り組むべきかを当事者意識を持って考える。また科学技術にできることや限界も伝える 総合監修：毛利衛（日本科学未来館館長、宇宙飛行士） 監　　修：田近英一（東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授） 岸本充生（東京大学公共政策大学院 政策ビジョン研究センター 特任教授） ■「未来逆算思考」 ・理想の未来を実現するため、現在から未来を予測する思考法（フォアキャスト：(例) 天気予報 ＝weather forecast）のほかに、未来像のイメージから現在の技術を選び取る思考法（バ	てタイムリーに発信したことは評価できる。 【国内外の他機関との連携状況】 ・国内の科学館への展示物巡回等の連携の他、海外科学館とも多様な連携を深め、アジア・太平洋地域の科学館を中心に、同じテーマでのブログ執筆等を実施し、現地のエデュケーター等を巻き込み、未来館の科学コミュニケーション活動を普及・展開するとともに、国際的な科学コミュニケーション活動を牽引する取組を行ったことは評価できる。 ・内閣府「みどりの学術賞」との連携においては館内で様々なイベントの開催、受賞者を招聘した特別講演会等を実施したほか、「みどりの式典」に参列した科学コミュニケーターが天皇陛下よりお言葉を頂くなどの機会に恵まれた。日本国としての取組の普及展開に寄与したことは評価できる。 【来館者の意見・反応の集約、研究コミュニティへフィードバック】 ・一人ひとりが未来を考え、選択する姿勢の向上に向けて、来館者の意見・反応の集約を行う展示の活用とともに、倫理的・社会的課題や研究開発がもたらす未来社会について、研究コミュニティと連携した活動を実施。一般の方の声を研究開発等に反映させるとともに、規制等のガイドライン検討の一助になる機会を創出したことは評価できる。 ・一般の声に基づくイノベーションの創出に向けて、研究プロジェクトと連携し、来館者が実証実験の被験者となる展示を制作し、研究開発推進に寄与したことは評価できる。

			を行い、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。 vi．成果の公表・発信 イ．実施した科学技術コミュニケーション活動及び成果等をホームページ等を活用して社会に向けて分かりやすく情報発信する。また、参加者、利用者、外部有識者、専門家等からの意見を踏まえ、制作するコンテンツや発信方法について検討・改善を行う。 vii．その他、推進すべき事項 ロ．今年度の科学技術コミュニケーションの場への参加者数について158 万人を目標値とする。		ックキャスト）があることを、ゲーム形式で体験する展示。来館者自身が「未来を作る主体者」になれることに気づき、現在と未来の２つの視点から理想の未来を共に考えるとともに、8 つの科学技術トピックから持続可能な未来社会の姿を考える。 総合監修：大垣眞一郎（公益財団法人 水道技術研究センター理事長） ■「ノーベル Q」 ・次世代の人々へ生き延びていくための術である科学技術の必要性を伝え、科学技術の分野で偉大な業績を残されたノーベル賞受賞者からの「問い」を展示。いつまでも考え続けてもらいたい「問い」により、来館者が科学技術による未来を自分事として考えるきっかけとなることを目指す。 ■「コ・スタジオ」 ・科学コミュニケーターによるミニトーク、研究者によるサイエンストークなどの実演場所を集約したスタジオを設置。現在進行形の科学技術の情報発信と同時に、研究者と来館者がともに科学技術の未来を考え、活発な意見交換やディスカッションを促す場を創出。 ■「Geo-Prism」 ・AR（拡張現実感）技術により自分の選択したデータを Geo-Cosmos に重ねて表示し、擬似的に操作できる展示。地球上の大気・海流のシュミレーションデータや、情報空間上のデータを重ねることにより、自分の日常の活動が地球規模の大きな流れとつながっていることを体験する。それにより地球規模課題を自分事として捉え、未来の地球を考える展示。 ■「Geo-コックピット」 ・従前の Geo-Cosmos 操作コックピットを、来館者も利用できるスペースへと変更。Geo-Prism を配し Geo-Cosmos がまざまな地球のデータを映し出す様子を間近にみることにより、地球と自分とのつながりを感じる場を提供。 ■新規ドームシアター番組「9 次元からきた男」 ・素粒子のミクロ世界と、宇宙のマクロ世界をあらわす二つの理論。矛盾するこの２つの理論を統一するのが「万物の理論」であり、物理学の究極の目標でもある。現在、最も有力な仮説である「超弦理論」が提示する世界を世界初の３D ドーム映像で提示。 監修：大栗博司（カリフォルニア工科大学 教授 ・理論物理学研究所所長／ 東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構 主任研究員） 演出：清水崇（映画監督） ［企画展］ 外部機関と連携した企画展を開催。メディアとの連携により告知効果も高く、来館者増に寄与。 ■「ポケモン研究所～キミにもできる！新たな発見～」 ポケットモンスター（ポケモン）は、平成 8 年にゲームソフトが発売されて以来、国境や文化、世代を越えて世界に広がり、支持され続けている。そんな親しみのある「ポケモン」を題材とし、会場となる「ポケモン研究所」で、来場者はこの研究所にやってきた 1 日研究員となり、ポケモンとともに考えることを通して、「観察」や「分類」という科学的な手法やプロセスを楽しみながら体験できる企画展を開催した。来場者へのインタビュー調査・観覧実態調査では、来場者の多くが、1 日研究員として与えられたミッションに高い動機づけのもとに取り組み、データ収集と論理的思考によって分析をすすめるという科学体験を得ていたことが分かった。 会　　期：平成 27 年 7 月 8 日～10 月 12 日	【研究者の意識改革】 ・研究者の意識を改革する科学コミュニケーション研修プログラムを開発・実施し、社会に向き合う姿勢の向上に寄与したことは評価できる。 【科学コミュニケーション活動の社会実装状況】 ・企業と連携し、未来館の常設展示「Geo-Scope」の一部コンテンツを iBook Store で全世界配信を行い、未来館の科学コミュニケーション活動を社会実装する取組を行ったことは評価できる。 【科学コミュニケーター輩出後の社会における活動状況】 ・15 名の科学コミュニケーターを輩出し、研究機関での共創活動に携わる等、輩出後も科学コミュニケーション活動を牽引する人材として社会で活躍していることは評価できる。 ＜今後の課題＞ ・引き続き継続的な常設展示改修や魅力的な企画展を企画・開催し、先端科学技術の情報発信を弛まずに行う。 ・一般社会と先端科学技術をつなぐ科学コミュニケーションの継続的、発展的活動を引き続き行う。 ・開館 15 年目を迎えるにあたり、高齢者や障害者、外国人等、多様な来館者を迎え入れる施設として、引き続き施設・設備の改修を中長期的かつ計画的に改修を行う。 ・SCWS2017、及び 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、具体的かつ戦略的に活動を発展させていく。

					主　　催：日本科学未来館、読売新聞社 企画協力：株式会社ポケモン、株式会社ポケモンコミュニケーションズ 後　　援：文部科学省、りんかい線 総動員数：197,007 人（目標：182,000 人） ■「GAME ON ～ゲームってなんでおもしろい？～」 コンピュータゲームは情報技術とともに進化をつづけ、国際的に共通の文化、遊び、産業、コミュニケーションを生み出し、社会へ大きな影響を与えてきた。本展では、その歴史を一望し、社会的・文化的意味について考えるとともに、ゲーム体験を受ける脳の仕組み等から「ゲームがおもしろい理由」に迫る。さらに、「ゲームは現実へ」をサブテーマに、「バーチャルリアリティ」「人工知能」、「ゲーミフィケーション」などを取り上げ、教育やビジネスなど現実社会に浸透しているゲームの手法や特性を紹介。ゲームの領域を超え、現実との接点を作り、コミュニケーションをますます活発化させているゲームの持つポジティブな価値や意義を再発見し、その未来を考える。 会　　期：平成 27 年 3 月 2 日～5 月 30 日 主　　催：日本科学未来館、フジテレビジョン、角川アスキー総合研究所 企画協力：バービカン・センター 特別協賛：PlayStation 協　　力：CG‐ARTS 協会、株式会社セガホールディングス、株式会社タイトー、 立命館大学ゲーム研究センター 後　　援：文部科学省、デジタルコンテンツ協会、デジタルメディア協会、 日本オンラインゲーム協会、日本デジタルゲーム学会（DiGRA JAPAN）、 りんかい線、第 19 回文化庁メディア芸術祭協賛事業 動員目標：140,000 人	
				［評価軸］ ・一般社会における科学コミュニケーション活動の活性化と、それを牽引する人材育成がなされているか	社会的に関心の高いテーマや、人々の意識を喚起する科学コミュニケーション活動を実施。最先端の研究現場で起きていることを研究者自らに直接聞き語らうことで、未来社会を考える「サイエンティスト・トーク」や、ノーベル賞・イグノーベル賞等、時宜を捉えたイベントを多数開催し耳目を集めた。また、研究機関と連携し、研究者と協業する活動の他、研究者の意識改革に資する取組等を実施。	
				〈評価指標〉 ・来館者の意見・反応の集約、研究コミュニティへフィードバック	■研究コミュニティとの協働による、科学技術がもたらす未来を考える活動の実施 ・「家族」を切り口に、医療技術、科学技術の進展がもたらす未来を、社会学・文化人類学的側面や制度の在り方、個人の心持ちも含めて議論する「みらいのかぞく」を実施。研究者のみならず様々な立場の専門家と来館者との対話の場を設定し、一般の方の声を研究開発等に反映させるとともに、規制等のガイドライン検討の一助になる活動を創出。 ・国立国際医療研究センター国際感染症対策室と連携し、個人の健康問題にとどまらず社会として対策を考えるべきテーマである感染症について、タイムリーな情報発信とともに一般の声を集め、ともに考える取組を実施。近年のエボラ出血熱や MERS といった突発的なアウトブレイク時には不安感から不確かな情報が飛び交いやすい事象について、自宅などで視聴できるオンラインメディアを通じ、感染症に対する科学的に正確な情報を提供しつつ、個人が気軽に専門	

家に質問できる場を設けた。
・特別イベント「世界のはじまりをさぐる」では、宇宙航空研究開発機構、国立天文台、国立極地研究所と連携し、生命、太陽系・地球、宇宙のはじまりを探るための研究について、各研究機関の協力を得て実施。３機関の協力により、一見関係がない研究同士のつながりや、複数の研究機関の協力により進められる研究を紹介し、科学技術がもたらす未来についてともに考える活動を実施。

・研究者の意識改革

■若手研究者にむけた科学コミュニケーション能力伝承のための取組の実施
神経科学会大会市民講座で行われる、研究者のプレゼンテーションを科学コミュニケーターが指導。来館者も参加可能なイベント形式に仕立て、若手研究者の科学コミュニケーション能力向上のための取組とともに、来館者の声を直接学会に届ける活動を実施。

■研究者の意識を改革する科学コミュニケーション研修プログラム「サイエンティスト・クエスト」の実施
機構の戦略的創造研究推進事業（さきがけ）と連携し、同事業に採択された若手研究者が日本科学未来館に来館して実施。事前研修を受けた研究者が展示フロアを活用し、1 日数回、来館者と直接対話を行うことで、自身の研究について社会の側から多角的に捉え直す機会を得る実践的なプログラムとした。

・科学コミュニケーション活動の社会実装状況

■企業との連携による、常設展示コンテンツの世界配信
地球に関する様々なデータやシミュレーションにアクセスできる常設展示「Geo-Scope」を iBooks Store で無料配信。科学的データ等から地球の未来を考える活動について Apple 社と協業し、全世界配信を行った。常設展示が社会実装されたとともに世界中の非来館者に向けた科学コミュニケーション活動を推進。

・科学コミュニケーター輩出後の社会における活動状況

■科学コミュニケーターの養成と社会への輩出により、日本における科学コミュニケーション活動の活性化を牽引
独自の人材養成システムにより、科学コミュニケーターを養成し、平成 27 年度は 15 名を輩出（平成 24～27 年度合計は 90 名）。研究所の市民対話・協働センター、大学広報、高校教員等、多方面で活躍している状況。

〈モニタリング指標〉

・来館者数、館外事業参加者数

入館者数、館外事業参加者数

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
入館者数（万人）	72.7	85.7	146.6	115.0
館外事業参加者数（万人）	288.0	141.7	174.3	139.5

・科学技術コミュニケーションの場への参加者数（サイエンスアゴラ参加者数含む）：225.4 万人
・国内外 VIP 来館者数：53 ヶ国 1,326 人

・来館者調査（出

出口調査（平成 27 年 10 月 31 日、11 月 1 日、7～8 日実施、調査数 525 名）

ロ調査）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
満足度（※）（%）	97.1	98.4	99.1	96.0
他人への推薦意向（%）	96.1	95.9	97.7	90.9
再来館意向（%）	96.3	95.7	96.5	93.9
科学技術への興味喚起（%）	97.1	94.1	94.6	92.8
考え方やものの見方の変化（%）	74.5	73.5	80.0	75.6

※「未来館の展示やプログラムは（全体として）良い」に対する肯定的回答

・サイエンティスト・トーク　アンケート（平成 27 年度 10 回実施、調査数 533 名）
- 新たな視点の獲得　79.4%
- 考え方やものの見方の変化　72.0%

＜H26 年度の文部科学大臣における今後の課題等への対応状況＞

■第 5 期科学技術基本計画を見据え、多様なステークホルダーによる共創に基づく科学コミュニケーションの深化を図るとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を通じて、日本の科学技術をさらに世界へと発信すべく拠点機能の充実に取り組む必要がある

・多様なステークホルダーとの共創に向けた科学コミュニケーション活動として、学協会や研究コミュニティと連携し、科学技術がもたらす未来社会をともに考える活動を実施。

・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競争大会にむけて、多様な来館者を迎える施設として安全・安定的運用を図れるように施設改修を順次実施。

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
3.（1）	関係行政機関からの受託等による事業の推進（SIP 以外）

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
受託数（件）		9	8	8	7			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	6,657,532	6,071,426	2,608,876	1,297,444			
決算額（千円）	6,382,748	5,910,679	2,483,061	1,310,747			
経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数（うち研究者数）（人）	135（38）	129（41）	83（22）	69（21）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施する。	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構のもつ専門的能力を活用し実施する。	［評価軸］ ・事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施できたか 〈評価指標〉 ・実施状況	・関係行政機関から以下の 7 業務を一般競争入札（総合評価）、企画競争等を通じて受託、実施した。 1. 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務）（科学技術プログラム推進部） 2. 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務）（一般会計）（環境エネルギー研究開発推進部） 3. 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務）（エネルギー対策特別会計）（環境エネルギー研究開発推進部） 4. 革新的エネルギー研究開発拠点形成事業（環境エネルギー研究開発推進部） 5. ナノテクノロジープラットフォーム（イノベーション拠点推進部） 6. 気候変動適応技術社会実装プログラム（社会技術研究開発センター） 7. AMED 研究開発マネジメントシステムの構築における開発マネジメント業務（情報企画部） ・プロジェクトに関する専門的知識と運営経験の豊富な PD・PO 及び外部有識者による公正で透明な公募審査、課題管理及び評価を実施した。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務） ・JST ニュースと連携してプロジェクト紹介記事掲載を行うなど、事業成果に関する広報を効果的に実施した。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務） ・プロジェクトの成果が機構で実施する産学共同実用化開発事業の新規課題に採択され、実用化開発が進められることとなるなど、研究成果を機構の研究開発事業につなぐことによる研究成果の最大化に向けた取り組みを行った。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務ほか） ・科学コミュニケーションセンターと連携しサイエンスアゴラへ出展する、産学連携担当部署と一緒に募集説明会を行うなど、JST の特性を生かした事業運営を行った。（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務） ・研究者へのアンケート調査や、他の競争的資金制度との比較を通じて、受託事業を効率的効果的に運営するための報告をまとめた。（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務） ・福島県や産業技術総合研究所、JST 復興促進センターとの連携により関係企業へのコンタクト	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、研究実施者等の意見をフィードバックするなど委託元機関と相談しながら、効果的かつ着実な業務運営がなされているほか、受託事業により創出された研究成果が機構で実施する研究開発事業に採択される、次への橋渡しとして企業等とのネットワーク構築を図る、などの実績から、「研究成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【実施状況】 適切に実施しており、着実な業務運営がなされている。 ＜今後の課題＞ 今後も引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努める。

					を行い、研究成果の橋渡しとして、企業等とのネットワーク構築を図った。（革新的エネルギー研究開発拠点形成事業） ・物質・材料研究機構と連携して、センター機関としての業務を実施。（ナノテクノロジープラットフォーム） ・共同参画機関（法政大学、一般財団法人リモート・センシング技術センター）と連携し、社会実装機関の主管実施機関としてマネジメント体制の構築を推進。（気候変動適応技術社会実装プログラム） ・日本医療研究開発機構のファンディング情報管理システムの開発管理について、機構の持つ豊富な研究開発マネジメント及びシステム開発・運用経験（FMDB）を活かした開発支援を実施。（AMED 研究開発マネジメントシステムの構築における開発マネジメント業務）	
				〈モニタリング指標〉 ・実施体制	・事業推進の充実に向けて、委託元担当者の参加を得つつ、定期的な会議を開催し、状況認識や相互理解を強化した。（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務ほか） ・平成 26 年度に引き続き、産総研福島再生可能エネルギー研究所（郡山拠点）にて、雇用した研究員や担当職員等を配置し、整備した施設、装置を駆使して研究開発を実施。研究現場の安全衛生管理にも配慮しながら郡山拠点を運営。（革新的エネルギー研究開発拠点形成事業） ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めることが必要である。 ・上述の通り、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めた。今後も引き続き、適切な実施に努める。	

4．その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
3.（2）	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の実施

2. 主要な経年データ

①主要な参考指標情報

	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
機構が管理法人となる課題（件）		—	—	5	5			

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		
予算額（千円）	—	—	17,761,454	12,325,225			
決算額（千円）	—	—	15,824,796	14,479,470			
経常費用（千円）	—	—	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数			
経常利益（千円）	—	—	640,652 の内数	251,935 の内数			
行政サービス実施コスト（千円）	—	—	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数			
従事人員数(うち研究者数)（人）	—	—	18（0）	24（1）			

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価軸、指標	業務実績	自己評価
	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。	・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施する。	・府省の枠を超え、基礎研究から実用化・事業化までをも見据えた研究開発を推進し、イノベーションの実現を目指す SIP において、機構が管理法人として指定された課題について、総合科学技術・イノベーション会議が策定する実施方針及び総合科学技術・イノベーション会議が任命したプログラムディレクターがとりまとめ、ガバニングボードが承認した研究開発計画に沿って、管理業務を実施する。	［評価軸］ ・事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施できたか 〈評価指標〉 ・実施状況	・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の重点課題として選定した 11 課題のうち、5 課題で機構が管理法人に選定されたプログラムを推進した。 1. 革新的燃焼技術（環境エネルギー研究開発推進部） 2. 革新的構造材料（イノベーション拠点推進部） 3. エネルギーキャリア（環境エネルギー研究開発推進部） 4. インフラ維持管理・更新・マネジメント技術（イノベーション拠点推進部） 5. レジリエントな防災・減災機能の強化（社会技術研究開発センター） ・知的財産戦略センターと連携し、知的財産に関して立場の異なる産学の関係機関の要望を取りまとめ、SIP の趣旨に合致した強い特許を創出するための知財ポリシーを策定、当課題に参画する全ての研究機関と当該ポリシーに係る覚書を締結した。（革新的燃焼技術） ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）と連携し、生徒研究発表会にて、高校生や一般の方々に向けた「研究者ミニライブ講演」の実施や、サイエンスポータルと連携した課題紹介記事の掲載、科学コミュニケーションセンターと連携したサイエンスアゴラや国際展示会への出展など事業に関する効果的な情報発信を行った。（革新的燃焼技術ほか） ・国際シンポジウムの開催と平行して国際アドバイザリーボードを開催。海外の有識者を招へいし、研究課題の進捗、および運営体制について意見を求め、各課題、および今後の運営にフィードバックを行った。（革新的構造材料） ・世界で初めて実証を開始した、アンモニアを燃料としたガスタービン発電に成功し、アンモニアが火力発電用燃料として利用可能なことが示された。（エネルギーキャリア） ・SIP エネルギーキャリアの活動をアピールするパンフレットの作成、研究成果技術資料の作成、研究成果動画作成を行い、内閣府主催の SIP シンポジウムの他、JST フェア、再生可能エネルギー世界展示会等アウトリーチの場で活用した。また、上記制作物を HP で公開するほか、JSTNews の特集記事にも成果を掲載（2 月号）し、広く一般に向けた情報発信を行った。（エネルギーキャリア） ・研究開発成果の実用化促進を狙う戦略策定 WG において、管理法人は運営のみならず、技術力、	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、業務実施にあたり、プログラムディレクター、内閣府や他の管理法人などとの連携により、府省を超えたマネジメント体制を運営し、機構の持つ専門的能力を活用することで知財ポリシーの策定や情報発信等、効果的かつ着実な業務運営がなされているほか、現場実証試験の環境を整備し、実施した結果を踏まえ、各課題に改善点等のフィードバックを行った、などの実績から「研究成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【実施状況】 適切に実施しており、着実な業務運営がなされている。 ＜今後の課題＞ 今後も引き続き、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める。

					情報収集･分析力などを生かして、関連技術調査、経済性評価を行い、研究開発技術を生かす事業規模の算出など、出口戦略策定に資する技術情報提供を行った。(エネルギーキャリア) ・現場適用に向けた取組を加速するため、国交省の協力を得て現場実証試験の環境を整備。実施した結果を踏まえ、各課題に改善点等のフィードバックを行った。(インフラ維持管理) ・内閣府・NEDO と協力して CEATEC JAPAN 2015 に研究開発成果 9 点を出展するとともにインフラ点検用ドローンの橋梁点検実演を実施し、SIP インフラの効果的な成果発信を行った。(インフラ維持管理) ・委託先の原子力機構が、レーザー欠陥検出法によるトンネルコンクリート内部の健全性検査の高速化に成功し、理研、レーザー総研、JST と共同でプレス発表を実施した。(インフラ維持管理)。 ・御嶽山の噴火や口永良部島の噴火等を踏まえ、関係府省、自治体の災害対応への支援を一層充実するため、研究開発課題⑤「災害情報収集システムおよびリアルタイム被害推定システムの研究開発」内で、火山災害を対象とした研究開発を行う機関の追加公募を実施、採択。(防災) ・インフラ維持管理との合同シンポジウムを開催し、SAR の利活用等における課題間連携の強化を行った。(防災)	
				〈モニタリング指標〉 ・実施体制	・内閣府が任命したプログラムディレクターのもと、課題毎に最適な研究開発及び研究開発マネジメント体制を運営した（サブ プログラムディレクター、プログラム会議、プロジェクト推進会議など)。 ・研究開発の進捗管理、知的財産管理、契約・資金の管理等を実施した。 ・採択課題間での研究連携において、不足している技術領域を実施する研究課題を、公募により採択。既存研究課題と連携することで研究体制を強化。(革新的構造材料) ・知財委員会において各採択課題内の共同研究契約等の実施状況を把握し、必要に応じて調整を行った。また、研究の方向性から課題間を超えた共同研究が必要と判断したものについても調整を行い、課題間を超えた共同研究契約の締結を実現した。(革新的構造材料) ・採択課題の研究の内容、および進捗状況を把握し、統合してひとつの研究課題として推進した方が研究の効率があがると判断したものについては、課題間の調整を行い、統合を行うなど、研究体制の再構築を行った。(革新的構造材料) ・マルチコプター、音響・画像解析技術等の各種要素技術会議の設置や、社会実装に向けた出口戦略を研究者だけでなく、ステークホルダーも広く集め議論するための場として「SIP インフラ出口戦略会議」を設置し、2 ヶ月に 1 度のペースで企画・開催。社会実装に向けた研究マネジメント体制・研究課題間連携体制を強化した。(インフラ維持管理) ・社会実装に不可欠な府省間連携の持続的確保のため、PD、関連サブ PD、関連府省の実務者、研究者からなる防災情報共有の場を設定した。加えて、気象庁他と成果の反映について検討する場を設け、関係府省庁とのさらなる協力体制の構築を図った。(防災) ・SIP とアクションプランとの連携について国交省、文科省、総務省、経産省による意見交換会を実施し、ALOS-2 ならびに SAR のデータ活用法について連携体制を構築。(防災) ・経済産業省商務流通保安グループ高圧ガス保安室との協力体制、ならびに気象庁の現業レーダ後継機（C バンドフェーズドアレイレーダ）の開発における協力体制を構築。(防災)	

					＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める必要がある。 ・上述の通り、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努めた。今後も引き続き、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める。	

4．その他参考情報
特になし。

国立研究開発法人科学技術振興機構　年度評価　項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅱ―1	組織の編成及び運営

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
記者説明会開催数（回）			10	9	9	7				
研究倫理講習会参加者（人）			2,152	2,799	2,044	1,968				
内部監査実施数（件）			25	22	19	21				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価	
	・理事長のリーダーシップにより、中期目標を達成するため、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。 ・中期目標の達成を阻害する課題（リスク）を把握し、組織として取り組むべき重要なリスクの把握と対応を行う。 ・法令遵守等、内部統制体制の実効性を高めるため、日頃より職員の意識醸成を行う等の	・理事長のリーダーシップにより、機動的・弾力的に資源配分を行い業務の効率化を推進する。また、組織を再編して効率化を推進しつつ、全体の統括機能を強化することで、ガバナンス体制を整備する。 ・中期目標の達成を阻害する課題（リスク）の把握と対応を適切に行う体制を維持し、リスクの対応を確実に行う。 ・法令遵守、内部統制のための組織	［評価軸］ ・組織の編成及び運営に関する取組は適切か 〈評価指標〉 ・理事長のマネジメント	・研究開発法人としてのガバナンス機能を強化し、理事長のリーダーシップのもと中期目標を達成するため、理事長を議長とする予算会議を設置し、業務の実施計画・予算執行の進捗状況を把握し、必要に応じて機動的・弾力的に資源配分を行った。このことにより、当初予想し得ない成果が得られたなど資源配分を重点化すべきものへ追加的に予算配分を行うなど、機構としての成果の最大化を図った。 ・法人のミッションについては中期計画、年度計画に反映しており、それを課レベルまでブレークダウンし、部・課・担当レベルの年間行動プランに反映させることで周知している。 ・理事長のリーダーシップのもと、平成 27 年度の重点施策を「アクションプラン 2015」として取りまとめた。 ・次期中長期計画の検討するため、機構内に「中長期計画検討委員会」を設置した。また、科学技術イノベーションを巡る諸情勢の変化に対応して、科学技術イノベーションを先導する機関へとさらに進化することを目指し、機構の構造改革を行う「JST 改革タスクフォース」を設置し、事業運営の改革（濵口プラン）に関する役職員による議論を行った。 ・理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定し、業務の一層の推進やチーム一丸を醸成することを目的として、経営方針や理事長の考えについて、直接機構	評定	B
					＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記の通り「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【理事長のマネジメント】 ・理事長のリーダーシップにより、「JST 改革タスクフォース」等において機構全体の事業運営の改革に向けた議論を実施しつつ、理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定するなど、理事長の考えを役職員に深く浸透させるような取組を行っている。 【中期目標の達成を阻害する課題の把		

取組や対応を継続する。
・内部監査や監事監査等を効果的に活用しつつ、モニタリング等を充実させる。

を整備し、具体的な課題については、案内又は各種説明会を開催するなどして、職員の意識をより一層高めるよう努める。
・内部監査や監事監査等を効果的に活用しつつ、モニタリング等を充実させる。

勤務者と対話する役職員意見交換会を計 8 回実施した。

- 東京本部　平成 27 年 4 月 27 日、11 月 17 日
- 川口本部　平成 27 年 5 月 22 日、11 月 18 日
- 東京本部別館　平成 27 年 5 月 13 日、11 月 19 日
- 日本科学未来館　平成 27 年 5 月 21 日、12 月 17 日

・今後の業務の遂行や勤務の意識向上に資するため、平成 27 年 12 月 18 日に機構内において成果発表会を実施した。発表は優れた業績により理事長から表彰を受けた役職員により行われ、ノウハウ・成果の共有が図られた。
・理事長メッセージを社内ポータルサイトに毎月掲載することで、理事長の考えを周知している。
・理事長による効果的な情報発信として、理事長による記者説明会を 7 回実施し、のべ 128 名が参加。同時に研究者など 11 名がレクチャーを行った。また、JSTnews や プレスリリースなどと連動したメディアミックスで機構の活動を効果的に発信した。

開催日	理事長のメインの話題、トピックス	研究者等によるレクチャー
平成 27 年 4 月 23 日（木） 出席者：15 名	・国立研究開発法人化ファンディング改革に関する JST の取り組み～成果の最大化に向けて～ ・OECD/GSF による科学的助言のあり方に関する報告書	・新しい時間をつくる 香取 秀俊　ERATO 香取創造時空間プロジェクト研究総括 （東京大学 大学院工学系研究科　教授／理化学研究所量子計測研究室　主任研究員）
平成 27 年 5 月 20 日（水） 出席者：14 名	・超スマート社会の実現を目指して ・台風ヨランダの成果報告とネパール大地震に対する J-RAPID ・G７サミット直前６月６日（土）！世界市民会議「気候変動とエネルギー」の開催 ・低炭素社会実現のための社会シナリオ研究（低炭素社会戦略センター） ・研究開発戦略センター（CRDS）センター長人事	・分散協調型エネルギー管理システム構築を目指す CREST 研究領域新たな領域運営への挑戦 藤田 政之　CREST　EMS 領域　研究総括 （東京工業大学大学院理工学研究科　教授） ・再生可能エネルギーとデマンドレスポンスの普及を目指した次世代 EMS の研究開発 林 泰弘　CREST　EMS 領域　研究代表者 （早稲田大学理工学術院先進理工学部　教授／先進グリッド技術研究所　所長）

握・対応状況】
・課題（リスク）に関する情報を管理部門に集約し、適宜、各部署に情報共有・指示・指導を行うとともに、リスク対応計画を策定するなど、中期目標の達成を阻害する、組織の内外で発生する課題の把握・予防に努めている。

【コンプライアンス、内部統制の取組状況】
・リスクマネジメントの強化により、機構の体制の充実につなげた。
・各種の研修の積み重ねにより、役職員の習得・意識レベルの底上げ及び事故防止につなげた。

【内部監査、監事監査等の実施状況】
・重要な課題を含む各種情報の共有に努め、適宜意見を述べることで健全な運営に寄与した。

＜今後の課題＞
・今後も、理事長のマネジメントが発揮できる特徴を活かし、優れた研究成果に対する緊急かつ機動的に研究を加速するための支援や効果的・効率的な事業運営の実施、明確なビジョンによる効率的な組織運営や組織の活性化等、研究成果をイノベーション創出につなげるための活動を着実に行う。

					平成 27 年 7 月 16 日（木） 出席者：20 名	・平成２７年６月中村理事長海外出張報告 ・ＣＲＥＳＴ、さきがけ平成２７年度新規研究領域と研究総括の決定 ・研究開発戦略センター（ＣＲＤＳ）「研究開発の俯瞰報告書２０１５年」の発行について	バイオ分析のデジタル革命 野地 博行　CREST　ナノシステム領域　研究代表者（東京大学　教授）		
					平成 27 年 9 月 11 日（金） 出席者：26 名	・ＪＳＴの現状とこれからの取り組み ・第 1 回 ACCEL シンポジウム ・サイエンスアゴラ 2015 ・日本科学未来館 “Miraikan Lab サテライト”の取り組み	「触媒による物質変換の展望：先導的物質変換領域（ACT-C）の取り組み」國武豊喜先生		
					平成 27 年 12 月 3 日（木） 出席者：22 名	・ＪＳＴの役割 ・「Top100 グローバル・イノベーター　2015」 アワード受賞 ・2015 年度　サイエンスアゴラ概要 ・「ＪＳＴ２０周年記念事業　公開対談」のご案内 ・第 3 回科学の甲子園ジュニア全国大会 ・メディア懇談会のお知らせ ・低炭素社会戦略センター（LCS）主催シンポジウム	なし		
					平成 28 年 1 月 20 日（水） 出席者：14 名	・平成２８年の抱負 ・平成２８年度予算案の概況、新規事業 ・２０周年事業概要 ・インドリエゾンオフィス　など	浅野 泰久　富山県立大学生物工学研究センター　教授		
					平成 28 年 3 月 24 日（木） 出席者：17 名	来年度の抱負 ・濵口プランの概要（詳細は来月以降に発表予定） ・今後の復興事業に関して ・ＪＳＴ20 周年記念シンポジウム（5/29 福島県開催 他）	・「JST 震災復興事業の活動状況について」 齊藤副理事 ・「誕生「いわて南部地粉そば」 」 株式会社　川喜　川端實代表取締役会長、川端　力代表取締役社長 ・災害現場における救急救命用スタンドレス輸液装置の開発		

						（株）アイカムス・ラボ　片野　圭二代表取締役 ・「D-Shuttle Project」福島高校	

■組織編成
・科学技術イノベーション創出の推進を目指すため、事業の現状を把握しやすく、機能的にオペレーションしやすい組織とするための組織編成を行った。
［新組織の設置］
・平成 27 年 4 月 1 日付けで科学技術イノベーションの創出に向けて重点分野を定めて機構横断的に事業・取組みを推進するため経営企画部の中に「イノベーション企画推進室」を設置した。
・平成 27 年 4 月 1 日付けでイノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー（ＰＭ）を育成・確保するためのプログラムを担う「イノベーション人材育成室」を設置した。
・平成 27 年 4 月 1 日付けで高付加価値なデータベースの構築と情報分析サービスの提供にこたえるため情報企画部の中に「情報分析室」を設置した。
・平成 27 年 10 月 1 日付けで、物品等の調達契約に加え、研究契約機能を集約化するため、経理部契約室を改組し「契約部」及びその下に「研究契約室」を設置した。

［組織の簡素化及び管理業務の効率化による新組織の設置］
・内外の科学技術情報の収集、整理等の業務を行う情報企画部及び知識基盤情報部を再編することに加えて、情報分析ニーズに応えるため情報企画部に情報分析室を設置した。

・中期目標の達成を阻害する課題の把握・対応状況

■リスクマネジメント
・理事長による機構のマネジメントの一環として、週一回定期的に理事長と役職員間で、業務の進捗状況や課題、今後の方向性等話し合うための会議を行った。
・担当部署においても、所管事業や業務に対するリスクを把握し適切な対策を講じている。リスクに関する情報は、総務部、人財部などの管理部門に集約され、適宜、各部署に指示・指導などが行われるとともに、リスク管理委員会の設置等により、リスクの分析・評価・対策につとめる体制を強化した。

・ 首都直下型地震を想定した業務継続計画に基づき、緊急参集要員として指名されている者を対象に徒歩参集訓練を実施した。
・ 職場の安全を確保するため、安全衛生委員会を各事業所において毎月開催し、安全衛生に関する計画や対応策の策定等を行った。また、安全衛生担当者による職場巡視を実施し、指摘事項の対応状況をフォローアップした。
・セクハラ、パワハラの相談窓口について全職員に周知するとともに、管理職への研修を実施した。(6 回)
・機構に内在するリスク因子の把握及びリスク発生原因の分析やリスク評価等の対応のため

					リスク管理委員会を設置し、平成27年5月、7月、平成28年2月、3月の計4回委員会を開催した。リスクの洗い出しやリスク対応計画に沿ったマニュアル等の作成について取組強化を図った。 ・公的機関におけるウイルス感染が国内で多発している。機構でも7月にPCがウイルス感染し複数のPCが外部の不正サーバと通信を行うという事案が発生したが、早期に発見・対処した。なお、個人情報の漏えい等による被害は確認されていない。事案発生後、ネットワークの監視機能強化、PCの管理強化などの必要な対策を迅速に行った。 ■機構における研究資金等不正防止の取組 ・研究不正や資金の不適切な使用を防止するため、引き続き各種取組を実施した。新規採択の研究代表者及び研究機関事務局等を対象とした、研究倫理講習会を昨年度に続いて開催し、1,968名の研究者や事務担当者の出席者に不正防止の周知徹底を図るとともに、研究代表者等に対しては、不正を行わない旨の確認書提出を求め、研究倫理の周知、徹底を図った。新規採択課題に参加する研究者及び機構の雇用研究者等（6,033名）に対し、e-learning形態により研究倫理教材（CITIプログラム）の履修を実施した。また、機構の役職員を対象に研究倫理に関する研修を開催（延べ65名が受講）した。 ・文部科学省による「研究活動における不正行為への対応等のガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定）及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に係る有識者会議に出席した。また、同ガイドライン改定への対応や、研究者等の責務の一層の明確化を図るため、募集要項、委託研究契約及び委託研究契約事務処理説明書を改定し、事業運営に反映させた。 ・更に、競争的資金の不合理な重複及び過度の集中の排除のため、引き続き、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じた事業の登録や募集等を実施した。 ・個別の不正事案については、大学等の研究機関に対して厳正な調査を求めたほか、特に直執行事案においては発生要因や再発防止策を検討し、また、不正等と認定された研究機関及び研究者には、研究費の返還や応募制限を科すなど厳正な処分を行った。 ・このほか、文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構とともに連携を図り、研究倫理教育に関する情報交換を行った。また、CITI Japanプロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会（平成28年3月3日）を共催するなど、機関間の連携を図った。 ■契約事務手続きの統制 ・事業の拡大・多様化に適合し、国立研究開発法人化に伴うガバナンスの強化を図ることを目的として、契約業務の効率化（集約化・システム化）に関する取組に着手した。今年度はその一環として、契約業務の統制のために新たに契約部を発足し、同部に研究契約室を設置し3年程度を目安に競争的資金等による公募委託研究事業等に係る研究委託契約等に係る業務を集約化していくための体制整備を行った。 ・総合評価方式、企画競争及び公募を実施する場合を含む契約手続きに関する契約事務マニュアル、業務委託契約事務処理要領及び業務委託契約事務処理マニュアルを平成20年度に整備済みであり、平成27年度もこれらのマニュアルに従い引き続き契約事務手続きの統制を図っている。	

					・また、安定した契約事務手続きを行うため、契約事務手続きの変更等が生じた場合は事務連絡を行い、機構内の電子掲示板に掲載を行うなど、周知徹底を図るための取組を行っている。 ・さらに、各部門の契約事務担当者による契約事務の連絡調整等を行う会合を開催し、契約事務上の課題・懸案事項にかかる解決、意見交換及び情報共有等を行い、契約事務品質の向上と標準化を推進した。 ・審査体制については、競争性及び透明性の一層の向上が求められていることを踏まえ、審査体制の強化及び経営陣自らによる審査の実施を図るために、政府調達（WTO）に係る総合評価方式の提案書等の審査を行う「特定政府調達総合評価委員会」及び随意契約の適否の審査を行う「物品等調達契約審査委員会」の両委員会について、前年度に引き続き契約担当役員を委員長とする審査体制を継続した。 ・「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」等に則り設置した外部有識者（6 名）及び監事（1 名）で構成する契約監視委員会について、2 回開催した。2 回の委員会において、平成 26 年度及び平成 27 年度の締結済み契約案件の中から 8 件を抽出し点検を行った。また、機構が策定した調達等合理化計画の点検を行った。契約の点検に関しては特段の問題点の指摘はなかった。調達等合理化計画の点検に関しては、機構がこれまで随契見直し計画において相応の成果を上げてきていることから、これまでの取り組みを継続していただきたい等の意見を拝受した。	
				コンプライアンス、内部統制の取組状況	・毎年 10 月をコンプライアンス月間と定め、9 の項目（役職員倫理、個人情報保護、公益通報、利益相反、安全保障輸出管理、人権全般、ハラスメント・労務、情報セキュリティ、研究倫理）につき周知・徹底し、啓蒙活動に取組んだ。 ・機構内のコンプライアンス意識啓発のため、コンプライアンスハンドブック、コンプライアンスカードを作成し、全職員に配布を行うとともに、新入職員に対し研修を行った。 ・職員のコンプライアンス意識の向上のため、個人情報保護（25 回のべ 819 人受講）、文書管理（22 回のべ 573 人受講）、安全保障輸出管理（2 回のべ 63 人受講）、利益相反（2 回のべ 56 人受講）に関する研修を実施し、これらの制度に関する基礎的な知識及び注意点などを周知した。 ・平成 27 年 12 月に役員に対し、人権問題に対する意識向上のための研修を実施した。 ・機構における内部統制の推進方針、改善策等に係る審議を行うため内部統制委員会を設置し、平成 27 年 4 月、8 月、平成 28 年 3 月の計 3 回委員会を開催した。内部統制の点検項目を整理し、各項目の自己点検用チェックリストを作成した。	
				・内部監査、監事監査等の実施状況	■内部監査、監事監査の実施状況 ［監事監査］ ・監事の監査方針に基づき、国立研究開発法人としての運営方針、組織体制、予算・決算及び人員に対する監査を実施した。さらに監査の一環として、運営方針・リスク確認について、理事長によるマネジメントに配慮しつつ、意見を述べ、各種情報を共有することにより、健全な運営が遂行されるように努めた。	

					・監事監査計画に沿って監査を実施した。監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 ［内部監査］ ・内部監査計画に沿って、21 件の監査を実施した。監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 ［監事監査における法人の長のマネジメントに関する監査状況］ ・組織全体で取組むべき重要な課題について、理事長によるマネジメントに配慮しつつ、意見を述べ、各種情報を共有することにより、健全な運営が遂行されるよう努めた。 ［監事監査における改善点等の法人の長、関係役員に対する報告状況］ ・監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 ・監事監査や監事が行うモニタリングに基づき。必要に応じ、指摘事項その他をレポートにとりまとめ、理事長、関係役員に報告した。 【外部監査】 ・外部監査として独立行政法人通則法第 40 条に基づき文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けた。平成 27 事業年度分の監査では、平成 27/11/26～27、平成 28/3/16～17、平成 28/4/1 に川口本部、平成 28/2/8～10 に東京本部別館、平成 28/2/12 に日本科学未来館、平成 28/2/23～24 に東京本部において往査を実施。また平成 28/2/9 に理事長と会計監査人とのディスカッションが実施された。以上の監査において特に重大な指摘事項は無かった。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、研究開発成果の最大化に向けて、適切な組織の編成及び運営が図られるよう、理事長のリーダーシップのもと、更なる体制整備等を進めていく必要がある。 ・研究開発成果の最大化に向けて、理事長のリーダーシップにより、組織を再編して効率化を推進するとともにガバナンス体制の整備を進めている。	

4．その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅱ―2	業務の合理化・効率化

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費削減率（対 23 年度予算額）（%）	15	―	5.7	9.9	11.4	15.5				
業務経費（競争的資金除く）の削減率（対 23 年度予算額）（%）	5	―	1.08	4.2	5.5	9.4				
ラスパイレス指数（年齢・地域・学歴勘案）	100	99.5	100.8	99.1	98.0	99.8				
システム調達仕様書審査数（件）		285	244	363	458	365				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
・機構は、各種事務処理を簡素化・迅速化し、施設・スペース管理を徹底すること等により、本中期目標期間中に公租公課を除き、一般管理費については、5 年間で 15%以上を削減する。また、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、5	・管理的経費の節減及び以下の事項を含む業務の効率化を進め、公租公課を除き、一般管理費については、5 年間で 15%以上を削減する。また、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、5 年間で 5%以上の効率化を	・一般管理費（公租公課を除く）及び科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、中期計画で定められた削減率の達成を目指す。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事	［評価軸］ ・業務の合理化・効率化の取組は適切か 〈モニタリング指標〉 ・一般管理費の削減状況 ・科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費の削減状況	・平成 27 年度の一般管理費（公租公課を除く）の実績は 5 年間で 15%以上の削減を実施するため、計画額を平成 23 年度予算額に対し 12.2%減の 1,011 百万円としていたところ、実績では 15.5%減の 974 百万円となり、年度計画を着実に推進した。 ・科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）の実績は、5 年間で 5%以上の効率化について、平成 27 年度の実績値は 15,328 百万円であり、基準額に対し、9.4%の削減となった。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【一般管理費等の削減状況】 ・一般管理費及び文献情報提供業務以外の業務に関わる事業費（競争的資金を除く）は、計画に沿って着実に削減されている。

	年間で5%以上の効率化を図る。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。 なお、社会の要請に基づき、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図る。 機構の保有する施設等の有効利用を推進するとともに、不断の見直しを行い、保有する必要がなくなったものについては廃止等を行う。 ただし、人件費の効率化については、次項に基づいて取り組む。また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年５月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、調達案件は原則一般競争入札による	図る。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。なお、社会の要請に基づき、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図る。 ・パリ事務所については、平成 26 年度に、他の研究開発法人との間で共用を開始する。 ・「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 ５月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、調達案件については原則一般競争によるものとし、随意契約による場合は、公正性、透明性を高めるため、その理由等を公表する。 ・経費節減や費用	務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。また、業務全般については、以下の項目の取組により合理化・効率化を行う。 ・随意契約見直し計画に基づき、国の少額随意契約基準以上の調達案件については原則一般競争によるものとし、やむを得ない場合であっても企画競争等とし競争原理を働かせるものとする。ただし、公募による委託研究契約については、外部有識者の評価を得ているため除く。一般競争入札においては、1 者応札率の改善に向け努力する。また、企画競争等を含め国の少額随意契約基準以上の契約全てについて、透明性を高めるため、ホームページ等を活用し、契約情報を公表する。 ・研究開発の特性	・関連公益法人等との取引等についての透明性確保の状況 ・情報化統括責任者を補佐する体制に基づいた情報システムの構築等状況	■関連公益法人等との取引等の状況 ・関連公益法人等との契約は、以下の２種類の形で契約情報を公表し、透明性を確保している。 （http://choutatsu.jst.go.jp/html/announce/keiyakujoho.php） ［独立行政法人と一定の関係を有する法人との間で締結した契約情報］ ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づく契約情報の公表。独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約について当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況等を公表するもの。 ［公益法人に対する支出の情報］ ・「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成 24 年 6 月 1 日行政改革実行本部決定)」に基づく公表。独立行政法人からの公益法人に対する契約による支出と契約以外による支出の両方を公表するもの。 ・公益法人等に対する会費支出の基準を定め加入状況を公表し透明性の確保をしている。 （http://www.jst.go.jp/announce/koekihojin/kaihishishutsu.html） ［公益法人等に対する会費支出の情報］ ・「文部科学省独立行政法人から公益法人等に対する会費支出の基準について（平成 24 年 4 月 5 日通知)」に基づき、会費支出についての規程を定めた。また、法人の運営に真に必要なものとして会費を支出したもののうち、10 万円以上の会費を支出した場合又は 2 口以上の支出をした場合は、四半期ごとにホームページに公表している。 ・関連公益法人に対する業務委託の必要性、契約金額の妥当性について、国の少額随意契約基準以上の調達案件は、原則として競争性及び透明性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、関連公益法人との競争性のない随意契約の実績はない（平成 27 年度実績は「一般競争入札 6 件/1.1 億円」「公募を経て採択されたもの 2 件/7.4 百万円」である)。 ・委託先の収支に占める再委託費の割合について、関連公益法人と平成 27 年度に契約したもののうち、再委託を行っている契約は無い。 ・情報システムについてのガバナンスを強化するために台帳を整備し、システムの改修や担当者の変更の都度、更新している。 ・機構全体の IT インフラの信頼性向上と運用の効率化のため、平成 26 年度より運用している共通 IT 基盤について、平成 28 年 3 月末現在、共通 IT 基盤上で稼動するシステム数：81、ネットワークのみ利用するシステム数：13 である。 ・情報システムの発注に際し全案件の仕様書審査を実施している。27 年度の審査は 365 件。 ・仕様書審査の過程を通じて雛形仕様書を作成しシステム担当者に展開するとともに、説明会を実施しシステム担当者のレベルアップを図っている。 ・業務の効率化を目途として、機構の人事・経理の基幹システムの再構築を行っている。	【関連公益法人等との取引等についての透明性確保の状況】 ・関連公益法人との間の契約についても、競争性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、競争性のない随意契約の実績はないなど透明性の確保に努めている。 【情報化統括責任者を補佐する体制に基づいた情報システムの構築等状況】 ・情報システムに係るガバナンス強化のための台帳整備、調達についての精査等、情報化統括責任者（CIO）を補佐する体制を強化している。 【研究成果の活用促進及び管理の適正化に向けた取組状況】 特許出願及びライセンス活動を通じて研究成果の活用促進を進める一方で、利活用の見込みがない特許の権利放棄も積極的に進め、管理の適正化も推進した。 【競争的資金制度の運営状況】 ・研究開発課題の適切な評価による事業運営の最適化、業務運営に係る事務管理経費の効率化を図った。 【情報セキュリティ対策の推進状況】 ・所定レベル以上の情報システム、情報セキュリティインシデントに対して迅速かつ組織的に対応を行うために、CSIRT の手順化を行うなど、情報セキュリティ対策を着実に推進した。 【保有施設の必要性等検討状況】 ・保有の必要性について不断の検討を行っている。

	ものとし、随意契約を行う場合は、公正性、透明性を高めるため、その理由等を公表する。	対効果の観点から、研究開発の特性に応じた調達の仕組みについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。 ・関連公益法人については、機構と当該法人との関係を具体的に明らかにするなど、一層の透明性を確保する。 ・情報化統括責任者（CIO）の指揮の下、業務プロセス全般について不断の見直しを行い、業務・システムに係る最適化の推進、調達についての精査、人材の全体的なレベルアップを図るための職員研修の検討・実施を行う。 ・政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 ・本部（埼玉県川口市）や東京都練馬区及び茨城県つくば市の 2 か所に設置している情報資料館や職員宿舎につい	に応じた調達について、他の研究開発法人と連携してベストプラクティスを模索するとともに、経費節減や費用対効果の観点から実現可能なものがあれば実行に移す。 ・関連公益法人等について、機構と当該法人との再就職の状況や取引の状況等を公表するなどの取組により、一層の透明性が確保されるよう努める。 ・情報化統括責任者（CIO）を補佐する体制を整備し、以下について実施する。 ①情報システムについてガバナンスを整備する。 ②情報システムに係る調達について精査を行う。 ③事故・事象に備え体制の整備を図るとともに、職員研修を実施する。 ・以下の取組により、情報セキュリティ対策を推進する。 ①最高情報セキ	・研究成果の活用促進及び管理の適正化に向けた取組状況 〈評価指標〉 ・競争的資金制度の運営状況	■以下の取組により、研究成果の活用促進及び管理の適正化を推進した。 ・ 研究成果の保護及び活用のため、31 件の国内出願、63 件の外国出願(※1)を行った。この出願特許を含む機構保有特許（※2）4,179 件(平成 27 年度末時点)の活用促進のためライセンス活動に注力し、19 件の新規ライセンス契約(延べ 227 特許)を締結した。 ・ 管理の適正化の観点から、出願審査段階での中間対応や権利取得後の年金納付等のタイミングで利活用の見込みがない特許 756 件の権利放棄を行った。 (※1)PCT 出願及び外国特許庁への出願を指す (※2)出願中の特許及び登録された特許を指す ■研究開発課題の適切な評価 ・研究の進捗状況及び研究成果の現状と今後の見込み等の項目で中間評価を行い、その後の研究の進展に反映させた。事後評価は、外部発表（論文、口頭発表等）、特許、研究を通じての新たな知見の取得等の研究成果の状況、得られた研究成果の科学技術への貢献等の項目で評価を行った。 ・先端的低炭素化技術開発（ALCA）においては、発足５年を契機に、これまでのステージゲート評価に加えて実用技術化ステージゲート評価を実施し、これまでの技術領域に立脚した体制から、明確な開発目標を定めた実用技術化プロジェクト体制へ再編し、社会実装に向け更なる加速を図った。また、著しい進展が認められた研究開発課題に対し、PD 裁量経費を配賦し、研究開発の加速を図った。 ■制度の不断の見直し ・戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ）において、分野の特性に応じた中間評価により、産業界との連携につながる「出口を見据えた研究」が行われる上で最適な「研究者群」を分野融合的に形成する「融合・加速方式」を一部の領域で先行して導入した。 ・戦略的創造研究推進事業について、第 3 回国際評価委員会を開催し、事業運営と研究成果の両面から国際的視点を踏まえて総合的な評価を実施した。国内外の有識者 12 名による評価では、「日本の科学技術イノベーション創出に向けて大きく貢献をしている。今後とも、日本の科学技術を発展させるために、継続・発展することを強く希望する。(評価 Excellent：5 段階中最高)」との評価を得た。 ・研究成果展開事業（A-STEP）において、事業スキームを見直すとともに、課題の審査と推進の体制を一本化し、プログラムオフィサーの権限の強化と責任の明確化を行った。また、研究成果展開事業（マッチングプランナープログラム）地域間の公平性を確保しつつ、各地域の特色を考慮して採択候補課題を選考するなど、研究開発のフェーズに応じた審査を実施した。 ・競争的資金における使用ルール等の統一について（平成２７年３月３１日　競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、年度末までの研究期間の確保や使用ルールの統一、購入した研究機器の有効活用、報告書の様式の統一への対応を行った。なお、研究費の合算使用については、既に導入しているところである。 ・業務運営に係る事務管理経費の効率化 <table><tr><th></th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H27 年度</th></tr><tr><td>事務管理経費率</td><td>4.7</td><td>4.5</td><td>4.4</td><td>4.7</td></tr></table>	【給与の適正な水準維持への取組状況】 ・ラスパイレス指数については、より実態を反映した、年齢・地域・学歴勘案では 99.8 となっており、国家公務員と比較して低い水準となっている。なお、JST の場合、高学歴な職員が 1 級地に多く勤務しているため、年齢勘案では、115.0 なっている。 【調達等合理化計画への取組状況】 平成 27 年度に策定した調達等合理化計画において実施することとされている以下の各項目について、全て着実に遂行された。 （１）重点的に取り組む分野 ①適正な随意契約の実施 ②一者応札への取り組み ③効果的な規模の一括調達等の実施 （２）調達に関するガバナンスの徹底 ①随意契約に関する内部統制の確立 ②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組 ＜今後の課題＞ ・引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めていく必要がある。

		て、保有の必要性、分散設置の精査及びそれを踏まえた見直しを行う。なお、精査にあたっては、移転等のトータルコスト等も踏まえる。 ・戦略的な方針の下、技術移転活動を推進し保有特許の有効活用の促進に努めるとともに、将来の知的財産の活用の可能性及びその困難性を考慮しつつ、出願や審査請求等の際の必要性の検討の厳格化や長期間未利用となっている特許の再評価による削減を計画的かつ継続的に行うことにより、研究成果の活用促進及び管理の適正化を一層推進する。 ・給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正	ュリティ責任者(CISO)の指揮のもと、政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 ②情報セキュリティのベースライン対策を明確化し、PDCA が回る仕組みを確立する。 ③システムの統合化を進め、情報の共有化と業務効率化を促進する。 ④サイバー攻撃に対する総合的な対策を推進する。 ・本部（埼玉県川口市）や東京都練馬区及び茨城県つくば市の 2 か所に設置している情報資料館については、保有の必要性や分散設置の必要性について、移転等のトータルコスト等も踏まえた調査検討を継続する。東京都練馬区の職員宿舎については、処分に向けた必要な手続きを進める。 ・以下の取組によ	・情報セキュリティ対策の推進状況 ・保有施設の必要性等検討状況 ・給与の適正な水準維持への取組状況	(%)						
					平成 27 年度は、事業の移管、終了等により、事務管理経費の効率化以上に研究委託費が減少になったため。0.3%増となった。 ・前年度策定した CSIRT（Computer Security Incident Response Team）の手順化（位置づけ、体制、連絡フローなどの整理）をもとに、関係部署や外部機関（文科省、警察、IPA 等）の協力・支援を得て、7 月のウイルス感染事案に適切に対応した。 ・全役職員対象に情報セキュリティ研修を実施した。参加者：1,718 名、受講率：98%。また、2 月の情報セキュリティ月間には標的型メール攻撃対策を重点に e-ラーニングと模擬訓練を実施した。 ・昨年度に引き続き、情報システムのチェックリストを作成し情報システム台帳を基に情報システムの自己点検を実施した。さらに相互点検として、他部署のシステム管理者を加えて点検内容の確認を実施した。問題のあるものについては、改善計画策定を指示し、フォローアップを行っている。 ・情報システム以外についても、作成・入手した情報、可搬型情報機器や記憶媒体の管理状況についてのチェックリストを作成し、全課室に自己点検を指示した。 ・昨年度に引き続き、機構の公式 HP や各事業の個別システムの共通 IT 基盤への集約を進めたほか、公開サイトについては脆弱性に問題がないことを確認のうえ公開を実施した。平成 27 年度は Web サイトの脆弱性に起因するインシデントは発生していない。また、セキュリティ対策の一環として、セキュリティ対策ソフトの設定強化、攻撃対策としての仮想環境（サンドボックス）の導入、Web フィルタの見直し等を実施した。 ・練馬区の職員宿舎（単身寮）は、国庫納付に向けて、処分の手続きを進めた。（寮としては廃止済み） ・所蔵資料の複写サービスは需要が減少していることから今後のあり方を検討した結果、平成 27 年度での複写サービスの廃止および情報資料館の閉館を決定した。 ・本部（埼玉県川口市）は、調査検討を継続して実施した。 ・機構（事務・技術職）と国家公務員との給与水準の差については、より実態を反映した対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）の場合、99.8（前年度 98.0）であり、国家公務員よりも低い給与水準である。また、対国家公務員指数（年齢勘案）の場合、115.0（前年度 113.4）である。 ・なお、対国家公務員指数（年齢勘案）を用いた場合に、機構の給与水準が国家公務員の水準を超えている理由は次のとおりである。 ① 域手当の高い地域（1 級地）に勤務する比率が高いこと（機構：83.0%<国：30.2%>） ・機構はイノベーション創出に向けて、一貫した研究開発マネジメントを担っており、有識者、研究者、企業等様々なユーザー及び専門家と密接に協議・連携して業務を行っている。そのため、それらの利便性から必然的に業務活動が東京中心となっている。 ② 先端の研究開発動向に通じた専門能力の高い高学歴な職員の比率が高いこと ・最先端の研究開発の支援、マネジメント等を行う機構の業務を円滑に遂行するためには、広範な分野にわたる最先端の研究開発動向の把握能力や研究者・研究開発企業間のコーディネート能力等幅広い知識・能力を有する専門能力の高い人材が必要であり、大学卒以上（機構：96.4%<国：54.7%>）、うち修士卒や博士卒（機構：51.5%<国：6.2%>）の人材を積極的に採用している。 注：国における勤務地の比率については、「平成 27 年国家公務員給与等実態調査」の結果を用いて算出、	

化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。
また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。

り、研究成果の活用促進及び管理の適正化を一層推進する。
①機構の保有特許のみならず、大学や企業等の特許も含めその活用促進を図る。このとき、特許のパッケージ化によるライセンス活動に注力する。
②知的財産の活用のためには国際的な権利取得が必要となることを踏まえ、原則として、国際出願をすることが適切と考えられる発明を出願、審査請求する。
③大学等からの特許集約にあたっては、大学等単独では困難であるが機構が集約することで活用が見込まれる観点から知財を取得する。
④出願審査段階での中間対応時や権利取得後の特許料納付時において、利活用の観点から再評価を行い、利活用の見込みがない特許については権

・調達等合理化計画への取組状況

また、国における大学卒以上及び修士卒以上の比率については「平成 27 年人事院勧告参考資料」より引用。機構の数値は平成 27 年度末時点。

■調達等合理化計画への取組状況

・平成 27 年度の「調達等合理化計画」を平成 27 年 7 月に設定し、「重点的に取り組む分野」として、①適正な随意契約の実施、②一者応札への取り組み、③効果的な規模の調達の 3 項目、「ガバナンスの徹底」として、①随意契約に関する内部統制の確立、②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組の 2 項目を実施した。

◎重点的に取り組む分野について
①適正な随意契約の実施
・国の少額随意契約基準以上の調達案件については、随意契約見直し計画策定時から引き続き、原則として一般競争入札によることとし、やむを得ず随意契約とする場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式を適用し調達を行った。
・競争的資金等による公募委託研究事業等に係る研究委託契約等については、外部有識者を加えた委員会による透明性のある適正な選定手続を引き続き実施している。
・契約の性質上、競争性のない随意契約とせざるを得ない調達については、光熱水費、建物等賃貸借などの真にやむを得ないものに限って実施している。
・システム運用・開発等に係る調達に代表される履行可能な者が 1 者しかいないことがほぼ確実と考えられる案件については、無理に競争入札に付すことは避け、参加者確認公募の手続きを適用することで公平性・透明性を確保するとともに、適切な予定価格の設定に努めている。
・契約の実績（競争入札、随意契約）

	①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
競争性のある契約	(96.5%) 3,946	(97.8%) 96,611,326	(95.9%) 2,802	(96.5%) 52,681,936	(▲0.6%) ▲1,144	(▲1.3%) ▲43,929,390
競争入札	(9.0%) 367	(4.7%) 4,671,085	(8.7%) 254	(9.3%) 5,050,323	(▲0.3%) ▲113	(4.6%) 379,238
企画競争、公募等	(87.5%) 3,579	(93.1%) 91,940,241	(87.2%) 2,548	(87.2%) 47,631,613	(▲0.3%) ▲1,031	(▲5.9%) ▲44,308,628
競争	(3.5%)	(2.2%)	(4.1%)	(3.5%)	(0.6%)	(1.3%)

利放棄する。
・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表する。

性のない随意契約	142	2,150,823	119	1,911,608	▲23	▲239,215
合計	(100%) 4,088	(100%) 98,762,149	(100%) 2,921	(100%) 54,593,544	(-) ▲1,167	(-) ▲44,168,605

※表中の各年度実績の数値については、比較のため補正予算による契約は含めていない。(補正予算を含んだ場合、契約件数は合計2,978件・55,888,240千円である。そのうち競争性のない随意契約は119件・1,911,608千円であるので、競争性のない随意契約の占める割合は、件数割合：4.0%、金額割合：3.4%である。)。

※事業の執行方法の見直し(機構の直接執行による事業推進から研究機関等に対する研究委託への切り換えや研究委託を前提とした新規事業の増加）により、先端的で高額な研究機器等の購入（「競争入札」の対象）が減少しており、「企画競争、公募等」の占める割合が相対的に高くなってきている。

※平成27年度実績における競争性のない随意契約の主な内訳

(土地建物賃貸借料)

土地建物賃貸借料	19件	12.2億円

(建物の所有者が指定する業者との契約)

建物・設備維持管理等	20件	2.7億円

(その他)

水道光熱費、郵便等	68件	2.4億円
その他	12件	1.7億円
合計	119件	19.1億円

②一者応札への取り組み

・機構では1者応札･応募改善のため主に以下の取組を行っている。

➢ 仕様書チェックリストの導入。

競争性確保の観点で作成した全15項目からなる「仕様書チェックリスト」を導入し、少額随意契約を除く全ての調達契約について事前審査体制を導入している。

➢ 調達情報の周知。

・調達情報のメールマガジン及びRSSの配信。

・中小企業庁が運営する「官公需情報ポータルサイト（http://kankouju.jp/)」との連携。

・複数者からの参考見積書徴取

調達要求段階から参考見積書を複数者より取り寄せることを調達要求部署に義務付けることで（特殊なものは除く)、潜在的な応札者を発掘し競争性促進を行っている。

・調達予定情報の提供

半年先までの調達予定情報を四半期ごとに更新し、機構ホームページで公表している。

・詳細な調達情報の提供

機構の調達情報サイトに仕様書等（PDF版）を原則添付することとし、公告と同時に調達内容の詳細が把握できることとしている。

・充分な公告期間の確保

一般競争入札（総合評価方式等を除く）については、公告期間を10日間以上から、原則として

10 営業日以上とし、また、競争参加者から提案書等を提出させる総合評価方式等については、公告期間を 20 日以上としている。

➢ 競争入札等への不参加業者に対する事後の聞き取りと類似事案の仕様書等へのフィードバック。

入札説明会等に参加者はいたものの、最終的に競争への参加が見送られ、結果として 1 者応札になってしまった調達規模の大きい事案や２か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てている。

➢ 競争参加資格要件の緩和と拡大。

競争入札参加の際に、機構の競争参加資格のほか、国の競争参加資格での参加も認めることとしている。また、初度の入札から、原則として予定価格に対応する格付等級者のほか、当該等級の 1 級上位及び 1 級下位の資格等級者の入札参加を認めることとしている。

➢ 複数年度契約の活用、発注ロットの見直し。

・また、研究機器等の調達を行う場合については、適切な予定価格となるよう充分に留意し、他の研究開発法人に納入実績を照会する取り組みを継続中。

・1 者応札・応募の状況

	①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
競争性のある契約	3,946	96,611,326	2,802	52,681,936	▲1,144	▲43,929,390
うち1者応札・応募となった契約	(9.8%) 385	(4.8%) 4,657,635	(10.7%) 300	(8.4%) 4,420,109	(0.9%) ▲85	(3.6%) ▲237,526
一般競争契約	160	1,760,171	98	2,258,392	▲62	498,221
指名競争契約	0	0	0	0	0	0

企画競争	1	18,057	2	46,358	1	28,301
参加者確認公募等	214	2,438,749	193	1,904,927	▲21	▲533,822
不落随意契約	10	440,658	7	210,432	▲3	▲230,226

※基準値となる平成26年度実績には補正予算による契約が含まれていないため、表中の平成27年度実績においても、補正予算による契約は含めていない。（補正予算を含んだ場合、競争性のある契約件数は合計2,859件・53,976,632千円である。そのうち1者応札・応募となった契約は329件・5,042,891千円なので、競争性のある契約のうち1者応札・1者応募となった契約の割合は、件数割合：11.5%、金額割合：9.3%である。補正予算を含めた場合、1者応札・応募の割合が増えるが、これは、補正予算による調達の多くが、供給元が限定される専門的かつ先端的な研究機器類に係るものになっているためであり、当該上昇は一過性のものである。

③効果的な規模の調達
・コピー用紙、ＯＡ関連の調達についてスケールメリットを考慮して一括調達を実施するとともに、印刷については官公需法と分割調達による競争性の向上を勘案して適切な発注単位の調達を心掛けた。また、管理職研修において一括調達等のコストを意識した調達に努めるよう周知した。

◎ガバナンスの徹底について
①随意契約に関する内部統制の確立
・明らかに競争性のない随意契約を締結せざるを得ない案件や軽微な案件を除いた、競争性のない随意契約とする案件（7件）について、事前に機構内に設置された物品等調達契約審査委員会において点検することに加え、公募とする案件（19 件）についても、同委員会にて点検を行ったが、特段の問題点等の指摘はなかった。
②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組
・調達に関するマニュアルを社内掲示板等（便利帳・ひろば）に掲載し、周知を図った。
・研究倫理研修会において、研究者等に対しコスト意識を持ち予算を効率的に執行するよう、周知した。
・他法人で発生した不祥事の原因を踏まえ、マニュアルの内容について逸脱が無いかチェックをし、現時点

					では見直しの必要が無いことを確認した。 ■契約情報の公表 ・契約の透明性確保の観点から以下 3 種類の契約情報を機構ホームページで公表した。 （http://choutatsu.jst.go.jp/html/announce/keiyakujoho.php） ［機構が締結をした契約情報］ ・「公共調達の適正化（平成 18 年 8 月 25 日財務大臣から各省各庁あて）」に基づく契約情報の公表。一般競争入札については、契約件名、契約締結日、契約相手方、契約金額等を、随意契約については、一般競争入札で公表している項目に加え、随意契約によることとした根拠条文及び理由、再就職者の役員の数を公表するものであり、平成 27 年度末時点の公表実績は 2,915 件であった。 ［独立行政法人と一定の関係を有する法人との間で締結した契約情報］ ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づく契約情報の公表。独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約について当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況等を公表するものであり、平成 27 年度末時点の公表実績は 10 件であった。 ［公益法人との間で締結した契約情報］ ・「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成 24 年 6 月 1 日行政改革実行本部決定）」に基づく公表であり、平成 27 年度末時点の公表実績は 43 件であった。 ・なお、関連公益法人との契約については、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、原則として競争性及び透明性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、関連公益法人との競争性のない随意契約の実績はない。 ■研究開発の特性に応じた調達への取組 ・市場性の低い研究機器等の物品については競争性が働きにくく、価格の高止まりのリスクがあることから、必要に応じて文部科学省の研究開発 8 法人間で情報交換を行い、予定価格の適正化を図った。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めていく必要がある。 ・研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めた。	

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅱ―3	財務内容の改善

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
日本科学未来館自己収入額（百万円）		383	399	445	633	572				
文献情報提供勘定　経営改善計画の達成度（当期利益）(%)	100		147	155	125	71				
運営費交付金債務の未執行率（補正予算除く）(%)			5.2	6.8	8.3	5.5				

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
1. 自己収入の増加 日本科学未来館においては入場料収入、施設使用料等により自己収入の増加に努めること。 2. 累積欠損金の計画的縮減平成24年度中に、科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスを確実に実施するとともに、文献情報提供勘定については、新たな経営改善計画を策定し、同勘定に	・日本科学未来館においては入館料収入、施設使用料等自己収入の拡大を図るための取組を行う。 ・科学技術文献情報提供事業については、平成24年度中に開始される民間事業者によるサービスの実施に当たり、着実な収入見込みを踏まえた経営改善計画を策定し、累積欠損金	・日本科学未来館の運営にあたり、入場料収入や施設使用料等の自己収入についての実績を把握し、積極的に自己収入の増加に向けた取組を進めることにより、計画的な運営を行う。 ・科学技術文献情報提供事業については、策定した経営改善計画に基づき、累積欠損金の	［評価軸］ ・財務内容の改善に向けた取組は適切か 〈モニタリング指標〉 ・日本科学未来館の自己収入の状況 ・運営費交付金の算定状況	・日本科学未来館では、自己収入の増加に向けて、平成27年度当初に収入計画を立て、毎月達成状況を把握・検証するとともに、入館者数及び施設使用の増加に向けた取組を行った。これにより、平成27年度の自己収入額は572百万円となり、目標額（431百万円）を大幅に上回った。 ・運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意したうえで、厳格に行った。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【日本科学未来館の自己収入の状況】 ・日本科学未来館においては、自己収入の増加に向けた取組を計画的に実施し、目標額を達成することができた。 【運営費交付金の算定状況】

<table>
<tr>
<td></td>
<td>おける累積欠損金の縮減を計画的に行う。
3. 運営費交付金額の厳格な算定
毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。</td>
<td>の縮減を計画的に実施する。
・毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。</td>
<td>縮減を図る。
・毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。</td>
<td>〈評価指標〉
・累積欠損金の計画的縮減状況</td>
<td>・平成 24 年 3 月に策定した第Ⅲ期経営改善計画（平成 24 年度～平成 28 年度）に沿って平成 27 年度も事業の合理化、経費の徹底的な削減等の努力により、7 年連続での単年度黒字を達成した。平成 27 年度の当期損益の実績は 180 百万円と、経営改善計画の目標値 253 百万円を下回るものの、当期経営改善計画累計値において経営改善計画値以上の累積欠損金の縮減を達成した。
平成 27 年度の経常利益、当期利益、累積欠損金と経営改善計画の目標は下表のとおり。
（単位：百万円）
<table><tr><th></th><th>H24 年</th><th>H25 年</th><th>H26 年</th><th>H27 年</th></tr><tr><td>経常収益</td><td>3,206</td><td>1,997</td><td>1,996</td><td>1,925</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>2,826</td><td>1,634</td><td>1,668</td><td>1,698</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>380</td><td>363</td><td>328</td><td>227</td></tr><tr><td>当期利益</td><td>310</td><td>396</td><td>321</td><td>180</td></tr><tr><td>経営改善計画上の目標値</td><td>211</td><td>255</td><td>256</td><td>253</td></tr><tr><td>累積欠損金</td><td>−75,510</td><td>−75,114</td><td>−74,793</td><td>−74,614</td></tr><tr><td>経営改善計画上の目標値</td><td>−75,748</td><td>−75,493</td><td>−75,237</td><td>−74,984</td></tr></table>
＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞
■引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減など、さらなる改善に努める必要がある。
・引き続き、自己収入の拡大及び経営改善計画に従った繰越欠損金の改善に向け、さらなる改善に努めている。</td>
<td>・運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意したうえで、厳格に行った。

【累積欠損金の計画的縮減状況】
・科学技術文献情報提供事業においては、7 カ年連続での単年度黒字を達成するとともに、累積欠損金を縮減した。

＜今後の課題＞
引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減に向け、更なる改善に努める必要がある。</td>
</tr>
</table>

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅲ	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
	利益剰余金（億円）		29	12	13	15	17				

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
		・第 3 期中期計画期間の予算、収支計画及び資金計画	・平成 27 年度の予算、収支計画及び資金計画	［評価軸］ ・予算、収支計画及び資金計画の実行は適切か 〈モニタリング指標〉 ・金融資産の状況 ・知的財産の状況	・一般勘定では、出資金、自己収入及び運営費交付金による事業費支出の結果発生した余裕金について、短期の定期預金による運用を行うことにより、適正な資金運用に取組んだ。 ・文献情報提供勘定では、経営改善計画を実施することによる収益性の向上により資金繰りは改善しているが、過去の余裕金については効率的な運用による利息収入の増加を目的として、短期の預金に加えて有価証券（1,319 百万円）による運用を行うことにより、適正な資金繰りと収益性の確保に取組んでいる。 ・革新的新技術研究開発業務勘定では、事業費支出の結果、発生した余裕金について、短期の預金による運用を行うことにより、適正な資金運用に取組んでいる。 ・平成 27 年度の知的財産の状況は次のとおり。 保有特許数（※1）4,179 件 出願数（※2）94 件　登録数 172 件　放棄数 756 件 開発あっせん・実施許諾数 19 件　（227 特許） ・知的財産戦略センターの活動を通じて収集した情報及び大学からの情報提供、公開特許情報などから、集約候補として 1,446 発明の技術を発掘し（平成 27 年度 3 月末時点）、特許性、権利の広さ、技術的優位性、市場性、ライセンスの可能性などの観点で絞り込み、外部有識者から成る委員会による審議を経て、5 テーマ（新規 3 テーマ、追加 2 テーマ）の選	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【金融資産の状況】 ・金融資産については、余裕金について短期の預金・有価証券による運用を行うことにより、適切な資金繰りの運営に取組んでおり、資産額も適正規模に留めている。 【知的財産の状況】 ・機構保有特許の出願、維持管理、活用を適切に進めると共に、大学特許の発掘、集約も積極的に進め、集約特許でのライセンス契約締結にも成功した。

					定を行い、知財集約を行った。 ・大学から集約した特許、前年度分を含めて 27 テーマ（内、5 テーマは既テーマへの特許追加）についてもライセンス活動を積極的に進めた結果、2 件（14 特許）のライセンス契約締結に成功した。 (※1) 出願中の特許及び登録された特許を指す (※2) 日本特許庁への出願、PCT 出願、外国特許庁への出願を指す	【利益剰余金の状況】 ・一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円であるが、法人の性格に照らし過大な利益とはなっていない。 【繰越欠損金の状況】 ・経営改善計画に基づき継続的な縮減を図っており、これまで計画どおりの進捗となっている。 【文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況】 ・民間事業者のサービスの実施にあたって、引き続き業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行うなど着実に取組を実施している。 【実物資産の状況及びその減損の兆候】 ・保有する資産については、適切に見直しを行い、必要に応じて処分を行った。 ＜今後の課題＞ 引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。
				〈評価指標〉 ・利益剰余金の状況 ・繰越欠損金の状況 ・文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況 ・実物資産の状況及びその減損の兆候	・平成 27 年度末時点における一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円である。その主な内訳は、積立金 13.9 億円及び当期未処分利益 2.1 億円である。 ・繰越欠損金が 74,614 百万円計上されているが、これは過年度に取得した資産の減価償却費等によるものである。第Ⅱ期経営改善計画（平成 19～23 年度）及び第Ⅲ期経営改善計画（平成 24～28 年度）を通じ、経営基盤の強化・収益性の改善を図ることにより、繰越欠損金を継続的に縮減している。平成 27 年度の当期総利益は 180 百万円となり、7 年連続で単年度黒字を達成しており、計画どおりの進捗となっている。 ・平成 24 年 3 月に策定した第Ⅲ期経営改善計画（平成 24～28 年度）では、「民間事業者による新たなスキームのもと、国民の科学技術情報へのアクセスを継続的に担保するとともに、安定的な収入を確保のうえ、繰越欠損金の着実な縮減を図る。」ことを目標として掲げている。平成 27 年度においては、民間事業者のサービスの実施にあたって、平成 25、26 年度に引き続き、業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行った。 ・資産の減損に係る確認作業の一環として、稼働率が低下している資産の有無について、確認を行った。 ・平成 27 年度財務諸表について、情報資料館については、使用可能性が著しく低下する変化が生じていることから、減損の兆候を認めた。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。 ・各計画に従い、着実に履行している。	

4. その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅳ	短期借入金の限度額

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
短期借入金額（億円）	263	0	0	0	0	0				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価	
	・短期借入金の限度額は 263 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である。	・短期借入金の限度額は 263 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である。	［評価軸］ ・短期借入金の手当は適切か 〈評価指標〉 ・短期借入金手当の状況	・実績なし	評定	－
					・実績なし	

4．その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅳ.2.	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
		・与野宿舎については、独立行政法人通則法に則して平成 24 年度以降に国庫納付する。 ・JST イノベーションプラザについては、自治体等への移管等を進める。譲渡によって生じた収入については、独立行政法人通則法に則して平成 24 年度以降に国庫納付する。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い、同機構に移行する医療分野の研究開発課題に係る資産については、同機構等への移管等を進める。	・与野宿舎については、譲渡収入による国庫納付に向け、必要な手続きを進める。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い、同機構に移管する医療分野の研究開発課題に係る資産については、同機構等への移管を進める。譲渡によって生じた収入については、独立行政法人通則法に則して平成 27 年度以降に国庫納付する。	［評価軸］ ・不要財産の処分は適切か 〈評価指標〉 ・不要財産の処分状況	・与野宿舎については、譲渡収入による国庫納付を行うため、平成 26 年度において締結した売買契約に基づく瑕疵担保責任期間の対応を行った。今後、速やかに国庫納付の手続きを進める。 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い同機構へ移管する医療分野の研究開発課題に係る資産について、有形固定資産及びソフトウェアについては、平成 27 年 3 月 31 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 27 年 4 月 1 日付で当該資産の移管を行った。また開発委託金についても平成 27 年 6 月 30 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 27 年 7 月 1 日付で当該資産の移管を行った。 ・練馬区の職員宿舎（単身寮）については、現在不要財産として、国庫納付の手続きを進めている（平成 28 年度以降に完了予定）。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、計画の着実な履行に努める必要がある。 ・計画に従って着実に履行している。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【不要財産の処分状況】 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い適切に資産の移管が。 ・与野宿舎について、譲渡収入の国庫納付手続を進める。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、計画の着実な履行に努める必要がある。

4．その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
V	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

2．主要な経年データ

	評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価	
		・重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	・重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	［評価軸］ ・重要な財産の譲渡、処分は適切か 〈評価指標〉 ・重要な財産の譲渡、処分状況	・実績なし。	評定	－
						・実績なし。	

4．その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VI	剰余金の使途

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
剰余金の使用額（円）		0	0	0	0	0				

3. 中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価	
	・機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実に充てる。ただし、出資事業から生じた剰余金は、同事業に充てる。	・機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実に充てる。ただし、出資事業から生じた剰余金は、同事業に充てる。	［評価軸］ ・剰余金の使途は適切か 〈評価指標〉 ・剰余金の活用状況	・実績なし。	評定	－
					・実績なし。	

4. その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅶ―1	施設及び設備に関する計画

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
施設整備数（件）		7	4	4	4	4				
設備整備数（件）		―	0	69	57	6				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
・機構の行う科学技術振興業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修、更新等を計画的に実施する。	・機構の実施する業務を効果的・効率的に推進するため整備・更新する施設・設備は次の通りである。	・機構の実施する業務を効果的・効率的に推進するため、本部、外国人研究者宿舎、日本科学未来館を整備・更新する。 ①日本科学未来館の施設の整備 ・設備整備費補助金については、次の設備の整備のために活用する。 ①戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）の整備 ②日本科学未来館の整備	［評価軸］ ・施設・設備の改修・更新等は適切か 〈評価指標〉 ・施設・設備の改修・更新等状況 ・事業運営への活用状況	・本部が入居する川口センタービルの鉄部塗装、機械式駐車場整備、2 段式駐車場整備及び電気湯沸し器更新の計画修繕を実施した。 ・日本科学未来館においては、安全で安定的・継続的な運用を図るため、劣化の著しい冷凍ブラインチラー、展示場照明設備、建物全体の存続に関わるエネルギー管理システムの更新を行った。また、高齢者・障害者など多様な来館者の安全性を確保するためにも老朽化した未来館ホール、トイレ内設備の改修とともに、食糧・防災用品の備蓄保管を行う備蓄倉庫の建設を行った。 ・外国人研究者宿舎においては、施設整備に関する中期的な計画に基づき、二の宮ハウスで構内交換機更新工事、竹園ハウスで屋上防水工事を実施した。 ・戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）において、エネルギー貯蔵・利用や省エネルギーに関連する革新的な研究開発のうち、特に有望な技術シーズの研究開発を加速するのに必要な設備備品（23 件）を整備した。 ・本部が入居する川口センタービルにおいては、施設整備に関する中長期的な計画に基づき改修・更新工事を行い、安全・安心な施設及び設備となるよう努めている。 ・外国人研究者宿舎においては、施設整備に関する中期的な計画に基づき改修・更新作業を行い、居住者に安全・安心な施設及び設備となるよう努めている。 ・日本科学未来館においては、国内外から多くの来館者を迎える施設として、安全で安定的・継続的な運用を図るため、非常時に緊急起動を要する非常用発電機、22kV 受変電設備のオ	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【施設・設備の改修・更新等状況】 ・施設及び設備に関しては適切に改修・更新等が行われた。 【事業運営への活用状況】 ・改修・更新等が行われた施設及び設備は適切に事業運営へ活用された。 ＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画の着実な履行に努める必要がある。

					ーバーホール等を行った。また、展示の老朽化に合わせ、防災・安全安心に関して意識喚起を促す展示、ジオ・コスモスの運用を行うコントロール室、5 階の常設展示のイントロダクション部分の更新とともに、さらなる耐震対策を行い、来館者等の安全性の向上・確保を図った。 ・戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）における設備整備費補助金により整備された機器については、エネルギー貯蔵・利用や省エネルギーに関連する研究開発課題の推進に向けて活用されており、有望な技術シーズの研究開発の加速が期待される。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める施設及び設備計画の着実な履行に努める必要がある。 ・施設及び設備計画に従って、着実に履行している。	

4．その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅶ―2	人事に関する計画

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
育成制度参加人数（人）		292	757	544	1,843	1,491				
人員削減数（人）			85	105	83	56				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
・職員の能力向上を図り、円滑な業務遂行を行うため、人事評価制度を着実に運用する。	(1) 人材配置 ・職員の業績等の人事評価を定期的に実施し、その結果を処遇、人材配置等に適切かつ具体的に反映する。 (2) 人材育成 ・業務上必要な知識及び技術の取得、自己啓発や能力開発のための研修制度を適切に運用する。 (3) 計画的合理化 ・科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスの実施、地域イノベーション創出総合支援事業の廃止及びイノベーションプラザ等の	(1) 人材配置 ・定年制職員について、業績評価並びに発揮能力評価を実施し、その評価結果については、給与、人事配置に活用する。任期制職員についても、評価を行い、その結果を給与等に反映する。また、評価結果を踏まえた人材開発、教育訓練を行う。 (2) 人材育成 ・採用時研修、階層別研修等、業務の円滑な遂行に向けた能力開発のためのプログラム等の年間研修計画を策定し、計画に基	［評価軸］ ・人材の配置に関する運用は適切か 〈評価指標〉 ・人材の配置に関する運用状況	■人材配置 ［業績評価の反映］ ・職員の業績評価については、期初に機構の目標を踏まえて設定を行った目標管理シートに基づき行い、その評価結果を期末手当に反映した。発揮能力評価においては、職員の役職に応じて設定された行動項目に基づき評価を行い、評価結果を昇給に反映した。また、評価結果は、昇任、人事異動等の人事配置にも活用した。 ［最適な人材配置］ ・平成 27 年 4 月設立の日本医療研究開発機構への事業移管に伴い、4 月以降、定年制職員 37 名を含む計 96 名の大規模な職員の転籍等を実現し、当法人の事業運営が設立当初より円滑に遂行できるように多大な貢献をした。一方で、そうした大規模な職員の異動が生じても、評価結果等を踏まえて人材配置の適正化を適宜図れたことにより、機構の事業運営に支障がない体制を構築できた。 ［女性管理職の登用］ ・前年度に検討した女性管理職登用方針に基づき、女性職員育成強化等に取り組むことで、今年度中に 6 名が管理職に昇進し、計 19 名となった（平成 27 年 3 月末時点は 13 名）。また、女性の役員を 1 名、初めて任命した。 ・その結果、平成 27 年度末時点の役員及び女性管理職の比率はそれぞれ 14.3%、13.2%となり、目標値（14%、13%）を共に上回ることができた。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【人材の配置に関する運用状況】 ・職員の業績及び発揮能力評価を行い、その結果を処遇、人事配置等に適切に反映した。 【人材の育成に関する運用状況】 ・事業の円滑な遂行、効果的な人員配置等に資するため、業務上必要な知識及び技術の取得、能力開発のための各種研修制度を適切に運用した。 【計画的合理化の推進状況】 ・平成 27 年度も引き続き職員の計画的

		廃止並びに研究員の雇用形態を機構の直接雇用から大学や研究機関等への委託に順次変更していることによる管理部門等の関係部門の業務の縮小等に伴う、職員の計画的合理化を行う。	づき、職員に研修プログラムを提供する。 （3）計画的合理化 ・中期計画期間中に予定されている、研究員の雇用形態を科学技術振興機構の直接雇用から大学や研究機関等への委託に順次変更していることによる管理部門等の関係部門の業務の縮小等に伴う職員の計画的合理化の達成に向け、予算状況を踏まえつつ、人材の配置及び管理を行う。	［評価軸］ ・人材の育成に関する運用は適切か 〈評価指標〉 ・人材の育成に関する運用状況 ［評価軸］ ・計画的合理化の推進は適切か 〈評価指標〉 ・計画的合理化の推進状況	・平成 25 年 8 月に新たに制定された「女性活躍推進法」に則り、JST 女性職員の活躍状況の把握･課題分析を行い、「行動計画」を策定･届出するとともに、情報公開（平成 28 年 4 月 1 日）の準備を進めた。 ・次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たしたとして、厚労大臣より「くるみん」認定を受けた。 ■人材育成 ・新規採用者に職務遂行能力を早期に獲得させることを目途とする基礎能力育成研修を新設した他、技術系職員の専門性の向上を目途とするイノベーション推進マネージャー制度を開始した。 ・従来の 13 プログラムの育成制度を 15 プログラムに拡充し、延べ 134 回実施した。 （参加人数の総数は延べ 1,491 名） ・新規に 2 名の JST-PO を認定した。 ■計画的合理化の推進 ・前年度に引き続き、大学、研究機関等への研究委託化に伴い、研究員の雇用を直接雇用から見直したこと等により、56 名の削減を行い、人件費の合理化を実現した。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める人事計画の着実な履行に努める必要がある。 ・計画等に基づいて、適正な人員配置を実現するため、職員採用や人事異動を行った他、日本医療研究開発機構、大学等の外部機関からの要請を受けて、人材育成等を目的とした職員の出向・人事交流を引き続き実現した。	合理化の達成に向け、研究員の雇用形態を見直す等、予算状況を踏まえつつ、人材の配置及び管理を推進したことは評価できる ＜今後の課題＞ 引き続き、法人の定める人事計画の着実な履行に努める必要がある。

4. その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅶ―3	中期目標期間を超える債務負担

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
債務負担額（億円）		43	0	128	100	376				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
	・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。	・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。	［評価軸］ ・債務負担額は適切か 〈評価指標〉 ・中期目標期間を超える債務負担額の状況	・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き法人が定める計画等の着実な履行に努める必要がある。 ・当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っており、着実に履行している。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【中期目標期間を超える債務負担額の状況】 ・当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。

4．その他参考情報
特になし。

1．当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅶ―4	積立金の使途

2．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
前中期目標期間繰越積立金の取崩額（千円）		255	378,627	495	268	37				

3．中期目標、中期計画、年度計画、評価軸、指標、業務実績に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	主な業務実績等	自己評価
	・前期中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人科学技術振興機構法に定める業務の財源に充てる。	・前期中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人科学技術振興機構法に定める業務の財源に充てる。	［評価軸］ ・積立金の活用は適切か 〈評価指標〉 ・積立金の活用状況	・平成 27 年度における第 2 中期目標期間中の繰越積立金の取崩額は 37 千円であった。第 2 中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用に充当した。 ＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める計画等の着実な履行に努める必要がある。 ・計画に従って着実に履行している。	評定　B ＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【目的積立金の活用状況】 ・繰越積立金の取り崩し額は 37 千円であり、適切に活用されている。 ＜今後の課題＞ ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。

4．その他参考情報
特になし。

Ⅰ.1.①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案（CRDS）

目標：機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。得られた成果については、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国に提供するとともに、国民に向けて積極的に発信する。

Input　Action　Output　Outcome　Impact

予算額

決算額

従事人員数

戦略プロポーザル等の作成におけるステークホルダーの参画状況
- 科学技術イノベーション実現に向けた自然科学と人文・社会科学との連携

戦略プロポーザル等の品質向上の取組状況
達成すべき成果

海外動向調査の活動状況

JST内外との連携状況

成果の発信状況

戦略プロポーザル等の成果物やその他、関係府省へ提供した知見・情報の活用状況
達成すべき成果
- 関係府省・外部機関における施策等への反映
- 科学技術基本計画等の政策策定への貢献
- 研究開発の新たな潮流の創造促進

業務プロセス

評価軸：戦略プロポーザル・俯瞰報告書・各種調査報告書等の活用に向けた活動プロセスが適切か

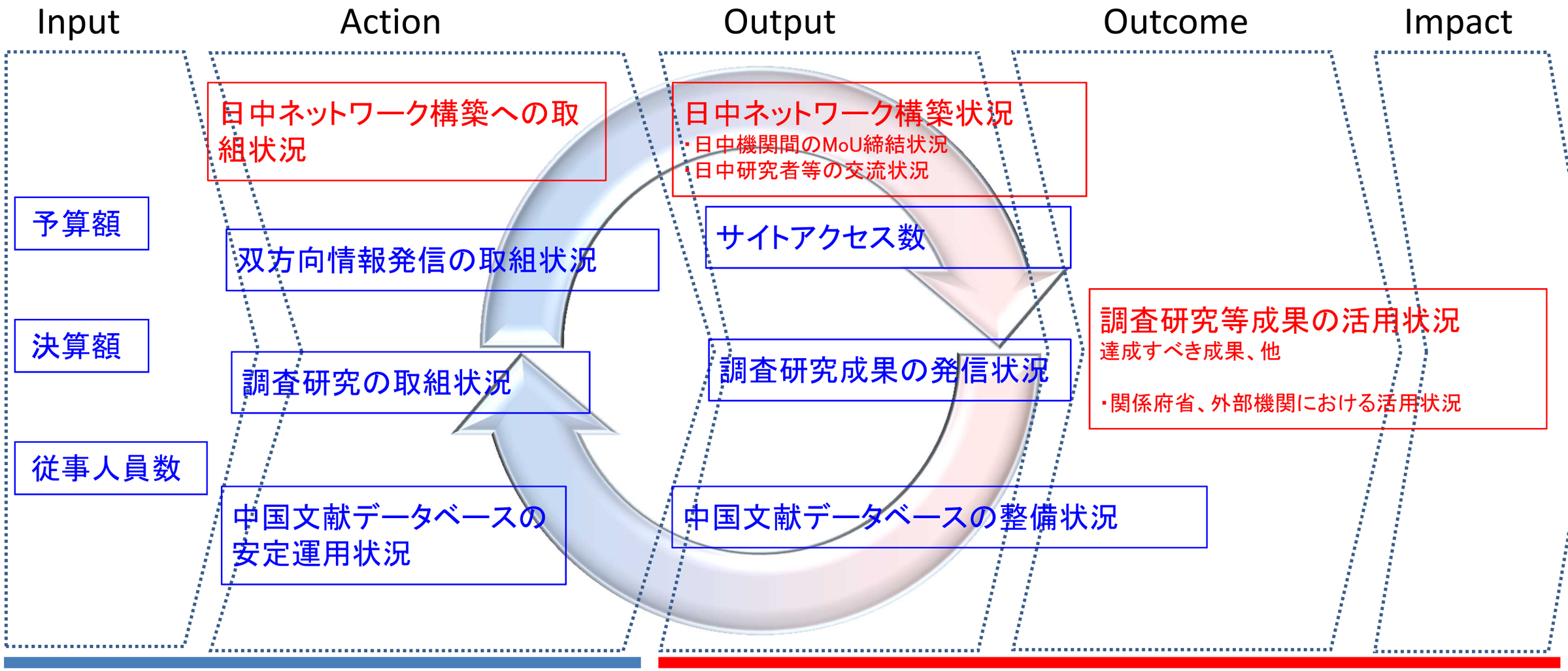
成果

評価軸：戦略プロポーザル・俯瞰報告書・各種調査報告書等やその他、関係府省へ提供した知見・情報が政策・施策等に活用されているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.1.①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案（CRCC）

目標：機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、飛躍的な経済成長を遂げ、科学技術の振興を強力に進めている中国の科学技術政策や研究開発の動向及び関連する経済・社会状況について、幅広い視点から、双方向の発信を重視し、交流・連携を推進しつつデータの収集・整理を行い、重点的に調査・分析する。



業務プロセス

評価軸：科学技術における日中相互理解を促進するための取組は適切か

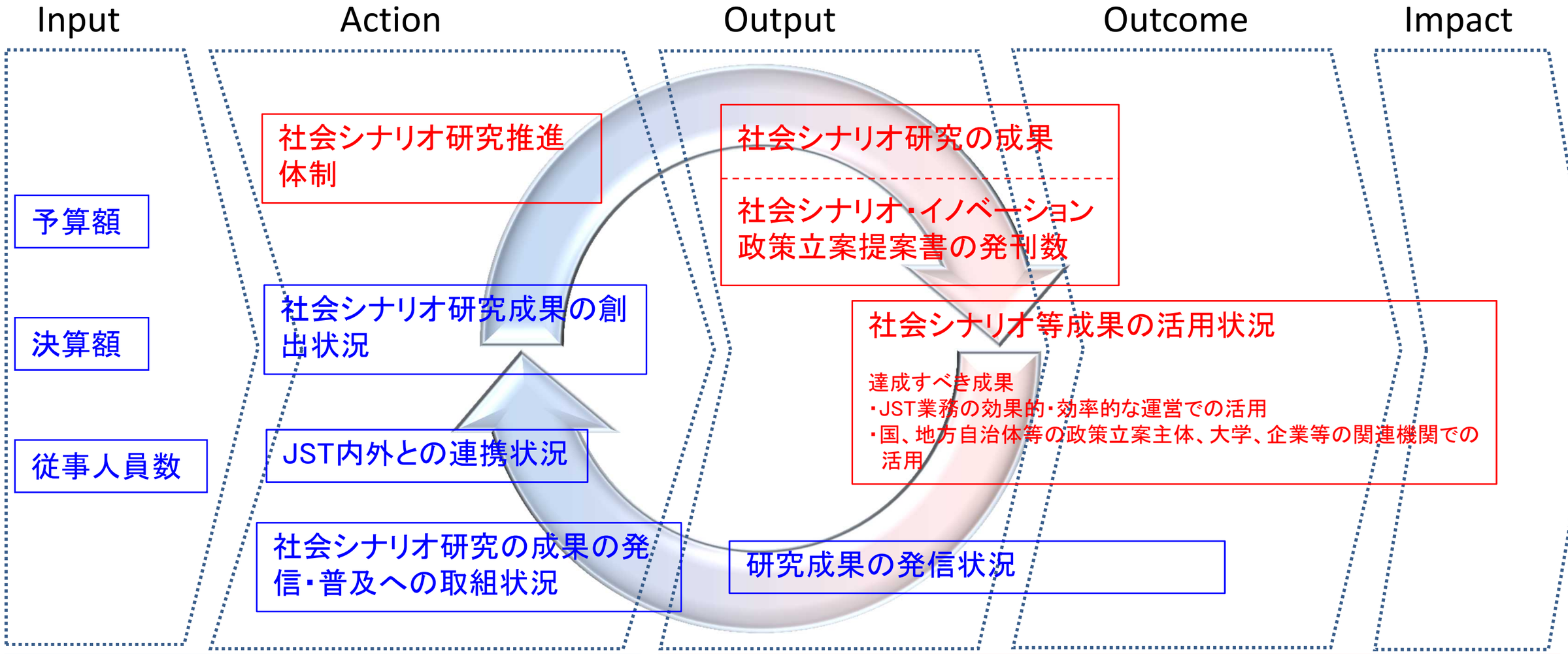
成果

評価軸：科学技術における日中ネットワーク構築のもと、両国の発展に寄与するための情報を提供し、共通課題の解決等に活用されているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.1. ②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

目標：文部科学省が策定する研究開発戦略に基づき、新規有望技術に着目し、産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果の検討等を行うことにより、科学技術に立脚した社会システム改革や研究開発の方向性等を提示するための研究を推進し、持続的発展を伴う低炭素社会の実現に資する質の高い提案を行う。得られた成果については、機構の業務の効果的・効率的な運営に活用するとともに、国及び国民に向けて積極的に発信する。



業務プロセス

評価軸：社会シナリオ研究の推進・推進体制等は適切か

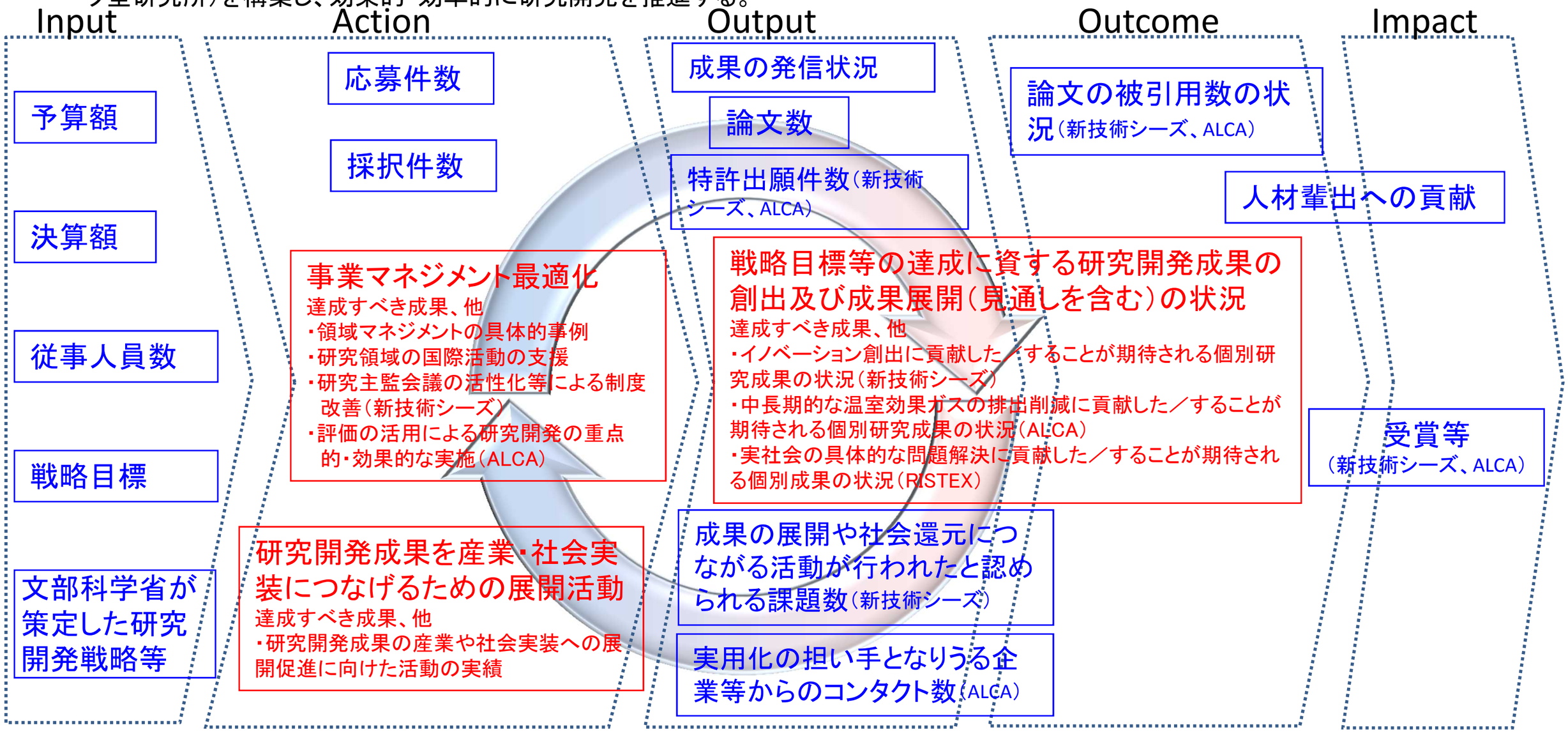
成果

評価軸：社会シナリオ・戦略等が質の高い成果であり、政策立案等に活用されているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)①(ⅰ)課題達成型の研究開発の推進

目標：文部科学省が定めた、社会的・経済的ニーズを踏まえた戦略目標や文部科学省が策定した研究開発戦略、実社会の具体的な問題解決を目指した目標、といった戦略的な目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて時限付で最適な研究開発推進体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。



業務プロセス

評価軸：イノベーション創出に資する研究成果を得るため及びそれらの成果の展開を促すためのマネジメントが適切か

評価軸：実社会の具体的な問題解決に資する研究成果を得るため及びそれらの成果の展開を促すためのマネジメントが適切か（RISTEX）

成果

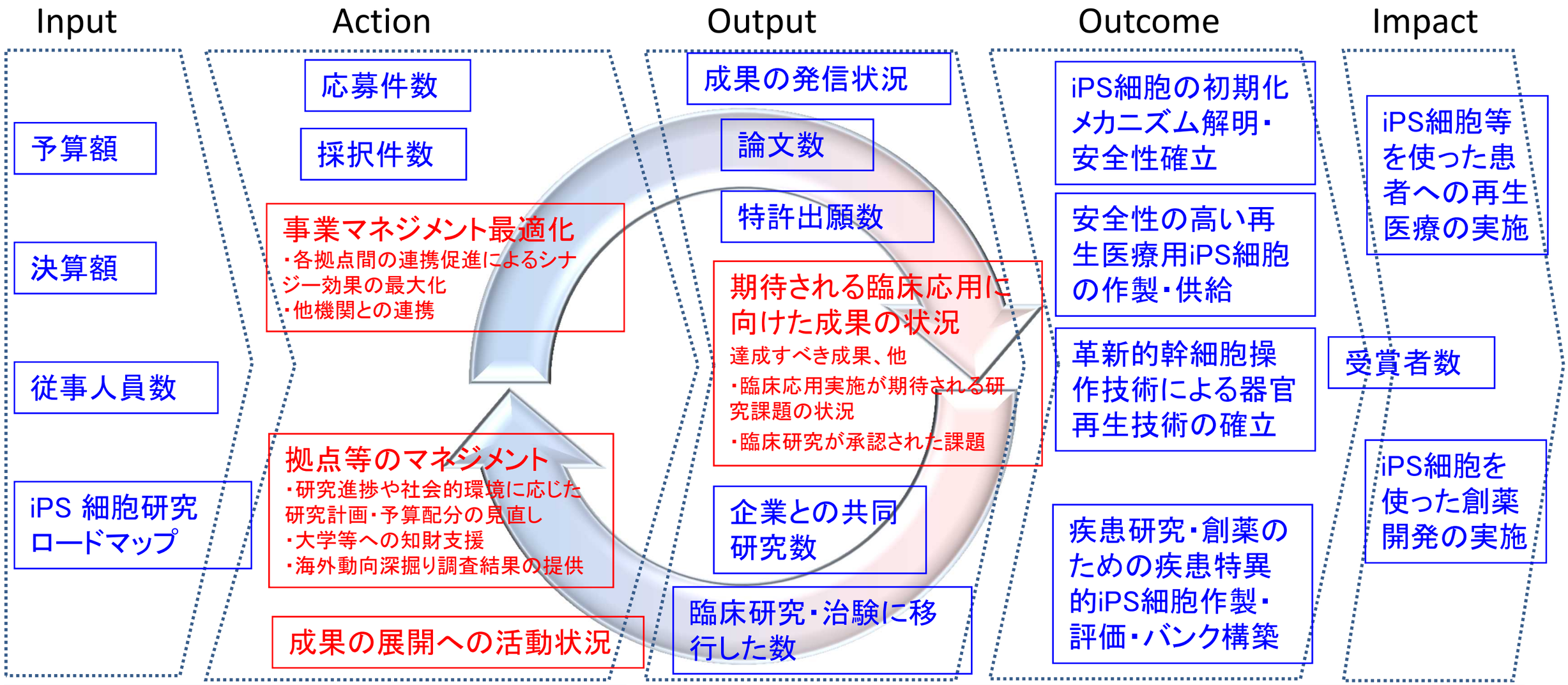
評価軸：イノベーション創出に資する研究成果を生み出しているか

評価軸：実社会の具体的な問題解決に資する成果を生み出しているか（RISTEX）

青：モニタリング指標　　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)①(ⅱ)国家課題対応型の研究開発の推進

目標：iPS 細胞等を使った再生医療・創薬について、世界に先駆けて実用化するため、文部科学省が提示する基本方針を踏まえ、再生医療実現拠点ネットワークを構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。



業務プロセス

評価軸：iPS細胞等を使った再生医療・創薬の実用化に資するための研究開発マネジメントは適切か

成果

評価軸：iPS細胞等を使った再生医療・創薬の実用化に資するための研究開発成果を生み出せているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)②産学が連携した研究開発成果の展開

目標：機構及び大学等における基礎研究等により生み出された新技術を産業界へ橋渡しすることにより、研究開発成果の実用化を促進し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。

Input

予算額

決算額

従事人員数

Action

事業説明会等実施回数

応募件数

優良課題の選定に向けた審査制度設計
・評価委員会の権限・体制、審査プロセス、審査基準等の 整備状況。

採択件数

成果の最大化に向けたマネジメント
・中間評価等を踏まえたJSTによる研究開発マネジメント、成果展開活動、等の状況。

サイトビジット等実施回数

拠点・コンソーシアムにおける情報交換等実施回数

事業改善・強化に向けた取組

Output

フェーズに応じた研究開発成果
達成すべき成果、他

成果の発信状況

JST以外からのR&D投資誘引効果

プロトタイプ等件数

特許数・出願件数

論文数

Outcome

成果の実用化・社会実装の状況
・製品化による売上創出や市場規模、関連ビジネスの展開、創業数、新規雇用者数、ライセンス件数、等を考慮。

成果の次ステージへの展開状況
達成すべき成果、他
・JSTの支援終了後の研究開発継続状況、他事業でのさらなる支援、企業とマッチングし共同研究に至ったもの等を考慮。

Impact

受賞数

業務プロセス

評価軸：フェーズに応じた優良課題の確保、適切な研究開発マネジメントを行っているか

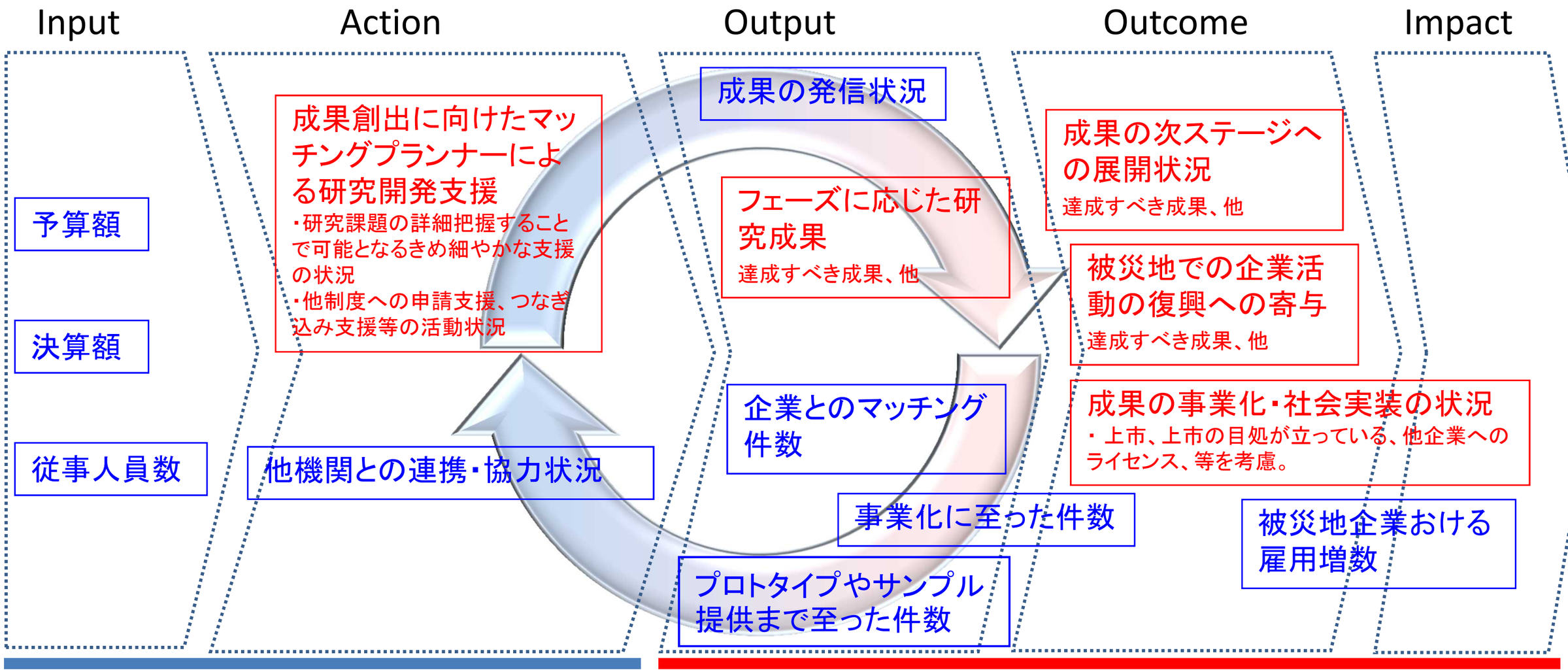
成果

評価軸：フェーズに応じた適切な研究開発成果の創出、次ステージへの展開が図られているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)③東日本大震災からの復興・再生への支援

目標：東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。



業務プロセス

評価軸：東日本大震災からの復興に資する研究開発の適切なマネジメントが行われているか

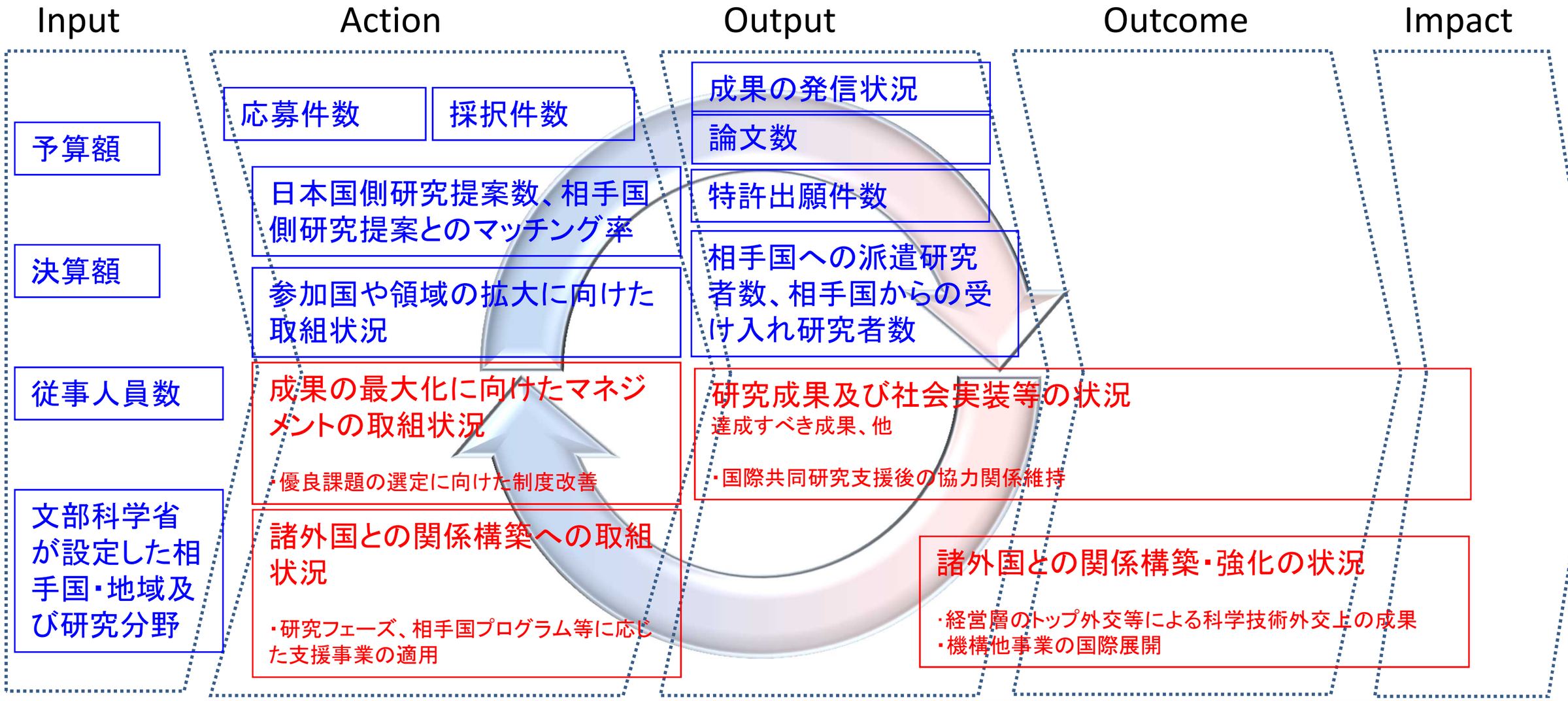
成果

評価軸：東日本大震災からの復興に資する研究開発成果が出ているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)④国際的な科学技術共同研究等の推進

目標：文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、地球規模課題の解決や国際共通的な課題の達成、また我が国及び相手国の科学技術水準の向上に向けて、国の政策に基づき、国際的な枠組みの下共同研究等を実施する。これらの活動を通じて科学技術外交の強化に貢献する。



業務プロセス

評価軸：国際共通的な課題の達成や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する国際的な枠組みの下実施される共同研究等のマネジメントは適切か

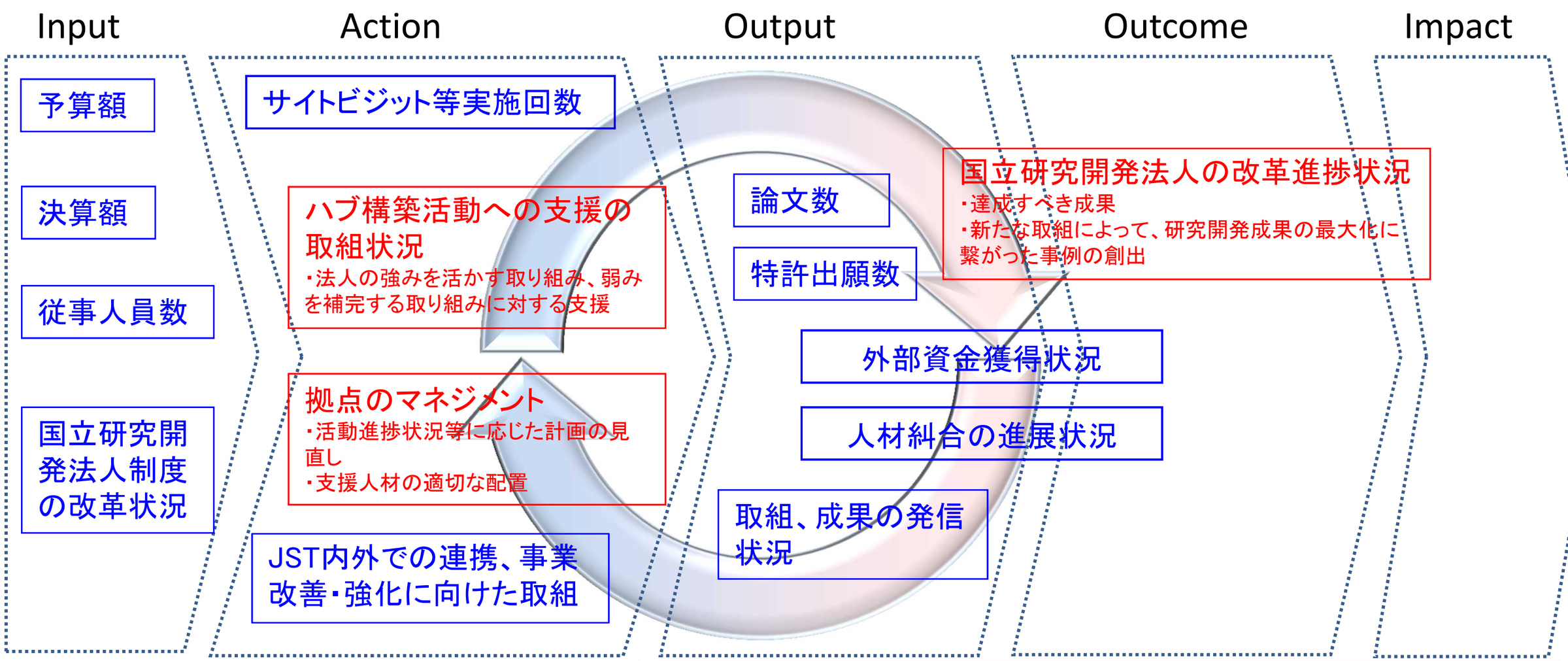
成果

評価軸：国際共通的な課題の達成や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究成果や外交強化への貢献が得られているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)⑤研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築

目標：研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えて国内外の人材を糾合する場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を支援する。



業務プロセス

評価軸：国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組に対して、適切な取組ができているか

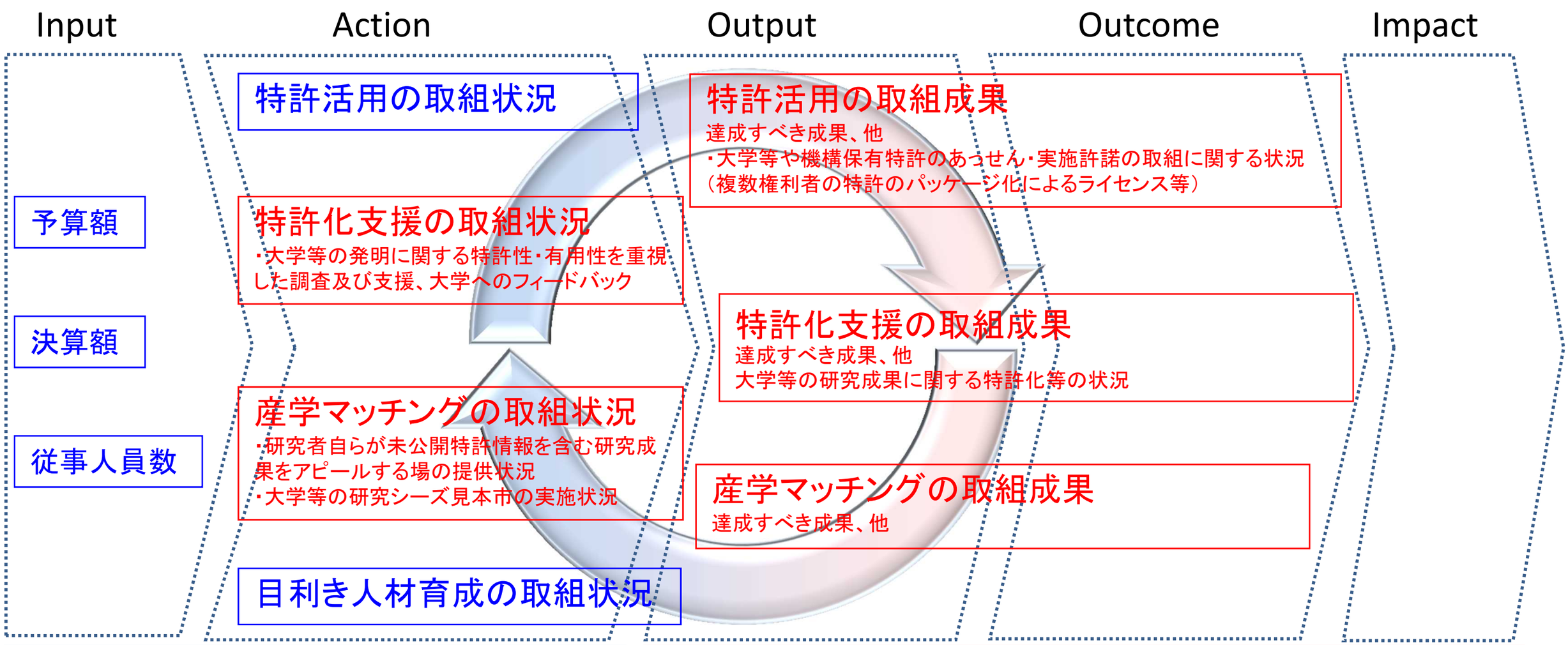
成果

評価軸：国立研究開発法人において、支援期間以降も見据えて、研究成果の最大化につながる取組が着実に図られているか。

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)⑥知的財産の活用支援

目標：我が国の国際競争力を強化し、経済社会を活性化していくため、大学等及び技術移転機関における知的財産活動を支援し、大学等の研究開発成果の技術移転を促進する。



業務プロセス

評価軸：大学等における基礎研究により生み出された新技術の実用化の促進に資する適切な取組が出来ているか

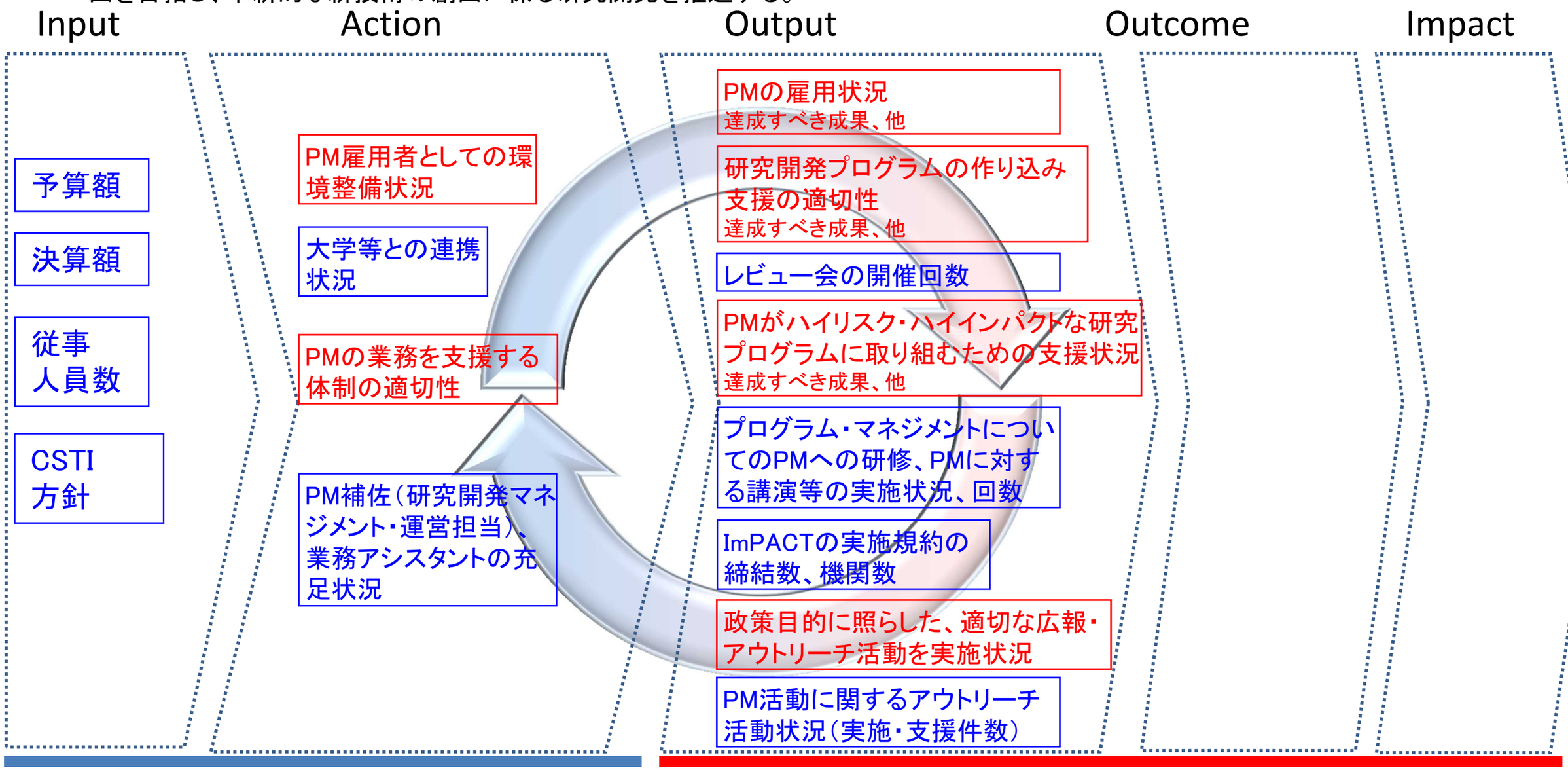
成果

評価軸：大学等における基礎研究により生み出された新技術の実用化の促進に資する成果が出ているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(1)⑦革新的新技術研究開発の推進

目標：将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。



業務プロセス

評価軸：研究開発を推進するためのPMマネジメント支援体制は適切か

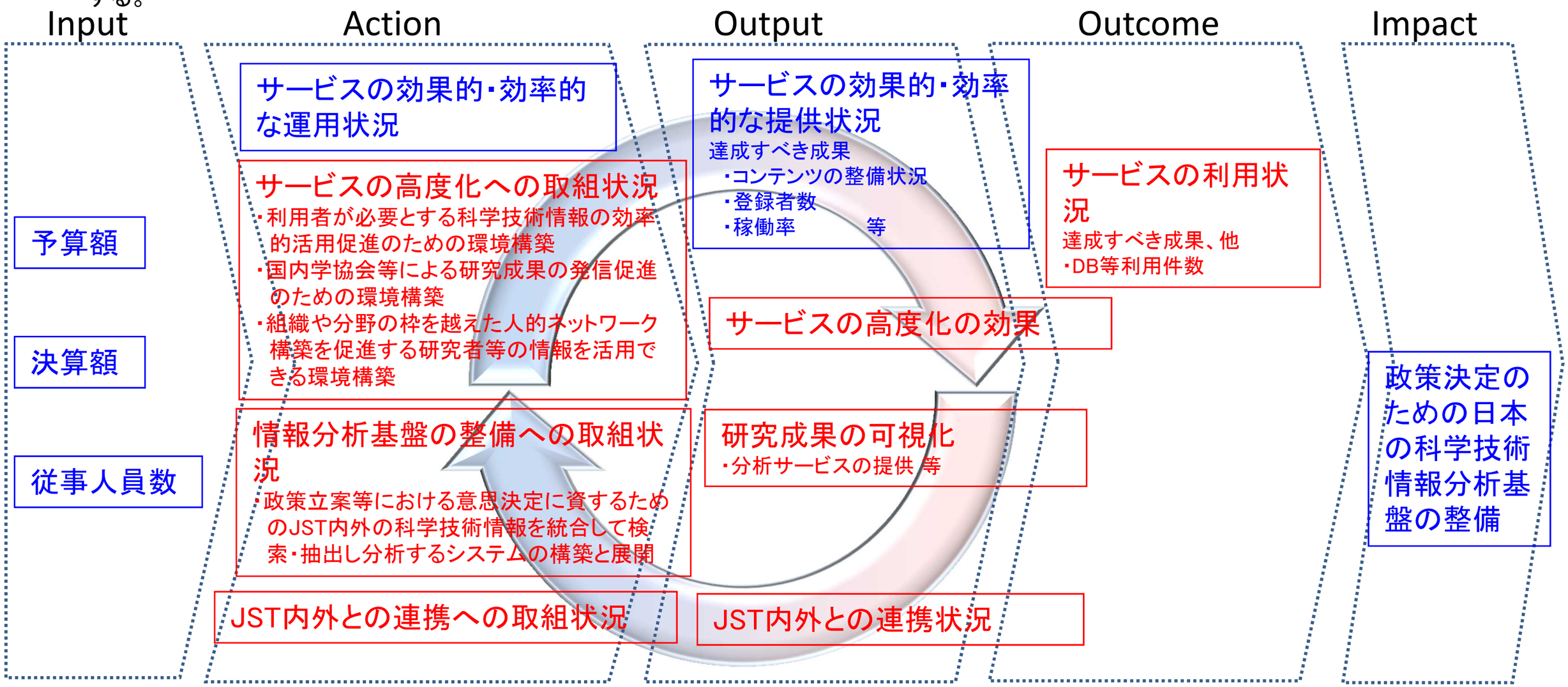
成果

評価軸：研究開発を推進するための適切なPMマネジメント支援が出来ているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(2) ①a.科学技術情報の流通・連携・活用の促進

目標：科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。



業務プロセス

評価軸：効果的・効率的な情報収集・提供・利活用に資するための新技術の導入や開発をすることができたか

評価軸：ユーザーニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか

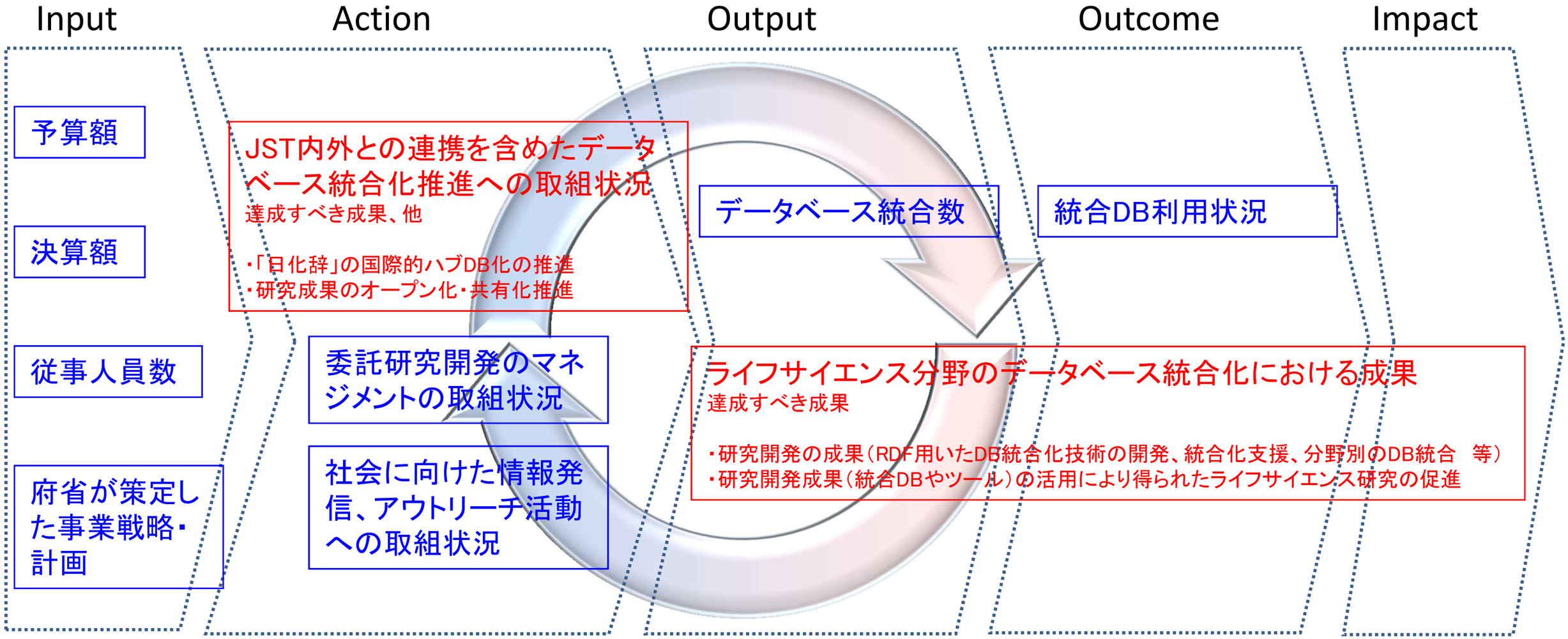
成果

評価軸：科学技術イノベーションの創出に寄与するため科学技術情報の流通基盤を整備し、流通を促進できたか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(2) ①b.ライフサイエンスデータベース統合の推進

目標：我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。



業務プロセス

評価軸：ライフサイエンス分野の研究推進のためのデータベース統合の取組は適切か

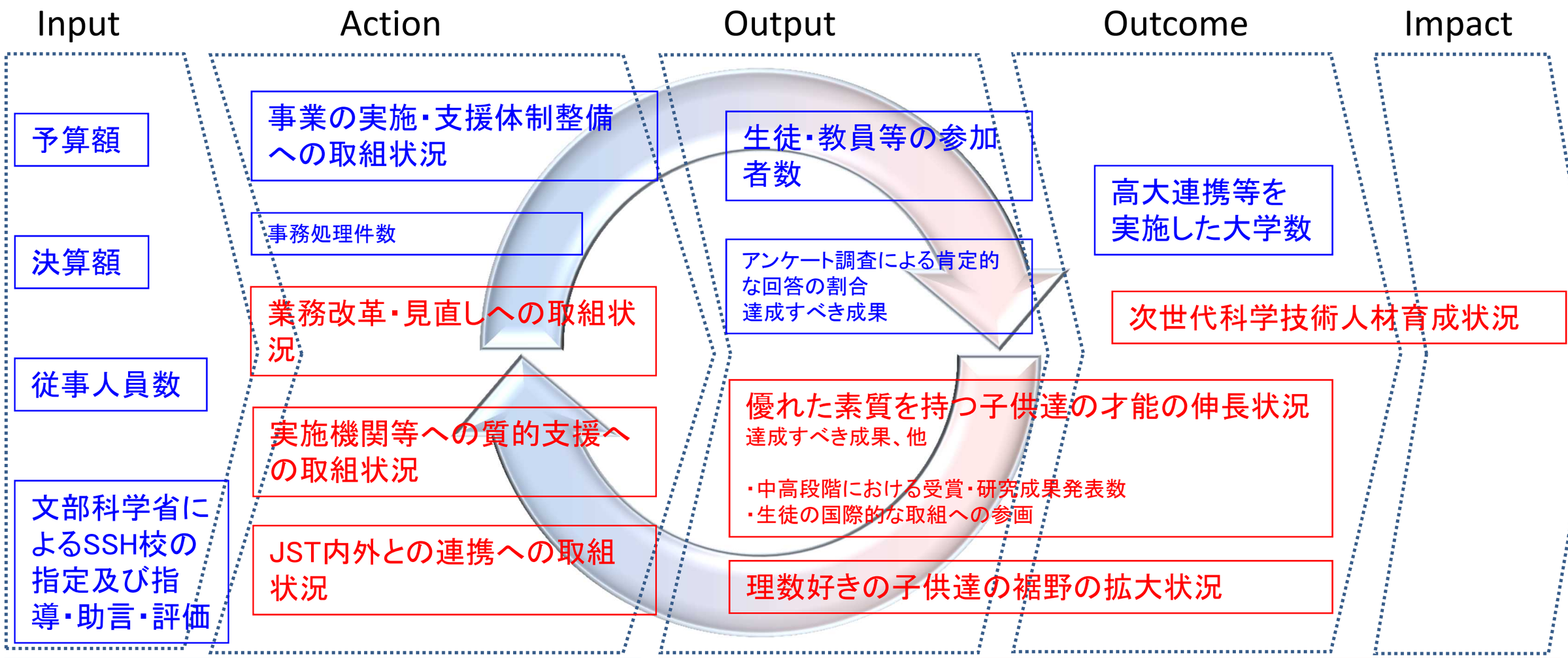
成果

評価軸：ライフサイエンス研究開発の活性化に向けたデータベース統合化の取組は、効果的・効率的な研究開発を行うための研究開発環境の整備・充実に寄与しているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(2) ②a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

目標：科学技術イノベーションを推進していくために、次世代の科学技術を担う子供たちを継続的・体系的に育成するためのプロジェクトを企画・推進する。



業務プロセス

評価軸：将来の科学技術人材育成に向けた基盤整備は適切か

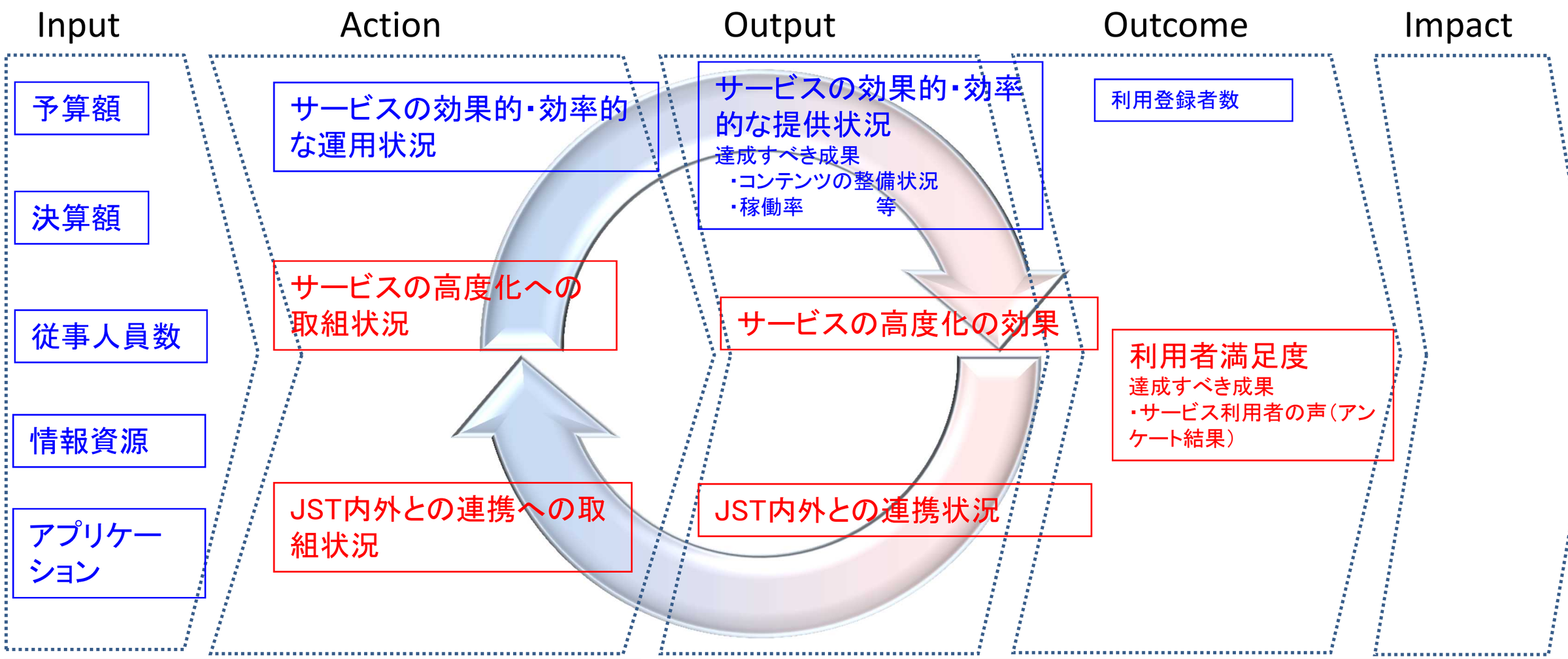
成果

評価軸：将来の科学技術系人材を継続的・体系的に育成できているか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(2) ②b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

目標：博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材（以下 「高度人材」という。）の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供を行い、科学技術イノベーションに関与する人材を支援する。



業務プロセス

評価軸：情報収集・提供・利活用の効率化・高度化に資するための新技術の導入や開発をすることができたか

評価軸：ユーザーニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか

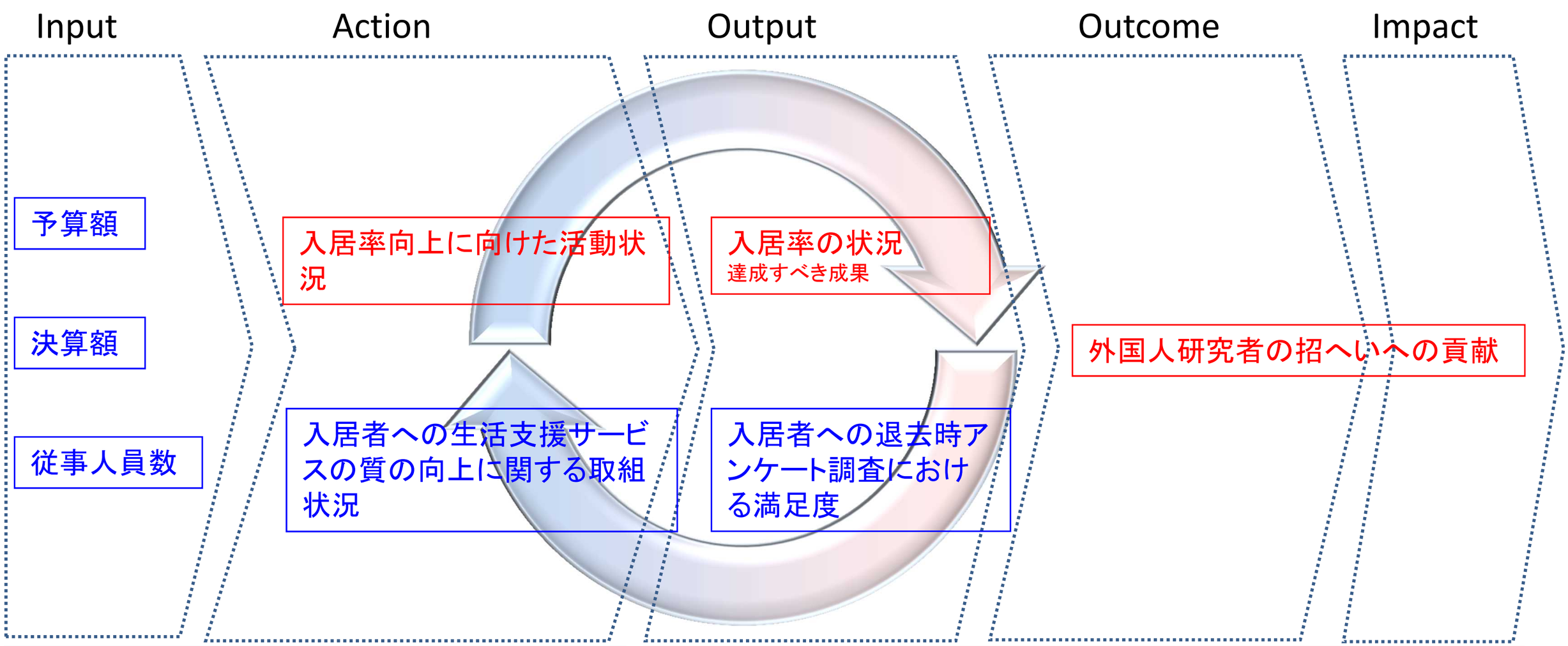
成果

評価軸：科学技術イノベーションに関与する人材に情報を提供し、支援し、研究者等の活躍の場の拡大を促進できたか

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(3)②c.海外との人材交流基盤の構築
(ⅰ)外国人研究者宿舎の提供

目標:外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を提供する。



業務プロセス

評価軸:外国人研究者宿舎の運営は適切か

成果

評価軸:外国人研究者宿舎は、外国人研究者の招へいに貢献しているか

青:モニタリング指標　赤:評価指標

Ⅰ.2.(3)②c.海外との人材交流基盤の構築
(ⅱ)科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進

目標:海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術 分野でのアジアとの青少年交流を促進する。

Input

予算額

決算額

従事人員数

Action

特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況
達成すべき成果
・国際共同研究、在外公館等からの情報に基づくリスト化
・審査プロセス、審査基準の整備

科学技術交流コンテンツのプラットフォーム構築への取組状況

招へい者が日本の科学技術に対して高い関心を持続するための取組状況
達成すべき成果

Output

招へいプログラム実施状況
達成すべき成果
・充実したサイエンス交流事業の実施状況
・招へい者へのアンケート調査による肯定的な回答の割合
・科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況

科学技術交流コンテンツプラットフォームの利用状況
達成すべき成果

招へい者数
達成すべき成果

Outcome

イノベーション人材の獲得状況
・科学技術人材の交流・獲得促進状況

Impact

業務プロセス

評価軸:科学技術交流を促進するための取組は適切か

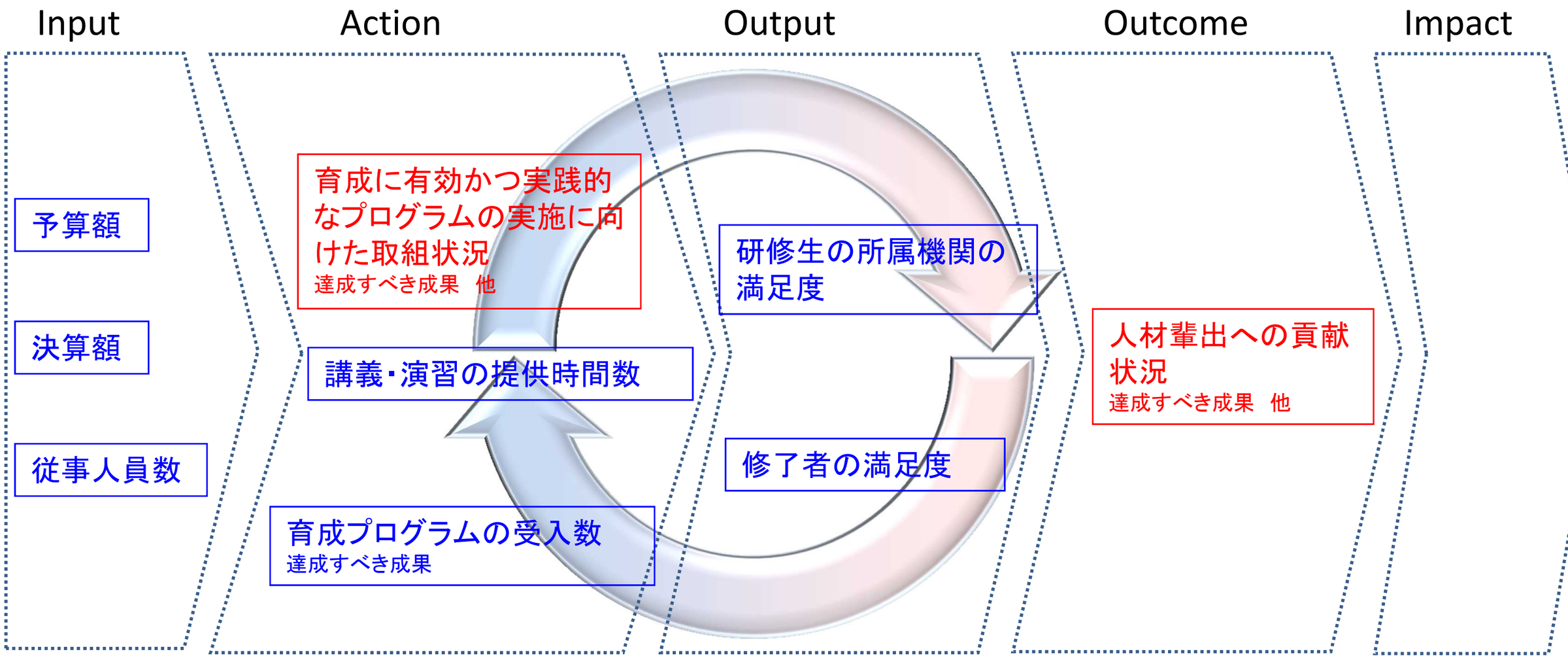
成果

評価軸:将来の科学技術イノベーション人材の獲得に資する交流が促進されているか

青:モニタリング指標　赤:評価指標

Ⅰ.2.(2) ②d.プログラム・マネージャーの育成

目標：イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャー（PM）を育成するため、実践的な育成プログラムを構築し、PM人材を輩出することにより、その専門職化やキャリアパスの確立を推進する。



業務プロセス

評価軸：プログラム・マネージャーの育成に有効となる、実践的な育成プログラムを適切に提供できているか。

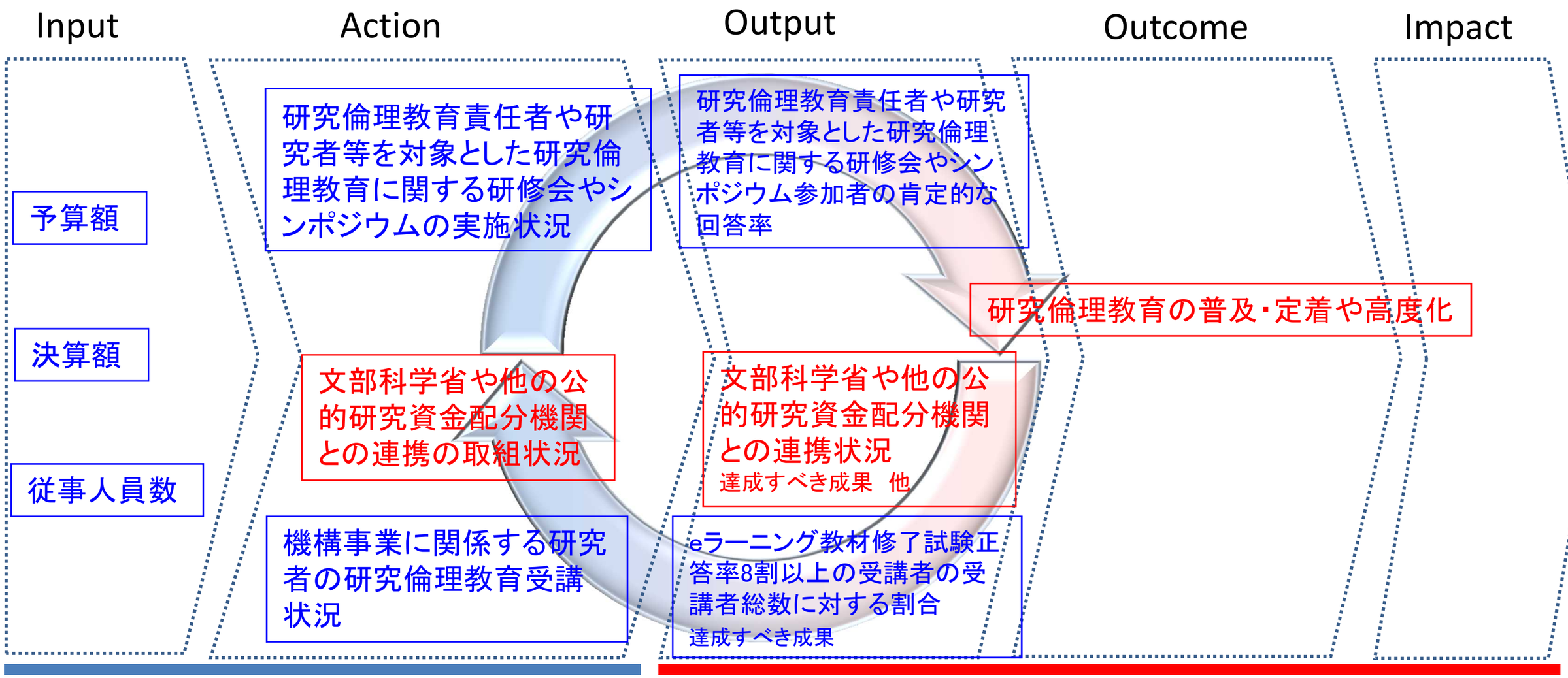
成果

評価軸：将来のPM候補となり得る人材を育成できているか。

青：モニタリング指標　赤：評価指標

Ⅰ.2.(2) ②e.公正な研究活動の推進

目標：公正な研究活動を推進するため、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。



業務プロセス

評価軸：研究倫理教育に関する取組状況は適切か。

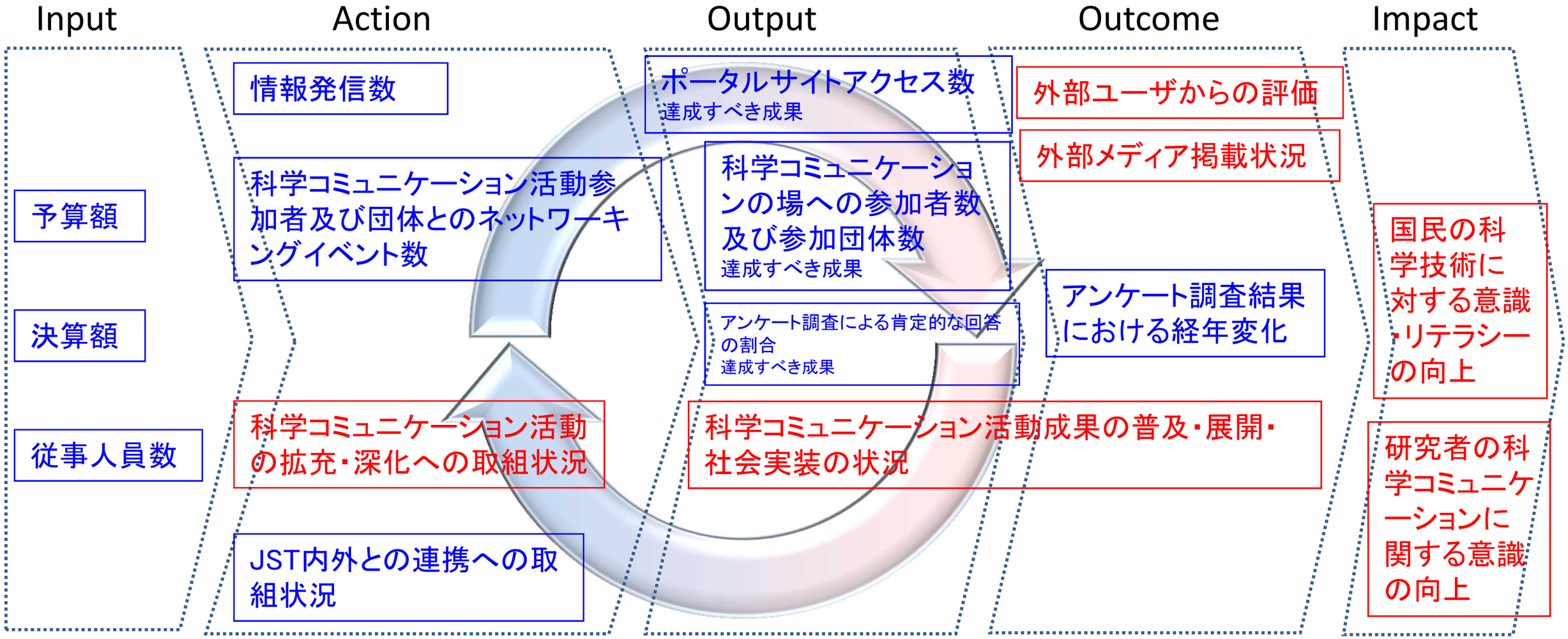
成果

•評価軸：研究倫理教育の普及・定着や高度化に寄与しているか。

青：モニタリング指標　　赤：評価指標

Ⅰ.2.(2) ③コミュニケーションインフラの構築(科学コミュニケーションセンター)

目標:我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤(インフラ)を構築する。



業務プロセス

評価軸:科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動及びその基盤整備は適切か

成果

評価軸:科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動の活性化及び普及・展開はできているか

青:モニタリング指標　赤:評価指標

Ⅰ.2.(2) ③コミュニケーションインフラの構築(日本科学未来館)

目標:我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤(インフラ)を構築する。

Input

予算額

決算額

従事人員数

Action

常設展、企画展、イベント開発の取組状況

外部へ向けた科学コミュニケーション活動の取り組み状況
・研究者に向けた科学コミュニケーション研修
・JST研究成果のアウトリーチ取り組み状況　等

国内外の他機関との連携状況

Output

来館者数、館外事業参加者数
・達成すべき成果

来館者の意見・反応の集約、研究コミュニティーへフィードバック

科学コミュニケーション活動の社会実装状況
・国内外他機関と連携した科学コミュニケーション活動状況等

Outcome

来館者調査(出口調査)
・体験後の意識変容
・再来館意向

科学コミュニケーター輩出後の社会における活動状況

研究者の意識改革
・一般社会へ向き合う姿勢の涵養
・一般社会のニーズの研究開発への反映状況

Impact

自ら未来を選ぶ姿勢の向上
・政策形成への国民参画増

一般の声に基づくイノベーションの創出

業務プロセス

評価軸:日本科学未来館における先端科学技術と一般社会をつなぐ科学コミュニケーション活動は適切か

成果

評価軸:一般社会における科学コミュニケーション活動の活性化と、それを牽引する人材育成がなされているか

青:モニタリング指標　赤:評価指標

自己評価委員会　委員一覧　（平成 28 年 6 月現在）

自己評価委員会

委員長	安藤　慶明	理事
外部委員	小柳　義夫	神戸大学計算科学教育センター　特命教授
	志村　勇	一般社団法人日本知的財産協会関西事務所　所長
	中塚　勝人	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 次世代自動車部　プロジェクトディレクター
	藤本　昌代	同志社大学社会学部社会学科　教授
	布施　伸枝	布施伸枝公認会計士事務所　公認会計士
	松見　芳男	伊藤忠商事株式会社　理事
	松本　毅	株式会社ナインシグマ・ジャパンヴァイスプレジデント
	室伏　きみ子	お茶の水女子大学　学長
内部委員	後藤　吉正	理事
	甲田　彰	理事
	白木澤　佳子	理事
	齊藤　仁志	副理事
	加藤　治彦	副理事
	渡辺　美代子	副理事
	伊藤　宗太郎	副理事
	毛利　衛	日本科学未来館長

組織運営・財務状況評価部会

部会長	甲田　彰	理事
部会委員	安藤　慶明	理事
	加藤　治彦	副理事
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	及川　雅勝	監査・法務部長
	瀬谷　元秀	人財部長
	渡辺　美代子	ダイバーシティ推進室長
	寺本　吉広	経理部長
	岩田　一彦	契約部長
	頼母木　浩一	業務・システム部長
	古賀　明嗣	研究プロジェクト推進部長、 環境エネルギー研究開発推進部長
	小島　幸治	国際科学技術部長
	金子　博之	産学連携展開部長
	平尾　孝憲	産学共同開発部長
	原口　亮治	知的財産マネジメント推進部長
	菊池　文彦	イノベーション人材育成室
	高杉　秀隆	情報企画部長
	小賀坂　康志	知識基盤情報部長
	松澤　義朗	日本科学未来館　経営企画室長

研究開発戦略事業評価部会

部会長	安藤　慶明	理事
部会委員	伊藤　宗太郎	副理事
	中山　智弘	研究開発戦略センター　企画運営室長
	古旗　憲一	低炭素社会戦略センター　企画運営室長
	根本　光宏	中国総合研究交流センター　企画運営室長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

新技術創出研究事業評価部会

部会長	白木澤　佳子	理事
部会委員	安藤　慶明	理事
	伊藤　宗太郎	副理事
	笹月　俊郎	戦略研究推進部長
	古賀　明嗣	研究プロジェクト推進部長、 環境エネルギー研究開発推進部長
	津田　博司	社会技術研究開発センター企画運営室長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

企業化開発事業評価部会

部会長	後藤　吉正	理事
部会委員	齊藤　仁志	副理事
	金子　博之	産学連携展開部長
	野口　義博	イノベーション拠点推進部長
	平尾　孝憲	産学共同開発部長
	原口　亮治	知的財産マネジメント推進部長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

国際研究交流促進事業評価部会

部会長	白木澤　佳子	理事
部会委員	安藤　慶明	理事
	伊藤　宗太郎	副理事
	根本　光宏	中国総合研究交流センター　企画運営室長
	小島　幸治	国際科学技術部長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

革新的新技術研究開発事業評価部会

部会長	安藤　慶明	理事
部会委員	小林　正	革新的研究開発推進室長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

情報流通促進事業評価部会

部会長	白木澤　佳子	理事
部会委員	加藤　治彦	副理事
	高杉　秀隆	情報企画部長
	小賀坂　康志	知識基盤情報部長
	星　　潤一	バイオサイエンスデータベースセンター企画運営室長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

科学コミュニケーション事業評価部会

部会長	安藤　慶明	理事
部会委員	渡辺　美代子	副理事
	片山　正一郎	日本科学未来館　副館長
	大槻　肇	理数学習推進部長
	柴田　孝博	科学コミュニケーションセンター　事務局長
	松澤　義朗	日本科学未来館　経営企画室長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長

受託研究事業評価部会

部会長	白木澤　佳子	理事
部会委員	中山　智弘	研究開発戦略センター　企画運営室長
	古賀　明嗣	研究プロジェクト推進部長、 環境エネルギー研究開発推進部長
	津田　博司	社会技術研究開発センター　企画運営室長
	小島　幸治	国際科学技術部長
	金子　博之	産学連携展開部長
	野口　義博	イノベーション拠点推進部長
	奈良坂　智	科学技術プログラム推進部長
	高杉　秀隆	情報企画部長
	柴田　孝博	科学コミュニケーションセンター　事務局長
	清浦　隆	経営企画部長
	西口　秀一	総務部長
	寺本　吉広	経理部長